

日本アフリカ学会 第61回学術大会 Japan Association for African Studies The 61st Annual Conference

研究発表要旨集

2024年5月18日(土)・19日(日) 於:大阪大学箕面キャンパス



実行委員長あいさつ

日本アフリカ学会第 61 回学術大会は、2024 年 5 月 18 日(土)、19 日(日)の日程で大阪大学箕面キャンパス(大阪府箕面市)にて開催することとなりました。COVID-19 の 5 類移行に伴い、ハイブリッドではなく対面のみの開催といたします。また、コロナ禍以降初となる懇親会も開催いたします。アフリカ学会らしい、楽しくて面白くて活発な議論を交わせる大会にしたいと思っております。

今大会の研究発表は、4つのフォーラムも含めて111件の口頭発表、および、12件のポスター発表の計123件を予定しています。韓国アフリカ学会のメンバーの発表をはじめ、英語による発表も19件を数えます。ポスター発表については、1日目の午後にコアタイムを設定しておりますので、是非とも会場に足を運んでいただき、活発な意見交換の場にしていただければ幸いです。

2日目の午後には公開シンポジウム「世界観を拡げるアフリカ史~アプローチを変えると見えない (歴史)世界が見えてくる~」を開催いたします。20 世紀半ばまで「アフリカには歴史がない」と長く言われ続けてきましたが、現在は非文字資料を用いたり、歴史学以外の分野と協働したりすることで新たな視点を獲得し、これまで見えていなかったものに光を当てるようになってきました。今回は、歴史学、言語学、国際関係学、人類学の分野から様々な視点を提供してもらい、学会員のみならず、多くの方に「これまで見えていなかったアフリカ史」を知っていただきたいと思います。

2021年4月に大阪大学箕面キャンパスは船場東地区に移転し、それ以降ずっと、地域の様々なステークホルダーの方々と協働して社学共創に努めてきました。今大会も、大阪大学関係者以外の方々からサポートをいただいている部分があります。地域社会に根差した活動を展開している箕面キャンパスの一端を、今大会でご覧いただければと思います。

第 6 I 回学術大会実行委員長 竹村景子

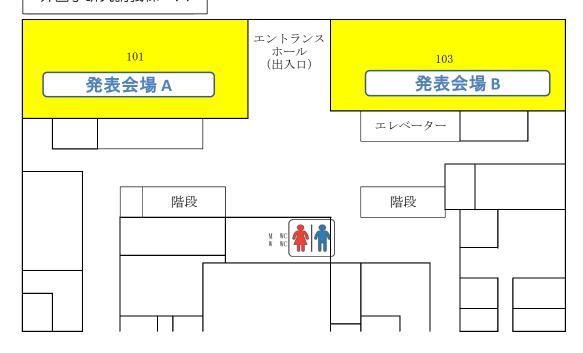
目次 Contents

| 実行委員長あいさつ | 1 |
|-------------------------------|-----|
| 目次 | 2 |
| 会場地図 | 3 |
| Venue Map (in English) | 6 |
| 大会スケジュール | 9 |
| 協賛各社からのお知らせ (広告) | 10 |
| アフリカ学会第61回大会実行委員会×FENICS共催サロン | 17 |
| プログラム | 18 |
| Program (in English) | 23 |
| 公開シンポジウム要旨 | 30 |
| A会場要旨 | 36 |
| B会場要旨 | 60 |
| C会場要旨 | 85 |
| D会場要旨 | 108 |
| E会場要旨 | 131 |
| ポスター発表要旨 | 151 |

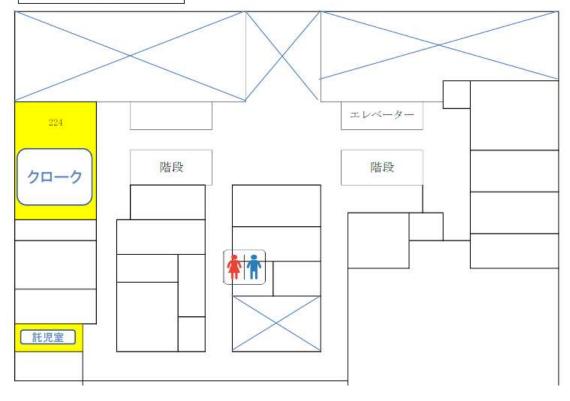
会場地図

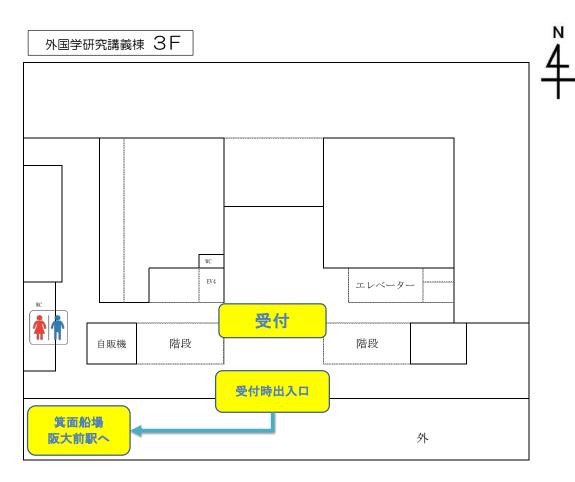


外国学研究講義棟 1 F

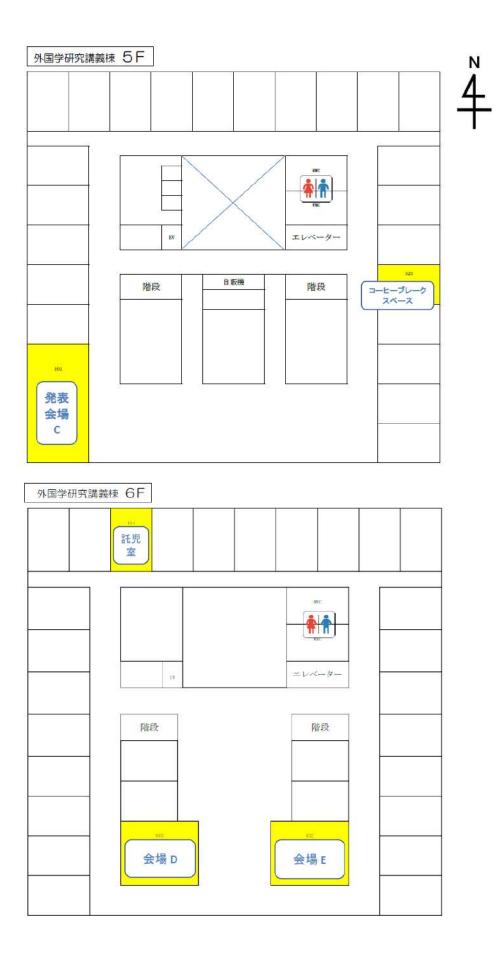


外国学研究講義棟 2 F





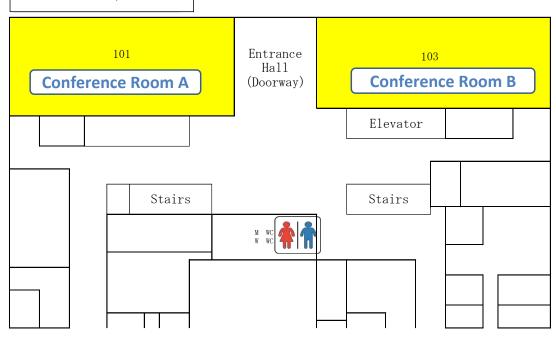




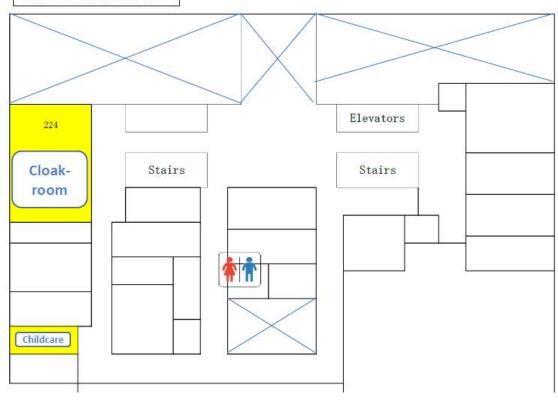
Venue Map

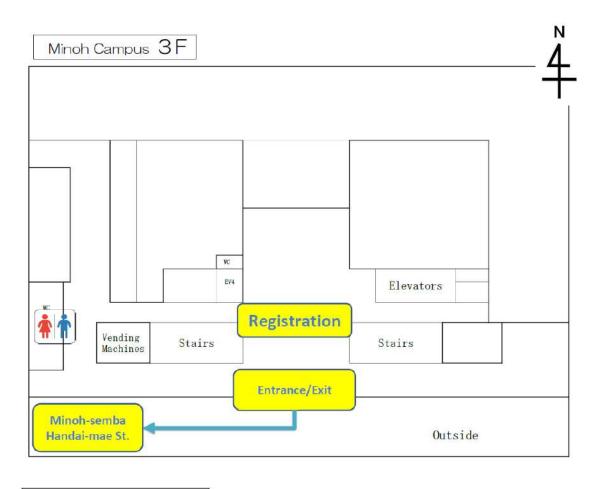


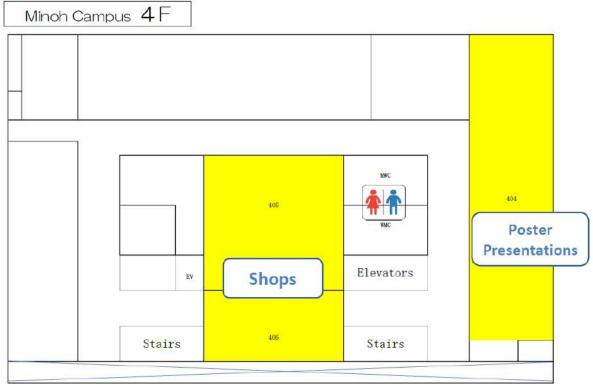
Minoh Campus 1 F

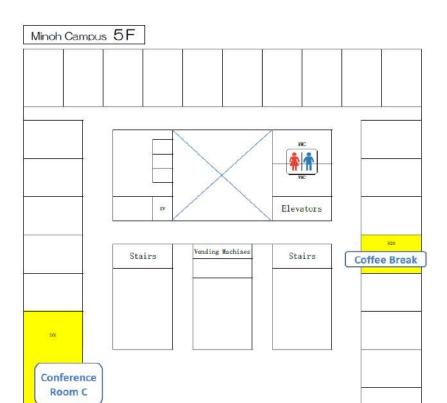


Minoh Campus 2F

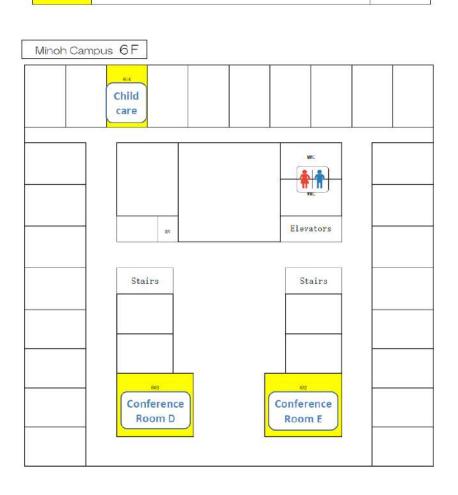












大会スケジュール

5月18日 (土)

| 時間 | 内容 | 会場 | |
|-------------------|---------------|-------------------------|--|
| 9:00 - 受付 | | 3階 南側エントランス | |
| | | A会場:大講義室 (1F 101教室) | |
| | | B会場:大阪外国語大学記念ホール (1F) | |
| 10:00 - 12:35 | 口頭発表 | C会場:501教室(5F) | |
| | | D会場:603教室 (6F) | |
| | | E会場:632教室 (6F) | |
| 12:35 - 13:30 | 昼食・評議員会 | 評議員会: E会場 (6F 632 教室) | |
| 13:30 - 14:20 | ポスター発表コアタイム | ALS (4F) | |
| 14:30 - 16:10 | 総会・研究奨励賞授賞式・ | A 会相 . 七港美字 (1F 101 数字) | |
| | KAASとのMOU締結式典 | A会場:大講義室(1F 101教室) | |
| | | A会場:大講義室(1F 101教室) | |
| 16 . 00 . 17 . 25 | 口商改主 | B会場:大阪外国語大学記念ホール (1F) | |
| 16:20 - 17:35 | 口頭発表 | C会場:501教室(5F) | |
| | | D会場:603教室 (6F) | |

5月19日 (日)

| 時間 | 内容 | 会場 | | |
|-----------------|-----------------|------------------------|--|--|
| 9:00 - | 受付 | 3階 南側エントランス | | |
| | | A会場:大講義室(1F 101教室) | | |
| | 口冠戏士 | B会場:大阪外国語大学記念ホール (1F) | | |
| 9:30 - 11:50 | 口頭発表 - 11:50 | C会場:501教室 (5F) | | |
| | | D会場:603教室 (6F) | | |
| | | E会場: 632教室 (6F) | | |
| 11 . 50 12 . 00 | 日会 | アフリカ学会第61回大会実行委員会 | | |
| 11:50 - 13:00 | 昼食 | ×FENICS共催サロン:632教室(6F) | | |
| 13:00 - 14:40 | 公開シンポジウム | 大講義室 (1F 101 教室) | | |

ケジラハビースワヒリ語文学界の挑発者 明の彼方の作家

日本語で読める唯一のスワヒリ語文学小史としても 景との関係から作品群を読み解き、作家像に迫る。 あるケジラハビについて社会的、文化的、政治的背 の本格的研究!現代スワヒリ語文学の代表的作家で スワヒリ語文学史上最も重要な作家に関する日本初 小野田風子著 六、九三〇円

民衆たちの嘆願 ヘレニズム期エジプトの社会秩序

争解決を図ったのか。嘆願書をはじめとする法的文 たヘレニズム期、人々はどのような手段を通じて紛 化社会の秩序を明らかに。民族・文化が混淆を深め ティックで書かれたパピルス文書から、古代の多文 古代エジプト史研究者必見。ギリシア語およびデモ

かかわりあいの人類学

書の分析から、民衆の姿と変容する古代エジプト社

石田真衣著 四、九五〇円

発見について人類学者がそれぞれの経験をもとに論 村橋勲,伊東未来,中川理 編著 して、また、他者との共生を考えるための入門書と じる。人類学とは何かを学ぶことができる教科書と わり」に焦点をあて、人類学における学びや気づき では後景に退きがちなインフォーマントとの「かか フィールドワークの極意と真髄とは何か。研究論文 二、七五〇円 栗本 英世

世界の言語シリーズ **大阪大学外国語学部**

付きで、独習にも対応できるよう巻末に解答・訳文 された初学者向け語学教科書シリーズ。すべて音声 **人阪大学外国語学部における語学授業をもとに編集** 各巻二、二〇〇円~四、四〇〇円

①スワヒリ語 小森淳子著

⑩アラビア語別冊 (文字編・文法表・語彙集) ⑪アラビア語

> 利用方法・所蔵資料の内容など、必要な情報を網羅 すみずみまで解説。各大統領図書館へのアクセス・

的に提供する。アメリカ政治史研究はもちろん、広

依田純和 著

依田 純和著

林初梅,吉田真悟著

19マルタ語 18台湾華語 (新刊) 依田純和著

ジェ 【全三巻】 ンダーの世界 から間

カやイスラーム圏、前近代の解説にも力を入れ、全 アされる存在」である等身大の「ひと」を基点に 暗黙裡に「健康で自律的な成年男性」を主役とし、 ジェンダー視点で問い直す新しい世界史通史! の視点から新たな光を当てる。 各巻二、六四〇円 時代・全地域の事象について可能な限りジェンダー 史教科書。従来のジェンダー史で手薄だったアフリ を描いてきた旧来の世界史記述に対し、「ケアしケ 「社会」や「世界」に視野を広げていく画期的な歴 「国家や政治・外交・経済」といった「大きな物語

①「ひと」とはだれか? 身体・セクシュアリティ・暴力

三成 美保,小浜 正子,鈴木則子 編

②「社会」はどう作られるか? 家族・制度・文化

姫岡とし子,久留島 典子,小野 仁美 編

③「世界」をどう問うか? 地域・紛争・科学

井野瀬久美惠,粟屋 利江,長 志珠絵編

市民のための世界史 改訂版

・個別暗記ではなく、一般化・抽象化した深い理解 歴史教科書として大きな反響を呼び、好評を博した 人名や年代の羅列を極力排した「暗記ではない」 ・図版を一新し、新資料も多数収録する 『市民のための世界史』が改訂版となって新登場 今を生きる」市民のための教科書 新たな執筆陣を加え、コラム等記述をさらに充実 を導くための問いを多数収録する

E-mail: eigyo@osaka-up.or.jp HP: https://www.osaka-up.or.jp

田中慎吾,高橋慶吉,山口航著(三、三〇〇円)

く近現代史を調査研究する人に必携のガイド本。

大学出版会 **Osaka University Press**

アメリカ大統領図書館の全貌を明らかにした本邦初

,メリカ大統領

大阪大学歴史教育研究会 著二、四二〇円

保存制度である「大統領図書館」の歩みを紹介する の歴史書兼リサーチガイド。アメリカ独自の公文書

とともに、資料調査を円滑に行う際に必要な情報を

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-7 大阪大学ウエストフロント TEL: 06-6877-1614 FAX: 06-6877-1617

*各書店・ネット書店にてお買い求めいただけます。 *当会への直接注文もネットから受け付けております。 *上記価格は税込です。

橋本栄莉

橋本栄莉

氏た

南スーダン紛争後社会の民族誌

『エ・クウォス』で数々の賞を受賞した著者による、新たな民族誌

クウォス

南スーダン・ヌエル社会における予言と受難の民族誌

A 5 判

450頁

5720円

いかにして秩序や故郷を取り戻し、他者と生きる方法を創出したのか。前著 内戦から逃れて国内外の難民キャンプで暮らす南スーダンの人々。彼らは

や出来事をどのように形づくってきたのかを現地調査によって明らかにする。 南スーダンのヌエル社会において語り継がれてきた予言が、人びとの紛争経験

南アフリカの老人たちの多様な姿を描き出した比較民族誌。地球規模の高齢 化が叫ばれるなかで、老いることの価値を問い直す。 田川玄・慶田勝彦・花渕馨也 編(A5判)254頁) 老いの制度と力をめぐる民族誌

ふるまいの 香室結美 ナミビア・ヘレロ族における植民地経験と美の諸相 A 5 判 232頁 3960円

きたヘレロ人の美意識を探る。カラー写真多数収録。

ドイツの植民地支配により西洋風の衣装を模倣し、それを独自に進化させて

ケニア海岸地方ドゥルマ社会における妖術の民族誌

A 5 判 544頁 9680円

浜本満 れ、人々が呪縛されてゆく仕組みを探る。 妖術信仰の検証を通じて、特定のプログラム(信念セット)が社会に植え付けら

> 〒819-0385 福岡市西区元岡 744 九州大学構内 https://kup.or.jp info@kup.or.jp《価格稅込》

九州大学出版会

A5判 346頁 6600円

3300円

グローバル化時代のアルジェリア〈アルジェリア戦争〉から〈ポスト新自由主義〉へ

フランス植民地領からの独立をへて、国民国家としての制度整備や世界へのプレゼンスを行う途 上のアルジェリア。新自由主義とグローバル化の煽りを食らいながら、植民地アルジェリアは独立 国家アルジェリアとしてどのように変化し、今後どう変貌するか

セネガルの宗教運動バイファル

神のために働くムスリムの民族誌

池邉智基 著

◎5720円

セネガルで成立したイスラームの神秘主義教団の一つ、ムリッド教団のバイファル。 イスラームの特 筆でもある礼拝などを教義としていないことから、これまでは 「逸脱」 「異端」 と等閑視されてきた 彼らの実態を文化人類学的手法から解き明かす、世界初の試み。

黒人と白人の世界史

「人種」はいかにつくられてきたか

オレリア・ミシェル 著 児玉しおり 訳 中村隆之 解説

◎2970円

「ヨーロッパ人は、アフリカ人を奴隷にしたために人種主義者になった」。 本書は、大西洋奴隷貿易、奴隷制、植民地主義とともに、「人種」がどのように生み出され、正当化されていったのかを歴史的に解明する。 ル・モンド紙が「まるで小説のように読める」と評す、人種の歴史の新たな基本書。

妖術と共にあること

カメルーンの農耕民バクウェレの民族誌

山口亮太 著

◎3960円

カメルーン東南部に居住する農耕民バクウェレの妖術とそれをめぐる語りの分析を通じて、従来の「妖術=呪い」等式を解体し、バクウェレにとっての妖術が照射する人間の在り方を考察。民族 生成状況を詳細に復元するとともに、妖術に関する人類学的知見に新しい局面を開いた一冊。

ブルキナファソの歴史

苦難の道を生き抜く西アフリカの内陸国 二石昌人 著

西アフリカの内陸国、マリ、ニジェール、ベナン、トーゴ、ガーナ、コートジボワールなどに囲まれたブルキナファソ。著者は 2013 ~ 2017 年の 4 年 3 か月、特命全権大使と当地に勤務した経験・見聞を生かして、特色あるブルキナファソの通史を執筆した。

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5 TEL.03-5818-1171 FAX.03-5818-1174

振替00100-7-24505 *価格税込 *目録送呈

イスラーム・ジェンダー・スタディーズ【全10巻】

長沢栄治 監修

結婚と離婚

森田豊子・小野仁美 編著

イスラーム教徒の結婚と離婚についての疑問をエピ ソードを交えてわかりやすく解説。ジェンダーの視点からイスラーム世界を知る。

2 越境する社会運動 鷹木恵子編著

ジェンダーの問題には保守的とされるイスラーム世

界では社会運動はどのような広がりを見せるのか。 多様で動態的な事例を紹介。

教育とエンパワーメント 服部美奈·小林寧子編著

ムスリム女性の教育の歴史と現状から教育におけ る女性像や家族像、社会に埋め込まれたジェンダー に至るまでを多角的に考察する。

フィールド経験からの語り 鳥山純子經業

イスラームの実態は、人々が生きる現実の中にある。雑多な感情の交感の中で生まれる何かを知識 として提示する、稀有なる書。

四六版/並製 各巻2750円 記憶と記録にみる女性たちと百年

岡真理·後藤絵美編著 公正な社会をめざし奮闘する女性たちの百年の歩みと 、装いに映し出された社会の変化から、議論の光を万

華鏡のように放つ必読書。 6 ウンソップ 竹村和朗編著 うつりゆく家族

近代化において、ムスリムの家族はいかに経験され、議 論され、改変され、つくりかえられてきたのか。身近に存 在するが捉えがたい課題に挑む画期的論集。

7 日本に暮らすムスリム 嶺崎寛子 編者

日本に暮らすムスリム (イスラーム教徒) の個々に異なる 経験を鮮やかに描き出す。歴史的・社会的状況を詳ら かにし、共生への課題や方向性を示す。

労働の理念と現実

岩﨑えり奈・岡戸真幸編著 イスラーム世界では労働は、時に神への奉仕ともなる。 歴史と思想からその労働観を紐解きつつ現実生活にお

ける多様な働き方を考察する。

-以下続刊

9 交差するレイシズム

10 知の革新

IG科研 👛 Islam & Gender Studies

ザンビアを知るための55章····・・・・・・・・ 鳥田周平、大山修一 編著 現代エジプトを知るための60章 ・・・・・・・・・・・・・・・ 鈴木恵美 編著 リビアを知るための**60章 【第**2版】・・・・・・ 塩尻和子 編著 チュニジアを知るための60章・・・・・・・・・ 鷹木恵子 編者 アルジェリアを知るための62章 ・・・・・・・・ 私市正年 編著

モロッコを知るための65章 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 私市正年. 佐藤健大郎 編著 マリを知るための58章 ・・・・・・・ 竹沢尚一郎 編著

セネガルとカーボベルデを知るための60章・・・・・ 小川 了 編著 ケニアを知るための55章 ・・・・・・・・・・・松田素二、津田みわ編著 ウガンダを知るための53章・・・・・・・・ 吉田昌夫、白石壮一郎 編著

タンザニアを知るための60章 【第2版】・・・・・・・・ 栗田和明、根本利通 編著 マラウィを知るための45章 【第2版】・・・・・・・ 栗田和明 著 ボツワナを知るための52章 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 池谷和信 編著

ナミビアを知るための53章 ・・・・・・・・・ 水野一晴、永原陽子 編著 南アフリカを知るための60章 ・・・・・・・・・・ 峯 陽一 編著

マダガスカルを知るための62章・・・・・・・・・・・・ 飯田 卓、深澤秀夫、森山 工 編著

サア・ 六判 並製 ◎各巻2200円



アフリカ発祥の歴史的・文化的コンテンツを一堂に集めた 研究への活用をスムーズにするプラットフォーム

Coherent Digital

Africa Commons

アフリカ・コモンズ:アフリカ研究プラットフォーム



















日本総代理店



株式会社 極東書店

本社:東京都千代田区神田三崎町2-7-10 帝都三崎町ビル / 営業所:関西・福岡

TEL 03 (3265) 7531 info@kyokuto-bk.co.jp

https://www.kyokuto-bk.co.jp

リカにおける国家

腹の政治

著 加茂 省三 訳 菊判 398頁 6,820円

フリカ政治学研究に多大な影響を与えた名著の邦訳,ついに登場! 渦去から 現代に至るアフリカの人びとや社会の観察から見えてくる「腹の政治」とは何か。

全保障論

A5判 332頁 3,300円 落合 雄彦 編著

「紛争の大陸」から「平和の大陸」へ、国家や社会の安定,人びとの安全を求め,ア フリカの安全保障課題にさまざまなアプローチから迫る。

秘められた遺産

ウィリアム・ローレン・カッツ 著 廣瀬典生 訳 A5判 432頁 6,160円 「ブラック・インディアン」と呼ばれる人たちは、アメリカの歴史で重要な役割を果たし その存在は忘れ去られ、覆い隠されてきた、彼らは何者だったのか?

イスラーム擁護協会の の誕生 「女性問題」から考える

272頁 純人 著 A5判 5,500円 水澤

機関誌などの1次資料を丹念に紐解き、ムスリム結社の行った「女性問題」への取り パキスタンの「近代ムスリム市民社会」成立を提起する。

力潜在力の力

落合 雄彦 編著 256頁 3,850円

歪んだアフリカ認識克服のため、アフリカの日常をフィールドから捉えなおす. そこに は葛藤しながらも問題を乗り越えようとするアフリカの人びとの豊かな潜在力がある。

アフリカの女性器切除と ローカル社会の多様性

•中村香子•宮地歌織 編著 A5判 188頁 1,980円 女性器切除「絶対否定」の多面的なあり方を,現場から深く考察し,複雑で困難な 問いと正面から向き合った学際的で論争的な共同研究の成果。

西アフリカ・ムスリムの人類学的聖者伝

知恵との共存をどのように追求してきたのか。[A5判上製・五五〇〇円]

西アフリカのムスリムたちは、文字に支えられた普遍的宗教と口頭伝承による多元的な

なる者の出会

V

いと共存

がれる生活世界を、 みだすための、

多元的で重層的に描く。

手工芸に従事する女性たちの「なんとかやる」実践。

稼得機会を生

賢知と狡知を駆使した日常的な創意工夫によって紡

仕事が織りなす現代アルジェリア女性の生活誌

指

に技法を持



モデルを提示する。

際機構の機能について行動システム理論を用いて分析し、 「人権の尊重」の問題を取り上げ、その調整過程における地域国「普遍性」と「多様性」が衝突した事例としてアフリカにおける アフリカ連合の役割と可能性 美華

130頁 2860円 著

シリア紛争と

IJ

ア紛争と民兵

シリア政府による親政府民兵の起用が招いた同国の政治構造の様々な民兵の動員メカニズム、民兵による占拠地の統治の実態、一次資料を丁寧にひもときながら、シリア紛争の場に現れた 変化を明らかにする。 A 5 判

174頁 35NO円 **周** 豊 著

晃洋書房 〒615-0026 京都市右京区西院北矢掛町7番地 TEL 075-312-0788 FAX 075-312-7447 ※表示価格は税込

> べての指に 技法を持つ

->00 ∰ 3000€

日本におけるセネガルのサバールダンス実践

1

イ

フェ

チ

来て踊ろら



モザンビーク島の切れ りを保っている。しかしそれは時にドライに切り離され、 モザンビーク島で、 海 ع 路

歴史 から描き出す 転する。島の人間関係と暮らしを、生計や歴史も含みこんだ「リズム」 4

が み、 だす す 紛 歴

現代アフリカにおける暴力と和解 史

ビリ テ イ غ 物 質 帷 0 人類学

人と物が行き交うグローバルな世界と移動論的転回のなか、大地と海の起伏を感じ、乗り物に

揺さぶられ、汗をかきながら移動する。モビリティを再考する論集。

[A 5 判並製・三六三〇円

古川不可知

編

モ

両国における筆者の経験と調査を通して描出する。 [四六判上製・三八五〇円] セネガルで踊られるダンス「サバール」が日本で実践されるに至った経緯と実際の様子を.

社

菅野淑

〒220-0044 横浜市西区紅葉ヶ丘53 横浜市教育会館3F TEL: 045-261-3168 / FAX: 045-261-3169

坂井信三

[A5判上製・四七三〇円]

[A5判上製・三九六〇円]

距離を置きつつ、その政治経済・歴史的側面に注目しながら解き明

凄惨な暴力の経緯とその後の課題。アフリカにおけるさまざまな紛

佐川徹、竹沢尚一郎、

松本尚之

編

「無秩序」や「野蛮さ」のイメージから

争や暴力の論理と動態を、

学会大会期間中は2割引

近所に住む女性同士は家族同然の親密なつなが

劇的に変

[A5判上製・五五〇〇円]

12

山本沙

info@shumpu.com http://www.shumpu.com

* 価格税込

松井梓

地

0

IJ

ズ

ム

女

た ち

ては繋がる近所づきあ

好評◎シリーズ地域研究のすすめ

アフリカ 世 界

リゥをぎぶのか。そこでみられる自然、生活、遠藤貢・阪本拓人 編(なぜ〈遠い大陸〉アフ カを多面的に描き出した入門書。 代世界を語るキーワードが凝縮していて、どで紛争、貧困、移民・難民、感染症など、現 世界観は私たちの住む日常とは別世界。他方 こかで私たちと繋がっている。そんなアフリ 2640円 コ

ようこそオセアニア世界

ニアはオーストラリアやハワイなどごく一部。石森大知・黒崎岳大 編 私たちが知るオセア 会を多角的に紹介する。 2970円地域の総合的な理解を目指し自然・文化・社

ようこそ中華世界

スワ

た多様な中華世界を政治から文化に至る多方川島真 編 台湾・香港・マカオ・華僑を含め 面の専門家が解説する。 2970円

ようこそ南アジア世界

存在感を増している南アジアをひとつの地域石坂晋哉・宇根義己・舟橋健太 編(国際的に すくまとめた入門書。 として学ぶため、最新の研究成果をわかりや 2640円

かごバッグの村

ガーナの地場産業と世界とのつなが

牛久晴香 著

3850円



アフリカ・サバンナの〈現在史

界 都 市 史 布野修司 事

卌

うこそ セア=

ようこ オセ 世界

IJ 力 日本アフリカ学会 学 事 典

17600円

中正隆著

メディアと公共性の民族誌。

22000円

典

フ

ようこそ 中華 世界へ

〒607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町 3-1 TEL 075-502-7500 FAX 075-502-7501

·類学がみたケニア牧畜民の

楠和樹 著

6600円

好評◎既刊

キリマンジャロの農家経済経営 貧困・開発とフェアトレ 辻村英之 著 6050円

田原範子著

バ

ナ禍を生きる大学生

口

留学中のパンデミック経験を語り合う 北野真帆・内藤直樹 編(2750円

域水力を考える

地

伊谷樹一・荒木美奈子・黒崎龍悟 編(3080円 -日本とアフリカの農村から

スーダンの独立・内戦・ 希望と絶望のあいだ 難 民

南

村橋勲 著 6 8 2 0 円

井田暁子・梅屋潔編 感染症「最前線」。その流儀と問題点を探る。一八〇〇円

治療を渡り歩く人びと

五000円

ヒリ世 「海の市民たち」 根本利通 著 2420円

アフリカで学ぶ文化人類学 大石高典・橋本栄莉 編松本尚之・佐川徹・石田慎一郎・ 民族誌がひらく世界

2 4 2 0 円 昭和堂

〈価格税込〉

info@showado-kyoto.jp http://www.showado-kyoto.jp

岡本圭史著

中尾世治著

風響社

<footnote>脈旅する看板絵 **郷ズールー語が開く世界** 別ルワンダの今ジェノサイドを語る被害者と加害者 飛内悠子著 二〇年後の帰還、異郷での定住、様々な位相を描く。 五〇〇〇円 浜田明範著 意外な実態から医療と人間・社会の関係を逆照射。 三六〇〇円 片山夏紀著 重いわだかまりを人間はどう乗り越えるのだろうか。六〇〇円 **玉井 隆著** ナイジェリアの水上スラムにおける治療ネットワークの民族誌。 未来に帰る 内戦後の「スーダン」を生きるクク人の移住と故郷 楽剤と健康保険の人類学 ガーナ南部における アパルトヘイトに組み込まれたズールー語学習。

南アフリカのことばと社会

八〇〇円

別「越境」する改宗者 モリスコの軌跡を追って 押尾高志著 改宗ムスリムの複雑なアイデンティティに迫る。 エジプトの「国語教育」アラビア語文学史 昭子著 制作の現場から、欧米主導の現代美術の立ち位置に迫る。八〇〇円 ガーナの絵師クワメ・アコトの実践 五〇〇〇円

民主主義の課題を問う。 語り方 四000円 1000E

平 寛多朗著 教科書の言説や歴史から、ナショナリズムを再考。

フリカの聞き方、

フリカの

114-0014 東京都北区田端 4-14-9 (価格税別) http://www.fukyo.co.jp(お問い合わせフォーム有り)





梅屋 潔著 アフリカにこそ見える 魔術的リアリズム」の世界。 福音を説くウィッチ 高村美也子著 アラブ商人の導入から生活基盤に。その密な関係。五〇〇〇円 せめぎ合う霊力

のキリスト教と妖術の民族誌

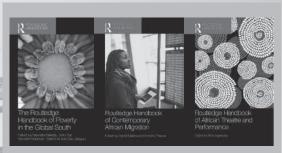
かニア、ドゥルマ社会におけ アフリカにおける健康と社会 フランテーションの人類学 タンサニア・ボンティ フリカ内陸の近代。国家の歴史人類学 人々の語りから見える、彼らにとってのキリスト教。 断片的で偏在する史資料、アフリカの近代を構想。 動乱・内戦で追いやられた人びとが住む湖畔。 ト湖岸の生活誌 ける「災因論」の民族誌ウガンダ・パドラにお 北西部のアジールウガンダ共和国 療を求めて 医 五000円 六〇〇〇円 五000円 七000円

*民族誌、論文集、一般書、ブックレット等、 出版のご相談は随時、お受けしております。

FUJII BOOKS meets AFRICA!

藤井洋書はアフリカの文学・芸術・政治・経済・歴史まで幅広く網羅

大好評! Routledge Handbook シリーズ新刊のご案内



■Routledge Handbook of African Theatre and Performance

Edited by Kene Igweonu

May 2024: 246 x 174: 470pp: 43 illus, 3 tables, 39 photos, 4 line drawings HARD: ISBN 978-1032-008-400 価格: £205.00

■Routledge Handbook of Contemporary African Migration

Edited By Daniel Makina, Dominic Pasura Sep. 2023: 450 Pages 34 B/W Illustrations HARD: ISBN 978-0367-437-558

価格: £215.00

■The Routledge Handbook of Poverty in the Global South

Edited By Rajendra Baikady, John Gal, Varoshini Nadesan, Sajid S.M., Gao Jianguo 724 Pages 64 B/W Illustrations

HARD: ISBN 978-1032-015-293

価格: £215.00

国・言語・分野問わず お客様の細かなニーズにお応え致します

本学会では小さなブースを設けおります。ブースでは、 全ての書籍を学会特別価格にてご提供させて頂きます。 是非お立ち寄り下さいますようお願いいたします。

Fujii Books Ltd.

有限会社 藤井洋書

〒550-0004

大阪市西区靱本町 1-9-18 うつぼビル2F Tel:06-6443-0136 Fax:06-6147-8004 Email:info@fujiibooks.com URL:http://www.fujiibooks.com

*見積りのご依頼やお探しの書籍ございましたらいつでもお気軽にお問合せ下さい。

-定評ある英国 James Currey 社のアフリカ研究 新刊-

人及び人民の権利に関するアフリカ憲章 (全2巻)

African Charter on Human and Peoples' Rights

by Nat Robner, an Honorary Research Fellow, School of History, Queen Mary, University of London

Volume 1: Political, Intellectual & Cultural Origins

Volume 2: The Political Process

2023. 1,312 pp. set ISBN: 9781847013804 セット特別概価(税込)47,300 円

The African Charter on Human and Peoples' Rights (ACHPR) was the first non-Western declaration of human rights. This 2 volume set, for the first time, presents a comprehensive account of the development of the ACHPR, key to a proper understanding of its fundamental nature. Volume 1 outlines the dominant African political and cultural ideas upon which the OAU (now African Union) was founded. Volume 2 describes the process through which the ACHPR came into being.





boydellandbrewer.com

(販売代理店 極東書店)



株式会社オルタナティブツアー

〒660-0084 尼崎市武庫川町4-27-1 TEL:06-6409-4333 FAX:06-7635-8703 eメール: info@alternative-tour.jp

アフリカ渡航の際には、ぜひお問い合わせく ださい。ホームページから簡単に見積もり依 頼ができます。元マイチケットの経験豊富な スタッフが対応いたします!



「アフリカ」への渡航なら、専門店にお任せくだざい!

<mark>アフ</mark>リカ旅行を手掛けて46年。これまで培った幅広いネットワークと情報量、 そして経験豊かなスタッフが、皆様のアプリカ渡航をサポートします。



アフリカへの渡航ならなんでもお問い合わせください!

航空券~ビザ~現地手配まで、アフリカ54カ国すべてお任せください!



航空券のお見積もり

お客様のご希望に沿ってお見積もりを させていただきます。航空会社やアラ イアンス指定、経由地指定、複数都市訪問もお任 せください。創業46年で積み重ねた経験で、無 理や無駄のないスケジュールを組み立てつつ、 安値見積もりを心がけます。アフリカ行以外の 航空券、海外発日本行の航空券 (招聘者用等)、 世界一周航空券も取り扱い可能です。



航空券の予約&発券

弊社はIATA (国際航空運送協会) の公 認代理店です。航空券のほとんどは自 社予約・自社発券です。急なスケジュール変更 やフライトキャンセルにも迅速に対応いたしま す。ネット予約と違って、その際はお客様に代 わって航空会社と交渉いたします。また、希望 時間帯や希望航空会社に空席がない場合は、キャ ンセル待ちをすることも可能です。



航空券のお支払い

航空券発券後に、航空券と旅費精算に 必要な書類(旅程表、見積書、請求書、 納品書、領収書など) などをお送りいたします。 その際に、出発案内や乗り継ぎ空港のマップをお 付けいたします。お支払い方法ですが、現金でも、 お振込みでも、大学からの直接払いでもお受けい たします。お支払い方法はご相談ください。



査証 (ビザ)

アフリカへの渡航では査証 (ビザ) がつきものです。申請書類の 作成から大使館への申請・受領まで、弊社にて代行いたします。国により 必要書類が異なりますので、渡航目的に合わせてご案内します。 査証のみでも承りますが、航空券や現地手配とのセットがお得です。 アフリカ以外 で査証が必要な国も取り扱いが可能です。詳細はお問い合わせください。



車両・ガイド・宿泊手配

空港送迎、現地での移動手段、通訳やガイドなど、ご渡航目的 に合わせて最善の現地手配を承ります。46年間に培ったネットワークと経 版を活かし、ご渡航をスムースにこなせるよう信頼できるスタッフを手配。 車両のみ、ガイドのみでも、フレキシブルに対応いたします。アフリカ以外 の渡航国や経由地での宿泊手配なども可能な限りお手伝いいたします。

ゼミやサークル、研究調査などの視察・研修旅行の手配も得意です!!

その他の情報は公式サイトをご覧ください www.dososhin.com

■観光庁長官登録旅行業第757号



■東京本社

₹141-0031

東京都品川区西五反田7-23-1 第3TOCビル6階

■営業時間 9:30 ~ 18:30、土・日・祝日休業

フリーコール : **0120-184-922**

携帯電話・PHSから: 03-6431-8322

e-mail: info@dososhin.com

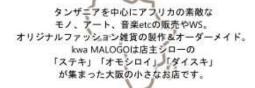




"カラフルライフ with AFRICA"



- 「Tシャツをたくさん着て下さい!」 ・多くの人に作品を見てもらいたい
- ・製作活動継続のサポートにもなる



フリカ雑貨&オリジナル





いろんなkwa MALOGO作品





カルの人、暮らしとの結びつきを大事にしながら 女性支援を行う社会事業団体"WomenCraft" 伝統と今が交差するデザインが美しい。











気分を上げてくれるパワフルな アフリカンテキスタイルで 日常にイロドリを

毎年アフリカ現地のマルシェで 買い付けをおこなっています。 当ブランドは、

西アフリカ文化普及への貢献を目的とした アフリカの伝統工芸作家との共同制作をはじめ、 アフリカ女性の経済的自立支援等の活動も 行なっています。



アフリカ学会第61回大会実行委員会×FENICS 共催サロン

フィールドワーカーのライフイベント

「お互い院生、 結婚・出産どう決めた? お金は?日々の子育てのリアル」



フィールドワークと博論、 結婚、出産のタイミング について私たちが考え てきたことお話ししたい と思います

zoom申込はこちら**☞** 5/17(金)まで



日時: 2024年5月19日(日) 11:50~13:00

場所: 大阪大学箕面キャンパス アフリカ学会第61回研究大会

E会場(6階 632教室)+zoom

司会: 椎野若菜(東京外国語大学AA研/FENICS)

_{・・・} 大谷琢磨 (ウガンダ,人類学/JSPS RPD/ 立命館大学)

関野文子(カメルーン,人類学/京都大学ASAFAS)

+瑳奈ちゃん(2歳)

聞き手: 稲井啓之(JSPS RPD/早稲田大学/FENICS)





共催: NPO法人FENICS + アフリカ学会

第61回大会実行委員会

後援:GEAHSS「人文社会科学系学協

会男女共同参画推進連絡会」

連絡先:fenicsevent@gmail.com

日本アフリカ学会第61回学術大会プログラム(第1日目:2024年5月18日) ①

| 9:00 | | 受 付 | ・ (大阪大学箕面キャンパス 3階 南側エントラ | シス) | |
|-------|---|--|--|--|--|
| | A 会場: 1 階大講義室(101 教室) | B 会場: 1階大阪外国語大学記念ホール | C 会場: 5 階 501 教室 | D 会場: 6 階 603 教室 | E 会場: 6 階 632 教室 |
| 10:00 | 座長1 佐藤 章 | 座長2 福西 隆弘 | 座長3 椎野 若菜 | 座長4 小松 かおり | 座長5 米田 信子 |
| | A-1:平野雄太(京都大学) 複数政党制再導入後のケニアにおける majimboism をめぐる議論—William ole Ntimamaの政治思想を中心に— | B-1:宮内洋平(立教大学) JICA のアフリカにおける都市マスタープラ ンづくり | C-1:神代ちひろ(東京外国語大学) マイクロファイナンスがつくる社会関係―南 アフリカの事例から― | D-1:下山 花(長崎大学) ガーナ北部サバンナ地域におけるヤムイ モの栽培と拡大するキャッサバ栽培の実態 | E-1:松岡秀哉(大阪大学) ハウサランド以西のハウサ語世界 |
| 10:15 | A-2:味志 優(東京大学大学院) 新家産制概念をめぐる近年の論争の展開と 今後の課題 | B-2:板久梓織(東京都立大学) それでも、取引をつづけていく―ケニアの ソープストーン彫刻産業における買い手と 売り手のやりとりから | C-2:青池駅子(総合地球環境学研究所) ニジェール国ニアメ市における生活ゴミの 利用と廃棄の実態 | D-2:伊藤紀子(拓殖大学) ほか ケニアにおける持続的食料消費と農業生産:全国調査の分析 | E-2:若狭基道(跡見学園女子大学) あるオメト語の受身接尾辞のアクセント |
| 10:30 | A-3:細井友裕(東京大学) ロシアは中央アフリカに利益をもたらしたのか? | B-3:高村伸吾(立命館大学) コンゴ民主共和国チョポ州における水上流 通技術の革新と普及 | C3:湖中真哉(静岡県立大学) 遊牧社会の土地細分化で取り残されたの は誰か?—ケニア中北部サンブル社会の 事例 | D-3:魚住耕司(京都大学) カメルーンにおけるキャッサバの在来品種 と改良品種のイモの販売 | E-3:沓掛沙弥香(東北学院大学) アフリカ型多言語主義に関する予備的考察:「人間経済」との接点を探る |
| 10:45 | A4:一柳智子(立命館大学) ケニア農村地域社会における社会的企業 の持続可能性の検討 | B4:清水大地(筑波大学) 開発のポリティックス:マラウイにおける社会 的保護から | C-4:山崎暢子(京都大学) 紛争と出稼ぎ: ウガンダ北部からの報告 | D4:桐越仁美(国士館大学) ガーナ中部テチマン近郊における農地の 変容 | フォーラム①「カラハリ狩猟採集民の言語 への正書法導入:母語話者との共同による 実践」 E-4:中川 裕(東京外国語大学)・大野仁美 |
| 11:00 | A-5:小宮理奈(東京都立大学大学院) 難民経験の連続性:タンザニアからアメリカ に再定住したコンゴ難民3人に着目して | B-5:佐藤千鶴子(アジア経済研究所) マラウイ人元鉱山労働者の社会的保護をめ ぐる課題 | C-5:駒澤牧子(JICA 緒方貞子平和開発研究所) モバイルマネーショップは 10 代の若者の避妊推進チャネルとなり得るか? 一ウガンダにおける形成研究報告 | D-5:水野一晴(京都大学) アフリカ熱帯高山の温暖化による氷河消滅 と生態系の危機 | (麗澤大学) ほか グイ・ガナ正書法の遠隔訓練 E-5:加藤幹治(ROIS-DS 人文学オープン データ共同利用センター)・木村公彦(東京 海洋大学) スマートフォンによるグイ語・ガナ語正書法 入力の導入:キーボードアプリの開発と綴り 方ワークショップ |
| ı | | 座 | 長交替時間(5分間) | | |
| 11:20 | / | 座長7 津田 みわ | 座長8 田原 範子 | 座長9 鶴田 格 | 座長10 亀井 伸孝 |
| | A-6:石村 智(東京文化財研究所)・清水信 宏(北海学園大学) ほか 国内所蔵のスーダン関連資料について | | C-6:大谷琢磨(京都大学) ウガンダ都市部におけるバイクタクシーが 提供する輸送サービスの多様性に関する 研究 | D-6:福田聖子(日本大学) マラウイ高地における温帯果樹栽培の導入 と歴史的背景 | E-6:木村香純(京都大学大学院) ケニアにおける聖書の歴史:「聖書講読キャンペーン」と「聖書贈呈式」を手がかりに |
| 11:35 | A-7:矢澤達宏(上智大学) 1910~30 年代ポルトガルにおけるアフリカ 人新聞の内容分析—萌芽期アフリカ・ナショナリズムを再考する | B-7:楠 和樹(東京大学) 開発の担い手としての教会―独立後のケニア南部における聖公会の活動 | C-7:森口 岳(東洋大学) 「家族の政治学」(2) ウガンダ、カンパラに おけるある一家の土地係争を事例として | D-7:足達太郎・ファビアン アクルガダレアベリンガ(東京農業大学) 侵略的外来種はアフリカの食料生産にとって脅威なのか?―サブサハラ・アフリカのトウモロコシ畑における侵入害虫の定着状況と生産阻害要因としての優先度 | E-7:阿久津昌三(信州大学) サイディア・ハートマンの『母を失うこと―大 西洋奴隷交易をたどる旅』を読む |

日本アフリカ学会第61回学術大会プログラム(第1日目:2024年5月18日) ②

| | A 会場: 1 階大講義室(101 教室) | B会場: 1階大阪外国語大学記念ホール | C 会場: 5 階 501 教室 | D 会場: 6階 603 教室 | E 会場: 6 階 632 教室 |
|-------|---|--|---|--|--|
| 1:50 | A-8:松井 梓(人間文化研究機構) モザンビーク島の金細工職人の歴史を追う —インド・ポルトガルとの関わりから | B-8:孫 暁剛(静岡県立大学) ケニア山西麓におけるウシ飼養の現代的 意義 | C-8:相原 進(京都大学) エチオピアのプロダンサーたちはコロナ禍 と内戦を乗り越えたのか?―ダンサーたち の雇用環境とパフォーマンスに着目して― | D-8:大山修一(総合地球環境学研究所)・ 塩谷暁代(京都大学) ジブチとニアメにおける下水汚泥の特性と その農業利用―総合地球環境学研究所 「都市と農村の有機物循環プロジェクト」の 開始― | E-8:村田はるせ(アフリカ学会員) 子ども兵士を描く児童文学—『子ども兵士 の帰郷』が喚起する議論— |
| 2:05 | A-9:畔柳 理(京都大学大学院) モザンビーク小規模・零細製造業の生産と 技術―マトラ市の金属加工業を事例に― | B-9:中垣太樹(京都大学) ウガンダ・カンパラ大都市圏外縁部における居住地移動と都市空間の形成 | C-9:新川まや(京都大学大学院) カメルーン北部・ンガウンデレ周辺におけるウシの交易—取引慣行 <i>Nyamandé</i> に着目 して | D-9:上村知春(立命館大学) 「インジェラ発祥の地」におけるトウモロコシ ―エチオピア北西部・ゴッジャムの事例 | E-9:森尾貴広(筑波大学) 南アフリカのマンガ・アニメクリエイター並び にファンのフォーラムにおけるメンバー間 のコミュニケーション |
| | A-10:田村 優(新潟大学大学院) 母系制社会における恋愛・結婚観の変容 ―モザンビーク・ロムウェ社会の儀礼/酒場 音楽の分析から | B-10:中澤芽衣(摂南大学) ウガンダ南部の都市近郊農村における人 口動態 | C-10:彭 宇潔(静岡大学) 集団活動時のインタラクション:カメルーン 東南部の住民たちを事例に | D-10:中川千草(龍谷大学) ギニアにおける生業をめぐる選択肢1―養 蜂― | E-10:谷口京子(広島大学) マラウイのコミュニティ・ベース・チャイルド ケア・センターにおける教育実践 |
| | | 昼食 | 休憩 | | 評議員会 |
| 3:30 | | | | ALS | |
| | P-1:增田 研(長崎大学) Review of Covid-19 infection status based on press releases from the Kenyan Ministry of Health, 2020-2023 | | P-3:阪本公美子(宇都宮大学) ほか Nutritional Values of Wild Food in Southeast and Central Tanzania: From Field Guild to Edible Plants in Tanzania and their Nutrition | | P-5:樺澤麻美(京都大学)・西崎伸子(芸術 文化観光専門職大学) エチオピアとケニアにおける再生可能エネ ルギーの開発政策の動向 |
| - | P-6:近藤有希子(愛媛大学) ルワンダ南西部における高人口密度型農 耕の生存戦略—土地保有の実態と貸借の 実践を中心に | P-7:太田 至(京都大学) 資源開発のフロンティアにおける地元の若 者たちの「参入を求める闘い」―ケニア北 西部トゥルカナ地域の石油開発(2010~ 2020年) | | P-9:川口博子(早稲田大学) 新たな家族の平穏を創造する若者による過去の死者への負債の放棄―ウガンダ北中部の紛争後アチョリ社会における賠償を事例に | P-10:田 暁潔(筑波大学) ケニア・マサイの子どもの体育時間とスポーツ参加―日常遊びとの関連に着目して |
| | P-11:盛 弘仁(アフリカ学会員) 80 地域・集団間世界一周:『世界の冠婚葬祭事典』(丸善、東京、2023年)をガイド・ブックにして儀礼の条件を考える | P-12:藤本麻里子(鹿児島大学) ザンジバルにおける観光業への水産物供 給構造:ウングジャ島北部地域の観光地を 事例に | | | |
| 4:20 | | | | | |
| | | | 移動時間 | | |
| 1.20 | | | | | |
| 4:30 | | A 会場:大講 彰 | 箋室 総会・研究奨励賞授賞式・KAASとの M | AOU 締結式典 | |
| 14:30 | | A 会場:大講家 | 髪室 総会・研究奨励賞授賞式・KAASとの N | AOU 締結式典 | |

日本アフリカ学会第61回学術大会プログラム(第1日目:2024年5月18日) ③

| | A 会場: 1 階大講義室(101 教室) | B会場: 1階大阪外国語大学記念ホール | C 会場: 5 階 501 教室 | D 会場: 6 階 603 教室 |
|----------------|--|--|---|---|
| 16:20 | 座長11 落合 雄彦 | 座長12 栗本 英世 | 座長13 大山 修一 | 座長14 佐藤 千鶴子 |
| | A-11:加藤(山内)珠比(京都大学) ほか Preliminary analysis on food group intake and health of students in 2 primary schools in Morogoro region, Tanzania | B-11:Argachew Bochena (Jinka University) いまから Ensete Production and Road Accessibility in Aari Zone, Ethiopia | C-11: Regina Hoi Yee FU (専修大学) Perception of risk: Environmental change and agricultural production | D-11:Andriamanasina Rojoniaina Rasolonaivo (大阪大学大学院) Practices of global citizenship education in Madagascar: Youth's sense of belonging in times of hardship |
| 16:35 | A-12: Only Jeon (Kyonggi University) Constructing a Korea-Japan Collaborative Framework for Enhancing Health Security in Africa: Focusing on Tanzania Support for Education Development Cooperation | B-12:Kassahun Yemane (Jinka University) ほまかる Rural Road Development and Community Participation in Aari Zone, Ethiopia | C-12: Kim Yoowon (Dongguk University) Kenya's Role in Global Climate Politics: A Focus on William Ruto's Leadership | D-12:Fanantenana Rianasoa Andriariniaina (大阪大学大学院) Exploring the Pathway from Education to Decent Employment in Madagascar: A Study of High School Students' and Parents' Aspirations |
| 16:50 | A-13:米川正子(神戸女学院大学) From 1994 Genocide in Rwanda to the 1996- 97 Genocide in the Congo: Rethinking the Objective of the Atrocities | | C-13:若月利之(島根大学) ほか Kebbi State, Nigeria, is leading the way in African-style sawah (Suiden) rice cultivation to avoid flood risk, contribute global warming prevention and the SDGs | D-13: Jeong Kyung Park (Hankuk University of Foreign Studies) African Languages Teaching in South Korea: focus on the Act on the Promotion of Education of Critical Foreign Languages |
| 17:05 | A-14: KIM Suweon (Hankuk University of Foreign Studies) The potential for Korea-Japan collaboration in Africa: The Indo-Pacific Strategies | B-14: Wang Sun Ae (Sangmyung University) A Study on the Impact of the COVID-19 Pandemic on Adolescent Girls in Southeast Africa: Focusing on Ethiopia, Kenya, and Mozambique | C-14: Laban Kithinji KINYUA (上智大学) Belonging Beyond Borders: Support Networks and Integration for African Immigrants in Japan | D-14:上林朋広(甲南大学) Black Voice, White Letters: Examining the Publication History of Zulu Woman: The Life Story of Christina Sibiya |
| 17:20 | A-15:牧野久美子(アジア経済研究所) Japan's Policy Towards South Africa in the Late 1980s: How the Additional Sanctions Were Introduced | B-15:鶴田 綾(中京大学) | | |
| 17:35 | | | | |
| | | 移動時間(| 箕面キャンパス → 横断歩道 → 北側の CO | M3 号館へ) |
| 18:00 20:00 | | | 懇親会:COM3 号館 7 階会場 | |

日本アフリカ学会第61回学術大会プログラム(第2日目:2024年5月19日) ④

| | A 会場:1 階大講義室(101 教室) | B会場: 1階大阪外国語大学記念ホール | C 会場: 5 階 501 教室 | D 会場: 6 階 603 教室 | E 会場:6 階 632 教室 |
|-------|--|---|---|--|---|
| 9:00 | | 受 付 | (大阪大学箕面キャンパス 3階 南側エント | ランス) | |
| | 座長15 戸田 真紀子 | 座長16 佐川 徹 | 座長17 中川 千草 | 座長18 山越 言 | 座長19 有井 晴香 |
| 9:30 | A-16:甲斐田きよみ(文京学院大学) ナイジェリア農民のリスク認識と対応〜ジェンダー視点からの一考察〜 | B-16:三津島一樹(京都大学大学院) 部品不足から生まれた技術:ガーナ都市部 の自動車修理業における「オルタレーショ ン」の事例から | C-16:田中綾華(京都大学) エチオピア西南部アリにおける気鳴楽器の 習得と継承について | D-16:丸山優樹(農林水産省) ほか アフリカ地域における食意識と食環境の関 係性評価:ケニアとセネガルの比較 | E-16:小川未空(大阪大学) ケニアにおける学校権力への抵抗―生徒による中等学校への放火事件を事例に― |
| 9:45 | A-17:澤田 望(駒澤大学) 初期ナイジェリア新聞における感情分析の 試み | B-17:牛久晴香(北海学園大学) 「大衆による生産」におけるイノベーション の普及―ガーナ北東部の輸出用手工芸品 産地を事例に | C-17: 菅野 椒(愛知淑徳大学) 日本人のアフリカンダンス習得過程におけるリズム認識と身体性―セネガルのサバー ルダンスを事例として | D-17:安高雄治(関西学院大学) 半乾燥地の農牧民における体重変動とフードセキュリティーマダガスカル南西部の 事例から— | E-17:野口朋恵(京都大学大学院) グイ/ガナ定住地におけるノンフォーマル 教育の実態—子どもをめぐる相互行為の観 点から— |
| 10:00 | A-18:玉井 隆(東京女子大学) 治安機関による市民への暴力―ナイジェリア警察の歴史的変遷からの検討― | B-18:渡邉麻友(京都大学大学院) ナミビア北中部におけるオヴァンボ女性の ライフコース―ジェンダー観の変容に着目 して― | C-18:鈴木裕之(国土館大学) マンデ・ポップスにおける共同性と個性の 関係:モリ・カンテとサリフ・ケイタの場合 | D-18:足立 基(聖マリア病院) アフリカ農村部における住民主導のクッキ ングデモンストレーション | E-18:小山祐実(京都大学大学院) 狩猟採集民バカの家庭における夫婦の時間と空間の共有 |
| | A-19:島田周平(京都大学) ティヌブ大統領の1年―ナイジェリア新政権 の取り組みと直面する課題 | B-19:仲尾友貴恵(国立民族学博物館) 進行中の人生を聴く、書く:9 年越しのダル エスサラームで出会った変化の事例から | C-19:小林直明(国立民族学博物館) 民博・X-DiPLAS プロジェクトのデータベ ース写真(エチオピア、ザイール) を使っ たデジタルストーリーテリングの試み | D-19:大石高典(東京外国語大学)・ベルナール・A・ビトゥガ(ドゥアラ大学) アフリカ熱帯林の狩猟採集社会における喫煙文化の多様性—バカ、バコラ/バギエリ、 | E-19:山本始乃(京都大学大学院) ナミビア北西部ヒンバにおける親子関係— 子どもの暮らしの民族誌に向けて |
| 10:30 | | | | アカの比較から | |
| г | | · · | 長交替時間(5分間) | | |
| | フォーラム②「研究と実践の融合によるアフ | フォーラム③「サハラ以南アフリカの女性と | | 座長20 上野 庸平 | 座長21 池野 旬 |
| | リカ地域研究の新機軸の開拓—20 年の NPO 活動における試行錯誤を通じて」 A-20:岩井雪乃(早稲田大学) | 少女のサニテーション:カメルーン、マラウイ、ザンビアの月経保健衛生(Menstrual Health and Hygiene)」 B-20:山内太郎(北海道大学) | ョットという探究」 C-20:ふくだぺろ(立命館大学) シングルショットまたはポリフォニーする中 | D-20:飛内悠子(盛岡大学) 「選ばれた福音覚醒者」の活動から見る東アフリカ信仰覚醒運動の現在 | E-20:上田 元(一橋大学) ほか タンザニア・ンジョンベ州マケテ県における 改良小麦品種普及政策と小農の対応 |
| 10:50 | 住民に寄り添う実践と学術研究の葛藤:アフリカゾウ獣害対策プロジェクト A-21:松浦直毅(椙山女学園大学) 地域開発プロジェクトにおける研究と実践の融合:DRC における水上輸送プロジェク | サハラ以南アフリカの女性と少女の月経保 健衛生 B-21:佐井 旭(北海道大学) 先住民の月経保健衛生—文献レビューお よびカメルーンの狩猟採集民 Baka の事 | C-21:座馬耕一郎(長野県看護大学) 野生チンパンジーのシングルショット映像 | D-21:池邉智基(東京大学) セネガルにおける近年のイスラーム出版の 動向: ムリッド教団での作家団体設立を事 例に | E-21:溝内克之(アフリカ学会員) 「スマート・ヴィレッジ」を創造する(1):タンザニア・カラトゥ県における日系企業による投資事業の民族誌的研究 |
| 11:05 | トの事例から A-22:丸山淳子(津田塾大学) ほか アフリカに学ぶ・アフリカを教える:NPO 活動・大学教育・研究の融合とジレンマ | 期女子の月経衛生対処 | C-23:高田 明(京都大学) シングルショット動画の可能性:相互行為分析の視点から | D-22:内山智絵(上智大学) イスラーム教育を通じて結びつくサラフィー とスーフィー:セネガルのサラフィー系イスラ ーム教育機関の事例から | E-22:伊谷樹一(京都大学) ほか タンザニア農村における水力発電の取り組 みとグリッドのひろがり(1) グリッド(送配電 系統)の導入からみえてきたこと |
| 11:20 | A-23:井上真悠子(NPO 法人アフリック・アフリカ) 「つくり手」の社会に目を向ける―タンザニアの絵画・ティンガティンガ体験イベントをつうじて | B-23:シコポ・ニャンベ (北海道大学) Navigating Menstrual Health and Hygiene (MHH) in Peri-Urban Lusaka, Zambia: Unveiling Perspectives from Adolescent Schoolgirls and Traditional MHH Teachers | | D-23:平山草太(東京大学) モスクの増加と「ムスリム街区」の分断―カメ ルーン・ヤウンデの事例 | E-23: 黒崎龍悟(高崎経済大学) タンザニア農村における水力発電の取り組 みとグリッドのひろがり(2) 電源選択の諸 相 |

日本アフリカ学会第61回学術大会プログラム(第2日目:2024年5月19日) ⑤

| | A 会場: 1 階大講義室(101 教室) | B 会場: 1 | 階大阪外国語大学記念ホール | C 会場: 5 階 501 教室 | D 会場: 6階 603 教室 | E 会場: 6 階 632 教室 |
|-------|-----------------------|-----------------|------------------------------------|--------------------|--|---|
| 11:35 | | フォーラム(| | | D-24: 榎並ゆかり(龍谷大学) | E-24: 荒木美奈子(お茶の水女子大学) |
| | | | 軍由(立教大学) おける意識変容・行動変容~サイ | | ポストコロナ時代のアフリカ・アジア間交易の動向―広州のムリッドはなぜ・どこへ行っ | タンザニア農村における水力発電の取り組みとグリッドのひろがり(3)「共の電気」をめ |
| | | | ニケーションの視点から~ | | てしまったのか | ぐる諸課題 |
| 11:50 | | | | | | |
| | | | 昼食 | 木憩 | | アフリカ学会第61回大会実行委員会×FENICS 共催サロン:フィールドワーカーのライフイベント |
| 12.00 | | | | | | 大催りログ・フィーカレトシール・ジブイフィーマト |
| 13:00 | | | | | | |
| | A 会場: 18 | 皆大講義室 | 公開シンポジウム 「世』 | 界観を拡げるアフリカ史 ~ アプロー | -チを変えると見えない(歴史)世界が見え | とてくる ~ 」 |
| | į. | 敢旨説明: | 溝辺泰雄(明治大学) | | | |
| | ф ф | 皓①: | 石川博樹(東京外国語大学) | 「一皿の料理からみるアフリメ | フ史:エチオピアのインジェラをめぐる歴史の | 『究の事例 から』 |
| | 幸 | 胜 ②: | 米田信子 (大阪大学) | 「比較言語学からみるアフリメ | 7史:言語学が歴史研究にできること」 | |
| | | 胜 ③: | 網中昭世(アジア経済研究所) | 「坑夫の語りからみるアフリメ | 7史:地域研究・国際関係論的アプローチ」 | |
| | | 皓 ④: | 杉山祐子 (弘前大学) | 「移動の語りからみるアフリメ | フ史:ベンバの人びとが語る移動の歴史とその |)多声性」 |
| 14:40 | ‡ | 性 ⑤: | 溝辺泰雄(明治大学) | 「日本語史料からみるアフリメ | 7史:アフリカの脱植民地化期におけるアフリ |]カと日本の交流と連帯」 |

The Japan Association for African Studies the 61st Annual Conference Program (DAY1: Saturday, May 18 2024) ①

| 9:00 | | Registration: | Osaka University Minoh Campus <u>3rd floor</u> | South Entrance | |
|-------|---|--|---|---|--|
| | Venue A: Large Classroom 101 (1st floor) | Venue B: Osaka University of Foreign Studies Memorial Hall (1st floor) | Venue C: Classroom 501 (5th floor) | Venue D: Classroom 603 (6th floor) | Venue E: Classroom 632 (6th floor) |
| | Chair 1: Akira Sato | Chair 2: Takahiro Fukunishi | Chair 3: Wakana Shiino | Chair 4: Kaori Komatsu | Chair 5: Nobuko Yoneda |
| 10:00 | A-1: Yuta Hirano (Kyoto University) Discussions Over majimboism in Kenya After the Reintroduction of the Multi-Party System: Focusing On the Political Thought of William ole Ntimama | B-1 : Yohei Miyauchi (Rikkyo University) Urban Master Planning by JICA in Africa | C-1 : Chihiro Kumashiro (Tokyo University of Foreign Studies) Social Relationships Built Through Microfinance Activities: From the Case Study of South Africa | D-1 : Hana Shimoyama (Nagasaki University) Cultivation of Yam and Expanding Cassava Cultivation in the Savanna Region of Northern Ghana | E-1 : Shuya Matsuoka (Osaka University) The Hausa World West of Hausaland |
| 10:15 | A-2: Yu Ajishi (The University of Tokyo) Modern Africa and Re-conceptualization of Neo-patrimonialism | B-2 : Shiori Itaku (Tokyo Metropolitan University) Still business transaction goes on: A case study of soapstone industry in Kenya | C-2: Utako Aoike (Research Institute for Humanity and Nature) Usage and Disposal of Household waste in Niamey City, Niger | D-2 : Noriko Ito et al. (Takushoku University etc.) Sustainable Food Consumption and Agricultural Production in Kenya: An Analysis of National Survey | E-2: Motomichi Wakasa (Atomi University) The accent of the passive suffix in an Ometo language |
| 10:30 | A-3: Tomohiro Hosoi (The University of Tokyo) Does Russia Provide Some Profits to the Central African Republic? | B-3 : Shingo Takamura (Ritsumeikan University) Innovation and Diffusion of Waterborne Transportation Technology in the Tshopo Province of DR-Congo | C-3: Shinya Konaka (University of Shizuoka) Who has been left behind after the subdivision of pastoral land?: The Case of Samburu in Northcentral Kenya | D-3 : Koji Uozumi (Kyoto University) The Sale of Roots of Indigenous and Improved Cassava Varieties in Cameroon | E-3 : Sayaka Kutsukake (Tohoku-Gakuin University) A Preliminary Analysis of African Multilingualism: Exploring Crossover with the Human Economy |
| 10:45 | | B-4 : Daichi Shimizu (University of Tsukuba) Politics of Development: The Case Study of Social Protection in Malawi | C-4: Nobuko Yamazaki (Kyoto University) Conflict and Labour Migration: A Report from Northern Uganda | D-4: Hitomi Kirikoshi (Kokushikan University) Transformation of Agricultural Land in the Suburbs of Techiman, Central Ghana | Forum 1 : Introducing Orthography to Languages of the Kalahari Hunter- Gatherers: Collaborative Practice with Native Speakers - A Joint Endeavor |
| 11:00 | A-5: Rina Komiya (Tokyo Metropolitan University) Continuities of Refugee Experience: A Study of Three Congolese Refugees Resettled in the US from Tanzania | B-5 : Chizuko Sato (Institute of Developing Economies) Social Protection for Malawian Exmineworkers | C-5: Makiko Komasawa (JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development) Can mobile money shop be a channel for promoting contraceptive use?: A report on the formative study in Uganda | D-5: Kazuharu Mizuno (Kyoto University) Glacier disappearance and ecosystem crisis due to global warming in tropical high mountains of Africa | E-4: Hirosi Nakagawa & Hitomi Ono et al. (Tokyo University of Foreign Studies etc.) Remote Training of Glui-Glana orthography E-5: Kanji Kato & Kimihiko Kimura (ROIS-DS Center for Open Data in Humanities etc.) Installation of Gui and Gana Orthography with Smartphone Development of Keyboard Applications and Spelling Workshop |
| | | | Break (5 minutes) | | |

| | The Japan Association for African Studies the 61st Annual Conference Program (DAY1: Saturday, May 18 2024) | | | | | |
|----------------|--|--|---|---|---|--|
| | Venue A: Large Classroom 101 (1st floor) | Venue B: Osaka University of Foreign Studies Memorial Hall (1st floor) | Venue C: Classroom 501 (5th floor) | Venue D: Classroom 603 (6th floor) | Venue E: Classroom 632 (6th floor) | |
| | Chair 6: Akiyo Aminaka | Chair 7: Miwa Tsuda | Chair 8: Noriko Tahara | Chair 9: Tadasu Tsuruta | Chair 10: Nobutaka Kamei | |
| 11:20 | A-6: Tomo Ishimura & Nobuhiro Shimizu et al. (Tokyo National Research Institute for Cultural Properties etc.) Sudanese ethnographic and historical materials stored in Japan | B-6: Naoki Naito (Tokushima University) Landscape Anthropology of Energy Transitions in Sub-Saharan Africa: Impacts of renewable energy development on pastoral societies in Kenya | C-6: Takuma Otani (Kyoto University) A Study on the Diverse Transport Services Provided by Motorcycle Taxis in Urban Uganda | D-6 : Seiko Fukuda (Nihon University) Historical Background and Introduction of Temperate Fruits Growing in the highlands of Malawi | E-6: Kasumi Kimura (Kyoto University) History of the Bible in Kenya: From the Cases of the 'Bible Reading Campaign' and the 'Bible Presentation Ceremony' | |
| 11:35 | A-7: Tatsuhiro Yazawa (Sophia University) Content Analysis of African Newspapers in Portugal from 1910s to 30s: Reconsidering the Emergent African Nationalism | B-7 : Kazuki Kusunoki (The University of Tokyo) Church as an Agent of Post-Colonial Development: Anglican Church in Kajiado District in Southern Kenya | C-7: Gaku Moriguchi (Toyo University) The Politics of the Family 2: The Case Study of Land Conflicts in Kampala, Uganda | D-7: Tarô Adati & Fabien Akulgadare Aberinga (Tokyo University of Agriculture) Are invasive alien species a threat to food production in Africa?: Status of the invasive pest population in maize fields in Sub-Saharan Africa and priority as an inhibitor of production | E-7: Shozo Akutsu (Shinshu University) A Reading of Saidiya Hartman's Lose Your Mother: A Journey Along the Atlantic Slave | |
| 11:50 | A-8 : Azusa Matsui (National Institutes for the Humanities) Tracing the History of the Goldsmiths in Mozambique Island from the Relations with India and Portugal | B-8: Sun Xiaogang (University of Shizuoka) The current significance of cattle-raising at the western foot of Mount Kenya | C-8: Susumu Aihara (Kyoto University) Did Ethiopia's Professional Dancers Survive the COVID-19 Crisis and Civil War?: Focusing on the Dancers' Performance and Employment Environment | D-8: Shuichi Oyama & Akiyo Shioya (Research Institute for Humanity and Nature etc.) Properties and Agricultural Use of Sewage Sludge in Djibouti and Niamey: RIHN Organic Material Circulation Project | E-8: Haruse Murata (Member) Children's Literature depicting a child soldier: Arguments provoked by Le retour de l'enfant soldat | |
| 12:05 | A-9: Osamu Azeyanagi (Kyoto University) Production and Technology of Small and Micro Manufacturing in Mozambique: A Case Study of Metal Work Enterprises in Matola City | B-9: Taiki Nakagaki (Kyoto University) Residential Mobility and New Urban Space in the Periphery of Greater Kampala Metropolitan Area, Uganda | C-9: Maya Arakawa (Kyoto University) The Business Customs and Practices of Cattle Traders: Focusing on <i>Nyamandé</i> Transactions in Ngaoundéré, Northern Cameroon | D-9 : Chiharu Kamimura (Ritsumeikan University) Maize in the "Birthplace of Injera": A Case of Contemporary Rural Gojjam in Northwestern Ethiopia | E-9: Takahiro Morio (University of Tsukuba) Communication between members in the forum of manga and animation creators and fans in South Africa | |
| 12:20 12:35 | A-10: Yu Tamura (Niigata University) Changing Perceptions of Relationship and Marriage in a Matrilineal Society: An Analysis of Ritual and Bar Music of Lomwe, Mozambique | B-10: Mei Nakazawa (Setsunan University) Population movement in suburban area of southern Uganda | C-10 : Yujie Peng (Shizuoka University) Interaction during group activities: Cases from south-eastern Cameroon | D-10 : Chigusa Nakagawa (Ryukoku University) Livelihoods Options in Guinea 1: Beekeeping | E-10 : Kyoko Taniguchi (Hiroshima University) Educational Practice in Community-Based Childcare Centre in Malawi | |
| | | Lunch | Break | | Board of Councilors | |

| The Japan Association for African Studies the 61st Annual Conference Program (DAY1: Saturday, May 18 2024) ③ |
|--|
|--|

| Review of Co | asuda (Nagasaki University) ovid-19 infection status based on s from the Kenyan Ministry of -2023 | P-2 : Yuji Akaoka (Kyoto University) "Why local people hunt primates?": Implications for mitigation of primates hunting in African rainforests | P-3 : Kumiko Sakamoto et al. (Utsunomiya University etc.) Nutritional Values of Wild Food in Southeast and Central Tanzania: From Field Guild to Edible Plants in Tanzania and their Nutrition | P-4 : Yoko Ichijo (Kyoto University) Current status and issues related to the expansion of grape production and distribution in Tanzania | P-5 : Asami Kabasawa & Nobuko Nishizaki (Kyoto University etc.) The trend of renewable energy development policies in Ethiopia and Kenya |
|----------------------------------|--|---|--|---|--|
| Survival Strat Agriculture in | Nondo (Ehime University) tegy for High Population Density n Southwestern Rwanda: With nd Tenure and Leasing Practice | P-7: Itaru Ohta (Kyoto University) How Local Youths Struggled for Inclusion in Extractive Industry in Resource Frontier: Oil Production in Turkana Area, Northwestern Kenya (2010-2020) | P-8 : Yurika Honda (Tokyo University of Foreign Studies) A Note on the Civil Registration System with Biometric Technology: In the Context of Côte d'Ivoire | P-9: Hiroko Kawaguchi (Waseda University) How do youth create new family peace by renouncing their families' old debt to the dead?: A Case Study of Compensations in Post-conflict Acholi society in north-central Uganda | P-10: Xiaojie Tian (University of Tsukuba Physical Education and Sport Participation of Maasai Children in Kenya: A Focus on its Relationship with Daily Play |
| Around the w | ito Mori (Member) world in 80 groups: thinking ritual reading the World Encyclopedia You Sai (Maruzen, Tokyo, 2023) | | | | |
| | Venue | A: Large Classroom 101 (1st floor) Gend | eral Assembly•The JAAS Awarding Ceremony | •MOU signing ceremony between KAAS an | d JAAS |

The Japan Association for African Studies the 61st Annual Conference Program (DAY1: Saturday, May 18 2024) ④

| | Venue A: Large Classroom 101 (1st floor) | Venue B: Osaka University of Foreign Studies Memorial Hall (1st floor) | Venue C: Classroom 501 (5th floor) | Venue D: Classroom 603 (6th floor) | |
|----------------|---|--|---|---|------------------------------|
| | Chair 11: Takehiko Ochiai | Chair 12: Eisei Kurimoto | Chair 13: Shuichi Oyama | Chair 14: Chizuko Sato | light-yellow frame: |
| 16:20 | A-11 : Tamahi (Yamauchi) Kato et al. (Kyoto University etc.) Preliminary analysis on food group intake and health of students in 2 primary schools in Morogoro region, Tanzania | B-11 : Argachew Bochena et al. (Jinka University etc.) Ensete Production and Road Accessibility in Aari Zone, Ethiopia | C-11: Regina Hoi Yee Fu (Senshu University) Perception of risk: Environmental change and agricultural production | D-11 : Andriamanasina Rojoniaina Rasolonaivo (Osaka University) Practices of global citizenship education in Madagascar: Youth's sense of belonging in times of hardship | Presentation in English> |
| 16:35 | A-12: Only Jeon (Kyonggi University) Constructing a Korea-Japan Collaborative Framework for Enhancing Health Security in Africa: Focusing on Tanzania Support for Education Development Cooperation | B-12 : Kassahun Yemane et al. (Jinka University etc.) Rural Road Development and Community Participation in Aari Zone, Ethiopia | C-12: Kim Yoowon (Dongguk University) Kenya's Role in Global Climate Politics: A Focus on William Ruto's Leadership | D-12: Fanantenana Rianasoa Andriariniaina (Osaka University) Exploring the Pathway from Education to Decent Employment in Madagascar: A Study of High School Students' and Parents' Aspirations | |
| 16:50 | A-13: Masako Yonekawa (Kobe College) From 1994 Genocide in Rwanda to the 1996- 97 Genocide in the Congo: Rethinking the Objective of the Atrocities | B-13: Mami Hitachi et al. (Nagasaki University etc.) Household factors associated with food security: A cross-sectional study in Diourbel region, Senegal | C-13: Toshiyuki Wakatsuki et al. (Shimane University etc.) Kebbi State, Nigeria, is leading the way in African-style sawah (Suiden) rice cultivation to avoid flood risk, contribute global warming prevention and the SDGs | D-13: Jeong Kyung Park (Hankuk University of Foreign Studies) African Languages Teaching in South Korea: focus on the Act on the Promotion of Education of Critical Foreign Languages | |
| 17:05 | A-14: Kim Suweon (Hankuk University of Foreign Studies) The potential for Korea-Japan collaboration in Africa: The Indo-Pacific Strategies | B-14: Wang Sun Ae (Sangmyung University) A Study on the Impact of the COVID-19 Pandemic on Adolescent Girls in Southeast Africa: Focusing on Ethiopia, Kenya, and Mozambique | C-14: Laban Kithinji Kinyua (Sophia University) Belonging Beyond Borders: Support Networks and Integration for African Immigrants in Japan | D-14: Tomohiro Kambayashi (Konan University) Black Voice, White Letters: Examining the Publication History of Zulu Woman: The Life Story of Christina Sibiya | |
| 17:20 17:35 | A-15: Kumiko Makino (IDE-JETRO) Japan's Policy Towards South Africa in the Late 1980s: How the Additional Sanctions Were Introduced | B-15: Aya Tsuruta (Chukyo University) Revisiting Rwandan Refugees in the 1960s: Refugee Settlements and Local Politics in Eastern Congo | | | |
| | Transfer time to Reception Venue (North Entrance 1st floor of Minoh campus → cross the street → COM 3 building) | | | | |
| 10.05 | | | | | |
| 18:00 | | | | | |
| 20:00 | Reception and Dinner Venue: COM3 building (7th floor) 20:00 | | | | |

The Japan Association for African Studies the 61st Annual Conference Program (DAY2: Sunday, May 19 2024) ⑤

| | Venue A: Large Classroom 101 (1st floor) | Venue B: Osaka University of Foreign Studies Memorial Hall (1st floor) | Venue C: Classroom 501 (5th floor) | Venue D: Classroom 603 (6th floor) | Venue E: Classroom 632 (6th floor) |
|-------|--|--|---|---|---|
| 9:00 | Registration: Osaka University Minoh Campus 3rd floor South Entrance | | | | |
| | Chair 15: Makiko Toda | Chair 16: Toru Sagawa | Chair 17: Chigusa Nakagawa | Chair 18: Gen Yamakoshi | Chair 19: Haruka Arii |
| 9:30 | A-16: Kiyomi Kaida (Bunkyo Gakuin University) Nigerian farmers' risk perceptions and risk responses: A study from a gender perspective | B-16: Kazuki Mitsushima (Kyoto University) Lack of Spare parts and Emergence of Auto- mobile Repair Technique: A Case Study of "Alteration" in Auto-mobile Repair Industry in Urban Ghana | C-16: Ayaka Tanaka (Kyoto University) How to learn and carry on the skills playing the woyisa in Southwestern Ethiopia | D-16: Yuki Maruyama et al. (Policy Research Institute, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries etc.) Evaluation of the Relationship between Food Consciousness and Food Environment in the African Region: Comparative Study of Kenya and Senegal | E-16: Miku Ogawa (Osaka University) Resistance to School Authority in Kenya: A Case Study of Student Arson at Secondary Schools |
| 9:45 | A-17 : Nozomi Sawada (Komazawa University) An Attempt of Sentiment Analysis and Emotion Detection of Nigerian Historical Newspapers | B-17: Haruka Ushiku (Hokkai-Gakuen University) Diffusion of Innovations in "Production by the Masses": A Case of an Export-oriented Handicraft Industry in Northeastern Ghana | C-17: Shuku Kanno (Aich Shukutoku University) Rhythm Recognition and Embodiment by Japanese Dancers through the Learning Process of African Dance: A Case Study of Senegalese Sabar Dance | D-17: Yuji Ataka (Kwansei Gakuin University) Seasonal variation in body weight and food security among agro-pastoralists in semi-arid areas of southwest Madagascar | E-17: Tomoe Noguchi (Kyoto University) Non-Formal Education in the Settlement of the Glui and Glana: Focusing on Child Interactions |
| 10:00 | A-18: Takashi Tamai (Tokyo Woman's Christian University) Violence by security agencies against civilians: Explorations from the history of the Nigerian Police | B-18: Mariko Fujimoto (Kagoshima University) Seafood supply structure for the tourism in Zanzibar: A case study of tourist spot in the northern region of Unguja Island | C-18: Hiroyuki Suzuki (Kokushikan University) The Relationship between Communality and Personality in Mande Pop: Case Study of Mory Kanté and Salif Keïta | D-18: Motoi Adachi (St Mary's hospital) Community-led cooking demonstrations in rural areas in Malawi | E-18: Yumi Koyama (Kyoto University) Sharing time and space by a hunter-gatherer Baka in the family |
| 10:15 | A-19: Shuhei Shimada (Kyoto University) One year of the President Tinubu: Efforts and challenges faced by the new Nigerian government | B-19: Yukie Nakao (National Museum of Ethnology) Listening to and Writing about Ongoing Lives: A Case Study of Turning Points in Lives over the Last 9 Years in Dar es Salaam | C-19: Mayu Watanabe (Kyoto University) Ovambo women's life-course in North- Central Namibia: Focusing on changes in gender perceptions | D-19: Takanori Oishi & Bernard A. Bitouga (Tokyo University of Foreign Studies etc.) Diversity of smoking culture among huntergatherer societies: A preliminary comparison among the Baka, the Bakola/Bagyeli, and the Aka | E-19: Shino Yamamoto (Kyoto University) Ethnography of children's lives: a focus on parent-children relationships in the Ovahimba of north-west Namibia |
| | Break (5 minutes) | | | | |

The Japan Association for African Studies the 61st Annual Conference Program (DAY2: Sunday, May 19 2024) 6

| | Venue A: Large Classroom 101 (1st floor) | Venue B: Osaka University of Foreign Studies Memorial Hall (1st floor) | Venue C: Classroom 501 (5th floor) | Venue D: Classroom 603 (6th floor) | Venue E: Classroom 632 (6th floor) |
|-------|---|---|---|--|--|
| 10:35 | Forum 2: Integrating Research and | Forum 3: Sanitation among women and | Forum 4 : Sound-image Forum: Single | Chair 20: Yohei Ueno | Chair 21: Jun Ikeno |
| | Practices in African Area Studies: Through | girls in Sub-Saharan Africa: Menstrual | Shot Explorations | D-20 : Yuko Tobinai (Morioka University) | E-20 : Gen Ueda & Zakia Iddi Ibrahim |
| | Trial and Error in 20 Years of NPO | Health and Hygiene in Cameroon, Malawi, | | The Today's East African Revival: Through | (Hitotsubashi University) |
| | Activities | and Zambia | C-20 : Pero Fukuda (Ritsumeikan | the Activities of the Chosen Evangelical | Smallholders' Response to Distribution Policy |
| | | | University) | Revival | of Improved Wheat Seed in Makete District, |
| | A-20 : Yukino Iwai (Waseda University) | B-20 : Taro Yamauchi (Hokkaido | One-shot Film or the Polyphonic Mid-voice | | Njombe Region, Tanzania |
| 10:50 | Struggle between Community-based Practice | University) | Explorations C-21 : Koichiro Zamma (Nagano College | D-21 : Tomoki Ikebe (The University of Tokyo) Recent Islamic Publishing Trends in Senegal: | E-21: Yoshiyuki Mizouchi (Member) Creating "Smart-Village" 1: An Ethnographic Study of Japanese Investment in Karatu |
| 10.50 | and Academic Research: Human-Elephant | Menstrual Health and Hygiene (MHH) in | | | |
| | Conflict Mitigation Project | Sub-Saharan Africa | | | |
| | | | of Nursing) | From the case of the Establishment of Murid | District, Tanzania |
| | A-21 : Naoki Matsuura (Sugiyama | B-21 : Akira Sai (Hokkaido University) | One-shot film of wild chimpanzees | Writers' Association | District, Indiana |
| | Jogakuen University) | Menstrual Health and Hygiene of Indigenous | | | |
| 11:05 | Integrating Research and Practice in | People: A Literature Review and Case Study | C-22 : Itsushi Kawase (National Museum | D-22 : Chie Uchiyama (Sophia University) | E-22 : Juichi Itani & Saya Ikoma (Kyoto |
| | Community Development Projects: A Case of | of Baka Hunter-gatherers in Cameroon | of Ethnology) | Salafis and Sufis Integrated through Islamic | University) |
| | the River Transport Project in the DRC | D 22 A 1 1 1 1 1 | Film: Poet-singers -The Fest of Voices- | Education: A Case Study of a Salafi-Affiliated | Hydropower initiatives and the expansion of |
| | | B-22 : Arimi Mitsunaga (Hokkaido | | Islamic School in Senegal | grid in rural Tanzania 1: Insights into the |
| | A-22 : Junko Maruyama et al. (Tsuda | University) | C-23 : Akira Takada (Kyoto University) | | influence of grid |
| 11.20 | University etc.) | Menstrual Hygiene Management among | The Potential of Single-Shot Video: From the | D-23 : Sohta Hirayama (The University of | E-23 : Ryugo Kurosaki (Takasaki City |
| 11.20 | Learning from Africa, Teaching about Africa: | Adolescent Girls in Lilongwe District, Malawi | Perspective of Interaction Analysis | Tokyo) | University of Economics) |
| | Integration and it's Dilemma among NPO | D 22 62 N (II 11) | | Conflicts among Muslims in Yaounde, | Hydropower initiatives and the expansion of |
| | Activities, University Education and Research | B-23: Sikopo Nyambe (Hokkaido University) Navigating Menstrual Health | | Cameroon: Considering the Importance of the | grid in rural Tanzania 2: Some aspects of |
| | A-23 : Mayuko Inoue (NPO AFRIC | and Hygiene (MHH) in Peri-Urban Lusaka, | | Right to Control Mosques | power sources choice |
| | Africa) | Zambia: Unveiling Perspectives from | | 1-19-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11 | Transfer in the second |
| | Focusing on Local Artisan Communities: | Adolescent Schoolgirls and Traditional MHH | | | |
| | Insights from Tingatinga Art Workshops in | Teachers | | | |
| | Japan | | | | |
| 11 25 | · upui | D 24 1/2 1/2 (D)11 | | DALVI II IO II | F24 M: 1 A 1:/01 |
| 11:35 | | B-24 : Kiyoshi Furusawa (Rikkyo | | D-24 : Yukari Enami (Ryukoku | E-24 : Minako Araki (Ochanomizu |
| | | University) | | University) | University) |
| | | Attitude and Behavior Change in WASH: A | | The trends in trade between Africa and Asia | Hydropower initiatives and the expansion of |
| | | Science Communication Perspective | | in the post-COVID era: Why and where have the mourides in Guangzhou gone? | grid in rural Tanzania 3: Various issues of the community-based power generation |
| 11:50 | | | | the mountes in Guangzhou gone? | community-based power generation |
| 13:00 | Lunch Break | | | Executive Committee of the 61st Annual Conference of JAAS×NPO FENICS Co-sponsored Salon: <i>Life Events for Fieldworkers</i> | |

The Japan Association for African Studies the 61st Annual Conference Program (DAY2: Sunday, May 19 2024) ⑦

| 11:50 | Lunch Break | | | | |
|-------|--|--|--|--|--|
| 13:00 | | | | | |
| | Venue A: Large Classroom 101 (1st floor) | | | | |
| | Public Symposium: Expanding Our Worldview through African Historical Studies: Several Approaches to Reach Unexplored Histories | | | | |
| | Introduction: Yasu'o MIZOBE (Meiji University) | | | | |
| | ① Hiroki ISHIKAWA (Tokyo University of Foreign Studies) T | Chinking about African History Based on One Plate of Food: Experiences Gained from Researching the History of Injera in Ethiopia | | | |
| | 2 Yoneda Nobuko (Osaka University) | African History through Comparative Linguistics: How can Linguistics Contribute to Historical Studies? | | | |
| | 3 Akiyo AMINAKA (Institute of Developing Economies) | Eyes on African History through the Narratives of Underground Workers: A Combined Approach of Area Studies and International Relations | | | |
| | Yuko SUGIYAMA (Hirosaki University) | African History through People's Narratives of Migration: A case of the Bemba, Focusing on its Polyphonic Aspects of Inter-local History | | | |
| | (5) Yasu'o MIZOBE (Meiji University) | Exploring Contemporary African History through Japanese-language Sources: African-Japanese Exchange and Solidarity during Africa's Decolonisation Period | | | |
| 14:40 | | | | | |

第61回日本アフリカ学会公開シンポジウム

「世界観を拡げるアフリカ史—アプローチを変えると見えない(歴史)世界が見えてくる—」

■趣旨■

20世紀半ばまでの長いあいだ、アフリカには歴史がないと語られてきました。その背景には、歴史は国家単位で記述されるものであり、過去を探る手がかりは文字で書かれた史料にしか存在しないという固定観念がありました。しかしこうした考えに対して、20世紀後半以降、歴史学においても変革がおこりました。それまで取り上げられなかった口承伝承や遺物などの非文字史料が活用されるようになり、考古学や人類学、言語学といった他の学問領域との協働の重要性も認識されるようになります。これによって、旧来の歴史学が明らかにできなかった「アフリカの過去」が続々と掘り起こされるようになったのです。

日本のアフリカ研究においても、「歴史研究」の位置付けに変化が生じてきました。1997年に出版された『新書アフリカ史』(講談社現代新書)は、20世紀後半の歴史学で生まれた「ニューヒストリー」的方法論を採り入れ、それまでの国家単位の歴史(国家史)からアフリカの五大河川を基軸とした地域区分を用いた新しいアプローチを提示しました。近年では、日本アフリカ学会研究奨励賞で「歴史」をテーマとする研究が受賞することも珍しくなくなり、一昨年には『岩波講座世界歴史』で「アフリカ諸地域」をテーマとする巻(第18巻)が出版されるに至りました。

これらの成果は、20 世紀後半以降、日本のアフリカ研究者が海外の研究者とも協力しつつ、分野を超えたさまざまなアプローチを取り入れ、アフリカの過去に迫ろうとしてきた努力によるものです。そこで今回のシンポジウムでは、歴史学、国際関係学、言語学、人類学等の異なる研究領域を専門とする研究者がアフリカの過去を明らかにするために採り入れてきた視点や方法を紹介することを通して、固定観念によって覆い隠されてきた「見えない世界」を見るためのアプローチについて皆さんと考えていきたいと思います。

■日時■

2024年5月19日(日)13:00~14:40

■場所■

大阪大学外国語学部箕面キャンパス1階・大講義室

■定員・申し込み■

270名・申し込み不要

■プログラム■

- 13:00-13:05 趣旨説明 溝辺泰雄 (明治大学)
- 13:05-13:20 「一皿の料理からみるアフリカ史:エチオピアのインジェラをめぐる歴史研究の事例から」石川博樹 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)
- 13:20-13:35 「比較言語学からみるアフリカ史:言語学が歴史研究にできること」米田信子(大阪大学)
- 13:35-13:50 「坑夫の語りからみるアフリカ史:地域研究・国際関係論的アプローチ」網中昭世(アジア経済研究所)
- 13:50-14:05 「移動の語りからみるアフリカ史:ベンバの人びとが語る移動の歴史とその多声性」杉山祐子(弘前大学)
- 14:05-14:20 「日本語史料からみるアフリカ史:アフリカの脱植民地化期における日本との交流と連帯」溝辺泰雄(明治大学)
- 14:20-14:40 質疑応答

ー皿の料理からみるアフリカ史 エチオピアのインジェラをめぐる歴史研究の事例から 石川博樹(東京外国語大学)

Thinking about African History Based on One Plate of Food Experiences Gained from Researching the History of Injera in Ethiopia Hiroki ISHIKAWA (Tokyo University of Foreign Studies)

アフリカ北東部に位置するエチオピアを代表とする食品とされるのが、インジェラ (ənğära / injera) と呼ばれる酸味のあるパンケーキ状の食品である。インジェラをつくる際には、一般的にイネ科の作物テフ (*Eragrostis tef*) の粉を水と混ぜ、発酵させて酸味のある液状生地をつくり、これを熱した鉄板の上に円形に回し入れ、蓋をして焼き上げる。

インジェラがもともとエチオピア北部に居住するキリスト教徒の食品であったことに異論はないものの、その起源についてはこれまで十分な研究が行われていなかった。「起源前後には成立していた」とする俗説が流布するなか、歴史学者は「17世紀前半までには成立していた」と指摘するにとどまっていた。

発表者はインジェラの成立に関する研究を行い、エチオピア北部において 16 世紀から 18 世紀までの間にテフが主要な作物になったこと、1770 年代初頭までに現在のインジェラの原型と思われる食品が成立したものの、1840 年代に至っても「液状生地を鉄板に円形に回し入れる」という調理技法が見られず、現在のインジェラが成立していなかったこと、また「インジェラ」という語がパンを意味する普通名詞であり、「酸味のあるパンケーキ」を意味する固有名詞ではなかったことなどを明らかにした(石川 2001: Ishikawa 2023)。

このようなインジェラに関する研究の一環として「現在のインジェラの調理技法が完成した時期」や「インジェラという語が酸味のあるパンケーキ状の食品を意味するようになった時期」を検討するなかで、発表者は、「エチオピア北部のキリスト教徒の伝統料理」とみなされ、先行研究(McCann 2010 等)において 19世紀末までに成立したことが自明視されてきた「インジェラを主食とし、トウガラシを多用したワット(wäṭṭ)、あるいは辛みのないアリチャ(alləčěa)といった煮込み料理を主な副食とする食事様式」の成立時期について、従来説を大幅に修正する必要性に気づき、現在その研究を進めている。

歴史学研究において、相対的に文字記録の分量が乏しいサハラ以南アフリカは周縁的な地域として扱われ、また食に関する研究は文化史研究の一部、あるいは趣味的なものとしてみなされてきた。それゆえサハラ以南アフリカの食に関わる歴史の研究は、歴史学研究において極めて異例なものであり、研究上の意義を問われるものと言える。しかしインジェラに関する一連の研究を通じて発表者は、一皿の料理に秘められた歴史の奥深さ、それを解き明かすために必要な学問分野の多様性、そして学際的研究の困難さと可能性を実感している。何よりも、過去を研究しているはずの歴史学研究者である自身が、過去の一部しか見ていなかったことを痛感したことは、多様な学問分野の研究者による過去に関する研究に接する機会の多いアフリカ研究に身を置く歴史学研究者ならではの僥倖であった。

参考文献

- 石川博樹 (2021) 「16~18 世紀のエチオピア北部におけるテフの消費拡大とインジェラ の成立」『農耕の技術と文化』30:1-35.
- Ishikawa, Hiroki (2023) "Increase in Teff Consumption in Northern Ethiopia between the 16th and 18th Centuries and the Birth of Injera," African Study Monographs. Supplementary Issue 61: 7-40.
- McCann, James C. (2010) Stirring the Pot: A History of African Cuisine, London, C. Hurst.

比較言語学からみるアフリカ史 一言語学が歴史研究にできること—

米田信子 (大阪大学 外国語学部)

African history through comparative linguistics How can linguistics contribute to historical study?

Yoneda Nobuko (School of Foreign Studies, Osaka University)

バントゥ諸語は、ニジェール・コンゴ大語族に属するアフリカ最大の言語群であり、その数は $500\sim600$ 言語と言われている。バントゥ諸語の祖地は、現在のカメルーンとナイジェリアの国境付近であると考えられているが、現在ではアフリカ大陸の赤道以南に広く分布する。バントゥ諸語拡大(Bantu expantion)の歴史は、その話者であるバントゥ系民族の移動の歴史でもある。バントゥ語の話者は、今から約 5000 年前に現在のカメルーンのあたりの祖地から移動を始めたとされている。その移動には、極めて速度の遅い小距離の移動、それに続く急速で大規模な移動という 2 つの段階があったと考えられている(Bostoen 2020 他)。 1 段階目の極めて遅い小距離の移動は、祖地に近いあたりが言語的に最も多様性に富んでいることにも裏付けられる。

比較言語学と言えばインド・ヨーロッパ語族が知られているが、その系統関係が研究の早い時期から明らかになっていた理由のひとつは、サンスクリット語、ギリシャ語、ラテン語といった紀元前に遡る文献資料を持つ言語が存在したことである。ところが無文字文化のバントゥ諸語の場合は、紀元前どころか文献資料そのものがほとんど存在しない。例外的に 17 世紀の文献が存在するコンゴ諸語を除けば、バントゥ諸語の参照文法書や語彙集や聖書といった文献資料が存在するのは、せいぜい 100~200 年のことである。しかも、そのような資料すら存在しているのは極めて限られた言語にすぎない。したがってバントゥ諸語の歴史研究は、現在の言語から 5000 年の歴史を推定することになる。古い文献資料が存在しないバントゥ諸語の歴史的研究とは、現在の言語から言語学的に導き出された仮説を、考古学的に導き出された仮説、文化人類学的に導き出された仮説などに突き合わせ、それぞれが互いを根拠として支えあいながら推測するという作業であり、当然ながら食い違うこともある。だが、これは悲観すべきことではなく、むしろこれまでのバントゥ諸語の研究成果は、古い文献に頼らなくても、共時的に観察される言語事実に歴史言語学の方法論を適用することで、言語およびその話者の過去を推察することができる(Schadeberg 2003:14)ことを裏付けていると言えるだろう。

参考文献

Bostoen, Koen. 2020. The Bantu Expansion -Some facts and fiction. In: M. Crevels & P. Muysken (eds.) Language Dispersal, Diversification, and Contact. Oxford University Press.

Schadeberg, Thilo. 2003. Historical linguistics. In: D. Nurse & G. Philippson (eds.) The Bantu languages. Routledge.

米田信子 (2022)「歴史言語学から見るバントゥ民族の移動」永原陽子編『岩波講座世界歴史 18—アフリカ諸地域~二○世紀—』 岩波書店、201-220 頁。

坑夫の語りからみるアフリカ史 -地域研究・国際関係論的アプローチー 網中昭世(アジア経済研究所)

Eyes on African History through the Narratives of Underground Workers:

A Combined Approach of Area Studies and International Relations Akiyo AMINAKA (Institute of Developing Economies)

南アフリカの金鉱の採掘は19世紀末の鉱床の発見以来続き、今日、その深さは地下4000mに達する。地下労働に従事するのは、歴史的に南部アフリカ全域からリクルートされてきたアフリカ人男性であり、開発の主体はアフリカ大陸外から参入した外国資本の企業であった。こうした経済活動の背景には、この地域における入植植民地建設の際の抵抗の弾圧、生産手段であると同時に文化的アイデンティティの源泉であった土地の収奪を経た、事実上の強制的な賃金労働者化という支配の歴史がある(網中2022)。

支配者は経済的資源を収奪することを目的とし、自らの支配を正当化するための手段を講じた。支配者は初期の抵抗の歴史を残す地域の文化表象を支配者の意図に沿って塗り替えて「伝統的支配」を、また、西欧近代的な制度構築を行い「合法的支配」を志向した(ウェーバー 2012)。ジンバブウェにおける初期抵抗の鎮圧の後に、現地の人々の聖地であったマトボの丘に造られた支配者セシル・ローズの墓は「伝統的支配」、南アフリカにおけるアパルトへイト体制は立法権を持つ人種差別的な政体による「合法的支配」の最たる事例だろう。こうした民衆に対する文化支配(伊藤 1993)に関わる問題は、現在も続いている。

支配の確立と時を同じくして打ち立てられた労働力供給のための政策を起源とし、19世紀末以来独立後の21世紀に至るまで、安定的に供給される労働者として南アフリカの鉱山開発で地下労働に就いた人々の数は累計およそ2000万人に上る。そして2018年、南アフリカにおいて鉱山開発に携わるグローバル企業による職業性疾患に対する補償のための基金が設立され、国境を越えた南部アフリカ地域の元鉱山労働者への事実上の補償が始まった。潜在的な対象者は1965年から2019年の間に対象となる82の金鉱で就労した人々である。2024年2月末時点で32万人に及ぶ審査登録が行われ、現在も手続きが進んでいる。

その契機は、坑道での採掘で珪素を含む粉塵を吸い込み、治療法なく死に至る珪肺症に罹患した元鉱山労働者が 2006 年に起こした訴訟に対して、2011 年に南アフリカ憲法裁判所が原告勝訴の判決を下したことにある。背景には、感染症、移民、人権、企業といった要素を含む越境的な課題解決のためのグローバル・ガバナンスの興隆がある。これは 1970年代から国際機関と経済界の連携によって形成されてきた規範の上に、国際連合が「ビジネスと人権に関する指導原則」を 2011 年に発表したのと時を同じくしている。

国際的な規範形成の潮流に則った企業の実践を迫ったのは、直接的には独立性を保持した南アフリカ司法であり、間接的には歴史的に対抗的に形成されてきた市民社会の存在である。その市民社会の動態には、南部アフリカ地域において共同体を半ば解体され、鉱山労働者となり、地下労働という特殊な就労の場で紐帯を結んだ人々の実践も含まれる。そこでは過去の国策移民に対して責任を放棄する国家への憤りを抱える当事者団体が一定の役割を果たしている。本報告では、地域の歴史的文脈を前景化させ、現代的な国際的規範を実践に移したダイナミズムを示したい。

参考文献

網中昭世(2022)「植民地主義の展開—入植植民地主義と南部アフリカの構造化」永原陽子編『岩 波講座世界歴史 18—アフリカ諸地域~二〇世紀—』 岩波書店、155-172 頁。

ウェーバー、マックス著、濱嶋朗訳(2012)『権力と支配』講談社。

伊藤公雄(1993)「グラムシと文化支配の現在」『グラムシと現代世界』社会評論社。

移動の語りからみるアフリカ史 ベンバの人びとが語る移動の歴史とその多声性 杉山祐子(弘前大学人文社会科学部)

African History through the Narratives of the Bemba Migration History: Focusing on its Polyphonic Aspects

Sugiyama Yuko (Faculty of Humanities and Social Sciences, Hirosaki University)

アフリカの歴史はさまざまな語りのなかに生きている (川田 1976)。なかでも移動にかんする語りは、話者の自他 (民族)集団関係や技術の発達過程、人びとの社会的位置取りに関わる重要な部分を構成する。本発表ではさまざまな立場の人びとによる移動の語りに注目し、それらが誰によってどのように語られるのかを見ることによって、民族誌的視点から地方農村における歴史がもつ多声性に言及したい。依拠するのは発表者がザンビアのベンバの村落で 1980 年代~1990 年代におこなったフィールドワークの資料である。

16世紀頃にルンダ・ルバ王国を出て東進し17世紀にザンビア北部のカサマに拠点を構えたベンバは北部州一帯に勢力をもつ王国を創りあげた。移動の過程で父系から母系へと変化したこと、牛を失って焼畑耕作を軸に生計を営むようになったことが伝えられる。王の系譜と移動の詳細は王族クランとその諮問機関にあたる男性が語り伝えるが、大まかな歴史的経緯はチーフの即位式などを契機に一般の人びとの間でも繰り返し語られ、小学校の副読本にも使われている。さらに祖霊信仰に関わりベンバの始祖たる王の名を子どもに名づける慣行があるため、王たちの系譜が移動の歴史と併せて広く知られ「われらベンバ」という集団意識の基盤ともなる。始祖の系譜と連動した移動の歴史は、先住の民とされる人びととの交渉とその後の関係についても言及しており他民族集団と土地、特定の女性が保持するという作物の系譜にも関わっている。19世紀の大飢饉による移動も重要なできごととして両性により語られる。移動先で学んだ農法と作物などと現在の農法とのつながりが主要なトピックである。成女儀礼の際にも、人びとが持ち寄るインゲンマメなど農作物の来歴が移動の歴史とともに語られ、作物や農法の歴史の一端が共有される。

植民地時代の徴用と鉱山出稼ぎに伴う移動も多くの人が語る歴史的できごとだが、立場により語る傾向が異なる。1930年代に出稼ぎを経験した男性たちは村から鉱山地帯に行くまでの旅路を強調し、他地域の人びととの出会いや道中の困難を語る冒険譚に仕立てたり、「白人」のもとでの鉱山都市での仕事のありさまをおもしろおかしく語る話題に仕上げている。出稼ぎに行かずに村に残った男性の立場からは労働力不足でチーフへの奉仕労働に苦慮した話が、女性の立場からは焼畑を伐採する働き手の確保をめぐる苦労が語られる。1940年代以降の出稼ぎで鉱山地帯の生活を経験した女性たちは、鉱山労働者の家族への手厚い待遇をとりたてて語るとともに、都市部で女性たちが従事した商売や、新しい酒造りの手法を他民族の人びとから習得して収入を得て経済力を高めた話を散りばめて、都市生活のおもしろさに言及する。さらに独立前後に村に戻ってからの暮らしを植民地期との対比で語り、植民地支配と独立の歴史をみずからの地域移動の文脈に位置づける。

移動の歴史は、異なる立場から農村生活のさまざまな機会に語られ、それによって他地域や他集団についてのイメージも共有される。ひとつの歴史的できごとが多くの人びとの経験を通した多声的な物語へと編み上げられ、それを記憶する人びとがいる限り、インターローカルな歴史を形づくっていく。

参考文献

川田順三 (1976)『無文字社会の歴史―西アフリカ・モシ族の事例を中心に―』岩波書店。 永原陽子 (2022)「世界史の中のアフリカ史」永原陽子編『岩波講座世界歴史 18―アフリカ諸地 域~二○世紀―』 岩波書店、3-42 頁。

日本語史料からみるアフリカ現代史 アフリカの脱植民地化期における日本との交流と連帯 溝辺泰雄(明治大学)

Exploring Contemporary African History through Japanese-language Sources African-Japanese Exchange and Solidarity during Africa's Decolonisation Period Yasu'o MIZOBE (Meiji University)

報告者はこれまで、第二次世界大戦期のインド=ビルマ戦線における旧日本軍兵士と連合国軍の一員として戦地に派遣されたアフリカ人兵士との直接の交戦にかかわる記録・記憶や、1960年代初頭の核兵器廃絶運動における日本人平和運動家とアフリカ人が模索した連帯の態様について研究をおこない、従来の研究が焦点を当ててこなかった 20世紀中葉の日本アフリカ関係史の諸側面を明らかにしてきた(溝辺 2024)。

その一連の研究のなかで、1960年代前半の核廃絶運動におけるアジア・アフリカの連帯は 1950年代の AA 連帯運動の流れのなかで進んでいったことが浮き彫りになった。さらに、1953年にビルマのラングーン(当時)で結成されたアジア社会主義者会議(以下、ASC)で、日本社会党国際局書記の R. ワタナベ(Roo Watanabe)とイギリス領ゴールドコースト(現ガーナ共和国)・会議人民党(CPP)の J. マーカム(James Markham)が同時期に ASC の共同書記として活動していたことが判明した。

- ワタナベとマーカムは一定期間の間、行動を共にしており、マーカムは 1954 年に訪日したことが日本の新聞にも報道されていたこと
- シンガポールの現地紙[The Singapore Free Press, 9 August 1954]に、ワタナベとマーカムら ASC の 3 名がマレーシアでの現地視察後、東京へ向かうと報じられていたこと、
- •日本社会党関係文書においても 1954 年に「アフリカから青年」を招待することに関する 記録が残されていること
- ・さらに、ASC の創設時にはウガンダ民族会議やケニア・アフリカ人連合の代表がオブザーバー参加していたことに加え、ASC に設置された「反植民地局」の調整委員会には、マーカムに加えて、ナイジェリア・カメルーン国民評議会のナムディ・アジキウェ(後のナイジェリア初代大統領)、KAU のジョセフ・ムルンビがメンバーとして参加していたこと

近年、20世紀中葉のアジアを舞台とするグローバルな社会主義者ネットワークに関する研究(McCann 2019)が進みつつあるが、インドや東南アジア諸国との関わりからアフリカの脱植民地化を再検証する動きがある一方で、アフリカと日本との関わりに焦点を当てた研究はおこなわれていない。日本語史料も用いながら、アフリカの脱植民地化運動が加速化していた1950年代のアジアを舞台とするアフリカと日本の人的交流ネットワークの態様を探ることで、アフリカ現代史研究に新たな知見を提供する可能性を論じる。

参考文献

溝辺泰雄 (2024)「植民地主義:独立後のアフリカが主導した核兵器廃絶」喜多千種 編『20世紀の社会と文化:地続きの過去を知る』ミネルヴァ書房、103-125 頁。

McCann, G. [2019] 'Where Was the Afro in Afro-Asian Solidarity? Africa's 'Bandung Moment' in 1950s Asia'. *Journal of World History*, 30:1-2, pp. 89-123.

複数政党制再導入後のケニアにおける majimboism をめぐる議論 -William ole Ntimama の政治思想を中心に 平野雄太(京都大学)

Discussions Over majimboism in Kenya After the Reintroduction of the Multi-Party System

—Focusing On the Political Thought of William ole Ntimama—
Yuta Hirano (Kyoto University)

本報告は、(1)1991 年 12 月の複数政党制再導入前後のケニアにおける改憲論の中で、一部の与党議員によって標榜された、マジンボイズム majimboism と呼ばれる、連邦制に近似した政治思想をめぐる議論を整理した上で、(2)わけても当該思想の主唱者であったマサイ人政治家、ウィリアム・オレ・ンティママ(William ole Ntimama, 1928-2016)の政治思想を概観することを目的とする。さらには、上記二目的(1)(2)の達成を通じて、マジンボイズムをめぐる当該議論を、従来のケニア共和国憲法に比して地方分権化を推し進めた 2010年憲法の思想的淵源の一つとして位置付けるとともに、ケニア政治の文脈を超えて、政治権力の遠心性・求心性と民族集団の関係性について検討することを目指す。

先行諸研究においては、1960年代以降の度重なる憲法改正を経て強力になった大統領権が縮小された結果として、中央政府の政治的権力が部分的に地方政府へと移譲され、各地方政府の政治的経済的自立性が昂進したというトップダウン的な論理を以てして、2010年憲法における地方分権化規定の導入が一般に説明される。対して、本報告はそれとは逆側からのボトムアップ的な解釈を試みる。91年複数政党制再導入前後のケニアにおいて主張されたマジンボイズムは、その右傾的な民族多元主義的排外性を希薄化された上で、各民族集団による各地の統治を正当化しながら地方分権を設計する点を以てして、後の2010憲法の知的基盤となった、と本報告はマジンボイズムをめぐる議論を位置付ける。

これら先行諸研究の議論を踏まえた上で、本報告は、本要旨冒頭に掲げた調査目的を達するため、主に 1980 年代末から 1990 年代にかけてケニアにおいて発行された日刊紙並びに政治経済系の雑誌に見られる、マジンボイズムをめぐる、諸政治家たちによる議論と、とりわけンティママによるマジンボイズム論の思想内容を分析する。

報告者による資料分析が明らかにするところでは、ンティママによるマジンボイズム論は概して次のように構成される。まずンティママによるマジンボイズム論の存立基盤を成すのは、第一にマサイ・ランド全体で共有される被害者史観と、第二に民族的純血性至上主義である。ンティママは、マサイ・ランドが、植民地期にはイギリス植民地政府によって、次いで1963年の独立後には、初代大統領ジョモ・ケニヤッタを中心とするキクユ人大物政治家たちとその後ろ盾を得た、マサイ・ランドへのキクユ人入植民によって、「植民地化」されてきたという「マサイ人=被害者」史観を奉じる。さらに、ンティママは、「純粋な」マサイの血統を持ったマサイ人政治家によってこそ、マサイ・コミュニティの利益は真に政治的に代表されると本質主義的に前提する。これら二前提に立脚し、植民地期以来続く、「外部者」による「土着民」支配の構造を転換した上で、マサイ・ランドを「純粋な」マサイ人たちによって統治することをンティママは唱道した。

こうしたマサイ・ポリティクスという局地的なコンテクストにおいて練り上げられた「純粋な」マサイ人優位の統治の論理をケニア国政のコンテクストへと敷衍することで、ンティママは、各地方政治における、民族的「外来性」に対する民族的「土着性」の絶対的優越という自身の政治的信条を、共和国憲法という最高法規へと普遍的な形式で落とし込もうと企図した、と報告者は結論付ける(以上のようなマジンボイズムをめぐる議論と、2010年憲法との関係性の詳細については、報告当日に譲ることを衷心よりお詫び申し上げる)。

新家産制概念をめぐる近年の論争の展開と今後の課題

味志優(東京大学大学院総合文化研究科博士課程)

Modern Africa and Re-conceptualization of Neo-patrimonialism

Yu Ajishi (The University of Tokyo, Graduate School of Arts and Sciences)

本発表は、アフリカにおける新家産制の概念を巡る近年の議論の展開、および今後の展望を整理するものである。議論の導入としてごく簡単に要約すれば、新家産制とは、マックス・ウェーバーのいう「法的合理的支配」が標ぼうされる近代的国家において、「伝統的な」支配形態の一種として分類される「家産制的支配」が少なくとも一定程度展開されていることに注目する概念である。こうした新家産制の概念は、特にアフリカにおける政治的な諸事象の分析を行う際に広く用いられてきた。チーズマンによると、この概念が広く用いられ始めた 1982 年から 2015 年までにおいて、「新家産制」と「アフリカ」という単語を含む形で発表された書籍、論文、ワーキングペーパーの数は約 10,000 に及ぶ。これはつまり、1日当たり約 0.83 の著作がこれらの単語を含めて発表されたということであり、アフリカ研究におけるこの概念の重要性がうかがえる (Cheeseman 2018:13)。

このように新家産制の概念はアフリカ研究において広く用いられてきたが(あるいはそのように広く用いられたゆえに、と考えるべきなのかもしれないが)、その概念の定義のされ方や分析における用いられ方は論者によって必ずしも統一されておらず、特に近年においてはそれを巡る議論が展開されている。その議論は様々な論点にわたってなされているが、本発表では、法的合理的支配の一部である国家の公式の制度の重要性が増しているとされる現代アフリカにおいて、新家産制という概念を改めてどのように考えるべきか、という点に特に注目してその整理を試みる。

概して 1980~90 年代においては、アフリカにおける法的合理的支配は、家産制的支配と比べて非常に脆弱なものとして捉えられていたと言えよう。シャバルとダローの言葉を借りれば、アフリカの国家は「空虚」な「抜け殻 (empty shell)」に過ぎず (Chabal and Daloz 1999)、その裏では家産制的支配が強く機能しており、その実態を分析することがより重要であるとされた。このように、その機能が標ぼうされる枠組みとして(のみ)存在する法的合理的支配の裏において、実際には家産的支配の論理で政治が行われているという、この両者の組み合わせのあり方を捉える概念として新家産制は重要であったと言える。

他方で近年では、アフリカの国家や法制度が単なる「抜け殻」以上の機能を果たしていることに注目が集まっている。例えば、90年代以降に導入された複数政党制の選挙は、数々の課題を抱えながらも広く継続して実施されており、また憲法上の大統領の三選禁止規定も国によって程度の差はあるものの、一定程度の効果を果たしてきた。また、強権的な性格を持つ政権においてもなお、(一部新たに法を制定する形で)指導者がその運営の合法性に積極的に言及する例が見られ、現代アフリカにおける法制度の重要性は看過できない。

現代アフリカにおいてこのような変化が生じているとして、今日のそして今後のアフリカを理解する上での新家産制の概念の意義をどのように考えればよいだろうか。本発表では、こうした点について先行研究を整理し、発表者自身の考察を加えたい。

(参考文献: Chabal, P., & J.-P. Daloz, 1999, Africa Works: Disorder as Political Instrument, James Currey Publishers; Cheeseman, N. ed., 2018, Institutions and Democracy in Africa: How the Rules of the Game Shape Political Developments, Cambridge University Press.

ロシアは中央アフリカに利益をもたらしたのか?

細井友裕 (東京大学)

Does Russia Provide Some Profits to the Central African Republic?

Tomohiro Hosoi (The University of Tokyo)

2022年のロシアによるウクライナ侵攻以来、世界は二分されてきた。そしてアフリカを含む「グローバル・サウス」と呼ばれる国々の中立的な態度に対し、西側諸国は驚きと疑問を抱いてきた。「グローバル・サウス」の態度を説明する有力な議論の一つが、小国が競合的な国際秩序から得られる利益を期待しているというものだ。複数の大国が激しく競合する環境下では、大国は小国からの支持を期待するとともに、小国に対して支援を行う。小国は対立する大国それぞれに揺さぶりをかけることで、双方から自国にとっての利益を引き出そうとする。このようなアフリカ諸国の振る舞いは冷戦期に観察されてきた。そして今日の西側諸国対ロシアの対立のなかで、小国が大国を揺さぶれる機会が再現しつつある。このような状況下では、アフリカ諸国は中立を装い、双方から支援を引き出すことが得策である。

しかし小国が大国を揺さぶることは可能なのだろうか。ウクライナ戦争後の国際環境から、アフリカを含む「グローバル・サウス」の国々は利益を得ているのだろうか。

本報告は小国による大国の揺さぶりは困難であると主張する。大国と小国の関係は非対称である。大国は小国の支持が得られなくても生存可能だが、小国にとって大国の援助の喪失は政治的な生存に直結する。したがって、大国は自国の意思や目標を貫徹しやすいのに対し、小国は大国の意向に従わざるを得ない。つまり、対立構造の中で特定の大国への接近は、小国の外交の自律性を損なうため、中長期的には小国にとって不利益になる。

本報告は中央アフリカ共和国(Central African Republic: CAR)の事例をもとに、この疑問に取り組む。CAR は長年にわたり旧宗主国であるフランスの強い影響下にあったが、2016年に成立したトゥアデラ政権はロシアに接近した。したがって CAR は上記の疑問を扱うために適している。トゥアデラ政権はロシアとフランスの双方から利益を引き出せているのだろうか。本研究は報道資料に基づいて CAR の現状を分析する。

本報告は大きく2つの発見を提示する。第1に、CARのトゥアデラ政権はロシア以外のオルタナティブを持たなかった。2016年以降のフランスはCARへの関与を低下させた。したがって、ロシアと西側の間でCARは揺さぶりをかけられていない。第2に、ロシアはCARに対して様々な支援をする一方で、自国との関係が低下しそうな事態を防ぐ取り組みをしてきた。ロシアは民間軍事会社ワグネル(Wagner)や、選挙・メディア戦略アドバイザーの派遣など、トゥアデラの権威主義的統治を支援してきた。一方、フランスを対象としたネガティブ・キャンペーンを行ってきた。また、ルワンダによるCAR支援が増えると、ロシアはルワンダに対する敵対的なメディア・キャンペーンも展開してきた。

たしかにトゥアデラはロシアから短期的な体制維持のための利益を得てきた。しかし、ロシアへの接近はかえってフランスやルワンダといった他の国々との関係構築の妨げになっている。CARはロシアから短期的な体制維持支援を得る一方で、中長期的にはロシアの意向に命運を握られつつあり、かえって脆弱性を増しているのである。

「グローバル・サウス」の中立性の維持は、利益の確保よりも自律性の維持から説明されるかもしれない。

ケニア農村地域社会における社会的企業の持続可能性の検討 Meru Herbs の事例分析から

一栁智子(立命館大学 OIC 総合研究機構)

Examining the Sustainability of Social Enterprise in a Rural Community in Kenya

From a Case Analysis of Meru Herbs

Tomoko Ichiyanagi (Ritsumeikan University, Open Innovation & Collaboration Research Organization)

サードセクター組織の一形態として捉えられる社会的企業は、世界中で確認されており、その多元性やハイブリッド性(米澤, 2013)が認識されてきた。社会的企業は、しばしば社会課題の解決を目指した会社形態のソーシャル・ビジネスとして取り上げられるが、本研究では社会的企業を地域住民によって形成された「開発組織」(重富, 2021)として分析する。社会的企業は、サハラ以南アフリカ地域において実証研究が進みつつあるものの(Rivera-Santos et.al., 2015)、農村地域社会において、社会的企業がどのように形成され運営されているのか、その実態についてはほとんど明らかになっていない。

そこで本研究では、ケニアの農村地域で 30 年以上フェアトレード事業をおこなってきた社会的企業 Meru Herbs の事例分析を通じて、地域社会との関係性と資源(市場資源、非市場資源、非貨幣資源)に着目しながら、その形成・発展過程について考察する。研究方法は、二次資料、半構造化インタビュー、参与観察を用いた事例研究アプローチを採用し、フィールド調査は、2023 年 8~9 月に実施した。

本研究の調査対象である Meru Herbs は、契約農家から仕入れた果物やハーブを自社工場でジャムやハーブティーなどに加工し、イタリア、イギリス、カナダ、日本などのフェアトレード企業と協力して国内外でフェアトレード製品を販売している。

調査の結果、Meru Herbs が国際的にはフェアトレード事業をおこなう社会的企業として認知され、自らはコミュニティ志向の社会的企業であると認識しているものの、実際にはメル・カトリック教区の一開発プロジェクトであり、内部に二つの協同組合をもつ、より複雑な社会的企業組織であることがわかった。Meru Herbs は海外のフェアトレード企業との協働によるフェアトレード市場(倫理的市場)からの市場収入と、メル・カトリック教区からの支援や国際 NGO からの助成金収入(非市場資源)、さらに海外から定期的にボランティアを受け入れるなど非貨幣資源を混合させ、組織と事業を発展させてきた。こうした資源の「ハイブリッド化」(北島, 2016)が Meru Herbs の長期的な維持・発展に貢献してきたといえるだろう。

(付記)本研究の調査は、一般社団法人アフリカ協会および公益財団法人村田学術振興・教育財団の助成を受けて実施した。

(参考文献) 北島健一(2016)「連帯経済と社会的経済—アプローチ上の差異に焦点をあてて」政策科学, 23(3): 15-32.

- 重富真一(2021)「農村開発における住民組織と地域社会」重富真一(編)『地域社会と開発—住民組織化の地域メカニズム』古今書院.
- 米澤旦(2013)「ハイブリッド組織としての社会的企業・再考:対象特定化の困難と対応策」大原社会問題研究所雑誌,662:48-60.

Rivera-Santos, M., Holt, D., Littlewood, D., and Kolk, A. (2015) Social Entrepreneurship in Sub-Saharan Africa. *Academy of Management Perspectives*, 29(1):72-91.

難民経験の連続性

タンザニアからアメリカに再定住したコンゴ難民3人に着目して 小宮理奈(東京都立大学)

Continuities of Refugee Experience

A Study of Three Congolese Refugees Resettled in the US from Tanzania Rina Komiya (Tokyo Metropolitan University)

本発表では、タンザニアのニャルグス難民キャンプから米国に再定住したコンゴ民主主義共和国 (DRC) 出身の難民 (以下、コンゴ難民) 3名に着目し、断片的に捉えられがちな難民の経験を「連続性」の視点から捉え、難民の生活実践とレジリエンスの理解を深める。

難民研究が勃興した 1980 年代はじめに Stein は, 再定住先において「(難民の) 故郷での生活を支えてきた行動様式はもはや十分ではない (1981: 328)」と述べ, 難民の避難や再定住には文化やアイデンティティ, 習慣の喪失が伴うと主張した (1981: 325)。また彼は, 難民の経験には共通性があり, 難民の再定住先での適応は滞在期間を基に 4 段階に分けて分析できるとした。(1981: 325) しかし, Malkki は, 難民の経験に本質的な段階があるとする Stein の主張や, 避難と文化的アイデンティティの喪失を結びつける単純な分析を批判した (1995: 508-509) 同様に, Fiddian-Qasmiyeh は, ドゥルーズの「リゾーム(中心を持たず異質な線が交錯し合い多様な流れが方向を変えて延びていく根茎)」概念を応用し, 難民のアイデンティティや経験は移動の各段階で分断されず複雑に交差しあっていると述べた (2019)。

1996年設立のニャルグス難民キャンプでは、2004年頃から第三国定住(難民を庇護国から 合意した第三国へ移動させる事業)が開始され,2022年末までに約26,200人のコンゴ難民が 米国に再定住した。ニャルグス難民キャンプに居住するコンゴ難民の多くは南キヴ出身のべ ンベ人である。私が在米コンゴ難民を調査したところ,米国での生活実践が避難中の経験と密 接に関わる事例が明らかになった。例えば A は, 難民キャンプでラジオを放送していたこと から難民に名が知られ,再定住後,在米ベンベ難民の互助組織「Mbembe Mbondo」の代表に選 出された。なお当該組織はベンベ人のアイデンティティや文化を米国で保つことを目的とし ている。つまり避難の過程でアイデンティティや文化の断絶が必ずあるわけではない。さらに A は難民キャンプで出会った米国人援助者と懇意にし,今も様々な支援を受けている。B は定 期的に難民キャンプから抜け出し近郊の都市で商いを行った。現在はその時のネットワーク 活かしアフリカの衣服などを輸入販売し生計を立てている。Cは避難中キャンプ外で出稼ぎ をし, DRC に土地を買った。現在, いつか母国に帰還するため米国で働きながら大学に通う。 3人の実践から分かる通り、出身国からの逃避、キャンプでの避難生活、再定住といった各段 階において、アイデンティティや経験は分断されているわけなく、互いに複雑に交差しあって いる。人類学の研究手法に、複数の場所から得られる情報をもとに、ひとつの民族誌を記述す る,マルチサイテッド・エスノグラフィーがある。難民研究においても同様に,難民の経験の 連続性を踏まえ, 難民の生活実践を包括的に理解する必要がある。

参照文献

Fiddian-Qasmiyeh, Elena (2019) "From Roots to Rhizomes: Mapping Rhizomatic Strategies in the Sahrawi and Palestinian Protracted Refugee Situations," in Megan Bradley, James Milner and Blair Peruniak (eds.), Refugees' Roles in Resolving Displacement and Building Peace: Beyond Beneficiaries. Washington, DC, Georgetown University Press, pp.247-266. Malkki, Liisa (1995) "Refugee and Exile: From 'Refugee Studies' to the National Order of Things," Annual Review of Anthropology 24: 495-523.

Stein, N. Barry (1981) The Refugee Experience Defining the Parameters of a Field of Study," *International Migration Review* 15(1): 320-330.

国内所蔵のスーダン関連資料について

石村 智・清水信宏・関広尚世

(東京文化財研究所・北海学園大学・京都市埋蔵文化財研究所)

Sudanese ethnographic and historical materials stored in Japan

Tomo Ishimura, Nobuhiro Shimizu, Naoyo Sekihiro

(Tokyo National Research Institute for Cultural Properties, Hokkai Gakuen University, Kyoto City Archaeological Research Institute)

日本国内に所蔵されているスーダン関連の民族資料や歴史資料は、それほど数は多くないもののいくつか重要なものが含まれている可能性がある。今回の発表では東京国立博物館に所蔵されている資料についてその内容を紹介し、その資料の意義について論じることとしたい。

東京国立博物館に所蔵されている資料は、腰巻が1点、香水瓶が1点、切手・葉書・封筒などの郵便関連資料が117点である。

このうち腰巻はラハト (rahat) と呼ばれる未婚の女性が身に着けるもので、ビーズと子安貝と革紐によって作られている。ラハトは古くは 8~9 世紀頃の遺跡から出土しているが、近代初頭まで用いられていたとの記録がある。

香水瓶はガラス製で、布に包まれた上にビーズと子安貝の装飾が付けられている。香水瓶はジルティグ(Jirtig)と呼ばれる儀礼で用いられるものと推定されるが、この儀礼はイスラーム以前の時期にまで遡ることが推測されており、スーダンの歴史と文化の重層性を示すものであるといえる。

両者は共にビーズと子安貝で装飾されていることから、近い時期・近い地域で収集された資料である可能性があるが、博物館に保管されている記録からは収集の経緯の詳細は不明であり、類例等を調査してその来歴をさらに調べる必要がある。

郵便関連資料は、もともと逓信省郵便博物館に所蔵されていたもので、万国郵便連合の加盟 国間で相互に交換された参考資料である。このうち、「土領スダン」ないし「埃及スダン」「ス ーダン」「アングロエプチアンスダン」などとキャプションに記されている資料(47 点)が現 在のスーダンおよび南スーダンの地域に由来するものであり、「仏領スダン(スーダン)」と記 されている資料(70 点)がフランスの上セネガル及びニジェール植民地、現在のブルキナ・フ ァソ、マリ、ニジェールの地域に由来するものである。

このうち前者の資料の切手には、「ラクダに乗った郵便配達人」の図案が表されており、切手収集家の間では有名なものであり、1898年3月に最初に発行されたものである。この図案ではラクダに乗った男性が鞍にくくりつけた二つの郵便袋を運んでおり、背中には二本の槍を背負っているが、このイメージは『イラストレイテッド・ロンドン・ニュース』に掲載された、巻かれたカーペットを運ぶキャラバンのイラストを参考にしたと想定されている。

これらの資料はいずれも 19 世紀末から 20 世紀初頭の時期に収集されたものと推定されるが、その収集に直接日本人が関与したという証拠は見つからなかった。しかし当時、スーダンが植民地支配を受けていた中において、植民地の宗主国と日本との関係からこれらの資料がもたらされた可能性が高く、当時の日本とスーダンの国際的な立場を示す資料でもある。また現在、スーダン国内が武力紛争下にあり貴重な歴史資料が失われ続けているという状況において、一世紀以上前の資料が日本で保管されているという事実は、現代的な新たな意味も持つだろう。今後は、大英博物館等に所蔵されている類似資料との比較を行うことで、これらの資料の歴史的な価値をより詳細に明らかにしていきたい。

1910~30 年代ポルトガルにおけるアフリカ人新聞の内容分析 ——萌芽期アフリカ・ナショナリズムを再考する 矢澤達宏(上智大学)

Content Analysis of African Newspapers in Portugal from 1910s to 30s Reconsidering the Emergent African Nationalism Tatsuhiro Yazawa (Sophia University)

ポルトガル領アフリカのナショナリズム運動は、英領・仏領の場合と同様、各植民地においてのみならず本国においても展開された。ポルトガルでは、1910年の共和主義革命を機に、植民地出身のアフリカ人たちによる団体の結成、新聞の発行があいついだ。1933年の独裁体制樹立によりこうした活動が停止を余儀なくされるまでのあいだに、すくなくとも5つの団体、12紙の新聞が存在したことが知られている。

後者は当時のアフリカ人たちの考え、主張を知ることのできる貴重な史料であるが、そこで扱われたトピックは、けっしてポルトガル在住のアフリカ人が置かれた状況に特化していたわけではなく、むしろポルトガル領アフリカ各植民地の状況や出来事を多く取り上げている。そして、史料としてこんにち入手可能な範囲でいうなら、各植民地で発行された新聞と比べてもけっして見劣りしない程度の分量が残されている。

今回の発表では、発表者がすでに入手した上記ポルトガル本国発行のアフリカ人新聞を対象に、内容分析の結果を提示したい。おもな対象は、Correio de Africa、A Voz D'Africa、Africa、A Mocidade Africana、Tribuna D'Africa、O Eco d'Africa などである。

背景にある発表者の問題意識は、両大戦間期までの萌芽期アフリカ・ナショナリズムに対する(否定的な)評価が一面的にすぎるのではないかという疑問に端を発している。植民地からの独立達成やアフリカ的価値の復権という、(結果としての)帰結を基準とすれば、たしかに萌芽期アフリカ・ナショナリズムの妥協的・迎合的な姿勢や同化主義的・エリート主義的な性格は、その未成熟さや限界を露呈しているかもしれない。だがしかし、違った観点からみれば、肯定的に評価できる点もありうるのではないだろうか。

こうした問題意識をふまえ、ポルトガルで 1910 年代から 30 年代初頭までに発行されたアフリカ人新聞の紙面を題材に、どのようなトピックが取り上げられ、それがどのように論じられているのか、検証する。一定の傾向をみいだすことをこころみつつも、一方でトピックや論調の多様性についても留意したい。

この分析で得られた結果について、同時代のポルトガル領以外のアフリカ植民地にも一般化できるのか否か、また米州地域等の黒人運動との共通点や相違点、相互影響の有無などを今後の検討課題とすることを考えている。

モザンビーク島の金細工職人の歴史を追う インド・ポルトガルとの関わりから 松井 梓 (人間文化研究機構)

Tracing the History of the Goldsmiths in Mozambique Island from the Relations with India and Portugal Azusa Matsui (National Institutes for the Humanities)

本発表は、モザンビーク島で発達した金細工の技術移転の歴史をたどり、インドおよびポルトガルとの関わりを明らかにする研究の足掛かりとして、これまでの文献調査の結果を示すものである。モザンビーク島はアフリカ大陸南東部に位置し、アラブ・スワヒリ商人らによるインド洋交易の交易地として、その後はポルトガルの東アフリカにおける拠点として栄えた。こんにち島には数名の金細工職人がおり、女性向けのアクセサリーを制作し販売している。女性たちは主に結婚式などの機会に金のアクセサリーを身に着けて着飾るが、この習慣は植民地期から続く。金細工職人の作業場では20世紀に英領インドから持ち込まれたとみられる、インド北西部のパンジャーブ州の金属加工業社で製造された機材や器具が現在も使用されており、高齢の職人らは金細工の技術は「インド人らが持ち込んだ」と語る。

他方で、ポルトガルの金細工も長い歴史を有しており、フィリグラーナという繊細な金細工はポルトガルにおいて独自の発展を見せた。こうしたポルトガルにおける金細工の位置づけも、モザンビーク島での金細工の発展に影響を与えた可能性がある。

さらには、島で金細工が発展したもうひとつの要因として島の浜に打ちあがる金の存在があり、真偽は定かでないが現地では、その金は 1500 年代に島の至近で実際に沈没した、モノモタパ王国(現在のジンバブエ周辺において金の採石で栄えた)の金を積んだポルトガル船[Maritz 2020]から流れ出ているとも語られる。この金が、島における金細工を今日まで存続させている。

Teixeira[2022]は、まさに「モザンビーク島におけるインド・ポルトガル美術: 嗜好の形の交わり」と題された修士論文で、モザンビーク島に見られるインドとポルトガルの様式が混淆した家具やカトリック教会の祭壇、建築、そして金細工について記述している。ただし、カトリック教会やポルトガル人の住居で用いられた祭壇や家具などを主な対象としており、そこではポルトガル領インドとの関わりが指摘されているが、ムスリムであるモザンビーク島のマクア・ナハラの人びとにもたらされた金細工の技術や装いにかんする記述は見られない。

本研究では、モザンビーク島のマクアの人びとにもたらされた金細工の技術の流入過程をたどり、これまで、西アフリカを中心に重ねられてきた金を用いた装いや金細工にかんする研究の間隙を埋める、東アフリカの金細工に関する研究蓄積の一つとすることを目指す。

Maritz, Nicholas. 2020. The Gold Hoard aboard the Portuguese Ship Espadarte, Shipwrecked around 1558. The Soth African Archaeological Bulletin, 75(212): 17-26. Teixeira, Sara Martins Domingues de Sousa. 2022. A Arte Indo-Portuguesa na Ilha de Moçambique: um Intercâmbio de Formas de Gostos. Dissertação de Mestrado em Estudos do Património, Unibersidade Aberta.

モザンビーク小規模・零細製造業の生産と技術 ーマトラ市の金属加工業を事例に一 畔栁 理(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Production and Technology of Small and Micro Manufacturing in Mozambique

A Case Study of Metal Work Enterprises in Matola City Osamu AZEYANAGI (Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

本報告では、モザンビークの都市部で増加している地場の小規模・零細製造業(以下地場の製造業)の生産及び用いられる技術の詳細を明らかにすることを目的とする。

モザンビーク政府は、2014年に「国家開発戦略 2015-2035」を策定し、現在の農業を中心とした経済構造から工業を中心とした経済構造への転換を目標として掲げた。同文書には、アフリカ地域経済及びグローバル市場の統合という文脈において、政府は経済的競争力の向上に注力し、その実現に向け、製造業の拡充及び多様化を推進する旨が明記された。また、同戦略を踏まえて、産業商業省は 2016年に「産業戦略及び政策 2016-2025」を発表し、中小零細企業及び労働集約産業への支援を通じた雇用の拡大を目標の一つとして同文書内に明記した。

モザンビークにおける製造業の約半数は首都マプト特別市及び隣接するマプト州、第二のベイラ市が所在するソファラ州に集中している。上記の地域では、人口増加が顕著であり、国内の消費者向け製品の生産・販売を行う地場の製造業が増加している。モザンビークでは、中国やインド、南アフリカなどの国々で生産された安価な工業製品が多く流入しているが、地場の製造業はそれらの輸入品に対しても競争力を有し、生産及び雇用規模を拡大させている企業も存在する。

モザンビーク企業の生産・雇用規模の拡大に関する先行研究では、企業の金融アクセスの可否や政府の支援・規制の存在が、生産・雇用規模の拡大に一定の影響を及ぼしうる旨、説明がなされてきた。しかし、これらの分析は定量データに依拠したものが多く、各業種で用いられている技術の詳細など、生産活動の実態についての視点は大きく欠落している。

他方で製造業を対象とする研究においては、特定の産業・業種及び生産品目に着目し、生産の形態や設計・開発技術、生産管理技術、実際に用いられる利用技術等の相違が、企業の生産・雇用規模にどのような影響を与えるのかを分析するための枠組みが既に存在している。これらの分析枠組みは東南アジアやラテンアメリカ諸国に関する実証でも用いられており、各地域における製造業の実態解明や産業構造の理解に一定の貢献を果たしてきた。モザンビークにおいても、国家プロジェクトとして設立されたアルミ精錬企業「MOZAL」を対象に、上記分析枠組みを用いた研究が行われているものの、地場の製造業について、同様の事例は見当たらない。

上記のようなアフリカ製造業とその生産及び技術の研究の欠缺を踏まえ、本報告では、 2019年及び 2023年に実施した現地調査の結果を基に、製造業の基盤をなす金属加工製造 業に焦点をあて、その生産及び技術の詳細を明らかにする。

調査の結果、金属加工製造業の中でも「鉄工所(Serralharia)」と呼ばれる、汎用的な溶接技術を用いて金属製建具を製造する企業が大宗を占めていること、鉄工所は近年の住宅需要の拡大に応じて、鉄製の門扉や窓枠等を主に製造していること、企業を超えて技術指標が共有されていることなどが明らかになった。生産については、生産規模の拡大を実現している企業と零細な状態を維持している企業の二種類が存在し、前者は顧客人気の高い新製品を集中的に生産し、後者は新製品も含めた様々な製品を少しずつ生産していることが明らかになった。

母系制社会における恋愛・結婚観の変容 モザンビーク・ロムウェ社会の儀礼/酒場音楽の分析から 田村優(新潟大学大学院)

Changing Perceptions of Relationship and Marriage in a Matrilineal Society

An Analysis of Ritual and Bar Music of Lomwe, Mozambique
Yu Tamura (Graduate School of Niigata University)

本報告の目的は、モザンビークのロムウェ社会において、初潮儀礼で歌われる音楽と酒場で聞かれる音楽を対象に、今日の母系制社会における恋愛・結婚観の変容を検討することである。古典的な親族研究において、母系制社会はその社会構造上の理由から婚姻関係が不安定だと指摘されてきた [Turner 1996 (1957)]。しかし、1960 年代以降の構造主義の衰退と親族研究に対する批判を受け、このような議論は影を潜め、1970 年代以降はフェミニスト人類学の興隆に伴い、ジェンダー研究に包摂されるかたちで婚姻や親族関係が分析されるようになった [Collier & Yanagisako (eds) 1987]。本報告は、こうした潮流の中でも、1990 年以降蓄積されてきた愛の人類学、すなわち、近代化やグローバル化が進む中での非欧米社会におけるロマンチックラブ・イデオロギーの浸透とそれに伴う男女の権力構造の変容を論じてきた研究群に紐づけられる [Robinson 1998]。

モザンビーク中・北部に居住するロムウェは伝統的には母系相続、妻方居住婚、外婚を基 本としてきたが、今日このような婚姻形態は変わりつつある。2023年から 2024年に調査 地ザンベジア州リオマ地区において婚姻経験を有する男女 62 人ずつ(計 124 人)にイン タビュー調査を行ったところ、60代以上の世代では妻方居住婚は55%、母系相続は73% と半数を超えていたのに対し、30代までの世代では妻方居住婚 29%、母系相続 59%に留 まっていた。また、恋愛・結婚観でも世代間ギャップが見受けられた。現在 60 代以上の世 代においては、交際期間は経ず、本人同士の同意もなしに親族間で決められる結婚や女児 が成人男性と結婚する処女婚が一般的であった。そのため、夫婦の愛は結婚生活を通じて 育むものだという価値観を持っていた。他方、現在30代までの世代においては、運命的な 出会いを求め、複数の相手との恋愛/結婚・破局/離婚を繰り返す人が多くなっていた。 このような結婚観の変容は、年長者の間で「今の若者は道で出会ってすぐに結婚し1か月 後には離婚する。我慢が足りない」、「昔はお金目当てに結婚することはなかった。今の若 い女は土地と家がある男にほいほい付いていって失敗する」などと若者の倫理観の欠如と して捉えられ、その懸念は初潮儀礼の歌において教訓として表現される。しかし、このよ うな問題意識は年長者の間だけではなく若者の間でも共有されており、たとえば若者が集 う酒場においては婚外妊娠とパートナーとの別れについて歌う曲や金と性愛の関係を歌う 曲などが好んで聞かれる。但し、そういった「問題」は本人らの倫理観の欠如の結果とし てではなく、愛や呪術といった超越的な力によるものとして表現される傾向にある。本報 告では、これら2つの対照的な場における音楽を取り上げることで、伝統的な価値観を包 摂しつつも変容するロムウェ社会の結婚観を分析・考察してみたい。

【参考文献】

- Collier, J. F. & S. J. Yanagisako (eds) 1987. Gender and Kinship: Essays toward a Unified Analysis. Stanford University Press.
- Robinson, K. 1998. Love and Sex in an Indonesian Mining Town. In K. Sen & M. Stivens (eds) Gender and Power in Affluent Asia, pp. 63-86. Routledge.
- Turner, V. W. 1996(1957). Schism and Continuity in an African Society: A Study of Ndembu Village Life. Berg.

タンザニア モロゴロ州の 2 つの小学校生徒による食品群摂取と健康 についての暫定的分析

加藤(山内)珠比(京都大学)、阪本公美子(宇都宮大学)、Polgahagedara Don Pubudu Sanjeewa (宇都宮大学)、菊地由起子(宇都宮大学)

Preliminary analysis on food group intake and health of students in 2 primary schools in Morogoro region, Tanzania KATO (YAMAUCHI) Tamahi (Kyoto University), SAKAMOTO Kumiko (Utsunomiya University), Polgahagedara Don Pubudu SANJEEWA (Utsunomiya University), KIKUCHI Yukiko (Utsunomiya University)

In the Morogoro region, Tanzania, intake of food including wild food and health self-evaluations are researched with pupils in the 5th grade in 2 primary schools in urban and rural areas. About 50 pupils each were invited to participate in the questionnaire on 5th and 6th in September, 2023, which was the dry season. Due to the limited sample size this is a preliminary result. The analysis finds that wide variety of wild food available in the rural area during the rainy season lead to greater access to wild food. Meanwhile, pupils in the rural school have more health problems than in the urban school, which might be caused by other problems such as lower income of households. Intake of milk may have a negative effect in rural areas where more pupils have associated health problems.

In both schools, food in general is eaten about three times a day, more frequently eaten in the rainy season than in the dry season. Among the food groups, vegetables are eaten most in both schools once a day in the rainy season and more than 4-6 times a week in the dry season. Cereals, tubers and bananas are eaten more than 4-6 times a week and less than once a day in both schools. Among other food groups, oil and fruits are eaten most in the urban school, more frequent in the dry season with a little less than 4-6 times a week. In the rural school, salt, oil and fruits are eaten most in the rainy season with 4-6 times a week. Pupils eat protein food groups such as fish, milk, egg, beans and pulse with 2-3 times a week in both schools.

In both schools on average, pupils are eating wild food in the rainy season more frequent than in the dry season. In both seasons on average pupils in the rural school are eating wild food more frequent, 2-3 times a week than the ones who are in the urban school and eat wild food 1-2 and 1-3 times in the dry season and in the rainy season, respectively. In the urban school, 43% eat wild food less than once a week in the dry season, while pupils are divided into those who eat less than once a week or every day (22% for both) in the rainy season. In the rural school 30% eat wild food every day in the dry season, 38% eat 2-3 times a week only in the rainy season.

As for health self-evaluation, pupils in the rural school mentioned health problems more frequently for most of them, than the pupils in the urban school. In the urban school, the most common problems were not having an appetite and waking up or feeling ill. In the rural school, the most common problems were having constipation, having diarrhea, not being able to see far away, and not feeling like doing anything.

Food frequency confirmed that vegetables, cereals, tubers and bananas had the highest consumption, once a day and less. High frequency of intake of fruits including wild fruits indicates their wide availability in the area. Considering their consumption of protein, pupils in the area seem to have a relatively balanced diet. The kinds of wild foods eaten by pupils, their relationship with health self-evaluation and the situation in the rainy season (to be obtained in the rainy season) need further investigation.

*Authors are grateful for the support for this research: KAKENHI A No. 22H00032.

Constructing a Korea-Japan Collaborative Framework for Enhancing Health Security in Africa: Focusing on Tanzania Support for Education Development Cooperation

Only Jeon (Kyonggi University, Republic of Korea)

Abstract: This aims to develop a Korea-Japan collaborative framework to enhance health security in Africa, with a specific focus on supporting education development cooperation in Tanzania. Through collecting insights from Tanzania's National Institute of Medical Research experts, the research identified essential components for the bilateral cooperation model. The study conducted a literature review to understand the needs of Africa in health and medical education support from Korea and Japan. Using the Analytical Hierarchy Process (AHP), it analyzed the priorities and importance assigned by Tanzanian health care experts to different aspects of health security. This research is expected to offer a strategic approach for Korea and Japan to jointly contribute to improving national health security in Africa, providing valuable insights into the effective implementation of education development cooperation projects in the health and medical sectors.

Keyword: Health Security, Korea-Japan Collaboration, Tanzania, Analytical Hierarchy Process (AHP)

1994年のルワンダ・ジェノサイドから 1996-97年のコンゴ・ジェノサイド

^

残虐行為の目的を再検証する 米川正子(神戸女学院大学)

From 1994 Genocide in Rwanda to the 1996-97 Genocide in the Congo Rethinking the Objective of the Atrocities

Masako Yonekawa (Kobe College)

April 2024 marks the 30th anniversary of the 1994 Genocide in Rwanda. This presentation aims to rethink its objective as well as its link with the subsequent 1996-97 Genocide in the Congo. My argument is that 1994 Genocide was used as the step to the Genocide in the Congo and the protracted conflict there; both atrocities were most likely pre-planned by the Rwandan Patriotic Front (RPF), assisted by the United States, to seize power and economic benefit.

Although it is generally known that the RPF, composed of Rwandan Tutsi refugees, was founded to "dedicat[e] to the return of exiles to Rwanda, by force if necessary," the RPF apparently had a bigger ambition than that. According to indictment by the Spanish Judge who issued arrest warrants against 40 RPF officers in connection with crimes against humanity committed in Rwanda and the DRC, the RPF was formed to "seize power by force," "to eliminate the largest number of persons of the Hutu," and "to form a strategic alliance with the Tutsi .. together with other western allies, to terrorise .. the population of Rwanda and .. all the Great Lakes area, in order to increase their area of power, control and influence and to invade Zaire, taking and using as their own the very rich natural resources." Moreover, my interview with one Banyamulenge who joined the RPF in 1988, suggests that the RPF persuaded the Congolese Tutsi to help them to take power and rule the Congo within approximately five years.

Following the RPF's invasion of Rwanda in 1990, the indiscriminate killings of intellectuals, politicians of the Habyarimana regime was reported, both Tutsi and Hutu, along with the concerted wiping out of key members of political parties prior and during the genocide. Amid the created political vacuum, the RPF filled the political positions with its returnees from Uganda and elsewhere. Since the RPF seized power in 1994, the new government was essentially Tutsi-based and military-driven, ensuring full control of the RPF. The RPF's army operates far across the national borders, menacing its neighbors, especially Congo. After its invasion of Zaire, the Rwandan government overthrew Mobutu and retook the eastern Zaire territory by replacing nearly all the traditional chiefs by Tutsi in North Kivu: i.e. the process of "Tutsization."

US government and the US NGO have been helping the RPF since the 1980s. Since 1982, The US began to show interest in the Great Lakes region through the US Committee for Refugee Director Roger Winter, who has been highly instrumental in shaping US foreign policy in the region. Winter helped organize the conference of Rwandan refugees in 1988, whereby Rwandans affirmed their right to return home, "by force if necessary." The US later even provided military training to Uganda and the RPF. Peter Whaley, former US deputy chief of mission in Rwanda, who frequently visited L.D. Kabila in Goma between late 1996 and May 1997, said that "there is no reason to think the fighting is going to end"; his mission in Zaire was known as "Whaley's War."

The potential for Korea-Japan collaboration in Africa The Indo-Pacific Strategies KIM Suweon (Hankuk University of Foreign Studies)

Countering the expansion of China, the US and its allies proposed the vision of the Indo-Pacific. Although the physical region of Indo-Pacific entails countries in Africa, not all countries sharing the vision include Africa in their perceptive maps. Korea's Strategy for a Free, Peaceful and Prosperous Indo-Pacific Region clearly notes that the region comprises with six sub-regions including Africa. In the Japanese Indo-Pacific strategy, Africa is pivotal. Furthermore, development cooperation takes an important place in Korea's Indo-Pacific strategy as was Japan's Free and Open Indo-Pacific vision. The paper seeks for the potential for Korea-Japan collaboration in Africa in the framework of Indo-Pacific strategies. The paper suggests an extended version of Partnership for Quality Infrastructure based on Korea-Japan bilateral collaboration countering the Belt and Road Initiative in Africa.

1980年代後半の日本の対南アフリカ追加規制導入

牧野久美子 (アジア経済研究所)

Japan's Policy Towards South Africa in the Late 1980s: How the Additional Sanctions Were Introduced Kumiko MAKINO (IDE-JETRO)

本報告では、アパルトへイト政策を実施していた南アフリカに対する国際社会の非難が最も高まり、また南アフリカの主要貿易相手国である日本に対する批判も高まった、1980年代後半の日本の対南アフリカ政策をとりあげる。

1985年の国連安保理決議以降、日本政府は3段階にわたって対南アフリカ規制措置を強化した。こうした日本の対応は、先行研究においては「外圧」への反応として一般的に理解されてきたが、本報告は、3段階の追加規制のうち第2段階までは「外圧」というより西側諸国との横並びの協調として解釈することが妥当であり、第3段階にあたる1988年の貿易自粛措置ついては、米国の包括的反アパルトヘイト法に基づく対日制裁の脅威を背景としており、「外圧」の影響を強く認められることを、一次資料の検討を通じて明らかにする。また、当時は解放運動組織であったアフリカ民族会議(ANC)との接触・関係構築が、日本の対南アフリカ政策に与えた影響についても検討する。

分析には主として「30年ルール」に基づき近年公開された外交史料館の史料を活用し、 あわせて南アフリカの解放運動アーカイブ (フォートへア大学)、および日本の反アパルト ヘイト運動関連資料 (立教大学共生社会研究センター) も補助的に用いる。

This presentation focuses on Japan's policy toward South Africa in the late 1980s, when Japan was severely criticized by the international community because it was a major trading partner of apartheid South Africa.

After the 1985 UN Security Council Resolution, the Japanese government strengthened its regulatory measures against South Africa in three phases. Such Japanese responses have been generally understood as a reaction to gaiatsu (external pressure) in the literature. This presentation argues that it is appropriate to understand the first and second phases of additional regulations in the context of policy coordination within the Western bloc, while in the third phase, Japan tightened trade restrictions due to gaiatsu from the United States, which was considering introducing sanctions against Japan under the Comprehensive Anti-Apartheid Act. I will also examine the impact of Japan's contact with the African National Congress (ANC), which was then a liberation movement organization, on Japan's policy toward South Africa.

The analysis will mainly make use of Japanese diplomatic documents that have recently been made public based on the "30-year rule", and will also draw on the Liberation Movements Archives (University of Fort Hare) and archives of Japanese anti-apartheid movements (Rikkyo Research Center for Cooperative Civil Societies).

ナイジェリア農民のリスク認識と対応 〜ジェンダー視点からの一考察〜 甲斐田きよみ(文京学院大学)

Nigerian farmers' risk perceptions and risk responses A study from a gender perspective Kiyomi KAIDA (Bunkyo Gakuin University)

サブサハラ・アフリカの多くの農家は、妻と夫で異なる畑を持ち、生産活動も収入も共有しない(Whitehead 1981)。本報告の対象地であるナイジェリア南西部オグン州の主要民族であるヨルバ人も、夫妻で別々の農地を持ち、別々に農業に従事し、その収入も別管理することが多い(Sokoya 2003, Staveren and Odebode 2007)。夫妻で経済活動や収入管理を別々に行うことは、女性農民のリスク認識と対応に、どのように影響するだろうか。配偶者の収入や財を、相互に自身のリスク対応に活用することはないのだろうか。本報告では、2023 年 5 月および 8 月にオグン州の 6 地域で 113 人の農家(女性 60 人、男性 53 人)に実施した個別インタビューの結果を基に、農民のリスク認識と対応がジェンダーにより、どのように異なるか示す。そして、世帯内で経済活動も収入も別々に行うことが、リスク認識と対応にどう影響するか考察する。オグン州はナイジェリア南西部に位置し、キャッサバ栽培が盛んである。調査対象の 6 地域の小規模農家もキャッサバの栽培を主とし、ヤムイモ、メイズ、トマト等を自家消費用と販売用に栽培している。ほとんどの女性農家はキャッサバの加工品も販売している。また近年、周辺にキャッサバ加工工場が増え、農家はキャッサバの販売先には困らない。

調査対象者のうち既婚者は 86 人で、そのうち 66 人(女性 26 人、男性 40 人)は夫妻で 収入を一緒にせず別々に管理し、各自の畑で別々に農業に従事していた。また女性の調査 対象者のうち 18 人は夫と死別していたが、生前、夫とは収入も経済活動も別々に行ってい た。妻も夫も自身の労働力だけでは足りず、耕起や除草、収穫の作業のために労働者を雇 用しているが、この労働者や、肥料や農薬などを夫妻で共有しない。夫が妻からお金を借 りれば夫は返済の義務があったり、妻がキャッサバ加工品を作るためのキャッサバを夫か ら買ったり、夫妻間の資源のやり取りは無償ではない。女性が土地を購入することも、親 や夫から相続することも可能で、実際に土地を購入した女性も相続した女性もいた。資金 不足で労働者を雇用できないため、相続した畑を所有していても一部の農地のみ使用し、 資金不足に対応していた。これを繰り返すと、収穫量が減るため収入も減り、更に資金不 足から農地を縮小して対応する。男性は雇用労働者を十分に雇えない場合、自身の労働力 で代替可能な作業があるが、女性の場合は難しい。夫は家長として世帯に必要な食料や教 育費を支出する責任があると広く認識されるが、妻も一部を負担する。妻の世帯への経済 的貢献が増えると、夫の世帯への支出が減り妻は不満を抱える。妻は自身の収入を自分で 管理できるが、ポリガミーが広く実践され、夫が他の女性に散財することや、ドメスティ ック・バイオレンスの潜在的リスクには対応できず、夫に従わざるを得ない。

【参考文献】

Staveren, I. and O.Odebode (2007), "Gender Norms as Asymmetric Institutions: A Case Study of Yoruba Women in Nigeria", Journal of Economic Issues 41(4):903-925. Sokoya, G. O. (2003). Socio-cultural constructions of gender roles and psychological wellbeing in farm-families of Ogun-state, Nigeria: exploring the complexities (Doctoral dissertation). Gender Studies Centre, Faculty of Human Sciences, University of Natal. Whitehead, A. (1981). 'I'm Hungry, Mum'. C. Wolkowitz and R. McCullagh, Kate Young Ed. Of Marriage and the Market., Routledge: 93-116.

初期ナイジェリア新聞における感情分析の試み

澤田 望(駒澤大学)

An Attempt of Sentiment Analysis and Emotion Detection of Nigerian Historical Newspapers

SAWADA, Nozomi (Komazawa University)

本発表の目的は、1880年代から 1920年初頭に南西部ナイジェリアで発行された英字新聞を計量的手法により分析し、新聞に記された感情語の全体像を明らかにするとともに、「悲しみ(sadness)」、「恥 (shame, sin, embarrass)」、「誉れ (honour)」といった特定の感情と共起する地域やトピックについて経時的な分析を行うことである。

その分析手法として、史料分析・言説分析といった質的方法に加えて、テキストマイニング・コーディング・原文参照・解釈など量的方法を循環的に用いる計量テキスト分析を導入することで、それらの研究手法の可能性と留意点を提示したい。イギリス植民地支配の本格化により地理的枠済みが徐々に確定する19世紀後半から20世紀初頭、第一次世界大戦を経て、現地の教育を受けたアフリカ人が反植民地主義的志向を強めていく1920年代に出版された新聞を分析することで、感情表現の実践と規範を辿り、植民地支配の深化や都市化、教育機会の拡大といった社会の変動との関係性を明らかにしたい。

活用可能なデジタル史料が増大した現在、アフリカ歴史新聞もデータベース化が進み、膨大なデータを分析する基礎作業をいかに効率化するか、さらに収集されたテキスト型データの中から、分析者が典型的だと考える事例を引用し解釈する質的手法の信頼性をいかに高めるのか、持続可能な研究環境や研究手法の模索が必要であるだろう。

植民地初期ナイジェリアの新聞は、研究史の中でアフリカ人の主体的な政治的情報発信手段であり、反植民地主義的な報道やパンアフリカニズム思想の発展における役割が重視されてきた。1990年代以降、「アフリカ人によるアフリカ史」を重視する流れの中で、過去の修正および再創造による集合的な自己分類化や自己実現・自己形成の手段としての新聞、口頭伝承を含む文学的な実験の場としての新聞が着目されてきた。発表者は、2019年より通信技術・交通網の発達やアフリカ系人のつながりによって、新聞の紙面に現れる世界がどのように広がったのか(もしくはその逆であったのか)について、掲載地域と掲載主題の変遷を計量テキスト分析の手法を用いて明らかにする研究を行ってきた。

発表者は、一部上記のプロジェクトで使用した計量的な手法を用いて、特に現地人によるイギリス帝国やその他諸地域の表象における感情表現の可視化を目的とした研究課題に取り組んでおり、本報告はその第一段階の分析結果を報告するものである。

本報告では、アフリカ歴史新聞のデジタル化に伴い、歴史ビックデータを分析する際に必要な計量テキスト分析の手法を、植民地ナイジェリアで発行された Lagos Observer (1882-1888) と Lagos Weekly Record (1891-1921) の社説に適用し、複数のテキストマイニングソフトウェアを予備分析に用いることで、紙面に出現する感情を経時的に辿りたい。

治安機関による市民への暴力 ナイジェリア警察の歴史的変遷からの検討 玉井隆(東京女子大学)

Violence by security agencies against civilians Explorations from the history of the Nigerian Police Takashi Tamai (Tokyo Woman's Christian University)

ナイジェリアでは、警察による一般市民に対する超法規的暴力が長きにわたり問題となっている。2020年には最も悪名高い警察部隊の一つ、対強盗特殊部隊(Special Anti-Robbery Squad、以下「SARS」)による一般市民に対する暴力に抗議した EndSARS 運動が行われた。EndSARS 運動は 2017年にも行われたが、今般の運動はソーシャルメディアを通じて全国で展開され、国内外から注目を浴びた。運動の成果もあり SARS は即時解体されたものの、依然として警察による市民への暴力は続いており、ソーシャルメディア上では路上で暴行を受ける市民を映した映像や証言が度々出回っている。

なぜナイジェリア警察は一般市民に対して超法規的暴力を行うのか。本発表ではこの疑問を、ナイジェリア警察の歴史的変遷から理解することを試みる。具体的には植民地期(1861-1960)と軍事政権期(1966-1999(内4年余りは民政))の、警察文化における暴力とその変化を検討する。分析はナイジェリア警察を分析対象とした歴史研究(e.g. Omeni 2022; Tamuno 1970)、政府機関や国際機関等が発行した文書、メディア報道等に基づく。現在のナイジェリア警察の起源は植民地期に遡る。植民地期の警察は、準軍事化された植民地支配のツールとして捉えることができる。その背景には(1)2度の世界大戦において、警察部隊がナイジェリア内外の戦闘へ派遣されたこと、(2)警察の構成員が、軍と共同での戦闘の経験者や元軍人であり、また上層部を占めるイギリス人にも軍人がいたこと、(3)警察の訓練マニュアル等が、軍と同様のものが使用されていることがある。こうした準軍事化した警察にとって、住民は一方的な暴力の対象となった。植民地政府に対す

る度重なる住民の抗議に対して、警察の発砲により多数の死者が出る事件が頻発した。

植民地期における警察の暴力は、独立後の軍事政権期へと引き継がれ変化していく。警察は軍部により私物化され、腐敗した軍の暴力的な慣行は警察の日常業務にまで導入される。装備や訓練は乏しく、福利厚生も十分でないため、市民に対する賄賂要求は常となる。ここで重要となるのは、ビアフラ戦争(1967-70)のあと、大量の武器が闇市場で流通した結果、武装強盗がより強力な銃器を所持し、強盗事件が頻発するようになった点である。1970年以降、政府はこの対応として武装強盗への刑罰を処刑とし、1980-1990年代にかけては公開処刑も度々行った。また暴力の温床となる検問所が国中に設置された。結果として事件が減ることはないばかりか、武装強盗は警察に勝る武装化と組織化を進め、警察もそれに対抗するために取り締まりを強化しようとする。しかし上述したように、市民への暴力と賄賂要求は半ば日常となっており、ましてや十分な装備と訓練、また福利厚生もないなかで、強力な武装強盗集団に命がけで対抗する必要があった。上述した武装強盗に特化した特別部隊である SARS は、こうした史的文脈に位置づけられる。SARS は 1992年にラゴスで組織され、通常の指揮下の外で、当初は警察車両や無線、制服も用いずに、秘密裏に行動した。SARS は警察機構内での指揮系統から外れた特別な位置にあったため、市民に対する暴力を他の部隊よりも行いやすい条件下にあった。

Omeni, Akali 2022. Policing and Politics in Nigeria: A Comprehensive History. Boulder: Lynne Rienner Publishers.

Tamuno, Tekena 1970. The Police in Modern Nigeria: Origins, Development and Role. Ibadan: Ibadan University Press.

ティヌブ大統領の1年 ナイジェリア新政権の取り組みと直面する課題 島田周平(京都大学 名誉教授)

One year of the President Tinubu

Efforts and challenges faced by the new Nigerian government Shuhei SHIMADA (Emeritus Professor, Kyoto University

はじめに

本報告では、ティヌブ (Bola Ahmed Tinubu) 政権の1年を振り返り、政策上の特徴とともに直面する課題も明らかにしてみたい。

1. 選挙違反裁判の結果とその後

3月1日に選挙管理委員会はティヌブの勝利を発表した。しかし野党は彼を学歴詐称で訴え、その裁判が9月まで続いた。この裁判は大統領や州知事の学歴条項や公務員の学歴 詐称問題に関する議論を惹起した。また最高裁判所の中立性の問題にも波紋を投げかけた。

2. 組閣にみられる特徴

ティヌブは論功行賞と近臣者重視の姿勢で組閣した。4人の元州知事など経験豊富な政治家を任命する一方、自由主義派の金融専門家も取り込んだ。48名の閣僚のうち女性は9人(19%)で、女性支持者グループが期待していた比率(35%)を大きく下回った。

3. 石油補助金の撤廃と「緩和」政策

ティヌブは就任当日に石油補助金撤廃を発表し人々を驚かせた。国民は反発したが世界銀行やIMFはそれを評価した。彼は国民生活への影響を和らげるための「緩和」政策を打ち出す一方、評価を得た世界銀行に新しい借款を求めた。

4. ニジェールの軍事クーデターに対する対応

7月26日にニジェールで軍事クーデターが起きた。7月9日に ECOWAS 議長に就任したティヌブは、クーデターによる政権奪取を非難し制裁を決定した。さらに7月30日には首脳会議を開催し、軍事力行使も辞さない決意を表明した。AU ならびに欧米諸国はその動きを支持したが、ニジェールはマリ、ブルキナファソとサハラ諸国同盟を結成(9月)し ECOWAS からの脱退を表明する事態となった。ECOWAS の弱体化が危惧されている。

5. 国内の治安問題対策

就任早々ティヌブは軍、警察、情報機関の幹部を召集し国家安全会議を開催した。組織間の業務の重複と無用な衝突の回避とともに上部への速やかな情報伝達を求め、治安体制の強化を図った。しかし軍人や警察からは予算不足と待遇改善の声が公然と上がっている。その中には警官の政治家警護任務の軽減要求も含まれている。

6. 財政問題

海外投資を誘引するために積極的財政を組みたいティヌブであったが、財政がそれを許さなかった。連邦予算の 96%が債務返済に充てられ資本支出のために借款が必要であった。石油補助金撤廃の影響を和らげるための「緩和」政策と補助金の一部復活に資金投入が必要となり補助金撤廃の増収効果は減少した。外貨準備高(名目約 300 億ドル)の実質は非常に少ないといわれ、海外出張制限や不正ドル買い監視強化の必要性が叫ばれている。おわりに

ティヌブ政権は石油補助金撤廃に加え為替の自由化も行い、外資導入の環境整備に動いた。しかしその結果、通貨は下落し物価は急上昇して人びとの日常生活を悪化させた。「緩和」政策の効果は不十分で、食糧不足と急激な物価上昇に怒るデモが各地で頻発している。ティヌブが経験豊富な政治家を閣僚に任命したのは国内政治の安定を狙ってのことであろうが、彼らは期待された効果をあげていない。ここにきて政府は、州政府の汚職や非効率の実態を暴露し、緩和策の恩恵が国民に届かない原因の一端を州政府に負わせるかのような批判を行っている。2年目に入るティヌブ政権にとって、急激な経済の自由化で表面化してきた人々の怒りと不安をいかに和らげるかが最大の課題となってきている。

A-Forum 2 Introduction

研究と実践の融合によるアフリカ地域研究の新機軸の開拓 20年の NPO 活動における試行錯誤を通じて 松浦直毅(椙山女学園大学)

Integrating Research and Practices in African Area Studies Through Trial and Error in 20 Years of NPO Activities Naoki MATSUURA (Sugiyama Jogakuen University)

【フォーラムの趣旨】

さまざまな国際的課題を抱える発展途上国が多くを占めるサブサハラ・アフリカにおける地域研究は、もともと経済開発、貧困削減、保健・医療・衛生、自然保護などの政策と深く関連することが多く、社会問題の解決を志向する傾向が強い。さらに 20 世紀終わりごろからは、住民参加を重視した開発政策が広く展開されるようになり、現在では、対象社会の文脈をふまえた計画が政策実施の必須要件になっている。こうしたなかで、地域社会に深く根ざした地域研究の成果が政策にも広く取り入れられている。一方で、「社会還元」や「社会実装」という言葉に表されるように、研究側に対しても研究を通じた社会貢献に対する要請が強まっている。このような背景から、アフリカ各地でおこなわれている開発プロジェクトに地域研究者が関与し、地域社会についての知識や情報を提供したり、プロジェクトの問題点を分析して改善を提案したりするなど、研究者が政策と地域社会を「橋渡し」する例が多く見られている。また、さまざまな枠組みによる「実践的研究プロジェクト」が実施されており、実践への応用を念頭においた研究がおこなわれ、研究成果を生かして社会課題の解決を図ることが目標に掲げられている。

このような「研究」と「実践」の結びつきは今後ますます強まっていくと予想される。 しかしながら、従来のプロジェクトにおいて、研究と実践はあくまで別物としてとらえられ、研究成果が実践活動に導入されるだけにとどまっていることも少なくなく、かならずしも研究と実践が一体になって展開しているわけではない。また、「アウトリーチ」という言葉に示されるように、研究にとって実践は付随的なもので、研究者の社会的責任にもとづいてなかば義務的におこなわれるような場合もあり、実践そのものが研究の対象となったり、実践を通じて新たな研究が生まれたりするようなことはまれである。

これに対して本フォーラムでは、研究と実践の往還を通じて両者を融合し、研究と実践の区分や基礎研究/応用研究という構図を刷新して、「研究=実践」という新たな枠組みを提示する。発表者は全員、地域研究者であるとともに、地域研究者が集まって 2004 年に設立された NPO 法人アフリック・アフリカの会員でもあり、20 年間の NPO 活動のなかで、研究や教育と実践の融合を目指した試行錯誤をしてきた。本フォーラムでは、具体的な事例にもとづく四つの発表をおこない、それに対して、研究や教育と実践の往還の取り組みを進めてきたコメンテーターからコメントをいただく。そのうえで、研究と実践の関係のあり方や両者の融合に向けた課題などについて、参加者をまじえて議論を深めたい。

【発表タイトルと発表順】

- 1. 岩井雪乃「住民に寄り添う実践と学術研究の葛藤:アフリカゾウ獣害対策プロジェクト」
- 2. 松浦直毅「地域開発プロジェクトにおける研究と実践の融合: DRC における水上輸送プロジェクトの事例から」
- 3. 丸山淳子他「アフリカに学ぶ・アフリカを教える: NPO 活動・大学教育・研究の融合とジレンマ」
- 4. 井上真悠子「<つくり手>の社会に目を向ける:タンザニアの絵画・ティンガティンガ 体験イベントをつうじて」

コメンテーター:亀井伸孝(愛知県立大学)

住民に寄り添う実践と学術研究の葛藤 アフリカゾウ獣害対策プロジェクト 岩井雪乃(早稲田大学)

Struggle between Community-based Practice and Academic Research Human-Elephant Conflict Mitigation Project IWAI Yukino (Waseda Unibersity)

「研究・教育・実践(研究成果の社会還元)」は、研究者(大学教員)の役割の3本柱である。この3つをどのようなバランスで実施するかは、それぞれの研究者が葛藤しながら試行錯誤しているだろう。本発表では、実践に重心を置くことを志向する発表者が、どのように他の2つを融合できたか/できなかったか、その変容過程を報告する。そして、特に「実践と研究の融合」における課題を考察する。

発表者が一貫して取り組んでいるテーマは、「アフリカゾウ獣害問題」である。タンザニアでは、ゾウが生息する保護区周辺ではどこでもゾウ獣害が発生しており、全国的な問題となっている。ゾウは、夜になると群れで畑にやってきて、住民の主食であるトウモロコシなど、あらゆる作物を食べてしまい、さらに、人に出くわすと襲ってくるため人身被害も発生している。発表者が研究・活動するセレンゲティ国立公園に隣接するセレンゲティ県(人口34万人)では、26村(合計人口7万人)がゾウの被害に遭っている。ゾウの襲撃は、村によっては年間100日以上あり、その群れの規模は100頭を越えることもある。2019年には、県内で7人がゾウに殺されて、過去最多となってしまった。

発表者は、1990年代の大学院生時から、セレンゲティ県において「自然保護区周辺住民と野生動物のかかわり」を研究してきた。その調査地で、2000年代からゾウ獣害問題が発生するようになったため、お世話になっている村の方々をお手伝いしたいと対策活動を始めた。この時、後押しになったのが、2004年に実践を志向する仲間とともに NPO 法人アフリック・アフリカを設立したことと、2005年に大学ボランティアセンターに着任したことだった。これにより、ゾウ対策活動を NPO の現地事業「アフリカゾウと生きるプロジェクト」に位置づけて実施することができた。また、大学では、ボランティア実習を担当することが課せられたので、学生も一緒にタンザニアに行ってゾウ対策に取り組む構成にし、科目「アフリカゾウとの共生を実践するボランティア」を運営した。こうして、実践と教育を融合することは、職場環境に恵まれたため容易に実現できた。それ以降、ゾウパトロール車両の導入、唐辛子ロープフェンス、養蜂箱フェンス、ワイヤーフェンス、ゾウ追い払い隊の組織化、見張り小屋建設など、多数の対策活動を試みてきた。現在では、追い払い隊の研修および装備支援に重点をおいた活動を展開している。

その一方で、研究はどうだったか。発表者の研究は、同じセレンゲティ県でデータを収集し、論文の執筆や研究費の獲得を継続したため、いっけんすると研究も含めて教育・実践が融合してきたように見えたかもしれない。しかし、発表者自身は、「教育・実践」は融合できていたものの、「研究」は最近まで乖離していると感じていた。なぜなら、研究テーマにゾウ獣害問題を直接扱うことができなかったからである。

一般に、獣害被害を減らすための対策実践を行った場合、求められる研究は、①被害調査(作物種・面積・金額・加害動物・日時など)、②対策実証実験(対策前後の被害データを計測して効果を比較)である。しかし、発表者は、2 つの理由からこれらの調査を行うのが困難であった。第一の理由は、フィールドでの研究・教育・実践の時間配分の問題であり、第二の理由は、住民組織に混乱をもたらすことを回避したためだった。ここには、住民の被害感情に寄り添って対策を進めることと、研究データを収集することの葛藤があった。この状況をどのように折り合いをつけて進めたのか、分析を報告する。

地域開発プロジェクトにおける研究と実践の融合 DRC における水上輸送プロジェクトの事例から 松浦直毅(椙山女学園大学)

Integrating Research and Practice in Community Development Projects A Case of the River Transport Project in the DRC Naoki Matsuura (Sugiyama Jogakuen University)

アフリカにおける現地調査には地域住民の理解と協力が不可欠であり、多くの分野において、研究者と地域住民の密接な関係を基盤として研究活動が実施されてきた。とりわけ大型類人猿の長期調査には多くの研究者がかかわり、調査の補助はもちろん、現地での生活の全般にわたる地域住民の助力が研究プロジェクトを支えてきた。このように、研究と地域社会は不可分な関係にあるが、それゆえに、研究活動のみで完結するのではなく、日常のさまざまな場面での支援や地域社会全体に対する貢献も求められる。このような「地域貢献」や「社会実践」は、研究からみれば付加的あるいは余剰のものであることが多く、研究のかたわらでどのように実践活動に時間と労力を振り向け、研究と実践のバランスをとるのかは、研究者にとって大きな課題となってきたといえる。

これに対して人を対象とする調査では、研究の成果が実践に直結することや、実践活動そのものが研究の対象になることもすくなくない。開発人類学の分野では、開発プロジェクトが地域社会に与える影響を客観的に評価する研究がおこなわれ、プロジェクトの計画立案に研究者がかかわるなど、プロジェクト自体が研究の対象となってきた。また、アクション・リサーチの手法を用いてプロジェクトの状況を内側から分析したり、事業の過程を詳細に描いたプロジェクト・エスノグラフィーが著されたりするなど、プロジェクトの存在を前提とした研究も数多くおこなわれてきた。

このような背景をふまえて発表者は、大型類人猿ボノボの長期調査地であるコンゴ民主共和国のルオー学術保護区(ワンバ)において、2011年から人類学的研究をおこなってきた。ワンバでは、内戦による中断はあったものの、1973年からボノボの調査が継続されており、地域社会を対象とした生態人類学的な研究も蓄積されてきた。2011年から調査をはじめた発表者は、こうした基盤の上に立ち、とりわけ近年になって盛んになっている住民組織の活動に着目して、地域開発をめぐる課題を研究のテーマとしてきた。この研究は長期調査を通じて築かれてきた地域社会との協力関係に立脚したものであり、このようなテーマ設定自体が、地域の現代的状況を色濃く反映し、実践とも密接に関連するものである。さらに研究を進める過程で、住民組織に対する支援や、より広範な地域社会への貢献も

するらに研究を進める過程で、住民組織に対する支援や、より広範な地域社会への貢献も求められるようになっていった。こうした要請をくみ取り、NPOの活動とも連動して立案したのが、「水上輸送プロジェクト」であった。きわめて脆弱な交通インフラのなかで困窮にあえぐ地域住民に対して、地域産品を船に載せて運ぶ機会を提供するというこのプロジェクトは、地域支援の一環であるとともに、森林産物の経済的価値や生態的持続性を検証することを目的とし、さらにはプロジェクトの過程を詳細に描くことを目指した実践的研究として位置づけられた。また、一回かぎりの輸送支援にとどまらず、そこでの成果と課題をふまえた次なる実践へのステップにもなった。そして、森林資源をどのように持続的に利用するかという課題は、畑の測量や森での人間活動の調査を通じた継続的な資源モニタリングにもつながることとなり、新たな研究の展開へとむすびついた。

しかしながら、地域住民と手を携えたこのような体制には、研究者に対する依存をどのように脱却するかという問題がつきまとう。また、地域の政治経済状況の変化のなかで、研究プロジェクトと地域社会がつねに良好な関係を維持できるともかぎらない。本発表では、研究と実践の融合がはらむ問題を提示し、そのあり方について議論する。

アフリカに学ぶ・アフリカを教える

NPO 活動・大学教育・研究の融合とジレンマ

丸山淳子 (津田塾大学)・桐越仁美 (国士舘大学)・八塚春名 (津田塾大学)・ 村尾るみこ (立命館大学)

Learning from Africa, Teaching about Africa Integration and it's Dilemma among NPO Activities, University Education and Research

Junko Maruyama (Tsuda U.), Hitomi Kirikoshi (Kokushikan U.), Haruna Yatsuka (Tsuda U.) and Rumiko Murao (Ritsumeikan U.)

アフリカをまなざす意識は、15世紀以降、今日まで、深層においてまったく変わらず再生産されてきた(松田 2014)。日本においてもアフリカは「遠い地域」に位置付けられ、情報の流通量も他地域に比べると圧倒的に限られている。内閣府の「外交に関する世論調査」によると、「アフリカに対して親しみを感じない」とする者の割合が 2023 年に 68.3%、20年前の 2003年で 67.7%(2003年)で、「親しみを感じる」とする者の割合(2023年:27.0%、2003年:17.2%)をはるかに上回っている。

このような状況に対して、NPO 法人アフリック・アフリカは 2004 年の設立当初より「日本におけるアフリカ理解を深めるための情報発信」を、アフリカでの協力活動と並ぶ、活動の根幹としてきた。会員の多くは、アフリカ各地でフィールドワークを重ねてきたアフリカ研究者であり、研究を通して得た知見をアカデミアに閉じ込めず、市民にわかりやすく伝えることに力を注いでいる。ウェブサイトでは、会員がフィールドでの出来事をもとに執筆するエッセイ「アフリカ便り」、アフリカに関わる本や映画を紹介する「おすすめアフリカ本」、アフリカ料理のレシピを記した「アフリクック」を毎月更新し、学校などで会員が講演をする「アフリカ先生」や各種イベント、フィールドで撮影した写真やフィールドから持ち帰ったモノの展示なども数多く開催してきた。本発表ではこれらをまとめてアフリカ理解のための「アフリック・コンテンツ」と呼ぶ。

NPO を設立した 2004 年、会員の大半は大学院生であったが、現在では会員の約 6 割が大学教育に関わっている。当初は広く市民に向けてつくってきたアフリック・コンテンツを、今では大学教育の現場でさまざまに活用する事例が増えた。本発表では、こうした個々の取り組みを収集分析し、大学でアフリカを学び、教える際に、NPO 活動との融合がどのような可能性を開いてきたのか、またそこでどのような課題に直面しているのかを論じる。

日本の学校教育において、「アフリカ」の占める割合は非常に小さい(船田 2010)。中学・高校の教科書におけるアフリカの扱いも、大学でのアフリカにまつわる講義やセミナーおよび専門に学べる機関も限られており、初学者に向けた教材も豊富とはいえない。一方で、NPO 設立当初の 20 年前に比べれば、最近では、大学生自身がアフリカへ渡航したり、SNSを通じてアフリカに関する多様な情報に触れたりする機会が増加している。こうしたなかで、学生がアフリカに親しみを持つと同時に、偏見や一方的なまなざしを排して、アフリカの多様性や豊かさ、あるいは抱える課題の複雑さについて正確な知識を身につける機会をつくることの重要性は増している。

本発表では、このような問題意識のもと、①大学の講義やセミナーにおけるウェブ上のアフリック・コンテンツの利用と、②複数のアフリック・コンテンツを組みあわせたイベント型の教育機会の2点に焦点をあて、アフリック・コンテンツが、教材としてどのように活用可能なのか、それによってどのような学習効果があるのかといった事例を提示する。同時に、NPO活動としてのアフリカ情報の発信、大学教育においてアフリカを教えること、アフリカについての研究成果を発表することの3点が融合することで、何が生み出されてきたのか、またそこにどのようなジレンマが生まれるのかを論じたい。

「つくり手」の社会に目を向ける タンザニアの絵画・ティンガティンガ体験イベントをつうじて 井上 真悠子(フリーランス/ NPO 法人アフリック・アフリカ)

Focusing on Local Artisan Communities Insights from Tingatinga Art Workshops in Japan Mayuko Inoue (Freelancer / NPO AFRIC Africa)

ティンガティンガとは、独立直後の 1960 年代後半にタンザニアで始まった絵画スタイルである。創始者である E.S.ティンガティンガは 1972 年に死亡したが、その後も多くの後継画家たちによってティンガティンガは描かれ続けている。日本では 1980 年代から白石顕二らによって紹介されはじめ、1989 年にはタンザニア在住者であった木村映子の協力のもと、国立民族学博物館が 100 点以上のティンガティンガを収集している。愛知万博が開催された 2005 年以降は、複数の民間企業がティンガティンガの輸入・販売業にたずさわるようになった。

現在、日本でティンガティンガが紹介・販売される際は、ほとんどの場合、通称「ティンガティンガ村」と呼ばれるダルエスサラームの Tingatinga Arts Co-operative Society (TACS)という、1990年に発足した組織・場所に焦点が当てられる。「タンザニアの絵画」という日本での認知度が低い商品を戦略的に販売する上で、中心的な組織の存在は「正統性を保証するもの」として消費者にも受け売れられやすい。しかしながらティンガティンガの画家には、早い段階で Village Museum や Slipway 等に分かれたグループや、1990年代の観光化以降にザンジバルに移動した者、さまざまな理由で TACS から離れた者など、TACS 外で活動する者たちも多数存在する。彼らは時には TACS ともつながりを保ちながら、移動した先々でティンガティンガを制作・販売し、後進を育て、また、観光客の往来がより多い場所で最先端の流行を観察する機会も得ている。このような画家たちの広がりやゆるやかなつながりは、TACS で制作されている絵の変化にも少なからず影響を与えていると考えられる。TACS 以外の場所で活動している画家たちもまた、長年ティンガティンガの存在を下支えしてきた当事者である。だが商業的な戦略から TACS の存在が重視されるとき、他の場所で売られているティンガティンガは相対的に「価値の低い」「にせもの」であるかのような視線を向けられかねない現状がある。

発表者は 2008 年から 2024 年までの 16 年間に計 25 回(NPO 事業としては 11 回)日本 国内における「ティンガティンガ体験イベント」の実施に携わってきた。TACS の枠外で 活動する画家が講師になることもあれば、発表者自身がティンガティンガの変遷や広がり の解説をおこなうこともある。同時に、絵だけを見ると「簡単そう」という印象をもたれ がちなティンガティンガに対して、独特の手順や想像以上に細かな作業、工程ごとに眼前 で変化してゆく色彩など、参加者自身が手と目を使って体験することで難しさと楽しさを 実感できるような構成にしている。解説と実技をセットで提供することは、場所や組織の 名前で絵に付加価値をつけることからいったん離れ、それぞれの筆づかいや構図、配色、 ペンキの調合など、ものづくりの視点から改めて絵を感じるきっかけになっている。参加 者からは「予想以上に難しかった」「タンザニアに行きたくなった」「実は TACS ではない 場所に好きな画家がいたので、背景を知れて良かった」といった感想も出ている。企業の 販売戦略とは必ずしも一致しない視点を提供する際は、企業や消費者の認識を否定してい ると思われないよう配慮するなど難しさを感じることもあるが、営利目的ではない NPO の 活動だからこそ、地域研究の視点にもとづいてより多角的にティンガティンガを紹介しつ つ、制作体験を通してものづくりの視点から画家たちが生きる現地社会に目を向ける機会 を提供できると考えている。

JICA のアフリカにおける都市マスタープランづくり

宮内 洋平(立教大学/社会理論・動態研究所)

Urban Master Planning by JICA in Africa

Yohei MIYAUCHI (Rikkyo University/ Institute of Social Theory and Dynamics)

近年、急速な都市化が進むアフリカでは、現地政府、ドナー諸国、民間企業、国際機関といったさまざまなアクターが領土や境界線を超えて投資と開発を行うことで都市空間が形成されてきたが、その実態は必ずしもよく分かっていない。2020年に開始されたユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの都市研究所が主導する国際共同研究、Making Africa Urbanは、アフリカの都市開発にどのようなアクターが関わり絡まり合い、どのようなプロジェクトを実施し、これらが地域住民にどのような影響を与えているのかを明らかにしようとしてきた。複数のアクターが個々の関心を追求しつつ交渉する過程を transcalar politics という概念で読み解こうとしている。対象都市はダルエスサラーム、アクラ、リロングウェであり、現地大学の研究者も参加してアフリカの都市化の実態把握を目指している。本発表は同研究プロジェクトの一部として JICA の都市マスタープランがアフリカの都市でどのように形成されてきたのかを明らかにしたい。

マスタープランの策定は時代遅れなものと認識されてきたが、近年、アフリカ各地で都市マスタープランの策定が盛んになってきた(Harrison & Croese 2023)。アフリカの直面する都市問題の解決を目指すため、あるいは経済的利益を念頭においた都市開発を推進するために、さまざまなアクターがマスタープラン策定に関わっている。とりわけ JICA がアフリカの都市マスタープランの大半を策定している点は興味深い。JICA は都市マスタープラン策定を開発援助の重要な要素と認識しており、他ドナーには類を見ない予算をかけて質の高いマスタープランを策定してきた。他ドナーからは JICA は「マスタープランのマスター」とも認識されており、JICA の現地政府や地域住民との深い関わり方は他のドナーとは一線を画すものである(Croese & Miyauchi 2023)。

本発表は(1)「JICAと他国のドナー、および現地住民との直接的・間接的関係」、(2)「技術と知識の移転」、(3)「都市開発のディベート:計画派と市場派」の3つポイントによりJICAの都市マスタープランづくりを巡る transcalar politics を示したい。(1)ではダルエスサラーム市の都市開発に注目する。JICAは同市の交通マスタープランの策定に関わったが、すでに世界銀行がBRTの建設を開始しており世界銀行とのやりとりを経てマスタープランが完成した。またダルエスサラーム市も独自のマスタープランを策定したが、その際にJICAの交通マスタープランを参照している。(2)ではJICA関係者が頻繁に口にする「結果(インフラプロジェクトの実施)よりも過程(マスタープランをつくること自体)が大事」であるという言説を出発点に、いかに現地への知識と技術の移転を進めようとしてきたのか、それがどの程度現地に伝わったのかを分析する。(3)では都市開発をめぐる近年のディベート、計画を重視する派か、(不動産)市場を重視する派かの2つ潮流に注目する。日本政府やJICAも近年のインフラ輸出促進の流れで都市インフラをビジネスとして捉える市場重視の傾向があるが、それぞれの行政官やJICA職員、コンサルタントは多様な見解を持っており、都市マスタープランをめぐり、議論が展開されている。

Philip Harrison & Sylvia Croese (2023) The persistence and rise of master planning in urban Africa: transnational circuits and local ambitions, Planning Perspectives, 38:1, 25-47.

Sylvia Croese & Yohei Miyauchi (2023) The transcalar politics of urban master planning: the Japan International Cooperation Agency (JICA) in Africa, Area Development and Policy, 8:3, 298-320.

それでも、取引をつづけていく ケニアのソープストーン彫刻産業における買い手と売り手のやりとりから 板久 梓織(東京都立大学)

Still business transaction goes on A case study of soapstone industry in Kenya ITAKU, Shiori (Tokyo Metropolitan University)

ケニア西南部グシイ地方ではソープストーン彫刻産業が地場産業として盛んである。ソープストーンは制作地域内で分業体制によって彫刻に加工され、ケニア国内外で販売されている。これまで、ケニアのソープストーン彫刻は、生産・制作地域側の人びとに焦点を当てた研究や流通における人びとのコネクションに注目した研究がなされてきたが、実際の取引現場に言及したものはなかった。そこで本発表では、制作地で仕入れを行う買い手(消費地卸売人)と売り手(生産地卸売人)の間の実際のやりとりの現場を事例に、両者の関係について報告する。

本発表で登場する買い手 A(以下、Aとする)は、個人ビジネスとして制作地内から直接仕入れを行い、ドイツをメインにヨーロッパで広くソープストーン彫刻を卸している。 A はソープストーン彫刻産業の中心地でおよそ 30 名の売り手と取引を行っており、年に 2 ~3 度制作地を訪問し、一年に一度コンテナをドイツへ輸送している。売り手には卸売のみを行う者もいれば、彫刻師や石に装飾を施すデコレーターや研磨作業者などもいる。本発表では、その中の一人である売り手 B(以下、Bとする)との取引を事例にする。Bは卸売をメインにしており、顧客は A のみである。A が B に注文するようになったのは 2021 年からだが、それまでは B の母親に注文をしていた。Bとの取引を始めるまで B に会ったことはなく、B が卸売の仕事を始めたのもこの年からだった。本発表では、商品を梱包してコンテナに詰める納品のための 2021 年の訪問と、注文の進捗確認および追加発注のための 2023 年の訪問で見られた両者のやりとりを事例として扱う。

両者の取引はいずれの場合においてもスムーズにいくものではなかった。これまで、Aは、売り手本人に彫刻師やデコレーターとしての才を認める場合を除き、取引に問題がある者とは取引を解消してきた。Bは卸売のみを行っており、例外には当てはまらないのだが、Bとの取引に問題があっても、Aは注文をやめることはなかった。Bは Aからの注文のみの収入で生活しているため、Aとの取引消滅は死活問題となるが、Aがいくら商品の質や納品状況に文句を言おうとも、Bはそれに反論さえした。

AはBの家庭の事情や経済状況を考慮して、問題含みのBとの取引を続けている。両者の取引からは、ビジネスライクではなく、むしろ親身ともいえる個人的な関係の諸相がみえてくる。この事例は多様な取引のなかの、あくまで一例に過ぎない。しかし、本発表の事例はアフリカにおけるグローバルな取引関係を考える上で示唆的であると考える。

(参考文献)

Mahoney, Dillon 2017. The art of Connection: Risk, Mobility, and the Crafting of Transparency in Coastal Kenya. California: University of Calidornia Press.

Onyambu, M. K. & J. S. Akama 2018. Gusii Soapstone Industry: Critical Issues, Opportunities, Challenges & Future Alternatives. Nsemia Inc, Nairobi.

コンゴ民主共和国チョポ州における水上流通技術の革新と普及

髙村 伸吾(立命館大学/日本学術振興会)

Innovation and Diffusion of Waterborne Transportation Technology in the Tshopo Province of DR-Congo

Shingo Takamura (Ritsumeikan University/JSPS)

【背景と目的】

コンゴ民主共和国(以下コンゴ)は1998年に勃発した第二次コンゴ戦争により、ベルギー植民地時代に構築された流通体系を喪失した。橋・道路など陸上交通インフラの荒廃に伴い、換金作物の販路を失った地域住民は、森林内部を数百キロメートルにも渡って踏破する長距離徒歩交易を余儀なくされており(木村2020)、同国の交通インフラは、特にアクセシビリティーや効率の面で困難な課題に直面している。このような問題に対処するため、コンゴ北東部のチョポ州では、紛争後、閉塞した陸上輸送に代わる水上流通技術のイノベーションが試みられているが、技術革新の経緯やその普及過程についての詳細な報告は未だなされていない。そこで本発表では、コンゴ戦争終結からこれまでの間に生じたチョポ州の水上流通技術の変遷をまず明らかにした上で、紛争により生じた人々の移動性の高まりと新技術創出のプロセスとが相互にどう関連しているのか検討する。

【調査概要】

本発表では、紛争後社会における水上流通技術の革新と普及過程を後づけるために行なった調査の内容を整理し、個々の事例をもとに分析を加える。調査は 2020 年 2 月から 3 月、2024 年 2 月から 3 月の計 4 ヶ月間、コンゴチョポ州の州都キサンガニおよびイサンギ県を中心に行なった。2020 年の調査では、水上流通技術の変遷について商人や地域住民への聞き取りをし、2024 年の調査では、船舶の安全性や輸送効率を高めるために施された技術改変やその普及について船主や技術者を対象に半構造化インタビューを行なった。

【結果と考察】

調査の結果、紛争による陸上交通インフラの喪失に対して、人々は、在来の丸木舟(単材刳舟)から構造船への転換や機械動力を導入することで流通手段の機械化・大規模化を推進していることが明らかとなった。特に、2007年にチョポ州に導入された構造船バリニエ (baleinière) は、今日、チョポ州の水上流通において中心的な役割を果たしている。バリニエは、元来、ウガンダ国境に接するキブ湖で用いられる造船技術だが、教会関係者により同地域に技術導入がなされた後、各地を移動する人々からもたらされる情報をもとに船体の拡張などの改変が施された。こうした船型の変化に加えて、中国製のディーゼル発動機とトランスミッションをブリコラージュ的に接合した水上モーターは、燃費の向上によって都市への農産物移出を可能とする地域就航圏を形作っており、紛争によるフロンティアへの人々の移動は、各地の技術を習合するとともに地域の要請に即した新技術を創出する母体として機能していることが示唆された。以上を踏まえ、本発表では、個別の事例に着目しながら、人々の間でいかにして技術や知識が交わされるのか、情報が異なる紐帯へと導かれた際いかなる創造的な変化が作用するのか、改変が加えられた技術は、どのように人々の間に普及し、地域的な変容をもたらしているのか検討する。

開発のポリティクス マラウイにおける社会的保護から 清水大地 筑波大学

Politics of Development

The Case Study of Social Protection in Malawi Daichi Shimizu

University of Tsukuba

ロバート・チェンバースが「誰のための開発か(Whose reality counts?)」(Chambers, 1997)と述べて以降、開発施策のアクターとしての被支援者が強調され、施策の設計・実施・分析において彼らの声を反映させる努力が開発研究において行われてきた。しかし、実際の政策の現場における開発は、選挙活動や開発援助を行う諸機関の都合に左右される極めて政治的(political)なものである。その一例として取り上げられるのが、社会的保護である。

社会的保護は 2000 年代に世界銀行をはじめとした国際開発機関が構造調整政策からの反省を踏まえ、貧困に対する攻めのアプローチとして提案された政策枠組みである。社会的保護の政策には現金給付や学校給食のような生活支援や、マイクロファイナンスや公共事業のような所得創生を目的としたものなどが挙げられ、社会的保護として運用される施策は多様で、国ごとに異なる方法が用いられる。

持続可能な開発目標(SDGs)が国連総会で提示されて以降、国際開発機関は Universal Social Protection Initiative 2030 を掲げ、2030 年までに社会的保護を必要とする全ての人々への施策拡充を試みている。しかし、International Labour Office (2021)によると 2021 年時点において、社会的保護保障率(coverage rate) は 46.9%であることに加え、最も保障率が高いヨーロッパでは 83.9%が支援されているのに対し、保障率が最も低いアフリカでは 17.4%と保障率には地域差がある。

本研究ではマラウイを事例に、国際機関によって拡大が急がれる社会的保護政策と開発政策におけるポリティクスについて検討することを目的とする。そこで社会的保護政策の既存研究およびマラウイにおける社会的保護政策関係者を対象に行なったインタビュー調査のデータを参照する。

マラウイにおける社会的保護政策は、社会的現金給付、農業投入材補助、公的事業、協同貯蓄組合、学校給食の5つが中心であり、それぞれが異なる対象への支援を行なっている。特に農業投入補助は独立以後、農業を主要産業としてきたマラウイ政府が注力する施策である。それに対して、社会的現金給付はザンビアで成功を収めたドイツ技術協力公社(GTZ、現 GIZ)によって考案された手法をもとに2006年から導入された施策である。ザンビアでの社会的現金給付の成功は、中南米で同時期に行われていた施策と同様に注目を集め、それ以後アフリカ諸国で国際開発機関の参画のもと現金給付型の政策が実施されるようになった。

マラウイの社会的保護政策における主要なアクターは、マラウイ政府の経済省、ジェンダー省などの各省庁をはじめ、ドイツ国際協力公社(GIZ)、世界銀行、国際労働機関(ILO)、国際児童基金(UNICEF)などの国際機関である。これら機関が連携をとり社会的保護の 5 施策を実施されるが、施策予算のうち 9 割は国際機関が賄っており、政府がどのように資金調達を行なうか、また政府を中心とした政策への転換が課題として挙げられる。

本発表では以上の点を政策関係者が社会的保護をどのように語り、マラウイの開発政策として位置づけるのかを踏まえて、開発のポリティクスを検討したい。

参考文献

Chambers, R. (1997). Whose Reality Counts? Practical Action Publishing.

International Labour Office. (2021). World social protection report 2020-22. International Labour Office.

マラウイ人元鉱山労働者の社会的保護をめぐる課題

佐藤千鶴子 (アジア経済研究所)

Social Protection for Malawian Ex-mineworkers

Chizuko Sato (Institute of Developing Economies)

2022年1月、かつて南アフリカの鉱山で働いたマラウイ人の元鉱山労働者 15名(6名は存命中、9名は遺族)に対して、南アフリカから年金が支払われるというニュースがマラウイの複数のメディアで報道された(Tembo 2022 など)。受給者は、20世紀後半にマラウイ政府により南アフリカの鉱山へと送り出されて、契約期間、働いた後、帰国した人びとである。マラウイ人の元鉱山労働者は 1990年代半ばのマラウイの民主化期に社会保障費の支払いを求めてデモや請願活動を行ったが、当時は実を結ばなかった(Chirwa 1999)。本発表では、元鉱山労働者の要求が 30年近くの時を経て実現した背景とその意義について、南部アフリカ地域全体における移民鉱山労働者の社会的保護への取組みの進展とそのマラウイ国内への影響、という観点から報告する。さらに、マラウイ人の元鉱山労働者がこのような事態の進展と自分たちの社会的保護の権利についてどのような認識を持っているのか、2022年9月と 2023年9月にマラウイ北部のカロンガ県とブランタイアで実施した聞き取り調査をもとに報告する。

社会的保護は社会保障よりも広い概念で、「人びとの福祉と生計にかかわるニーズと権利」を守ること(Sabates-Wheeler and Feldman 2011, 14)、あるいは「雇用、ヘルスケア、教育のような分野で資本主義経済から生ずる社会的リスクに対処するための戦略」(Faist et al. 2015, 194)などと定義され、制度と戦略の両方の意味で用いられる言葉である。南アフリカには移民鉱山労働者に関わる社会的保護の制度が3つある。第一が政府による労働災害補償、第二が鉱山会社による拠出制年金(退職金)、第三が金鉱山での就労により珪肺症もしくは肺結核を発症した元鉱山労働者に対する給付金である。

マラウイにおいて、元鉱山労働者の未払い年金(退職金)問題に進展があったのは、2015年、鉱山労働者の退職基金の管理会社がマラウイを訪れ、労働省の県事務所を通じて元鉱山労働者の個人情報を登録し、年金受給資格の有無について調査を行おうとしたときだった。しかし、マラウイ元鉱山労働者協会(EMAM)という団体が登録の差し止めを求めて裁判所に提訴し、この作業は中断した。EMAMはこの数年前からマラウイ全土で元鉱山労働者を組織化するためのキャンペーンを開始しており、労働省の行為をライバル視したものと思われる。この時の労働省と EMAM 双方の活動は、元鉱山労働者の間で現実とは反する大きな期待を生むことになる。年金の受給資格を持つのは退職基金に加入して積立金を納めていた元鉱山労働者とその遺族に限られるにもかかわらず、元鉱山労働者全員がかつて働いていた南アフリカからなにがしかの金銭をもらうことができる、との期待が広まったからである。その期待が実現していないことは、元鉱山労働者の間で EMAM に対する不信感を生む結果となった。

鉱山での健康被害に対する給付金制度は 2020 年初頭に発足したばかりであるが、2024 年 2 月 14 日時点で南アフリカとレソトを中心に、13 万 5000 件近い申請が提出され、1 万 5000 件を超える支払いが行われている。だが、マラウイからの申請はゼロである (https://www.tshiamisotrust.com/information/progress-report/, 2024 年 2 月 15 日アクセス)。本発表では、なぜマラウイ人の元鉱山労働者が給付金にアクセスするのが困難であるのかについても説明する。

サハラ以南アフリカにおけるエネルギー転換の景観人類学 ケニアの再生可能エネルギー開発が牧畜社会に与える影響 内藤直樹 (徳島大学)

Landscape Anthropology of Energy Transitions in Sub-Saharan Africa Impacts of renewable energy development on pastoral societies in Kenya Naoki Naito (Tokushima University)

本発表の目的は、ケニアの乾燥地域における再生可能エネルギー発電所開発に関わる①社会・文化的環境(国際社会・国家・企業・科学技術・市民社会・地域社会)、②生態学的環境(家畜・栽培種や野生生物)および、③物質的環境(地形・地質や機械・インフラ)の寄せ集まりから、人新世的なランドスケープ[Bubandt & Tsing 2018]が創発する機序について考察することにある。

産業革命以降の化石燃料の使用による温室効果ガスの増加は、惑星全体の気温上昇をもたらしている。これは、すべての生物が人間活動の影響下にあるという人新世的な事態である。国連・気候変動枠組条約締約国会議で決議された脱炭素化の取り組みのなかでも、近年注目されているのがグリーン水素システム開発である。グリーン水素とは、太陽光・風力・地熱・水力等の再生可能エネルギー発電で水を電気分解し、二酸化炭素を排出せずに生産された水素である。脱炭素社会の実現に向け、各国は水素の生産・流通/貯蔵・利用技術からなるグリーン水素システムの研究開発に注力しはじめている。

とりわけグローバルサウスでは、グリーン水素の生産技術開発が加速している。グリーン水素の生産コストが低い再工ネ発電の適地は乾燥地域に多い。それは地軸の傾きによる日照量の多寡やプレートの運動による造山活動等の地学的要因によって規定される。いまやグローバルサウスの諸国家は、グリーン水素システム開発を「水素経済」というエネルギー大国化の好機と捉え、新事業を推進している。だが、グローバルサウスの乾燥地域は、以前は先住民が共有地として利用してきた国家や資本主義経済の周縁だった。

だが近年のグリーン水素開発は、これまでプランテーションや地下資源採掘地にならなかった「不毛の地」を新たな資源フロンティア[Degani, Chalfin, & Cross 2020]に変えつつある。グローバルサウスで資源フロンティア化が起こる場合には、国や企業による収奪が問題化することが多い[cf. Acosta 2013]。だが、先住民の権利や環境問題への関心が高まった近年では、ある程度コミュニティに配慮した事業開発がおこなわれる。ひとたび乾燥地域に再生可能エネルギー発電所が建設されると、そこを媒介に莫大な量の人間(技術者・管理者等の雇用・派遣や出資者の視察等)・物質(発電所・関連施設・インフラ等の材料)・情報(地域情報および首都や先進国の情報)の寄せ集まり(都市)が形成される。

本発表が対象とするサブサハラアフリカ乾燥地域の生業は、土地を私有せずに薄く広く利用する牧畜や狩猟採集であることが多い。現地調査をおこなった北ケニアの乾燥地域では、医療・福祉や教育等の人間の生存や再生産に必要なモノやサービスの多くが国際機関や NGO/NPO 等の非国家主体によって提供されてきた。だが 2010 年以降になると、そうした地域に大規模な風力発電所や地熱発電所が相次いで建設された。それに伴い、牧畜的な移動パターンや集落の形状および社会-政治システム等が急速に変化しつつある。

そこで本発表では、ケニアのマルサビットとナクルに建設されたアフリカ最大級の風力発電所(Lake Turkana Wind Power Station)と地熱発電所(Olkaria Geothermal Power Station)周辺の牧畜社会を対象に、再生可能エネルギー発電所のマネジメントをめぐる国際社会・国家・自治体の政策、企業・アカデミア・NGO/NPO 等の活動、地域住民の暮らし、生物・地学的環境やインフラ等の動きの結びつきの諸相を明らかにする。

開発の担い手としての教会 独立後のケニア南部における聖公会の活動 楠 和樹(東京大学大学院総合文化研究科)

Church as an Agent of Post-Colonial Development Anglican Church in Kajiado District in Southern Kenya Kazuki Kusunoki (Graduate School of Arts and Sciences, University of Tokyo)

植民地期のケニアでは、アフリカの他の国々と同様に、教会はキリスト教の教義を広めるだけでなく社会福祉の担い手として重要な存在だった。各地に伝道所を置いた宣教師たちは、とくに国家の手が届かない農村部において医療や教育を提供した。また、一部の宣教師は近代的な農業の知識と技術を人々に伝えた。政府がこれらの分野に予算を割き、サービスを拡大させると、彼らの役割は次第に縮小ないし変質していったものの、植民地期を通じてその活動の意義が失われることはなかった。このように教会は植民地支配と密接に結びついていたため、ケニアがイギリスから独立するとともに窮地に陥り、その社会的地位を失いかねない状況に置かれた。危機に立たされた教会が直面したのが、白人に代わってアフリカ人が率いる政府にどのように対応するのかという問題だった(Sabar 2002)。政府との関係を改めて構築する必要に迫られた教会は、国家による開発目標を取り込み、農村開発に注力するようになった。本発表ではマサイがおもに居住するカジアド県において、ケニアの主要な教会のひとつであるケニア聖公会がこの時期にどのように開発に取り組んだのか、そしてマサイの人々がそれをどう受け止めたのかを検討する。

本発表が焦点を当てるのが、マサイ農村訓練センターの活動である。このセンターは、 1960年から1962年まで続いた長期的な自然災害を直接的な契機として、聖公会によって 県内の北部に位置するイシニャに設立された。イシニャには 1950 年代にマウマウの収容 所が置かれており、その敷地と施設が転用された。センターのおもな事業は農業訓練であ り、技術とサービスの普及や、現金稼得の場を生み出す活動もおこなっていた。センター の中心的な理念が「全人(whole man)」と呼ばれるキリスト教の思想であり、その特徴は キリストにおいて人間と聖なるものが結合することを強調する点にあった。そのため、セ ンターはマサイを近代的な良き牧畜民にするのと同時に、良きキリスト教徒へと導こうと した。結果的に、この思想はセンターや、センターに隣接する小学校で学んだマサイのう ち、キリスト教に改宗した者に多大な影響を与えた。マー語でオルメーキという侮蔑的な 含意をもつ語で呼ばれた彼らにとって、センターはキリスト教徒としても牧畜民としても 成功を収めており、先行する年齢組に属するオルメーキたちと接触し、模倣する場になっ た。他方で、センターから何らかのサービスを提供されたマサイのうち、キリスト教徒は ごく少数に過ぎず、大半のマサイは開発のみを享受し、キリスト教を受け入れなかった。 しかし、このことをもってセンターの取り組みが失敗に終わったと言うことはできないだ ろう。なぜならば、センターの職員は聖書ではなくダニ駆除剤やサヒワール種の牛などを マサイにもたらしたのだが、それによってのちにこの地域でキリスト教が受け入れられや すい環境が整えられたからである。このように、聖公会はマサイ農村訓練センターにおい て国家とともに農村開発という非宗教的な活動に従事したのだが、そのことは長期的に見 れば漸進的なキリスト教化にもつながっていたのである。

【参考文献】Sabar, Galla. (2002) Church, State and Society in Kenya: From Mediation to Opposition, 1963-1993, London, Frank Cass.

ケニア山西麓におけるウシ飼養の現代的意義

孫 暁剛 (静岡県立大学)

The current significance of cattle-raising at the western foot of Mount Kenya

SUN Xiaogang (University of Shizuoka)

ケニア山の西麓は、山を取り囲む国内最大規模の農業地帯の中でもっとも降水量が少なく、近年の気候変動にともなう異常気象の影響をつよく受ける地域である。とくに 2021~2023 年は干ばつの影響で農作物が大きなダメージを受け、そのうえウクライナ戦争による食糧価格の高騰と COVID19 による観光収入の減少が地域住民の生活を圧迫している。自給用のトウモロコシが収穫できず、登山観光による現金収入も閉ざされた厳しい状況を人々がどのように対処しているのかを調査した結果、多くの住民が乳牛を飼養しミルクを売ることによって生活を支えていることが明らかになった。本発表では、ケニア山西麓における乳牛飼養の現状と特徴を説明し、その意義について考察する。

ケニア山西麓におけるウシ飼養は新しいことではない。20世紀初頭までは牧畜民マサイが西隣のライキピア高原を拠点にウシ遊牧を行っていた。植民地時代は少数のヨーロッパ人入植者による大規模なウシ牧場が作られ、チーズなどの乳製品も製造された。独立後、ケニア政府は牧場の土地を元従業員や移住してきた農民に売却しトウモロコシや小麦の栽培を推奨した。現在では標高の高いケニア山国立公園と森林保護区を除いてすべての土地が開墾されている。住民は家族単位で主食のトウモロコシや換金作物のキャベツなどの野菜を栽培し、1~5頭の乳牛を飼養している。乳牛の飼養は以下の特徴が見られた。

- ① 植民地時代に持ち込まれたジャージー種の乳牛が多く、ケニアの牧畜民が一般的に飼養しているゼブー種が少ない。乳牛は農家同士の取引かマーケットから入手される。資金は若者の出稼ぎによる送金、登山観光からの収入、そして給料(教師や公務員)で賄う。② 乳牛は農家の家に隣接して作られた牛舎か、農地にロープで繋いで飼養される。餌として注目されているのは、水不足でうまく育たなかったトウモロコシと、干ばつに備えて農作物の代わりに栽培されたネピアグラスである。ウシの糞は堆肥として野菜栽培などに利用されている。住民によると、これはウクライナ戦争にともなう肥料価格の高騰と、ケニア
- ③ ミルクは自家消費(主としてミルクティー)のほか、毎朝バイクや小型トラックで集荷しにくる仲買人に売る。1頭の乳牛をもつ農家で調査した結果、自家消費を除き、毎朝10L、夜5Lのミルクをアルミ製のコンテナに貯めて仲買人に売り、600ksh(約600円)の現金収入を得ている。この金額は約5kgのトウモロコシ粉を購入でき、1世帯(4人)の1日の食費として十分である。しかし、家計負担が大きい灌漑用水の費用と子供の教育費を賄うには不十分で、世代主は登山観光で貯金してもう一頭の乳牛を購入しようとしている。

国内のオーガニックフードに対する高評価と関係している。

- ④ 仲買人は集めたミルクを町のミルク工場か乳製品の加工工場に売る。トラックをもつ仲買人のひとりは毎日 2300L のミルクを集めてチーズ工場に出荷している。仲買人によると、大都市の好景気によって乳製品に対する需要が高く、ミルクの売値も上昇している。
- ⑤ 地域全体で九つある灌漑プロジェクトの一つは、組合員約 6000 人に対して約 8000 頭のウシを飼養している。水管理委員会は乾季の水不足に対処するために人間の生活用水だけではなく家畜の水も確保しなければならないと、ウシの増加に懸念を示している。

以上のように、現在の乳牛飼養は地域住民にとって異常気象と水不足による不安定な農業生産と生計を補う重要な現金収入源である。そして、ケニアの都市部の経済成長と乳製品に対する需要の増加と、グローバルな気候変動と政治状況など、ローカルからグローバルまで複合的な要因と関係している。

ウガンダ・カンパラ大都市圏外縁部における居住地移動と都市空間の形成

中垣太樹 (京都大学)

Residential Mobility and New Urban Space in the Periphery of Greater Kampala Metropolitan Area, Uganda

Taiki Nakagaki (Kyoto University)

本研究の目的は、ウガンダ・カンパラ大都市圏において都市空間が形成されるプロセスを、人びとの移動に着目して明らかにすることである。本発表では、カンパラ大都市圏の外縁部に位置する M 地区を対象とし、カンパラの都市外縁部における人びとの居住地移動の特徴について報告する。

カンパラ大都市圏は、ウガンダの首都であるカンパラ市を中心に隣接するムコノ県とワキソ県まで連続的に拡がる市街地によって形成されている都市圏である。農村から都市への人口移動と都市内部での高い出生率により、1962年の独立以降、現在まで年率約5%で人口が増加している。1991年以降にはカンパラ市内だけでなく、都心から5~20kmほど距離の離れた都市外縁部で人口増加が顕著である。

人口増加と同時に都市外縁部の農地や未利用地で住宅地や工場が開発されることで、都市は空間的に拡大し続けている。増加する都市人口にたいして行政当局によるインフラ整備は追いついてない。水道や電気、道路といったインフラの不十分な都市外縁部において、人びとはインフォーマルに土地を売買し居住地を形成している。本研究は都市空間を形成するプロセスとして、都市外縁部に居住する人びとの居住地移動の経験に着目した。

調査地である M 地区は、カンパラ市の都心部から北に 20km 離れた幹線道路沿いに位置し、2015 年以降、一戸建ての持ち家が多く建設されている。発表者は 2023 年 7~9 月に、M 地区の居住者 190 世帯を対象に、前居住地や出身地、居住年数、移動の経緯といった居住地移動に関する質問紙調査を実施した。また、世帯調査の対象者の中から 18 人を対象に、居住地の移動に関するライフヒストリーの聞き取り調査を実施した。

調査世帯のうち、一軒家・持ち家世帯は121世帯、長屋・賃貸世帯は69世帯であった。世帯主が M 地区出身者である世帯は31世帯あり、153世帯が M 地区へ移動してきた世帯であった。移動世帯の移入時期は直近に集中しており、2018年以降の5年間に移住してきた世帯が101世帯と移動世帯全体の約66%を占めている。

移動の経緯について、M 地区に 10 年以上にわたって居住している人びとでは、結婚や、M 地区周辺で就業機会を得たことなど、社会関係によるライフイベントを契機とした移入が多かった。一方、直近 10 年以内に移動してきた人びとでは、ブローカーの仲介によって土地を購入し持ち家を建設したことによる M 地区へ移動が多く、約 55%を占めていた。

移動者の前居住地も移動時期によって異なる。M地区に10年以上居住する人びとでは、カンパラ大都市圏内ではなく近隣県からの移動が約70%を占めていたのに対して、10年以内に移動してきた人びとでは、カンパラ大都市圏内からの移動が約80%を占めていた。

M 地区をはじめとする都市外縁部では近年、地域に長く居住する土地所有者から土地や土地の借地権(チバンジャ)を購入し、土地を計測し一戸建て用の分譲地として区画整理をして、都心部の借家に暮らす核家族世帯に借地権を販売するという仲介業がみられる。ブローカーから土地を購入した人びとは安定した現金収入源を持つ中間層だけでなく、インフォーマル・セクターに従事する低所得層など多岐にわたる。低所得層では居住地を移動したことで通勤の費用が上がり、都心部での仕事を続けられない事例が多く確認された。

ウガンダ南部の都市近郊農村における人口動態

中澤芽衣 (摂南大学現代社会学部)

Population movement in suburban area of southern Uganda

Mei Nakazawa (Setsunan University)

UNFPA (国連人口基金) は、2022年に世界人口が80億人を突破したと報告している。人口は今後も緩やかに増加し続け、2064年には97億人に達す。一方で日本の人口は2008年に1億2808万人とピークに達し、2011年以降、減少し続け、また1人の女性が一生涯に産む子供の数(合計特殊出生率)は7年連続前年の数値を下回り、人口減少は加速している。

多くの地域・国では人口減少社会に転換しつつあるなか、アフリカでは 1950 年以降、人口は増加し続け、今後の人口増加を支えるのはアフリカである。2022 年現在、総人口は 14億820万人で、2050年には 24億6312万人に増加すると見込まれる。世界人口に占める割合は 25.4%に達するとされている。

アフリカ諸国のなかでも、ウガンダは年平均人口増加率 3.2%と高い水準を維持する。2014年の人口は3260万人であったが、2019年には4090万人に増加した。人口密度をみてみると、1991年の85人/平方キロメートルが、2014年には174人/平方キロメートルと2倍になった。合計特殊出生率は4.6であり、世界的に見ても高く、今後もウガンダ国内の人口は増加していくことが予想される。こうした人口増加は世帯内の労働力確保という恩恵をもたらす一方で、増加の程度によっては地域内で土地をはじめとした資源不足といった問題を引き起こす。

本発表の調査地は、ウガンダ南部ルウェンゴ県のK村である。K村は町から約5km離れたところに位置する都市近郊農村である。K村には、ガンダやアンコーレ、チガといった複数の民族が暮らしており、多民族で構成されている。

本発表では、2014~2023 年までの K 村の人口動態を分析し、人びとが農村へ移入・移出する要因や世帯の特徴について発表する。2014年の K 村の世帯数は 78 世帯で、人口は350 人であった。1 世帯あたりの人数(平均世帯人員)は 4.5 人であった。2015年の世帯数は 65 世帯で、人口は 312 人であった。平均世帯人員は 4.8 人と増加していた。2014年と比べると 13 世帯減少していたが、その内訳を見てみると、2 世帯(高齢女性)が死去、17 世帯が K 村を離れ、新たに 6 世帯が K 村へ移入していた。2023年現在の世帯数は 59世帯で、人口は 244 人である。2015年と比べると 6 世帯減少している。人口は大幅に減少し、平均世帯人員も 4.1 人と縮小している。

K 村では、都市居住者が 2010 年から村びとの耕作地を買い取る動きが見られる。2018 年には一度に 5 世帯から耕作地を購入していた。K 村の住民のなかには、耕作地の販売で大金を得て、別の農村へ移り住む世帯が存在し、住民による耕作地の販売と離村が連鎖的に発生している。すなわち、K 村で利用できる耕作地の面積が小さくなっているのである。K 村の人口の動きは、アフリカ、ウガンダの人口増加とは逆の傾向を示しているが、近年進む大規模な土地収奪にともなう、都市や遠隔の農村への移動が背景にあり、各地で増えていく人口を支えることができない状態が発生する可能性が示唆される。

エチオピアアリ県におけるエンセーテ生産と地域道路の普及

アルガチョ ボチェナ (ジンカ大学)、〇重田眞義 (京都大学)、金子守恵 (京都 大学)

Ensete Production and Road Accessibility in Aari Zone, Ethiopia

Argachew Bochena(Jinka University), oMasayoshi Shigeta(Kyoto University), Morie Kaneko(Kyoto University)

In development, access to roads is widely regarded a necessary condition for agricultural transformation in rural communities. However, studies across Africa, including Ethiopia, have found that the relationship between roads and agricultural production may not be a simple one. This study pursued three objectives: determine the relationships between road access and enset production, elucidate the current state of local knowledge among enset-growing households, and suggest how to enhance the coverage of enset production with other crops in sustainable manner. Fieldwork was conducted in three villages of the South Aari district in the Aari zone of Ethiopia from June to August 2022 and from November to January 2023. The survey included semi-structured interviews with 107 respondents, direct observations on daily activities and market transactions.

The study found that the lack of reliable and affordable public transportation and market integration, disease infestation, changes in social practices, and the decline of access to manure are the main factors that confront enset production and marketing in both villages that are accessible by road and those that are not, thus contributing to the decline of enset production coverage in the study area. During the rainy season, differences were seen in the travel time to the nearby market, the price and available quantity of fermented enset starch between households with and without road access, access to motorcycle transportation services to health services and economic opportunities but this was not the case during the dry season.

Furthermore, households living along the road have small land sizes and growing limited enset land races, whereas households living far away from the road have rich enset land races and are more likely to be knowledgeable than those living along the road. The road has been appeared to be a conduit to facilitate local knowledge among these households.

It can be concluded that inaccessibility and demand constraints are not the only factors for households that limiting their market production; improved roads are not guaranteed to significantly reduce transport and marketing costs in these *kebeles*. As a result, the road is not a panacea for social and economic development; rather, it must be used in conjunction with other factors such as reliable and affordable public transportation, as well as other rural infrastructure that should be provided to these areas to address the community's chronic challenges to bring sustainable development.

エチオピアアリ県における地域道路開発と住民参加

カサフン ヤマネ (ジンカ大学)、〇金子守恵 (京都大学)、重田眞義 (京都大学)、 学)、

Rural Road Development and Community Participation in Aari Zone, Ethiopia

Kassahun Yemane (Jinka University), oMorie Kaneko (Kyoto University), Masayoshi Shigeta (Kyoto University)

Since 2010, the Ethiopian government has highlighted the road development need through the Universal Rural Road Access Program (URRAP), aiming to connect all kebeles, a smallest administrative unit in Ethiopia, of the country. However, currently, 21.4 percent, 68 percent, and 69 percent of kebeles in the country, Aari zone, and South Aari woreda, respectively, are not connected by the URRAP roads. Subsequently, Limat Budins, which is a sub kebele, and living far from this road, constructed the Limat Budin Roads (LBR) to be linked to the road using locally available knowledge and materials. This study was conducted in South Aari woreda in Aari zone. For this study three kebeles, namely, Shengama Billi, Shengama Woset, and Ayida, were selected from the woreda. During the first (June-August 2022) and second (November 2022-January 2023) fieldworks, I interviewed 52 informants and conducted a field observation to understand the rural road development process and community participation in road development.

In the Aari zone less is known about road development prior to the 1930s. Since then, the locals devoted themselves to road development in an effort to establish a link to the center but remained unsuccessful until the government constructed a highway to the zone in the 1970s. Locals actively participated in the LBR development, but passively in government financed roads. In contrast, the government paid little attention to the LBR development. Household heads bear primary responsibility for the LBR construction and maintenance, whereas the involvement of females, students, and elders varies among the sites. The first phase of LBR construction was difficult, as a few farmers refused to donate a plot of farmland and free labor. Moreover, the legal requirements prior to LBR construction and strategies employed to resolve disagreements during the LBR construction are nearly similar. Conversely, the duration (months) of LBR construction varies across sites due to the agricultural calendar as well as the number of hours, which adhered to the traditional labor experience, invested due to the difference in the levels of concentration given to it. Benefits from LBR include increased access to markets, healthcare, education, and job opportunities; however, there are drawbacks as well, such as lack of compensation for households that donate a plot of farmland for road construction. Locals planted high-water-demanding plants, constructed bypasses, and settled rules to manage the natural and human induced road disasters.

Despite social and environmental constraints encountered throughout the road development process, local communities were compelled to construct roads due to their remote location. Therefore, with the help of the community traditional labor experience, they were able to establish a self-initiated community that utilizes locally available knowledge and materials for LBR development in harmony with other daily activities.

フードセキュリティーに関連する世帯要因の検討 セネガルジュルベル州における横断研究

日達真美 (長崎大学 熱帯医学研究所), ムゲ チャム (LARNAH, シェイク・アンタ・ジョップ大学), アダマ ディウフ (LARNAH, シェイク・アンタ・ジョップ大学), ニコル イドフ-ドソウ (LARNAH, シェイク・アンタ・ジョップ大学)

Household factors associated with food security

A cross-sectional study in Diourbel region, Senegal

MAMI HITACHI (Institute of Tropical Medicine, Nagasaki University), Mbeugué THIAM (LARNAH, Université Cheikh Anta Diop de Dakar), Adama DIOUF (LARNAH, Université Cheikh Anta Diop de Dakar) and Nicole IDOHOU-DOSSOU(LARNAH, Université Cheikh Anta Diop de Dakar)

Understanding the factors that influence food security is essential for the development of evidence-based and effective strategies. Food security is achieved when all individuals have both physical and economic access to sufficient and nutritious food at all times. Food security is a critical component as one of the underlying determinants of child nutrition. Malnutrition remains a major cause of death for half of the world's children. In recent years, global food insecurity has escalated due to multiple shocks such as the economy, climate change, the COVID-19 pandemic and the conflict between Russia and Ukraine. These multiple shocks have resulted in unprecedented, diverse, and powerful impacts on food security.

Food security is determined by four key components: availability, access, utilization, and stability. Addressing these factors individually is challenging as they are significantly influenced by social and environmental factors. Household factors are vital for implementing effective and sustainable interventions to improve the basic resilience of vulnerable households to food security. Furthermore, identifying household factors associated with food security in the current serious situation helps to target the domain of future intervention. However, these factors are not well-studied. Therefore, this study aims to investigate household factors associated with food security.

We performed a cross-sectional study in four villages of the Diourbel region, located approximately 100 km from the capital of Senegal. The subjects were households with children aged 6-59 months. The sample size was calculated as 226. Randomly selected households were visited in January 2024 to administer a structured questionnaire survey. The questionnaire was designed to investigate household demographics and socioeconomic status, the Food Insecurity Experience Scale, the Livelihood Coping Strategy Index, and the children's dietary diversity scores. In addition, we measured children's weight and height to calculate Height-for-Age Z-scores (HAZ), based on the mean of the 2006 WHO Child Growth Standards to assess nutritional status.

Analysis of the data collected is ongoing. The results will report on the household factors associated with levels of food security in rural areas of Senegal. Furthermore, we will discuss possible strategies to increase the resilience of vulnerable populations.

A Study on the Impact of the COVID-19 Pandemic on Adolescent Girls in Southeast Africa:

Focusing on Ethiopia, Kenya, and Mozambique
Wang Sun Ae (Sangmyung University)

This study investigates the multifaceted impacts of the COVID-19 pandemic on adolescent girls in Southeast Africa, focusing on Ethiopia, Kenya, and Mozambique. It highlights how pandemic-induced measures such as lockdowns and school closures have disproportionately affected these young females, leading to increased vulnerabilities in the education, healthcare, and socioeconomic sectors. The pandemic has exacerbated existing challenges, resulting in early and forced marriages, unintended pregnancies, and sexual alongside educational setbacks and increased violence, responsibilities. Economic hardships have further amplified these issues, leading to a cycle of school dropouts, often due to unintended pregnancies. Moreover, the pandemic has intensified the pre-existing vulnerabilities of adolescent girls in social, economic, and familial contexts in Southeast Africa. The absence or ineffective implementation of societal safety nets at both national and community levels has increased the vulnerability of adolescent girls to such disasters. In response, governments, international organizations, and civil society groups in the region have introduced limited policies and interventions to mitigate these challenges, with specific examples from Ethiopia, Kenya, and Mozambique. The study underscores the urgent need for a collaborative and integrated approach to alleviate the pandemic's impact on adolescent girls in the region.

Revisiting Rwandan Refugees in the 1960s -Refugee Settlements and Local Politics in Eastern Congo-

Aya Tsuruta (Chukyo University)

This paper focuses on Rwandan "old-caseload" refugees, mainly Tutsi refugees who fled the country in the late 1950s and early 1960s when the Hutu revolution overthrew the minority Tutsi monarchy. After Rwanda gained independence in 1962, some of these refugees invaded Rwanda several times in an attempt to regain power. However, their military activity ceased by the mid-1960s. In 1990, the Rwandan Patriotic Front (RPF), which consisted of refugees in Uganda, invaded Rwanda, triggering a civil war. With the RPF's victory in 1994, millions of "new-caseload" refugees fled to Eastern Congo. They have since fuelled the regional conflict and affected relations between Congo and Rwanda. Research on Rwandan refugees has primarily focused on the new-caseload refugees. However, examining the old-caseload refugees is equally significant in understanding Rwandan history and contemporary politics.

Uganda, Tanzania, Burundi, and the Congo (Zaire) hosted the old-caseload refugees from Rwanda. Research has been conducted on the refugees in Uganda (Mushemeza, 2007; Asasira, 2016), as Uganda was the birthplace of RPF. Tanzania has been the focus of scholarly attention due to its hosting many refugees, including Rwandans (Rutinwa, 1999). A historical study on Rwandan refugees in Burundi was published using UNHCR archives (Goetz, 2003). However, apart from Holborn (1975), few studies seem to have conducted on the Rwandan old-caseload refugees in the Congo during the 1960s.

Thus, this paper focuses on the Rwandan refugees in Eastern Congo. In the 1960s, UNHCR and ILO collaborated on zonal development schemes, and settlements in North Kivu were considered successful. However, politics and insecurity in Eastern Congo disrupted the refugee settlements. By the late 1960s, some of the refugees there fled again to Uganda. UNHCR transported the refugees from the Congo to Tanzania and ceased their operations in Central Kivu. In July 1970, the Congolese government announced to grant full nationality status to all inhabitants of northern Kivu who had entered before 1960, and the Rwandan refugee programs concluded (Holborn, 1975). This paper aims to revisit Holborn's argument and examine the relationship between Rwandan refugees and local politics in Eastern Congo, based on multiple archival documents.

<References>

- Asasira, J (2016). "The relationship between the Old Case Loads and New Case Loads in Nakivale refugee settlement in Southwestern Uganda," conference paper.
- Goetz, N. H. (2003). "Towards self sufficiency and integration: an historical evaluation of assistance programmes for Rwandese refugees in Burundi, 1962-1965," New Issues in Refugee Research, Working Paper No. 87.
- Holborn, L. W. (1975). Refugees: A Problem of Our Time- The Work of the United Nations High Commissioner for Refugees, 1951-1972-, Metuchen, N.J., Scarecrow Press.
- Mushemeza, E.D. (2007). The Politics of Empowerment of Banyarwanda Refugees in Uganda 1959-2001, Kampala, Fountain Publishers.
- Rutinwa, B. (1999). "The end of asylum? The changing nature of refugee policies in Africa," New Issues in Refugee Research, Working Paper No. 5.

(This research is supported by JSPS KAKENHI Grant Number 18K12529.)

部品不足から生まれた技術

ガーナ都市部の自動車修理業における「オルタレーション」の事例から 三津島一樹(京都大学大学院 人間・環境学研究科)

Lack of Spare parts and Emergence of Auto-mobile Repair Technique A Case Study of "Alteration" in Auto-mobile Repair Industry in Urban Ghana

Kazuki MITSUSHIMA (Kyoto University)

本発表では、ガーナ都市部において発達した自動車修理の技術について、特に「オルタレーション (alteration)」と呼ばれる技術的実践に着目して検討する。近年のアフリカ歴史研究では、都市のインフラとしての自動車交通が注目されている [Ference 2018; Morgan and Rink 2023]。Hart によると、ガーナでは、20 世紀前半のカカオブームで成り上がったカカオ農家が T 型フォードを購入・改造し、マミーワゴン ($mammy\ wagon$) やトロトロ (trotro) のドライバー業を始め、独自の交通システムを発達させた [Hart 2016]。1970 年代までは、ドライバーたちは長距離運転中に生じる不具合について即興的な修理で対応していたというが、それ以降はローカルな自動車修理工 (fitter、以下、修理工) に依存するようになったという [Hart 2016: 177]。

ドライバーらが即興的な修理のために修理工を頼った理由は、1980年代にはガーナ政府の保護主義的な政策を背景に、交換部品がほとんど入手不可能であったこと、1990年代にはドライバーらの消費能力が極端に低くなったことが挙げられるという [Hart 2016: 177]。ところが、こうした状況でも、インフラとしての自動車を維持しているはずの修理工の技術についてほとんど描かれていない。他方で、民族誌的な研究ではこうした即興的な修理技術は、部品不足の絶望的な状況下でもありあわせのもので自動車の不具合を解決し、自動車を運転可能にする「ブリコラージュ(bricolage)」的なものとして説明されている [McLaughlin 1979: 201-202, Verrips & Meyer 2001]。とはいえ、これらの研究は共時的な視点はあってもその歴史的な変遷については描かれていない。

発表者が調査したクマシ市内のスアメ・マガジン(Suame Magazine)やインフォーマルな自動車修理業においては、元の自動車の規格と合わない部品を加工・調整し、顧客の要望に応えるよう自動車の不具合を解決する「オルタレーション(alteration)」が盛んに行われていた。スアメ・マガジンとは、クマシ北部にあり、自動車修理業や鉄加工業で知られる西アフリカで最大規模のインフォーマルな産業地域である。オルタレーションは、修理工を中心に溶接工や電気工など他の職工の協力により進められる。彼らは、調達した部品が合わず、顧客が新たに部品を買い直す余裕のない場合、その部品に対して加工を施すことで安価に問題を解決する。また、フォードのSUVにいすゞのエンジンを載せるといったように、部品の入手可能性やガソリン代の節約を考慮して、元の自動車とは異なるメーカーのエンジンに換装することもある。調査を進めていくと、こうしたオルタレーションは「ワトンチェネ(w'atonkyene)」と呼ばれるボンネットトラックの改造車が走っていた1970年代頃から、異なる理由・仕方でおこなわれていたことがわかった。

発表者は、スアメ・マガジンの自動車修理工に弟子入りし、調査を進めるなかで、こうしたオルタレーションに強い関心を抱いた。本発表では、オルタレーションがいかなる仕方で行われ、それがどのような背景で行われているのかを民族誌的資料を参照して概観する。そのうえで、1970年代~1980年代のオルタレーションの仕方とその背景を述べる。これらを踏まえて、現在と過去のオルタレーションではどのような点が共通し、変化しているのかを、ガーナ南部やクマシの政治経済に関連づけて考察する。

【参照文献】Ference, M.2018. Life at Crossroads: Transportation Infrastructure in African Cities. African Studies Review 61(1): 248-254. Hart, J. 2016. Ghana on the Go: African Mobility in the Age of Motor Transportation. Indiana University Press. McLaughlin, D. 1979. Informal Skill Acquisition in Africa: The Wayside Mechanics of Koforidua, Ghana. PhD Thesis, Ohio State University. Morgan, N. and B. Rink. 2023. The Past in Present African Urban Mobility Systems: Towards a Mobilities Longue Durée. Urban Forum 34: 413-418. Verrips, J, and Meyer, B. 2001. Kwaku's Car: The Struggles and Stories of a Ghanaian Long-Distance Taxi-Driver. In Car Culture, Routledge, pp.153-184.

「大衆による生産」におけるイノベーションの普及 ガーナ北東部の輸出用手工芸品産地を事例に 牛久晴香(北海学園大学)

Diffusion of Innovations in "Production by the Masses"

A Case of an Export-oriented Handicraft Industry in Northeastern Ghana Haruka USHIKU (Hokkai-Gakuen University)

近年アフリカ地域研究者が「農民によるイノベーション」に関する論考を次々に発表している(杉山 2011, 黒崎 2014, 鶴田・小松 2022; 2023等)。この研究潮流の背景には、アフリカがますます世界規模の開発事業や市場競争に巻き込まれていくなかで、地域の人びとがいかにして主体的に生業・生活を再編しようとしているかという視点が忘れられつつあることへの危機感があるように思われる。

本発表では先行研究の問題意識を共有しつつ、自給農業ではなく、「先進国企業の下請工場」にもみえるボルガバスケット産業を対象とする。この産業では、外来のかご編み技術を取り入れた新製品が次々に生みだされ、かつ企業は製品をバルクで求めるため、流通関係者は多数の生産者(編み手)に速やかに新技術を普及させる必要がある。他方で、編み手は工場労働者ではなく家内副業的に生産にたずさわる独立自営の「職人」で、誰の注文を受け、どの技術を習得するかの決定権は編み手にある。個々の編み手が自ら習得を望まなければ、新技術は生まれても広まらない。

本発表ではガーナ北東部のボルガバスケット産地を事例に、「大衆による生産」(シューマッハー 1996)をベースとした輸出指向型地場産業における新技術の普及プロセスを明らかにする。調査結果の概要を以下にまとめる。

- ① 新しい知識や技術は、かつては産地外部の企業や開発援助機関によって持ち込まれることが多かった。現在では、編み手やミドルマンが SNS を使って他のバスケットの写真を検索し、一部の特別な編み手(マスターウィーバー)がそれらを「模倣」することにより、新しい技術が生まれる速度が速まっている。ただし、ほとんどの新技術はただちには普及せず、ごく一部が②以降のプロセスをたどる。
- ② 普及の初期段階では、ミドルマンとマスターウィーバーが大きな役割を果たしていた。 とくにミドルマンは、単に外国企業が求める製品を集めるだけでなく、編み手の説得、 編み手同士の引き合わせおよび「訓練」の機会の提供、技術の「再発明」によって、新 技術を普及させるための働きかけを積極的に行っている。
- ③ より多数の編み手への普及にあたっては、ミドルマンの手を離れたところで行われる、編み手同士の交流が不可欠であった。新技術を習得する動機は人によりさまざまだが、知識獲得の経路(あるいはその語り方)には性別による一定のパターンがみられた。主に女性は「地縁にもとづく教育/学習の成果」と語るのに対し、男性は「自主的な試行の成果」であることを強調する傾向があった。とくに男性による「自主的な試行」の結果、当初の新技術が「再発明」され、それが再び②のミドルマンによる普及の対象となる場合もある。
- ④ 産業史を俯瞰すると、普及する新技術は産地内の小地区によって大きく異なっており、そのイノベーションが起こった当時の産地の「周縁」で普及する傾向があった。一部の新技術が②・③の経路で広まり、「周縁」地区が「新技術の中心」へと変わっていく結果、各地区に独自の技術的特徴がみられる「多中心」の産地が形成されていた。

①~④のプロセスには、この産業の構造やボルガタンガ地方の社会の特徴が反映されている。本発表では、国際市場と接合してもなお継続してみられる「ボルガタンガ的イノベーション」の特徴についても考察したい。

ナミビア北中部におけるオヴァンボ女性のライフコース -ジェンダー観の変容に着目して-

渡邉麻友(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Ovambo women's life-course in North-Central Namibia

: Focusing on changes in gender perceptions

Mayu WATANABE

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

本発表はナミビア北中部における女性のライフヒストリー調査をもとに、オヴァンボ女性のジェンダー観の変容過程に着目し彼女たちのキャリア選択と結婚観について考察するものである。

ナミビアは、ドイツと南アフリカによるおよそ 100 年の植民地支配を経て 1990 年に独立を達成した。南アフリカによる統治時代には、悪名高いアパルトへイト政策が導入され、女性は人種差別と性差別の二重に抑制された状況に置かれた。このような背景から独立時には国連や他国の援助のもと積極的差別是正措置を導入した先進的な憲法が施行され、現在では政治分野(クオータ制による女性議員割合)や経済分野(女性の労働労働参加率や企業の管理職率)などが評価され、世界経済フォーラムが発表している「ジェンダーギャップ指数」では北欧諸国などと並び毎年上位にランクインしている。しかし、このような女性の地位向上に向けた動向とその評価に反し、依然としてジェンダー暴力や児童婚が問題となっている地域もある。また、先行研究ではジェンダー観は農村と都市部で大きな違いがあることも指摘されており、外部からの統計的な評価からは見えない部分が多い。

そこで本研究は、ナミビア総人口の約半数を占め国内最大のエスニックグループであるオヴァンボを事例として、(1)女性のライフコースとキャリアを形成する要因は何か、(2)彼女たちが結婚についてどのように考えているか、という2つの問いを、地域社会の変容とそれに伴うジェンダー観の変化に着目し、世代ごとの共通/相違点を描くことを目指す。オヴァンボは、母系社会や成女儀礼、一夫多妻制などの「伝統的な」文化と習慣をもつ農牧民である。1870年以降のキリスト教宣教活動や1884年から1990年までの植民地支配などの外部要因がナミビアのジェンダーシステムに影響を与え、近年根本的な変化を遂げていることが先行研究で明らかにされている。特に報告者の調査地であるオニパは、1872年にフィンランド宣教団がミッションステーションを建て布教を行った地であり、彼らが設立した教会や学校、病院が人びとの暮らしに大きな影響を与えてきた。

2023 年 8 月より 3 ヶ月間実施した現地調査では、関連文献の収集と、20 代から 60 代の女性各 5 名ずつ計 25 名にライフヒストリーの聞き取りを行い、以下のことが明らかになった。第一に、女性は自分自身でキャリアを選択し決断しているが、とりわけ親やキリスト教の影響を強く受けている。 彼女たちは幼い頃から将来は働くことを思い描いており、教師や看護師を目指す人が多い。 第二に、伝統的なオヴァンボ文化では、結婚は男性と女性の両方にとって成人への重要な通過儀礼であると考えられていたが、これらの価値観は大きく変化している。今日のオヴァンボ社会の若い世代では未婚化・晩婚化が進んでいる。全てのインタビュー結果を考慮しても、キャリアに対する考え方に世代間の大きな違いは見られなかったが、結婚観は世代ごとの差が大きく現れた。すなわち、当該地域のオヴァンボ女性は遅くとも約 40 年前から学校教育を受け専門職に就くなどの社会進出が特別なことではなくなっており、このような社会の変化に伴い結婚観も多様化しているといえる。本発表ではこれらのインタビュー結果をもとに文献資料から得られた地域の歴史的特性と合わせて現代のオヴァンボ女性のライフコースを考察する。

進行中の人生を聴く、書く

9年越しのダルエスサラームで出会った変化の事例から 仲尾友貴恵(日本学術振興会・国立民族学博物館)

Listening to and Writing about Ongoing Lives A Case Study of Turning Points in Lives over the Last 9 Years in Dar es Salaam Yukie NAKAO (JSPS, National Museum of Ethnology)

書くことは固定することである。書くことは、言葉でもって対象が潜在的にもつ多面性のうちの特定のものを選別して表す行為であるゆえ、対象を完全に写し取ることは不可能である。対象が人生や人物像である場合も同様である。エスノグラフィやライフストーリーといった形で、一度、ある人物やその人生について精巧に書かれたものができたとしても、それは当該人物や人生を全体的に捉え得ない。書かれた対象である人物や人生は、書かれ固定された像から延長的に想像される像を、必然的に、超え、裏切る。書かれた人物像や人生像とは、常に矮小化された像に過ぎない。

このことが書き手に最も強烈に突きつけられるのは、書き手がある時点・期間において 特定の人物や人生について綿密に調査して得た情報に基づいて、説得的な像を書き切れた と思うことができた後、ある程度まとまった時間的経過を経て当該人物・人生に再会した ところ、まったく「想定外」の事態に直面する時ではないだろうか。

発表者は2012年から2014年にかけてタンザニアのダルエスサラームで人々の生活についての調査を行い、その間で集められた限りの情報を精査し、可能な限り誠実にその人々の人生を書いた。その後、約9年2ヶ月間再訪ができず、その間、旧調査協力者たちとはSNSや国際電話を介したやり取りがあったが、主に発表者側の事情でその頻度はごく気まぐれなものにとどまり、この期間にやり取りされた情報は大抵、相手への親密さを示す儀礼遂行のための、ごく表層的で断片的で情報負荷の小さいものに限定されていた。

9年余りを経てごく短期間の再訪が叶うと、緩く細く繋がり続けていた何人かは、発表者を家に招き入れ再びその人生をシェアしてくれた。発表者にとって最初の驚き(対象による旧い像の裏切り)は、「流動性が高く人々の定着が難しい」ように見えていた都市空間に、9年後も多くの人々が住み続け働き続けていたことである。第二の驚き(裏切り)は、そのような持続的、安定的な側面をもちつつ、何人かは発表者が予想し得なかった転機を経て、ドラマチックな人生を歩んでいたことである。例えば、「肢体不自由で物乞いで倹しい生活を支える家族思いの男性」であった人物は、新興住宅地に土地を購入して立派な家を建て、前回とは違う同居家族をもっていた。「クリスチャンの全盲夫婦の妻」であった人物は、ムスリムの全盲男性の第一夫人として大家族の中でどっしりと存在感を放っていた。

エスノグラフィやライフストーリーの質は、調査時間の総量、調査地への連続滞在時間、描かれた世界観の精巧さや完全さ等を指標に評価されることが多い。しかし、仮にある時点に基づき「質が良い」エスノグラフィやライフストーリーが書かれ得たとして、しかしながら書くことに内在する固定性ゆえ、書かれた像は、時間の経過につれて像の原型であった対象そのものからは離れていく。しかし、この乖離こそが、かつて全体だと思っていたものが断片に過ぎなかったこと、つまりより大きな文脈があったことを明らかにする。この意味で、一度書かれた人物像・人生像と、その後の実際の展開の「想定外さ」を、つまり乖離を見ることには大きな意義がある。人、生活、人生についてリアルに捉えようとするならば、必然的に、精巧な像や世界観を創っては壊され、創っては壊されの反復が必要となる。生きられている人生、「その後」がある人生について、調べ、聞き、書く行為とは、あくまで断片の固定であり、だからこそ、その断片性は「その後の想定外」から明らかにされる必要がある。

B-Forum 3 Introduction

サハラ以南アフリカの女性と少女の月経保健衛生

山内太郎 (北海道大学)、佐井旭 (北海道大学)

Menstrual Health and Hygiene (MHH) in Sub-Saharan Africa

Taro Yamauchi (Hokkaido University), Akira Sai (Hokkaido University)

国連の持続可能な開発目標(SDGs)において、月経衛生対処(Menstrual Hygiene Management, MHM)は「目標 3:すべての人に健康と福祉を」「目標 4:質の高い教育をみんなに」「目標 5:ジェンダー平等を実現しよう」「目標 6:安全な水とトイレを世界中に」「目標 8:働きがいも経済成長も」というように 17の開発目標のうち5つに密接に関わっている。最近、MHM を含み、より幅広く包括的に女性と少女の健康に焦点を当てた「月経保健衛生(Menstrual Health and Hygiene, MHH)」が注目されている。MHH は MHMより広義であり、月経にともなう心理的、社会・政治的、環境的な要因が、女性の精神面や身体面の健康に与える影響も含む概念である。

近年、欧米諸国や日本においても「生理の貧困」が社会問題となっており、COVID-19パンデミック以前に世界で5億人を超える女性が生理の貧困に陥っていると言われている。 グローバルサウス (いわゆる開発途上国)では、経済的な理由や使い捨て生理用品の流通不足という問題に加えて、水・トイレ・衛生 (WASH) や、祖母や母から伝わる科学的でない情報 (迷信)、タブーなどの社会文化的要因が報告されている。アジアやアフリカの学校や地域社会においては、質問紙やグループディスカッションなどによって MHH の調査研究は行われているものの、都市スラム住民や先住民などの周縁化された集団における集約的な調査研究は限られている。

本フォーラムでは、先住民社会(カメルーン)、学校(マラウイ)、都市スラム(ザンビア) といった多様な地域社会における MHH のフィールド調査事例を紹介し、それぞれのフィ ールドにおける問題点を可視化する。具体的な流れを示す。

フォーラム冒頭で趣旨説明を行い、引き続き

[事例1]では、世界の先住民のMHH研究のショートレビューを行い、カメルーンの熱帯雨林に暮らす狩猟採集民、農耕民、行商人の事例を紹介する。

[事例2]では、マラウイの首都リロングウェにおける思春期女子学生を対象として、居住地や家庭環境が彼らの MHM に及ぼす影響について触れる。

[事例3]では、ザンビアの首都ルサカの都市スラムの女子学生と伝統的な教師の MHH に関する視点の違いについて取り上げる。

最後に、WASHにおける意識変容・行動変容について、サイエンスコミュニケーションの 視点から議論する。 サハラ以南アフリカの女性と少女のサニテーション カメルーン、マラウイ、ザンビアの月経保健衛生(Menstrual Health and Hygiene)

山内太郎 (北海道大学)、佐井旭 (北海道大学)

Sanitation among women and girls in Sub-Saharan Africa Menstrual Health and Hygiene in Cameroon, Malawi, and Zambia Taro Yamauchi (Hokkaido University), Akira Sai (Hokkaido University)

○フォーラムの趣旨

「月経保健衛生(Menstrual Health and Hygiene, MHH)」は、「月経衛生対処(Menstrual Hygiene Management,MHM)」よりも広義の概念であり、人権やジェンダー平等、女性と少女の家族に対する月経教育やサポート、忌避やタブーといった社会文化的要因を含んでいる。グローバルノース(先進国)においても「生理の貧困(Period Poverty)」は社会問題となっているが、水・サニテーション・衛生(Water,Sanitation and Hygiene,WASH)が脆弱なグローバルサウス(開発途上国)においては、MHHの問題は一層深刻である。先進国、途上国を問わず、これまでに月経ニーズに関する研究は行われてきたものの、先住民社会や都市スラムなどの周縁化された社会における研究は限られている。

本フォーラムでは、カメルーン、マラウイ、ザンビアの3か国において、先住民社会、学校、そして都市スラムと異なるコミュニティに着目し、それぞれの地域社会における女性と少女のMHHについて議論する。

○発表者と発表タイトル

- 1. 山内太郎 (北海道大学大学院保健科学研究院) 「サハラ以南アフリカの女性と少女の月経保健衛生」
- 2. 佐井旭(北海道大学国際連携研究教育局 GSI) 「先住民の月経保健衛生:文献レビューおよびカメルーンの狩猟採集民 Baka の事例 から」
- 3. 満永有美(北海道大学大学大学院保健科学院) 「マラウイ共和国リロングウェ県における思春期女子の月経衛生対処」
- 4. シコポ・ニャンベ (北海道大学国際連携研究教育局 GSI)
 「Navigating Menstrual Health and Hygiene (MHH) in Peri-Urban Lusaka, Zambia:
 Unveiling Perspectives from Adolescent Schoolgirls and Traditional MHH Teachers」
- 5. 古澤輝由 (立教大学理学部生命理学科) 「WASH における意識変容・行動変容~サイエンスコミュニケーションの視点から~」

先住民の月経保健衛生

文献レビューおよびカメルーンの狩猟採集民 Baka の事例から 佐井旭(北海道大学),ジョイ・サンボ(北海道大学),山内太郎(北海道大学)

Menstrual Health and Hygiene of Indigenous People A Literature Review and Case Study of Baka Hunter-gatherers in Cameroon Akira Sai (Hokkaido University), Joy Sambo (Hokkaido University), Taro Yamauchi (Hokkaido University)

月経衛生対処(Menstrual Hygiene Management, MHM)に比べ、より広義な概念である月経保健衛生(Menstrual Health and Hygiene, MHH)は、水・トイレ・衛生(WASH)のみならず、人権、教育や支援、地域社会に固有の忌避やタブーなど社会文化的要因など複合的な要因により影響を受ける。月経に関する健康課題は、先進国はもちろん、アジアやアフリカなどの途上国では特に見過ごされてきた。さらに、都市スラムや先住民社会などの特定の集団は周縁化され、積極的に調査されてこなかった経緯がある。

先住民の女性と少女は、月経衛生対処(MHM)においてさまざまな課題に直面している。伝統的な月経に関する知識や実践、生活環境の変容、教育や医療、そして衛生施設へのアクセス、社会における不平等など、様々な要因が先住民社会における適切な月経衛生対処に困難をもたらしている。特に、適切かつ安価な月経製品へのアクセスの制限、衛生施設における安全性やプライバシーの欠如、適切な月経対処のための情報や方法やサポートの欠如などが月経衛生対処の際の大きな障壁となっている。カメルーンにおける先住民の女性は、トイレなどの衛生施設の有無に加え、入手可能かつ手頃な価格の月経製品への限られたアクセスによる衣服の使用を強いられているほか、社会的な蔑視に直面している。本フォーラム発表では、月経保健衛生の課題について、世界の先住民に関する文献レビューに加え、インタビューならびに参与観察を通じて行ったカメルーンの熱帯雨林に居住する狩猟採集民 Baka の事例研究を併せて報告する。

狩猟採集民 Baka のコミュニティでは、月経時と非月経時の女性の身体活動には有意な違いがあり、月経時には身体活動が抑制されていた。狩猟採集民、農耕民、行商人の生活空間には、トイレ施設の有無の違いが観察された。狩猟採集民は森のキャンプでは野外排泄を行い、定住集落においてもトイレは持っていなかった。農耕民は簡易なピットラトリン(落とし込み式の簡易トイレ)を持っていた。一方、行商人は、ピットラトリンではあるものの、しっかりとした建屋を作っていた。先住民女性の特異な月経経験やニーズを理解することは、尊厳の保持や人権保護、そして維持するための介入の考案や実施、政策立案に不可欠である

マラウイ共和国リロングウェ県における思春期女子の月経衛生対処

满永有美(北海道大学) 山内太郎(北海道大学)

Menstrual Hygiene Management among Adolescent Girls in Lilongwe District, Malawi

Arimi MITSUNAGA (Hokkaido University) Taro YAMAUCHI (Hokkaido University)

近年、女性の月経衛生対処は国際開発の重要な課題とされており、持続可能な開発目標において月経衛生対処は直接的なゴールとして設定されてはいないが、ゴール 4 (質の高い教育)、5 (ジェンダー平等)、6 (水衛生)等に関連している。このような状況を受け、現在複数の開発パートナーが途上国の月経衛生対処にかかる協力を実施しているが、後発開発途上国であるマラウイ共和国の月経衛生対処に関する包括的な研究はない。本研究では、マラウイ共和国首都近郊の初等学校に通う思春期女子を対象とし、社会文化的要因、特に居住地や家庭環境が彼らの月経衛生対処に及ぼす影響を把握することを目的とした。

2021年10月から2022年7月にかけてマラウイ共和国リロングウェ県に位置する6つの初等学校を対象に調査を実施した。マラウイの初等学校は8年制(Standard 1~8)であるが、本研究では初経を迎えている女子生徒を対象とした結果、Standard 4からStandard 8までの計319名(平均年齢14.35±1.49歳)の学生が参加した。質問紙調査により対象者の社会経済状況、月経衛生対処における知識及び実践状況を把握した。知識に関する質問を8問、実践状況に関する質問を6問設けた。対象者には、月経の原因、経血の由来となる器官、初経前の知識の有無等について選択式で回答をしてもらうことで、彼らの月経衛生対処における知識を確認した。実践状況については、月経時に使用する生理用品の種類、生理用品の交換頻度及び交換後の手洗い習慣等についての回答を通じて確認した。正当数の平均値をカットオフ値とし、平均値以上を獲得した女子生徒をGood Knowledge/Practice、平均値以下をPoor Knowledge/Practice と分類した。

対象者のうち Good Knowledge と分類された女子生徒は 138 名 (43%)、Good Practice は 217 名 (68%) であった。月経衛生対処における知識と「初経年齢」(AOR=0.493, 95%CI=0.310-0.783)、「学年」(AOR=3.61, 95%CI=1.900-6.88)、「生理周期」(AOR=0.540, 95%CI=0.321-0.907) には有意な相関があることが確認された。うち「学年」に関しては Under 5 (Standard 4 and 5) と Standard 8 の間での相関が確認されている。マラウイ共和国では "Life skills"と呼ばれる日本の保健体育に該当する授業を通じて、Standard 5 以降、月経について定期的に学習する機会がある。このことから、月経衛生対処における知識に関しては、継続的な学校教育が重要な役割を果たしていると示唆される。また、「生理用品を購入するためのお金の有無」(AOR=1.74, 95%CI=1.01-3.0)が月経衛生対処における実践状況と有意に相関していることが確認された。マラウイ共和国をはじめとする途上国において、生理用品の購入費用は適切な月経衛生対処の障壁となっているが、これら費用を両親から受け取っている生徒は比較的豊かな家庭である可能性が高く、家庭環境が女子生徒の月経衛生対処における実践状況に影響を及ぼしていることが示唆される。

ザンビアの都市スラムにおける月経保健衛生(MHH)のナビゲーション 思春期の女子生徒と伝統的な教師の視点の違い

ニャンベ・シコポ (北海道大学)、サンボ・ジョイ (北海道大学)、 山内太郎 (北海道大学)

Navigating Menstrual Health and Hygiene (MHH) in Peri-Urban Lusaka, Zambia

Unveiling Perspectives from Adolescent Schoolgirls and Traditional MHH
Teachers

Sikopo NYAMBE (Hokkaido University), Joy SAMBO (Hokkaido University), Taro YAMAUCHI (Hokkaido University)

Menstrual Health and Hygiene (MHH) profoundly impacts adolescent girls' well-being and educational achievements. In the context of peri-urban Lusaka, Zambia, this integrated study explores MHH through the lens of both adolescent schoolgirls and traditional MHH teachers. Combining insights from traditional practices and contemporary challenges in school settings, we aim to provide a comprehensive understanding of MHH in this socio-demographically diverse region by:

- 1. Investigating traditional MHH practices and teachings imparted by local teachers.
- 2. Assessing the status of Water, Sanitation, and Hygiene (WASH) facilities in schools, focusing on their impact on MHH.
- 3. Uncovering sociocultural factors influencing MHH among adolescent schoolgirls.
- 4. Exploring coping mechanisms employed by girls to manage menstruation in challenging circumstances.

A mixed-methods approach was employed, involving qualitative interviews with six traditional MHH teachers (aged 37-60 years) and a focused qualitative study with adolescent schoolgirls. Observations were also made to evaluate the WASH facilities in schools. Thirty schoolgirls aged 14-19 participated in five focus group discussions. Thematic analysis was utilized to identify recurring themes and patterns.

Traditional MHH teachers emphasized the cultural significance of rituals marking the transition of girls into womanhood. Traditional training programs focused on hygiene, respect, and adherence to cultural norms, with challenges emerging from modern influences, particularly the internet. Adolescent schoolgirls faced difficulties arising from insufficient WASH facilities, inadequate sanitary materials, and sociocultural expectations. Coping mechanisms were developed to navigate challenges, emphasizing the need for improved resources and cultural adaptability.

The study highlights the intersectionality of traditional practices and contemporary challenges in the MHH landscape. Traditional teachings remain influential, shaping girls' behaviors, while insufficient WASH facilities pose practical challenges. The tension between cultural expectations and modern influences necessitates adaptive strategies. The integration of findings from traditional teachers and schoolgirls provides a holistic perspective on MHH, recognizing the cultural nuances impacting adolescent girls in periurban Lusaka. The study emphasizes the urgency of culturally sensitive interventions that address both traditional practices and contemporary challenges to enhance MHH outcomes, underscoring the importance of preserving traditional teachings while addressing gaps in WASH infrastructure.

WASH における意識変容・行動変容 〜サイエンスコミュニケーションの視点から〜 古澤輝由(立教大学)

Attitude and Behavior Change in WASH A Science Communication Perspective Kiyoshi Furusawa (Rikkyo University)

サイエンスコミュニケーションの定義は多様であるが、「科学に関する情報を伝え、社会との関係を捉え直す機会を作る手法」とした時に、水、サニテーション、衛生(WASH)の文脈における態度や行動を理解し、変容を目指す際においても重要なツールであると言える。カメルーン、マラウイ、ザンビアのケーススタディを中心に、サハラ以南のアフリカにおける月経衛生(MHH)という重要なテーマとサイエンスコミュニケーションの接点を探りたい。

サハラ以南のアフリカでは、WASH の習慣が月経保健衛生(Menstrual Health and Hygiene: MHH)に少なくない影響を与えている。本フォーラムにおける各事例をサイエンスコミュニケーションの視点から、MHHに影響を与える社会的文化的要因を整理し、意識変容・行動変容を促すための一助としたい。

○ケーススタディ1:カメルーンの先住民コミュニティ

カメルーンの先住民 Baka 族のコミュニティにおける MHH の調査から、伝統的な慣習と現代的な課題との相互作用が明らかになった。社会的文化的背景の違いによる衛生環境のギャップを埋めるために、文化的な違いを理解し尊重しながら、現代的な影響に対処し、新たな戦略の道筋を探る。

○ケーススタディ2:マラウイの思春期の少女たち

マラウイの思春期の女子生徒の MHH 実践に関する調査は、月経衛生対処における姿勢を形成する上で継続的な学校教育が知識共有の手段として機能していることを明確にした。このことは、教育の機会がさらなる WASH 実践の向上へと繋がるであろうことも示唆している。

○ケーススタディ3:ザンビア首都の都市スラム

首都ルサカの都市スラムにおける研究では、女子生徒と伝統的な教師両方の MHH に対する視点を含む。科学的に正しい知識を一方的に伝達するのではなく、伝統的な教えと現代的な課題を結びつけつつ対処する必要があるという姿勢は、非常にサイエンスコミュニケーション的であり、まただからこそ繊細に取り組む必要があることを強調している。

今後、開発途上国における MHH を改善していく際、どのように意識変容・行動変容を促すことができるかという点で、サイエンスコミュニケーションは有力な手段として浮上してくる。それは、伝統的な文化背景を無視することなく、知識の共有を行い、社会的文化的障壁を取り除き、前向きな意識変容・行動変容を生み出す機会を提示するものである。科学的洞察と伝統的な知恵を統合することで、持続可能な介入策の基盤を生むことが期待される。本フォーラムを通じて、多様な環境における前向きな意識変容・行動変容に繋がることを願いつつ、MHH に関する理解と実践を前進させるために、サイエンスコミュニケーション戦略に引き続き焦点を当てることを提唱したい。

マイクロファイナンスがつくる社会関係 一南アフリカの事例から一 神代ちひろ(東京外国語大学)

Social Relationships Built Through Microfinance Activities : From the Case Study of South Africa Chihiro Kumashiro (Tokyo University of Foreign Studies)

本発表の目的は、マイクロファイナンスの利用をめぐる社会関係について、南アフリカの事例から明らかにすることである。

貧困層や低所得者層の貧困緩和を目的とする小規模金融は、1970年代に登場した当初、小口信用貸付の機能が強調されてマイクロクレジットと呼ばれた。1990年代には、貧困層に必要なのは貯蓄・保険・送金などの機能も含めた幅広い金融サービスであるという考え方の下、マイクロファイナンスということばが使われるようになっていった。

マイクロファイナンスはその経済的成果が高く評価される一方、社会文化的な影響の解明はいまだ十分ではない。アフリカ社会には相互扶助の機能を有した社会関係が張り巡らされており、他者より突出した富の所有を避けて食物や財を分配し平準化させるメカニズムがあるが、マイクロファイナンスはこうした社会関係の持ち方を瓦解させたり、新たな関係を創出させたりする可能性がある。本発表では特に貸付の機能に注目し、南アフリカを事例に、マイクロファイナンス利用者がマイクロファイナンスをどのような社会関係の上で利用しているか、その利用がどのような社会関係を作りだしているか、あるいは壊しているかに着目し、マイクロファイナンスが地域社会に与える社会文化的な影響について考察する。

本発表は、2023年3月にムプラマンガ州の都市で実施したフィールドワークおよび2024年2月から3月に南アフリカ北西州およびリンポポ州の村で実施したフィールドワークにより収集したデータを基におこなう。本発表で事例とするのは南アフリカの大手マイクロファイナンス機関 SEF (The Small Enterprise Foundation)の顧客である。顧客の約15万7,000人のうち99%は女性である。SEFは一部の地域で試験的に個人融資を提供しているが、ほとんどの地域では連帯責任を負って返済をするグループ融資を提供している。本発表は女性で構成されたグループが利用するグループ融資に注目して分析をおこなう。

SEFのサービスは、「支部 (Branch)」の下に「センター (Centre)」があり、センターに 5 人 1 組で形成される「グループ」がある、という構造で提供されている。グループ融資はこの「グループ」を単位におこなわれる。グループでは、メンバーが返済金を用意できなかったときにほかのメンバーがその返済金を一時的に肩代わりする「パッチング」をおこなう。こうした SEF のルールのほか、センターごとに独自のルールがあり、さらにグループごとに自分たちで考えた取り決めがある。顧客は張り巡らされたこれらのルールに従い、お互いに励ましあい、支え合いながら借入金を利用した商売をおこなっている。本発表では、パッチングや、グループごとに異なる独自の運営方法に着目し、女性たちの金融活動の実践からつくりだされる社会関係について明らかにする。

ニジェール国ニアメ市における生活ゴミの利用と廃棄の実態

青池歌子 (総合地球環境学研究所/京都大学アフリカ地域研究資料センター)

Usage and Disposal of Household waste in Niamey City, Niger

Utako Aoike (Research Institute for Humanity and Nature / The Center for African Area Studies, Kyoto University)

ニジェール共和国の首都ニアメ市では毎日 1,000 トンの廃棄物が排出されている [ACCP 2019]。そのうち市のトラックで回収されているのは 4 割にとどまり、住人たちは残りの 6 割を処理または放置している。これまでの先行調査では、住人たちによる生活ゴミの処理の方法として、再利用、野外へのポイ捨て、埋立て、焼却、そして住人自身または民間の収集人によるゴミ捨て場への運搬という処理が知られてきた[Tini 2003]。

本発表では、ニアメ市の住人たちによるゴミの分類と分別にしたがって、それぞれの生活ゴミの利用の方法を明らかにする。また、廃棄についても、どのようなゴミが住人たちによって不要と判断されているのかを詳細に検討する。その目的は、ニアメ市において排出される廃棄物のうち、市のゴミの廃棄処分場にたどり着かないゴミの未回収分が市内でどのような消費と廃棄、そしてリサイクルによって量を減らしているかを明らかにすることである。

Tini[2003]によると、発生源である各世帯で再利用される量は全体の 18%、家畜に餌として与えられ、家畜が消費する量が 10%とされている。本発表では、具体的な再利用の方法について、住人やリサイクル業に従事する人びとがどのように関わっているかを整理する。

ニアメにおける生活ゴミの利用には、もともとの利用法を繰り返すものと、素材として再生し、新たな品物や材料として作り替えられて使用される方法とがある。

ペットボトルやビンなどの容器は再利用され、洗って容器として販売される。紙、木材などの可燃物は燃料として利用される。金属については、住宅地をめぐって回収する廃品回収人に買い取られ、集められる。金属は、地元の鍛冶屋たちによって別の製品にリサイクルされる。また、仲買人によって大量に集められて、輸出商品にもなる。

住人は食品の調理時にでる残渣や、残飯を簡単に捨てることをせず、天日乾燥させて保存食をつくる。主食を乾燥させたものはハウサ語でカムゾと呼ばれ、住人は調理して利用するとともに、農村に住む親族に仕送りすることもある。

反対に、住人が不要と判断するゴミは、発生源である住宅地での利用方法が見出されていないものであった。たとえば、庭木の落ち葉や剪定ゴミは、嵩張るばかりでニアメの屋敷地で利用している人びとはほぼみられなかった。また、屋敷地を清潔に保つという女性たちの家事や責任において、邪魔になるものがゴミとされていた。

ニジェールにおいて、これらのゴミの再利用や売買は、人びとがゴミに金銭的価値と、利用価値を見出していることで、活発におこなわれるといえよう。社会的な文脈に即して、人びとが共通理解としてゴミに価値を付与している。それらの日常的な実践が、ゴミの創造的な利用につながっている。

遊牧社会の土地細分化で取り残されたのは誰か? ケニア中北部サンブル社会の事例 湖中 真哉 (静岡県立大学国際関係学部)

Who has been left behind after the sub-division of pastoral land? The Case of Samburu in Northcentral Kenya Shinya Konaka (University of Shizuoka)

本報告は、土地の共同体所有が基調であったケニアのサンブル県ロロキ郡で 2017 年以降進められた土地細分化政策の過程を報告し、その結果、どのような人々が取り残されることになり、持続可能な開発がどのように現地に着地したのかを解明することを目的とする。遊牧をおもな生業としてきたサンブル社会では、気候の変異幅が極めて大きいため、牧草と水場を求めて広大な土地を移動することが広く許容されており、土地は、長らく胞族に基づく緩やかな共同所有体制下にあったが、1970 年代にケニア政府は、一定の地区に現住し、一定の年齢組以上に所属する男性世帯主の名前を全て登記して共同所有とする集団牧場の仕組みを導入した(Losorogol 2008)。ただし、集団牧場に登記されていない住民が居住することは、以前と変わりなく認められてきたため、名義的なものに留まってきた。

ところが 2017 年以降、ロロキ郡各地で、この集団牧場の共同所有地を細分化し、各名義 人の私的所有地として再配分する政策が性急に導入されることとなった。会議では、土地 細分化によって住民が享受できる便益として、各個人が自由に土地を売却して、子どもの 学費に充てられることや、常設的な家屋を建設できることがあげられた。ただし、土地配 分の対象は集団牧場の各名義人のみに限定され、その名義をもたない住民は全て退居を余 儀なくされた。当然、彼らは土地細分化に強く反対したが、いずれの地区でも少数派であ ったため押し切られた。ケニアは 2010 年制定の憲法で共同体土地所有を認め (Msembi 2013)、2016年に共同体土地法を制定した。それにより土地の共同体的・習慣的所有、女 性の土地所有権が認められたが(Hassan 2023)、それらは本件では一顧だにされなかった。 集団牧場の名義がなかった人々は、1)旱魃や他民族による略奪のため全家畜を失い、登 記後に賃金労働を求めて遊動してきた人々、2)妻方に居住したため男系の登記に漏れた 人々、3)集団牧場登記時に一時的に移住して不在であった人々の3つに分類できる。事例 精査の結果、土地細分化から取り残されたのは、おもに 1970 年代以降に発生した気候変 動や紛争のリスクによる被害により遊動を余儀なくされた人々であることが判明した。裕 福なサンブルは、これまでそうした移入者を受け容れ支援してきたが、気候変動と人口増 加により、もはや彼らを支えきれないと認識するようになった。退出を余儀なくされた移 入者は、現在なお、官有地や自然保護区に一違法性を認識しつつ―再避難している。

重要なことは、この土地細分化政策は政府のトップダウンではなく、サンブルの指導者層によっても支持されていたことである。彼らは、移入者を土地配分の対象から除外した理由を、現在の居住者全員に土地を配分すると一人当たりの土地が狭くなりすぎて全員が貧困化してしまうからだと説明した。つまり、指導者層は、人口集中による資源配分の減少を新たな貧困化リスクとして認識し、土地細分化によりその回避を狙ったのである。気候変動および人口増加による資源紛争の激化というナラティブは、SDGs や人新世論者が唱える筋書きと合致しているが(Rockström and Sacks 2013)、そのような持続可能な開発のナラティブが遊牧社会に着地した際に起こったのは、SDGs の「誰1人取り残さない」という誓いとは真逆に、移入者が取り残される一しかも、旱魃や紛争により最も深刻な被害を被った避難民が取り残されるという一皮肉な結果であった。本事例は、持続可能な開発が想定する筋書きが、従来取り残されてきた遊牧社会の関係性と脈絡に着地する際には、取り残されてきた人々がリスク回避の手段を求め、その結果、さらに取り残されてきた人々がより大きなリスクに曝され逃げ場を失う残酷な事態を招きうることを示唆している。

紛争と出稼ぎ ウガンダ北部からの報告 山崎暢子(京都大学)

Conflict and Labour Migration : A Report from Northern Uganda YAMAZAKI Nobuko (Kyoto University)

本報告ではまず、保護領期ウガンダにおけるサトウキビ農園の経緯と、北部とくにウェスト・ナイル準地域(以下、ウェスト・ナイル)からの出稼ぎ労働の歴史的背景を概説し、北部からの出稼ぎ移民が従事してきたサトウキビ農園での労働の実態を紹介する。次に、1979年のアミン政権後の内政不安と、1990年の北部ウガンダ紛争が、出稼ぎ労働者の就労・雇用に影響した事例を報告する。最後に、2010年以降の国家開発計画(National Development Plan)と2020年の砂糖法(Sugar Act 2020)制定に続き、2023年末より国会で審議にかけられている砂糖法改正案(Sugar Amendment Bill 2023)の可決内容によっては、ウガンダ南北間の構造的な経済格差が再構築され、農園での労働者の就労環境が悪化する可能性について指摘する。本報告はおもに出稼ぎ労働者へのインタビュー内容に基づくものであり、製糖会社や工場、契約農家への聞き取りが今後、実施される予定である。労働者のプライバシーに配慮して、報告中ではすべて仮名を用いている。

ウェスト・ナイルでは 1914 年に初めて保護領政府から行政官が派遣されて 1917 年に人頭税の課税が始まった。1919 年頃には人口減少に直面していた西部へ、北部からの試験的な労働力派遣が開始され、これに続いて南部や東部のサトウキビ農園を含む各プランテーションへ大規模な採用が実施されるようになった。北部からの移住者の多くは兵役もしくは農業に従事したといわれている。ウガンダ国内における出稼ぎ労働者について、移住先における社会関係などが取り上げられてきたが(Richards 1954)、本報告では、労働内容そのものについての情報の補完と、独立後の政治経済の変動のなかに北部と労働者を位置づけることを目指している。

なお近年、小規模製糖工場の参入と契約農家に対する支援が進んだが、期待されていた成果が得られなかった点が指摘されている(MTTI 2010)。本研究が焦点を当てているサトウキビ農園での就労経験者へのインタビューからは、次の点が課題として浮かびあがった。その課題とは、アジア系資本の製糖会社が利益を拡大する一方で、現地の契約農家および労働者が不利益を被る構造が強化されつつあることである。例えば、給与の支払いに着目すると、次の変化がこの十数年で顕著になっていると元労働者らは語る。かつて会社からの給与の支払いは契約農家や労働者にそれぞれ直接に支払われていた。具体的には、割り当てられた仕事量に応じた日給に加えて、余剰分の収穫をこなすことで時間外手当が労働者に支給されていた。しかし現在、一部の製糖会社では、会社が契約農家からサトウキビを買い取り、収穫量に応じた買い取り金額から労働者に賃金が支給されるシステムが採用されている。そして収穫が追いでは時間外手当制度が廃止されて労働者の手取りは制限される。そして収穫が追い付かず畑に残ったサトウキビの買い取り負担は契約農家が負う場合がある。砂糖の支払システムが導入されると、労働者を搾取する構造が形成されることが危惧される。

モバイルマネーショップは 10 代の若者の避妊推進チャネルとなり得るか? ウガンダにおける形成研究報告

駒澤 牧子(JICA緒方貞子平和開発研究所)

Can mobile money shop be a channel for promoting contraceptive use?

A report on the formative study in Uganda

Makiko Komasawa (JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development)

【背景と目的】ウガンダにおける 10 代の望まない妊娠の問題はサブサハラアフリカの中でも 深刻である。ウガンダの女性(25-49 歳)の平均初婚年齢は 18.7 歳であるが、平均初交年齢 は 16.9 歳で、多くの女性が結婚前に性交渉を開始している。また未婚女性の近代的避妊実行 率は 47.1%と低い。先行研究によれば、10 代の望まない妊娠の要因として、性と生殖に関す る健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights、以下 SRHR)の知識の欠如、避 妊実行率の低さ、初交年齢の若年化、COVID-19 禍での性行動の活発化、同世代による同調 圧力、公的保健施設における若者向けサービスの不足などが指摘されている。この問題を解決 するためには、これまでの学校保健や保健施設における教育以外に、新しい介入方法の開発が 求められている。そこで本研究では、新しい介入方法として10代の若者が日常的に利用する モバイルマネーショップ(以下、ベンダー)をチャンネルとしたプログラムを開発した。ウガ ンダにおける携帯電話の普及は目覚ましく、2023年には人口の64%が携帯電話を利用してい る。更に近年ではキャッシュレス取引のツールとしてより活用されており、モバイルマネー交 換量は5年前の5倍まで拡大している。全国に広く分布するベンダーは、若者の日常生活に 欠かせない施設となっている。本研究では、10代の若者を対象に、ベンダーを介して①SRHR 情報の提供、②避妊具の配布、③必要な保健施設への照会の3種のサービスを提供し、その有 効性を検証する。本発表では、その形成研究の結果を報告する。

【方法】本研究はウガンダ東部のブソガ地域を対象とし、形成研究では①介入地域(イガンガ市)のベンダー8人(30歳以下)を対象としたフォーカス・グループ・ディスカッション(FGD)および、②介入地域外(ジンジャ市)にて3種のサービスを4名のベンダーにより提供するフィジビリティ研究(10日間)を実施した。

【結果】①FGD から研究介入地域においても 10 代の若者の活発な性行動の様子や望まない妊娠を経験する女子が多いことが分かった。また、ベンダーが性に関する情報や避妊具を配布することに抵抗がないこと、3 種のサービス提供がベンダーの営業成績にも貢献する期待感なども確認された。②フィジビリティ研究では、店舗設置形態としてスタンドアローン型、混合型、ベランダ型、傘型の 4 型が見られたが、介入に最適なベンダーはプライバシーの確保や営業の安定性などの観点からスタンドアローン型であった。さらに、地域特性(商業地域か住宅地域)やベンダーの性別等を総合的に勘案しスタンドアローン 3 店舗、傘 1 店舗を選定した。次に、これらのベンダーに来店者数とサービス提供数のログを記録するよう依頼した。その結果、1 目の来店者数は計 1,288 人 (中央値:207.5 人、レンジ:63~261 人)となり、そのうち、10 代の来店者は 258 人(中央値:63.0 人、レンジ:22~110 人)で、全来店者の 20.0%を占めた。SRHR 情報提供に関しては、1 日平均 13 人の 10 代の客が情報を受け取り、1 日平均 8 人が避妊具を受け取った。さらに、調査員による観察結果から、女子はパンフレットを持ち帰ることに抵抗があること、男女ともに避妊具の包装化など利用者のプライバシーに配慮することが重要であること、近くに病院やクリニックがある場合は利用が低調であること等が分かった。他方、予想していた親世代からの反対行動は見られなかった。

【考察】本形成研究の結果から、ベンダーをチャンネルとした避妊推進のための介入プログラムの実施可能性が示唆された。

ウガンダ都市部におけるバイクタクシーが提供する輸送サービスの 多様性に関する研究

大谷琢磨 (京都大学アフリカ地域研究資料センター)

A Study on the Diverse Transport Services Provided by Motorcycle Taxis in Urban Uganda

Takuma Otani (The Center for African Area Studies, Kyoto University)

本発表は、ウガンダ共和国の地方都市におけるバイクタクシー運転手の操業内容を分析 し、パラトランジットが提供する実質的な輸送サービスについて明らかにすることを目的 としている。

サブサハラ・アフリカでは、急速な都市化の進行とともに人々の移動性が高まり、輸送サービスに巨大な需要が発生し、乗り合いバスなどのパラトランジットが公共輸送の欠如を補完している。サブサハラ・アフリカにおけるパラトランジットは過当競争や交通事故の原因となっていることが問題視されており、政府や民間企業による介入のあり方が模索されている一方で、パラトランジットが提供している輸送サービスに対する関心は低く、パラトランジットが果たす実際の輸送交通上の役割は不明瞭である。

バイクタクシーは通常、商店街沿いや役所や銀行の前など、人通りの多い場所で客を待っている。ウガンダでは、バイクタクシーの客待ち場所は「ステージ」と呼ばれ、運転手が客引きをしている。運転手が都市部で操業するためには、ステージに登録されなければならない。ステージでは、登録する運転手たちが組織化して委員会を設置し、委員会が慣習的な集団規範に沿って運転手の行動を監視している[大谷 2023]。

発表者はウガンダ共和国のマサカ県マサカ市 Z 地区において、2020 年 1 月~3 月にフィールドワークを実施した。調査では、地区内に位置する 26 か所のステージのなかから 1 か所を選定し、選定したステージに所属する運転手のなかから 1 人を選定した。選定したステージは X で、ここは人通りの多い目貫通りの商店街に位置している。X ステージを利用するのは、隣接する市役所の職員や周辺の商店の店員のほか、買い物客や市役所の利用者、Y 村に居住する人などであった。また、選定した運転手は A 氏というバイクタクシー運転手歴 17 年のベテランである。調査では、A 氏に 2020 年 3 月 7 日~13 日の 7 日間のあいだに受けた依頼の内容や受け取った運賃に関する記録を依頼した。

調査の結果、A氏は短距離から長距離まで乗客の輸送を依頼されていたほか、受けた依頼のうち半数近くがA氏の居住する村を発着地とする輸送であった。またA氏は、乗客の輸送だけでなく、物品の配達依頼も受け、その割合は全体の約20%だった。具体的には、食料品や食事の出前、建築資材、家電製品、現金という物品を配達していた。A氏は依頼主に代わって物品を代理で購入する依頼や商人から高額の売上金を預かって銀行に預け入れる依頼という、単なる配達以上の依頼も受けていた。バイクタクシーは、パラトランジットの1種として、人を輸送する機能に注目されてきたが、Z地区のバイクタクシー運転手たちは、ステージ周辺における人と物の輸送サービスを提供するとともに、都市と農村を結ぶ輸送サービスを提供していた。

本発表では、Z 地区で生活する人々やバイクタクシー運転手たちのどのような特性が多様できめ細やかな輸送サービスを提供している提供することにつながっているのかを検討したい。

参考文献

大谷 琢磨(2023)「ウガンダ都市部におけるバイクタクシーの自主組織による集団規範の形成と秩序の維持」『アジア・アフリカ地域研究』 23(1): 1-25.

「家族の政治学」(2)

ウガンダ、カンパラにおけるある一家の土地係争を事例として 森口 岳(東洋大学)

The Politics of the Family (2)

The Case Study of Land Conflicts in Kampala, Uganda Gaku Moriguchi (Toyo University)

現代アフリカ諸国における土地紛争の問題は、大規模な土地収奪による小規模農家集団に対する経済的脅威として認識され、またそのために国家の経済政策の根幹にかかわるものとして議論されてきた[武内 2017]。また土地自体が農耕などの生活者の保障にかかわるものとして、常にその所有の権利の正統性について争われてきた歴史があり [cf. 佐久間 2014]、土地所有の正統性は時に政府と同時に伝統的権威のもとに調停されていることなどが近年のアフリカ地域研究の中で報告されてきている [佐川 2015; 川口 2015; 花田 2024]。ただその一方で、これらの研究では農村地域での土地問題が中心に議論されており、近年のアフリカ諸国における急激な都市化、新自由主義化での経済的潮流を基とした土地価格の暴騰による都市部の住民たちの窮状については触れられていない現状がある。

本発表は、ウガンダ、カンパラに住むガンダ系のある中流階級の一家族を対象にして、家族とその成員をめぐる土地係争の問題について報告を行う。ガンダは歴史的にブガンダ王国を担ってきた民族であり、かつウガンダ国内の人口でも約 17%を占め、かつ植民地時代でも宗主国のイギリスから国家の担い手になるべく優先的に教育を授けられてきた民族として知られる。また教育の優先度合いとともに、その親族・氏族組織の形成の洗練されたあり方、独立後もポストコロニアル・エリートを多く生み出す集団としてウガンダ国内では位置づけられている [Mutibwa 2008]。本発表でとりあげるのは、その親族組織内での土地をめぐる政治的なかけひき、騙し、調停などについての一事例である。また家族内での個人間の親密性の変遷、カンパラ都市部におけるポリガミー的な生がどのような土地問題を創り上げ言っているのかについても注目し、分析を加えたい。

なお、ウガンダにおけるこれらの土地係争の問題について背景にあるのは、近年に経験されている都市部の土地価格の異常なほどの高騰である。2000年代後半以降から現在に至るまで、数十から数百倍にいたるほどの土地価格が上昇している。これまでに常識とされていた農地および住宅地利用としての土地が、現在では投機の対象に変化し、かつ土地の売買をめぐる詐欺事件や係争も爆発的に増えている現状がある。本発表では都市空間のなかにおける家族と土地の問題を民族誌的に記述し、近年のアフリカの親族のあり方の分析に別種の視点を加えたい。

参照文献: 川口博子 2015 「首長の再起と創り出される権力: ウガンダ北部アチョリ社会における土地争いを事例に」『アジア・アフリカ地域研究』14(2): 182-209. / 佐川徹 2015 「現代アフリカにおける土地をめぐる紛争と伝統的権威: 特集にあたって」『アジア・アフリカ地域研究』14(2): 169-181. /佐久間寛 2013 『ガーロコイレ: ニジェール西部農村社会をめぐるモラルと叛乱の民族誌』平凡社 / 武内進一 2017 「アフリカにおける土地政策の新展開と農村変容」武内進一編『現代アフリカの国家と権力』pp3-34, アジア経済研究所 / 花田珠里 2024 「武力紛争後の地域における法的多元性の実態: ウガンダ北部の土地紛争の対処における法的多元性の実態:連携と脱緊張化の可能性」東京外国語大学大学院総合国際学研究科提出修士論文 / Mutibwa, P. M. 2008 The Buganda Factor in Uganda Politics. Kampala: Fountain Pulishers.

エチオピアのプロダンサーたちはコロナ禍と内戦を乗り越えたのか? -ダンサーたちの雇用環境とパフォーマンスに着目して-

相原進

京都大学

Did Ethiopia's Professional Dancers Survive the COVID-19 Crisis and Civil War?

- Focusing on the Dancers' Performance and Employment Environment-

AIHARA Susumu

Kyoto University

エチオピアには 80 を超える民族があり、それぞれに固有のダンスが継承されている。首都アディスアベバのエチオピア国立劇場やレストランにおいては、各地方に伝わるダンスをもとにした演目が演じられている。本研究の目的は、このようなダンスに携わっているプロのダンサーたちが COVID-19 とエチオピア内戦をどのように乗り越えたのかを明らかにすることを通じて、文化のレジリエンスの実態について検証することである。

本研究の背景として、エチオピアの文化政策およびその中でのダンスの位置付けと、COVID-19とエチオピア内戦について述べる。エチオピア文化観光省(The Ministry of Culture and Tourism)が 2012 年に公布した「文化政策」では、伝統的なダンスや音楽の保存と継承を進めるとともに、観光などの経済面での活用を打ち出している。国連世界観光機関の統計では、1998 年の外国人観光客数は 9.1 万人、外国からの観光収入は 1100 万ドルであるのに対し、2019 年は 81 万 2000 人で 7 億 8600 万ドルとなっており、観光業が飛躍的に発展していることがわかる。しかし、この流れを止める出来事が 2 つ発生した。1 つは 2019 年に発生した COVID-19 であり、もう 1 つは 2018 年以降のエチオピア内戦である。エチオピア内戦では、連邦政府と、ティグレ人民解放戦線やオロモ解放軍などで構成されたエチオピア連邦統一軍事戦線との軍事衝突が発生した。観光業との関わりでは、COVID-19 と内戦の影響により外国人観光客が途絶えるとともに、首都アディスアベバでは 2020 年 8 月頃から約 1 年間、レストランなどの夜間営業が停止された。2021 年後半からは COVID-19 への対策が進んだことと内戦の沈静化により、外国人観光客の入国が再開された。統計では 2020 年の外国人観光客数が 27 万 1000 人まで低下したものの、2021 年は 51 万 8000 人まで回復し、2022 年には過去最高の 84 万人となった。

本報告に関わる調査は、首都アディスアベバのエチオピア国立劇場およびダンスを鑑賞できるレストラン 2 店舗にて、2022 年 9 月と 2023 年 9~10 月に実施した。調査対象者は国立劇場やレストランで活躍するダンサー、歌手、ディレクターである。聞き取りでは、彼らが COVID-19 と内戦をどのようにして乗り越えたのかについて、彼らの給与などの雇用環境と、パフォーマンスの内容に着目した聞き取りをおこなった。

雇用環境に関しては、2020年8月から約1年間は国立劇場も含め休業状態となった。しかしレストランでは休業期間中も雇用は維持され、給与も支払われていたことがわかった。同時期には世界的なインフレの進展により食料品などの生活必需品の値上げが顕著になったものの、2021年以降、レストランでは食事の提供価格を2~3倍程度値上げすることで客単価を向上させ、ダンサーなどへの給与を増やすことで、彼らの生活を維持しつつ雇用を守ることに成功していた。さらに新規のホテルや支店の開業などによって雇用が拡大したこともわかった。雇用環境に関しては、観光業の成長のトレンドが2022年には戻っていることと、雇用主側が雇用を守り、客単価の向上によりインフレ対策を講じたことでCOVID-19と内戦を乗り越えたと言える。しかしその一方で、ダンサーや歌手たちはパフォーマンスの内容に配慮せざるを得ない状況となったことがわかった。とくに政府と対立した民族であるティグレ人などの演目を演じる際には、恋愛のような無難なテーマの演目を演じることはできるものの、文化や自然の素晴らしさ、戦士の強さを盛り込んだ演目の上演は避けられるようになった。また、同様に、政権に批判的なパフォーマンスを演じることも控えられるようになった。

調査の結果から、アディスアベバのプロのダンサーや歌手において、雇用環境に関しては観光業の発展のトレンドと雇用主の努力により克服されているものの、内戦の影響に関しては、ダンサーたちの実践において政治的環境との折り合いを付けている状況が続いていることがわかった。

カメルーン北部・ンガウンデレ周辺におけるウシの交易 取引慣行 Nyamandé に着目して

新川 まや (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

The Business Customs and Practices of Cattle Traders:

Focusing on *Nyamandé* Transactions in Ngaoundéré, Northern Cameroon ARAKAWA, Maya

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

西・中部アフリカ地域のなかでウシは重要な動産である。特にウシの交易は極めて大きな経済規模をもっており、そうした経済規模をもっているがゆえに、独特な慣行が存在している。しかし、どのような人が交易に参入し、どのような取引の方法やプロセスあるいは意味・論理に支えられ、かつウシがどれくらいの経済的な価値をもって交易されているかという問いは、未だ不明瞭な点が多い。

そこで本発表では、カメルーン共和国(以下、カメルーン)最大のウシ生産地である北部都市ンガウンデレ周辺のウシ市において実施した調査の結果と、ウシの交易に関係する人びとへの聞き取り調査に基づき、カメルーン・ンガウンデレにおけるウシ交易の実態について報告する。

本発表は、2023 年 8 月 12 日から 2024 年 2 月 11 日にアダマワ州・ンガウンデレから約 100 km 圏内に位置するウシ市 9 箇所にて行った現地調査から得られたデータを基にしている。調査では、ウシの交易に携わる商人の属性についての聞き取りと取引慣行を明らかにするために 2 名の商人に対してそれぞれ約 2 ヶ月間の追跡調査と参与観察を実施した。

【交易への参加者、ウシの経済的価値】

ンガウンデレ周辺のウシ交易に参入している商人は、資本(ウシ取引の元手となる資金)をもつ商人層 $Palk\acute{e}$ 、資本をもたず売り手と買い手の間を取り持つ商人層 Saka"ina、ウシを肉屋に卸す商人層 Bangaalo の 3 種類に分類できる。ただし、 $Palk\acute{e}$ と Saka"ina の商人層はその日の商売状況(手元に資本があるかどうか)によって選択されるため、役割が固定されているわけではない。主に取引されるウシは Goudali と呼ばれるアダマワ産のウシとMbororo と呼ばれるナイジェリア/チャド産のウシ、またはそれらの交配種で、生後 1 ヶ月から 8 歳くらいまでのオス・メスウシである。商人 A が 2 ヶ月間で取引したウシの最低価格は 60,000 CFA フラン(1 万 5,000 円)で、最高価格は 630,000 CFA フラン(15 万 7,500 円)であった。この価格は、当地域で手に入る新品の中国製オートバイとほぼ同額である。【「つけ」の慣行】

市では大金がやりとりされるが、銀行口座間の送金やモバイル送金サービスが普及する現在でもその支払い方法は、現金一括ないしNyamandé、すなわち「つけ払い」である。

Nyamandéでは、売り手と買い手の間で、担保なしにウシが前渡しされる。両者の関係は、既存の社会関係をもつ友人や親族から比較的関係の浅い相手(例:初めて取引する相手)など様々で、常に顔の見える関係の中でやりとりされる。買い手は「つけ」の交渉の結果決められた価格に自らのマージンを上乗せして他の商人に転売する。しかし、つけで購入した商品を未払いのうちに他の商人に売却し利益を得ることは、イスラームにおいて忌避されるため、買い手と売り手の間を取り持つことで利益を得る Sakaina は、市の「盗人」といわれている。ところが、正札なしのウシ市では、ウシー頭ごとに1~3時間ほどかけて値切りの交渉をするため、同時進行で取引を複数化するために商人たちは積極的にSakaina の存在を利用していた。

以上2点の調査結果から、当地域におけるウシ取引慣行の特徴を示す。

集団活動時のインタラクション カメルーン東南部の住民たちを事例に 彭宇潔 (静岡大学)

Interaction during group activities Cases from south-eastern Cameroon Yujie Peng (Shizuoka University)

本発表では、カメルーン東南部の熱帯林地域に住む住民たちを対象に、焼畑でのインタラクションの実態と特徴を明らかにすることを目的とする。これまでのアフリカ諸社会に関する研究では、インタラクションにおける出会いと別れ、あいさつ、共在感覚、相互予期を前提とするインタラクションに着目した例が多い(cf. 木村・花村 2021; 木村・中村・高梨 2010)。その中で、ピグミー系狩猟採集民とバントゥー系焼畑農耕民の間で見られるインタラクションについて、会話の場が開放的かつ拡散的であること、聞き手を特定しない発話(addressee-free utterance)、相互予期を基盤とした広い共在感覚などが特徴として明らかにされている。

このように、アフリカ諸社会を対象にしたインタラクションに関する研究は、村や集落などの居住地周辺の特定の生態学的環境で観察された事例を扱っているものが大半である。実際に、狩猟採集民や農耕民、遊牧民、漁民など、自然環境と直接関わりながら生活する人々の活動領域は、居住地を超えて、伝統的な生業活動から近年の学校教育や賃金労働に至るまで、多岐にわたる生態学的環境に広がっている。しかし、居住地以外の活動領域でのインタラクションを探る研究はそれほど多くない。発表者はこれまで、ピグミー系狩猟採集民バカが森で行う集団活動に焦点を当て、生態学的環境とインタラクションの関係を調査してきた。森での果実採集や加工作業では、会話の盛り上がり具合に応じて作業のペースを自律的に調整するといった、会話と手元の作業との相互作用が明らかにされた。また、移動を伴う集団活動では、集団の分散具合、メンバー間の距離、周囲の物理的環境、メンバー構成、活動内容などがインタラクションに影響を及ぼしていることが示された。したがって、アフリカ諸社会のインタラクション研究は、それが行われる生態学的環境を踏まえた上で、さらに議論を深める必要があると考えられる。

本発表では、コンゴ盆地熱帯林の焼畑という特定の生態学的環境に焦点を当て、2023年8月にカメルーン東部州の住民たち(バカとコナンベンベ)を対象に実施した調査結果を報告する。メンバー間の「呼びかけ-応答」の実態を明らかにし、以下のコンテキストに注意を払いながら議論を展開する。

- (1) メンバー構成(バカのみ、コナンベンベのみ、バカとコナンベンベの共同作業)
- (2) メンバーたちが取り囲む物理的環境(互いの距離、視覚的・音声的障害物の有無など)
- (3) 共在状況(共在下か否か、出会いか再会か、相互予期があるかどうか)

リスクに対する認識 環境変化と農業生産 傅凱儀(専修大学)

Perception of risk

Environmental change and agricultural production Regina Hoi Yee FU (Senshu University)

This presentation mainly illustrates the situation of climate change in Nigeria, West Africa, and the perception of African pastoralists on its impacts on their livelihoods. African pastoralists face various climate change challenges that suppress their livestock production and constrain their ability to adapt to fluctuations in the external environment. Changes in climate extremes have been observed across the whole Nigeria over the last few decades. Although there are different possible scenarios, the region where this research is conducted expose to a high climate change vulnerability. In this presentation, climate change indicators between the last few decades of central Nigeria where a large population of pastoralists are settling in is analyzed to demonstrate the meteorological evidence of climate change.

Meteorological data demonstrate the great variations in duration and availability of rainfall over the last few decades. Increasing temperatures with higher irregularity are also observed. The perspectives of pastoralists on climate change are collected through a questionnaire survey conducted on numerous pastoral groups. Pastoralists have a high awareness of the occurrence of climate change, and their experiences match with the meteorological records. Variation in rainfall and heat have severe impacts on their livelihoods and increase their vulnerability as their adaptive capacity are restrained. Climate change has caused deterioration of their livelihoods in many aspects, in respond pastoralists have adopted various adaptation practices.

Pastoralists allocate the limited resources that they can afford on vaccination and medication as climate change has diminished livestock health and caused disease outbreak. They cope with climate change mainly by maintaining a cooperative relationship with the farming community, however many pastoralists have difficulty avoiding farm encroachment due to farm expansion. Pastoralists express in their narratives their pessimistic views on climate change vulnerability and the future of pastoralism. They urge for intervention that can help them to cope with climate change impacts and to assist them diversifying livelihoods in the future.

This presentation also attempts to explore the various studies on risk perception of African agricultural producers. They are now confronting the most impacts from the tremendous pressure of environmental and market changes. This study aims to preliminarily identifying the major risks that they are facing, and the various mitigation measures that people are adopting.

Kenya's Role in Global Climate Politics: A Focus on William Ruto's Leadership

Kim Yoowon (Dongguk University)

Abstract

The inaugural Africa Climate Summit held in Nairobi in 2023 has drawn international attention to Kenya's advocacy for climate change issues. This article investigates the factors driving Kenya's engagement in climate politics, with a particular focus on the leadership of President William Ruto, who assumed office in 2022. Ruto's vocal stance on climate change has positioned Kenya as a leading country in global climate politics, earning him recognition as one of the world's most influential climate leaders for 2023 by Time magazine. This study aims to analyze Kenya's green policies at the individual level, examining Ruto's actions within the trajectory of Kenyan climate governance. By synthesizing laws, official documents, Ruto's presidential election manifesto, and his speeches in office, the first section of this study provides an overview of Ruto's contributions to addressing climate change at the national level. Furthermore, the study delves into the motivations behind Ruto's advocacy for climate change, considering personal factors as well as internal and external contexts. By exploring Ruto's leadership and the broader dynamics of Kenyan climate governance, this study not only enhances our understanding of Kenya's role in global climate politics but also lays the groundwork for future multi-level analyses of environmental policymaking.

ナイジェリア Kebbi 州はアフリカ型水田稲作を先導し、洪水リスク回避、地球温暖 化防止と SDGs に貢献する

Kebbi State, Nigeria, is leading the way in African-style sawah (Suiden) rice cultivation to avoid flood risk, contribute global warming prevention and the SDGs

T Wakatsuki (Shimane University), J Aliyu (NCAM), HM Yeldu (Kebbi, Fadama III), CI Alarima (Federal Uni. Abeokuta), SY Ademiluyi (NCAM, National Center for Agricultural Mechanization, Nigeria), MM Buri (SRI-CSIR, Ghana), Regina Hoi Yee Fu (Senshu University)

- 1. The average population of sub-Saharan Africa (SSA) increased 4.0-fold from 250 million in 1961-70 to 990 million in 2011-2020. Annual rice (paddy base) production increased 7.1-fold from 3.9Mt in 1961-70 to 28 Mt in 2011-2020; adding imports of 21 Mt in 2011-2020, the total was 49 Mt, making rice the number one food consumed per capita (in calorie terms) in SSA. The irrigated *sawah* (*Sawah* is Indonesian term to describe Suiden in Japanese and in English term to describe *paddy*) rice cultivation potential in SSA is estimated to 50 million hectare (40% of Asia) and 250Mt paddy production based on soil and hydrological conditions of SSA. Yam increased 6.0-fold from 10.9 (2.2) Mt to 65.6 (13) Mt, Cassava increased 4.9-fold from 34.9 (4.1) Mt to 173 (22) Mt. The calorie equivalent grain equivalents for Yam and Cassava are indicated by the bolt figures with under lines in brackets. Sorghum increased 2.6-fold from 8.7 Mt to 22 Mt, Maize increased 2.2-fold from 16 Mt to 35 Mt and Millet increased 1.7-fold from 6.8 Mt to 12 Mt.
- 2. Rice (paddy) production in SSA averaged 3.9 Mt in 1961-70, 7.8 Mt in 1981-90 and 14.8 Mt in 2001-2010. This was about twofold increase over every 20-year period. The recent average of 27.0Mt in 2011-2020 rapidly accelerated to a 1.8-fold increase over the past decade (FAOSTAT 2023). The five years average of 2007-2011 and 2017-2021, increased by 1.7 times, from 18.4Mt to 31.9Mt. The net increase was 31.9-18.4=13.5Mt.
- 3. The breakdown of this 13.5Mt increase was as follows. No.1 was by far Nigeria with 5.34Mt (39.6% contribution); in the 2nd was Mali with 1.44Mt (10.7% contribution); No.3 was UR Tanzania with 1.21Mt (9.0%); 4th was Cote d'Ivoire with 1.02Mt (7.6%); 5th was the DR Congo with 0.91Mt (6.7%), 6th was Guinea with 0.81Mt (6.0%), 7th was Senegal 0.80Mt (5.9%), 8th was Ghana 0.56Mt (4.1%), 9th was Sierra Leone 0.30Mt (2.2%), and 10th was Benin 0.28Mt(2.1%). These 10 countries contributed 95%. West African countries contributed 82% and East and Central African countries 18%. Only Madagascar, Liberia, Mozambique and Gambia, experienced a decrease in rice production in the most recent years of 2007-2021.
- 4. Kebbi Rice Revolution: Paddy production in Kebbi State was less than 0.1Mt per year before 2008, but between 2015 and 2017, it was 1.85 Mt per year, making it Nigeria's No. 1. Production has continued to increase since then, contributing to the recent rapid increase in Nigeria's rice production in 2007-2021 (Kebbi state ADP, GEMS4, FAOSTAT, USDA, "SCORE CARD" by A Adesina of FMARD in 2014, Google earth image).
- 5. The World Bank-supported Fadama project has been implementing a project to irrigate shallow groundwater (within 8 m) with small portable pumps (1-2 pumps per ha, USD 250-500 per pump) over the past 30 years on a floodplain of about 500,000 ha in Kebbi State, and as of 2010 the irrigated land had reached about 30,000 ha. However, irrigated farmland was a system without 'weed control' function of the sawah platform (paddy fields), i.e., the evolutionary stages 1 (no bund), 2 (ridge planting) and 3 (poor micro-sawah plots). Paddy yields were therefore low, 1.5 to 2.5 t/ha. These rudimentary irrigated sawah plots were converted to standard evolution stages 4 and 5 using a power tiller in collaboration with the NCAM/Kinki/Shimane University and the Fadama III team. As a result, farmers in Kebbi state were able to develop at least 10 hectares of standard sawah platforms per year with a single power tiller, resulting in paddy yields of 5-7 t/ha (World Bank 2016). The irrigated sawah fields in Kebbi State are estimated to have reached more than 200 000 ha by 2020, as this technology does not require heavy machinery such as bulldozers, allowing farmers to develop irrigated sawah platform endogenously.
- 6. The 200,000 ha of African-style portable pump-irrigated sawah rice platform develop within 10 years in Kebbi State will be a leading example and pioneer in realizing 50 million ha sawah platform in SSA by 2050. The total of 50 million ha of endogenous irrigated sawah platform will enable farmers in SSA to 250 million ton of paddy production, 200 million ton of carbon dioxide reduction, 5 billion ton of sawah dam water and 250 billion ton of groundwater recharge.

C-14

Belonging Beyond Borders: Support Networks and Integration for African Immigrants in Japan

Laban Kithinji Kinyua,

Research Fellow - Institute of Asian, African, and Middle Eastern Studies, Sophia University

Despite increased diplomatic efforts between Japan and African nations, over the last decade, there has been a notable gap in understanding the lived experiences and challenges faced by the African diaspora in Japan. While high-level initiatives such as the Tokyo International Conference on Africa Development (TICAD) emphasize diplomatic ties based on "mutual benefit," the narratives and complexities of Africans settling in Japan remain understudied. There is an absence of comprehensive research on the integration processes and sustainable livelihood strategies of African immigrants in Japan. This paper explores the integration experiences and sustainable livelihood strategies of African immigrants in Japan, shifting the focus from grand narratives of international partnerships to the nuanced realities faced by the diaspora. Drawing on participant observation fieldwork and in-depth interviews within the Kenyans in Japan Association (KIJA) and the Ugandan Diaspora in Japan (UDJ), the paper contends that informal umbrella organizations like KIJA and UDJ serve as crucial channels for maintaining familial and national ties. These organizations mimic social networks reminiscent of their home countries, fostering a sense of familiarity and belonging within the diasporic space. The analysis underscores the significance of cumulative memories and historical consciousness rooted in their homelands in shaping identities within the Japanese context. By scrutinizing diasporic entanglements at the informal organizational level, the paper illuminates how Africans in Japan navigate integration into broader Japanese society, revealing disparities between lived experiences and political discourse on migration and diaspora. Through this nuanced analysis, the paper aims to provide a comprehensive understanding of the African diaspora's experiences and the ways in which they shape and are shaped by the Japanese environment.

Key Terms

African diaspora in Japan; Integration; Informal umbrella organizations; Diasporic entanglements; Cumulative memories; Historical consciousness.

エチオピア西南部アリにおける気鳴楽器の習得と継承について

田中綾華(京都大学)

How to learn and carry on the skills playing the woyisa in Southwestern Ethiopia

Ayaka TANAKA (Kyoto University)

本発表は、エチオピア西南部に暮らすアリ人が演奏してきたタケ製気鳴楽器オイサの習得と、演奏技術の継承に関わる近年の取り組みを明らかにすることを目的とする。

標高 2000m 以上に位置する P 村の演奏集団をおもな対象に、G 市と J 市の演奏集団と比較しながら、雨季と乾季を含む 2023 年 8 月から 2 月までの 181 日間フィールドワークをおこなった。P 村を中心に活動する集団 Z と集団 D、G 市を中心に活動する集団 L の奏者を対象にオイサ演奏を記録した。また、集団 Z と集団 D のメンバー32 名に対してオイサの習得と技術の継承にかんする聞き取りをおこなった。

オイサはタケ製の気鳴楽器で、調査地では6管を1組として演奏をおこなう。1本の管はひとつの音をだす。楽曲を演奏する際には、6人が管ごとに一定のリズムで音を発生させる。オイサの演奏技術の習得について、奏者への聞き取り調査の結果から次の2点が明らかになった。(1)集団 Z と集団 D に属する40代以上の奏者によれば、いずれの成員も、共同労働や青少年が集まって歌や踊りを楽しむ場(ブクメル)に参加し、年長者とともに演奏しながら、年長者の演奏や踊りを見たり聞いたりすることでオイサ演奏や歌、手拍子、踊りにかかわる技術を習得してきた。その一方で、(2)オイサの製作については、年長者が製作する様子を少人数で観察、模倣することで、製作技術を習得してきた。

演奏技術の継承に関わる近年の取り組みついて、演奏場面の観察と聞き取り調査の結果から、次の5点が明らかになった。(1)集団 Zと集団 G の奏者によれば、近代学校教育の普及と浸透、プロテスタントへの改宗、共同労働の形式の変化など生活様式の変化により、10代から20代の若い世代が共同労働や冠婚葬祭に参加する機会が減少し、それとともにオイサの演奏や楽器製作に接する機会も減少している。この状況を危惧した集団 Z の成員は、P 村の30代から40代の男女に声をかけて2023年9 月に新たな演奏集団 D を設立し、P 村の人々にオイサの演奏機会を提供することにつとめている。(2)集団 D には年長者に加えて10 代の男女が3名参加しているが、オイサ演奏をするのは年長者であり、年少者は手拍子をとりながら歌をうたったり、踊り手として参加していた。 (3)観察の結果、集団 D の年長者は、演奏活動に年少者を参加させて、オイサの演奏技術を学ばせようとしていた。

(4) 年少者は、①歌や手拍子を覚える、②歌に合わせて踊る、③オイサを吹くという段階を踏んでオイサ演奏の実践に参加していた。これに加えて、(5) 集団 Z の成員は、P 村に暮らすより多くの若者にオイサ演奏や製作技術の習得の機会を提供することを念頭において、学校の長期休暇中に、学校の敷地内においてオイサ演奏や歌、踊りに触れて楽しむ機会を提供する準備をしていた。

オイサの楽曲は、複数人が異なる管を同時に吹いて演奏するという特徴をもち、年少者や初学者は、複数人でおこなわれるオイサ演奏に参加しながら演奏技術を習得することが期待されていた。近年、年少者がオイサ演奏に参加する機会が限られている状況において、P村の年長奏者は、年少者に対して、彼らがオイサ演奏に参加する場を積極的に創りだそうとしていた。

日本人のアフリカンダンス習得過程におけるリズム認識と身体性 セネガルのサバールダンスを事例として

菅野 淑 (愛知淑徳大学)

Rhythm Recognition and Embodiment by Japanese Dancers through the Learning Process of African Dance

A Case Study of Senegalese Sabar Dance Shuku KANNO (Aich Shukutoku University)

セネガル共和国では、それぞれの民族によって太鼓や楽器が演奏され、ダンスが踊られている。その一方で、植民地政府からの独立後、国家主導のもと、国立舞踊団が創設された。そこでは国民文化の創造といった名目で、各民族の楽器やダンス、その担い手が招集され、舞台で演じるものとして組み合わされ、再構成されていった。本発表で対象とするサバール(Sabar)は、セネガルに住むウォロフやセレール民族特有の太鼓と踊りであるが、国を表象するダンスのひとつとして舞台用にアレンジされ、演じられている。

国立舞踊団は、「文化大使」として国内外で公演することが政府から命じられた。また、サバールなどの太鼓をベースに、ラテンやジャズなど国外の音楽と融合した新しいポップス、ンバラ (Mballax/セネガルポップス) は 1970 年代に生み出され、1980 年代のワールドミュージックブームに乗って、海外にもたらされた。こうした背景を経て、セネガルのダンスや音楽は海外の人びとをセネガルに惹きつける魅力のひとつとなっている。

サバールダンスに魅かれるのは、日本人も例外ではない。1990年代頃より少しずつセネガルにダンスを学ぶために渡航する日本人が出始め、2000年代に入ると毎年のようにツアーや個人でダカールに渡航し、現地で直接的に学ぶ人が増え始めた。また、日本に住むセネガル人ミュージシャンも少しずつ増え始めるようになった。さらに、日本人のみでサバールを演奏し、ダンスを披露するグループも出現した。2020年代に入ってからも、日本とセネガルを行き来し、ダンスを学ぶ人は一定数存在し、サバールダンスクラスも定期的に開催されている。

サバールダンスの動きやリズムは、日本人には馴染みのないものが多い。日本舞踊のように、身体に一つの運動の中心点があるような動きではなく、手や脚、腰など身体の様々な部分に運動の中心点があるかのように動き [遠藤 2001:56]、そこに跳躍が加わる。またダンスリズムも、ポリリズム (「拍ないし拍子の異なる複数のリズムが同時に進行する場合に起きるリズム現象」 [塚田 2014:21]) である。サバールダンスは、踊り手とドラマーが即興的に「会話」することが特徴的であり、その主体は踊り手にある。日本人がサバールダンスを踊るにあたっては、サバールダンスの基本的な動きのみならずリズムを理解し、それを身体化した上で、即興的に実践できるようにならなければならない。それらを習得し、身体化していくには、さまざまな工夫が必要となる。

本発表では、サバールダンスを踊る日本人の中でも 10 年以上サバールダンスを実践し続け、日本およびセネガル双方でダンスを学んできた実践者に注目する。彼女たちはどのようにサバールダンスのリズムを習得し、理解、実践するようになったのか。日本人がサバールダンスの動きとダンスリズムを身体化していく過程を明らかにする。

[引用文献]

- ・遠藤保子 2001 『舞踊と社会:アフリカの舞踊を事例として』 文理閣
- ・塚田健一 2014 『アフリカ音楽学の挑戦:伝統と変容の音楽民族誌』 世界思想社

マンデ・ポップスにおける共同性と個性の関係 モリ・カンテとサリフ・ケイタの場合 鈴木裕之(国士館大学)

The Relationship between Communality and Personality in Mande Pop Case Study of Mory Kanté and Salif Keïta Hiroyuki Suzuki (Kokushikan University)

「伝統的なアフリカ社会では、音楽創造は一般に社会的出来事である」とはガーナの著名な民族音楽学者クヮベナ・ンケティアの言葉であるが、さらに「音楽創造のための連帯の基盤は、一般には同じ居住地に住み(たとえば一つの集落、一つの村や町、あるいは町の一区域など)、共通の制度や伝統、信仰、価値観に基づいてある種の団体生活を営んでいるような民族集団、つまり共同体(コミュニティ)にほかならない」と続けられる。

これはアフリカのみならず、いわゆる「伝統音楽」全般に当てはまる事実であり、対面的な共同体において、人生儀礼、祭礼、労働、遊戯など社会的な活動の一環として音楽活動が営まれ、その過程で独自の音楽形式が形成されてきた。そこには「実体」としての共同体が存在し、音楽はそれに対応する形で共同性を獲得し、音楽形式や演奏形態のレベルにおける特徴が弁別項目として働き、その共同体独自の音楽として認識されるようになる。しかし現代社会において、「共同性」は対面的レベルを超えたさまざまな次元で形成される。レコード、ラジオ、テレビ、カセットテープ、ビデオ、CDとマスメディアが発達するに伴い、共同性はこれらメディアを介して世界規模で拡大する可能性を獲得し、音楽はポップスという形でテクノロジーの発展と手を携えながら、形式的な変化を遂げてきた。

マンデ音楽も、対面的な共同性に立脚していたいわゆる「伝統的」な時代から、現代的な音楽産業において、マスメディアを通じた共同性に立脚するマンデ・ポップスの時代へと変化してきた。マンデ音楽を担う伝統的語り部・楽師である「グリオ」は、伝統的な儀礼・祭礼においては伝統的マナーにしたがって出席者の誉め歌を歌う(直接的コミュニケーション)と同時に、その多くがCD、テレビ、ラジオ、インターネット、SNSなどのマスメディア(間接的コミュニケーション)を通してポップスターとして活躍している。この直接的/間接的なふたつの領域を自由に横断するのが、現代におけるグリオの音楽実践の特徴のひとつとなっている。

マンデ・ポップスはその音楽形式においてもコミュニケーション様式においても、マンデとしての「共同性」が担保されていなければならない。それと同時に、ポップスターとして活躍するためには、他のライバルとの差異化を図る「個性」を発揮しなければならない。一定の様式内に留まると同時に、独自の個別的な様式を身にまとう必要性があるのだ。本発表では、このマンデ・ポップスにおける共同性の在り方と個性の成立の仕方を有名アーティストの具体的事例を通して検証し、この両者の関係がマンデ・ポップスの発展を支えてきたことを明らかにする。

具体的にはマンデ・ポップスのみならず、アフリカン・ポップスを代表するスーパースターと評されるふたりのアーティスト、モリ・カンテとサリフ・ケイタをとりあげ、彼らの音楽的キャリアを「伝統社会→ナショナリズム時代→アビジャン時代→ワールドミュージック時代」と具体的にたどりながら、それぞれの個性の成立の過程を浮き彫りにしてゆく。

民博・X-DiPLAS プロジェクトのデータベース写真(エチオピア、ザイール)を使ったデジタルストーリーテリングの試み 小林直明 国立民族学博物館

Digital storytelling using database photographs (Ethiopia and Zaire)

of the MINPAKU/X-DiPLAS project Kobayashi Naoaki National Museum of Ethnology, Japan

私たちを支えてくれたものは、いうまでもなく過去の遺産である。いまの若い世代に、過去の遺産に対する誇りはあるのだろうか。写真はどんな小さな子が目にしても、心に響くものがある。そんな単純なことをどうして私たちは無視するのか。

ほとんどの研究者は国家もしくは自治体の予算なくしては存在しえない。年間あたり何百万から 何億という研究予算は国家に申請し、しかるべき審査・手続きのもとに許可される。

…中略…

そうした国家・自治体の予算に支えられてきたにもかかわらず、ほとんどの写真を含む調査資料は、本人の退職とともに、自宅に持ち帰らなくてはならない。本人の生涯をかけた遺産は、やがて孫の世代に、そしてこの世から消滅していく。

公的予算にもとづく成果は「自宅に」? 三十年、五十年、さらに百年にわたる成果は、どうして 公的機関で保存され、未来の世代に継承されないのか。恩師をはじめ先人たちの偉業をかいま 見ながら、不思議でならない。国家はなにを蓄積し、次世代に継承しようとしているのか。

福井勝義(2007)「写真は共有財産か、私有財産なのか:散逸の危機にさらされている大学の写真資料」、『日本写真保存センター』3号、社団法人日本写真家協会

上記は、2008 年に急逝された福井勝義さんが定年退職間際に記された文章である。一人の研究者が命がけで取り組んできた研究の成果物、その一部であるフィールド写真は数千から数万点に及ぶこともある。現状、これらは著作者(撮影者)の所有物として、私蔵――そしてゆくゆくは死蔵または処分されていく運命にある。しかし、果たしてそれでよいのだろうか? 被写体となった当該コミュニティや調査のスポンサーである日本社会、ひいては「人類の遺産」として、公的に保存・継承・活用されるべきではないか! という、たいへん重要な指摘ではないだろうか。

国立民族学博物館の X-DiPLAS プロジェクト**では、文化人類学などのフィールドサイエンティストによって過去に撮影された写真資料のデジタルアーカイブ事業 (デジタル化・データベース化) をすすめている。データベースづくりはそれ自体、たいへん骨の折れる仕事であるが、さらに「つくっておわり」ではない。それらをくり返し活用していくことで、50年、100年といったながい時間の流れにも耐えうるものになっていくのではないだろうか。本発表では、このプロジェクトでつくられたデータベースの利活用方法の一つとして、2022年度から実験的に実施してみている「デジタルストーリーテリング」の試みについて紹介する。

2022 年度に制作した「福井勝義『北東アフリカの民族社会―瞬間の記録』」という名称のデータベースに登録されている写真を使った『石ころ遊びの文化的装置』という作品、そして 2023 年度に制作した「『熱帯アフリカの農牧民・焼畑農耕民研究』写真コレクション」に登録されている杉村和彦さんが撮影された写真を使った『1986-1991 ―追憶のザイール、焼畑の村』という作品の制作プロセス、実際にやってみてわかったことなどについて述べる。

『石ころ遊びの文化的装置』

https://youtu.be/90yKqQARwvY



『1986-1991 ―追憶のザイール、焼畑の村』

https://youtu.be/lsw-eWOg5ls



※正式名称は、「人間文化研究機構・共創先導プロジェクト (共創促進研究) 『学術知デジタルライブラリの構築』 国立民族学博物館拠点」

C-Forum 4 Introduction

映像フォーラム:シングルショットという探究 ふくだぺろ(立命館大学)

Sound-image Forum: Single Shot Explorations FUKUDA Pero (Ritsumeikan University)

【趣旨】

カメラを搭載したスマートフォンが普及し、デジタル革命によってインターネットが世界を被う現在、人々は身体でも文字でもなく、かつてない膨大な量のコミュニケーションを映像で行っている。こうしたメディア状況の変化に呼応し、ペンシルベニア大学 Center for Experimental Ethnography、ハーバード大学 Critical Media Practice、ロンドン大学 Multimedia Anthropology Lab など、映像を中心としたマルチモーダルな研究を推進する機関が設立されている。こうした潮流は単純に手法の変化に留まらず、学術のあり方や学知そのものを問い直そうとしており、様々な試みや立論、批判が応酬されている現在はまさに転換期にあると言える(Criado etal 2022; Westmoreland 2022; Grimshaw 2022; Vannini 2024 など)。

こうした変化のときにあって、本フォーラムはシングルショットという探究こそが 学術を変える力を持っているのではないかと考えている。シングルショットというの は映像を途中でカットせずに撮影時の時間のまま公開する「長回し」のことであるが、 カメラが「記録」するのは対象そのものではなく、カメラの前後で撮影者と被撮影者 の〈あいだ〉に生まれる「未知のイメージ」の〈中動態的模索〉である(松本 1963, 青 山 2022)。であれば、ポストプロダクションでのカットを事前に排除するシングルシ ョットは、現場の〈模索〉の中でのみフレーミングと時間を不可逆的に決定しないと いけない。そうすることで、調査の現場における関係や交渉といった、研究という営 為を成り立たせている重大な、しかし従来は隠されがちであった、基盤を議論の俎上 にのせ、研究のあり方そのものを問うことができると考えるからである。換言すれば、 主観的なカメラマンの視点を如実に顕在化させるシングルショットこそが、もっとも 嘘がなく、客観的とも言えるのではないか。こうしたシングルショットの可能性や学 術的価値について、本フォーラムでは特定の学術映像の文脈に留まることなく、領域 横断的にアプローチする。具体的には相互行為論、霊長類学、マルチモーダル (映像) 人類学、といった異なる映像手法、異なる対象(ヒトとサル)を扱う領域同士を対照 させ、多角的に映像を視聴、議論することで従来の枠組みを越えた展望を提示したい。

【プログラム】

趣旨説明 ふくだぺろ (立命館大学)

上映+報告1 ふくだぺろ (立命館大学)「シングルショットまたはポリフォニーする 中動態的模索」

上映+報告2 座馬耕一郎(長野県看護大学)「野生チンパンジーのシングルショット映像」

上映+報告3 川瀬慈(国立民族学博物館)「映画『吟遊詩人-声の饗宴-』」

上映+報告 4 高田明 (京都大学)「シングルショット動画の可能性:相互行為分析の 視点から」

総合討論

シングルショットまたはポリフォニーする中動態的模索 ふくだぺろ (立命館大学)

One-shot Film or the Polyphonic Mid-voice Explorations FUKUDA Pero (Ritsumeikan University)

映像制作に際して、撮影者と被撮影者はいずれも能動態的/受動態的に対象に内在する何かを「表象」するのではなく、過程の中に自身も含まれることで中動態的に目の前にある「何か」を〈模索〉する。つまり、両者は現在への没入とそこから離脱した鳥瞰を同時/交互にするという〈複眼的中動態〉になる。生身の身体とは異なる能動、受動の可能性が開かれ、多重化された複数の主体・客体関係が同時に結ばれるのだが、カメラが「記録」するのは対象そのものではなく、こうした複数の複眼的中動態の〈あいだ〉に生まれる「未知のイメージ」の〈模索〉である(青山 2022; 松本俊夫 2005)。こう考えたときに、映像人類学において、短い映像をカットアップして繋いでいくより、カットせずにひとつのショットをなるべく長くとる長回しが手法として好まれてきたことがよくわかる。現実の空間により誠実で、連続的な時空の中で対象の自律性を保証し、受容者にも自律した注意を許容する(Barbash and Taylor 1997)という長回しの特質が〈模索〉を最もラディカルに提示するのであり、その極限がジャン・ルーシュの Tourou et Bitti(1971)のような、一本の長回しで映像が完結されるノーカットのシングルショットである。

この具体例として、本発表はルワンダ北部のトゥワ・ピグミーの人々と筆者が制作した映像を提示する。具体的には彼らが殴り合って、喋って、歌って踊る 20 分間のシングルショットである。踊りと喧嘩はトゥワの間で彼らの「文化 umuco」とされる二大実践であるが、実際に彼らは毎日歌って踊って喧嘩し、10 日に 1 度は本映像にあるような激しい殴り合いにも至る。そうした場にカメラが介在することで、トゥワの人たちが、ふくだが、ときに笑いながら、ときに怒りを爆発させながら、複眼的中動態になって〈模索〉することで、トゥワの社会的な感情様式がその場に引き出される。換言すれば、「トゥワに宗教はない。おれたちの宗教はダンスだ」と言われるように、トゥワの心や感情を理解しようとすれば、言語的分析にのみ頼るのではなく、トゥワと一緒に「カメラで即興的にもうひとつのダンスを踊る」(Rouch 2003: 38) 必要があるのではないか。

20 分/2024 年

制作:キダム、サデーデ、マラブ、カガノ、ビギラバガボ、ダラザ、ふくだぺろ

撮影・録音:ふくだぺろ

使用言語:ルワンダ語(日本語字幕) 撮影場所:ムサンゼ県、ルワンダ共和国

参照文献

青山太郎 2022 『中動態の映像学 東日本大震災を記録する作家たちの生成変化』 堀 之内出版

Barbash, I. & Castaing-Taylor, L. 1997. Cross-cultural filmmaking: A handbook for making documentary and ethnographic films and videos. Univ of California Press. 松本俊夫 2005『映像の発見 アヴァンギャルドとドキュメンタリー』清流出版

Rouch, J. 1971. Tourou et Bitti [映画]. https://www.youtube.com/watch?v=wQKs
DM5p97I [2024.1.4]

2003. Cine Ethnography. University of Minnesota Press

野生チンパンジーのシングルショット映像 座馬耕一郎 (長野県看護大学)

One-shot film of wild chimpanzees Koichiro ZAMMA (Nagano College of Nursing)

野生チンパンジーの行動調査では、チンパンジーの動きを撮影し、その映像を研究に利用することがある。本発表では、シングルショット映像の具体例を紹介するとともに、映像が研究にどのように利用されるか、観察という行為における映像の位置について考える。

具体例として、タンザニアで撮影したチンパンジーの映像を扱う。映像には、"huu"という「何か分からなくて困惑したり、驚いたり、少し不安なときに出す声」のほかに、藪を揺すったり見続ける行動、藪から出てきたニシキヘビの出現に跳び退く行動、移動するニシキヘビを追って歩きながらも恐怖の表情を見せる行動、そしてニシキヘビを目視した後も"huu"が発せられる様子が、連続して撮影されている。ニシキヘビは夜行性であり、昼行性のチンパンジーがニシキヘビと出会うことはめったにないと考えられるが、これらの行動から、チンパンジーは、目視しても「分からない」ニシキヘビに対して、「恐怖」の感情を表出しながらも逃避するのではなく、「魅かれる」ように追って歩くという、複雑な反応をしていることが明らかになった。これらの言語による記載は、映像を何度も再生して確認することで記述できたが、このように、シングルショット映像には、連続して生じた動きを繰り返し観察できるという価値があるといえる。

チンパンジーの行動調査において、「観察対象」はチンパンジーの「連続する動き」である。その連続する動きに対して、たとえば「脚を交互に動かす」動きを「歩く」という行動に区切ったり、その行動を「ニシキヘビの移動方向」と関連付けて「ヘビを追って歩く」というように表現することで、「観察」の結果を記述する。そのような「観察対象」を「観察」する行為において、映像は、連続する動きの「連続した記録」であることから「観察対象」としての性質を保つ。一方で「画角や時間が区切られた記録」でもあることから「観察」の結果としての性質も帯びる。このように考えると、一連の動きを撮影したシングルショット映像は、「観察対象」でもあるが、同時に、ある関連性を保ちつつ区切られた「観察」の結果とみなすことも可能かもしれない。

それでは、撮影時に、撮影者は、どのように「観察」しているのだろうか。具体例をもとに自己分析を行うと、チンパンジーの「藪を見る」「ヘビを追う」といった動きのほかに、「藪」や「ニシキヘビ」だけの映像も撮影していたことから、撮影者は撮影時に「対象(藪、ニシキヘビ)に向けるチンパンジーの関心」を読み取り、それを「軸」として、その関心がどのような動きとして現れるのか撮影していたと考えられる。このような「軸」をもつ撮影では、関連する一連の動きが記録されるため、「観察」の結果とみなせるだろう。

具体例についてさらに自己分析を続けると、"huu"という声については、発声を意識して撮影 (録音) していたわけではなく、映像の再生によって "huu"の発声に気づいた部分もあった。この点は、シングルショット映像が「観察対象」として機能していたといえる。しかし一方で、映像を再生し行動を記述する際に、撮影時の「軸」が意識されていたことから、映像は、撮影時の「観察」から独立した「観察対象」ではないともいえる。これらのことから、シングルショット映像は、純粋な「観察対象」でもあり、撮影時の「観察」でもあり、撮影時と再生時の「観察」をつなぐ「観察対象」でもあると考えられる。

3分31秒/2008年撮影

撮影·録音:座馬 耕一郎

出演:チンパンジー: Pan troglodytes (ピム、他)、ニシキヘビ: Python sabae

使用言語:日本語

撮影場所:マハレ山塊国立公園 (タンザニア連合共和国)

映画『吟遊詩人-声の饗宴-』 川瀬慈(国立民族学博物館)

Film: Poet-singers - The Fest of Voices-Itsushi Kawase (National Museum of Ethnology)

エチオピア連邦民主共和国の都市にみうけられる酒場 "アズマリベット"。ここでは吟遊詩人アズマリが弦楽器マシンコを弾き語り、人生の無常や恋愛、社会批判等を歌にし、庶民を楽しませる。アズマリのパフォーマンスの特色は、歌い手のみならず聴衆も即興的に詩を生み出し、歌い手に投げかけていくことにある。アズマリはそれらの詩を弦楽器の旋律にのせて復唱していく。

本作『吟遊詩人-声の饗宴-』は、2022年6月6日の晩、アジスアベバのハヤフレット地区にあるアズマリベット Duka Masinqo の専属アズマリである、ソロモン・アイヤノー氏による、ひとまとまりのパフォーマンスをシングルショットにおさめた記録である。

特にパフォーマンスの後半、歌い手と人々のあいだで交わされた詩の内容は、新型コロナウィルスの世界的な蔓延、ティグライ人民解放戦線(TPLF)と政府軍による争い、エチオピア首相による政策、さらには大エチオピア・ルネサンスダム(GERD)建設をめぐるエチオピア、エジプト、スーダン間の外交摩擦に至るまで多岐にわたった。アズマリベットの歌は、庶民の心情から社会情勢までを映し出す鏡であるといえる。

この映画は、モンタージュによる構築を避け、シングルショットを通して、楽曲間の会話を含む、歌い手と聴衆の濃厚かつスリリングともいえる相互行為にフォーカスし、アズマリのパフォーマンスを一続きの出来事として描く。

17 分/2022 年制作

撮影・録音・編集・監督:川瀬 慈 出演:ソロモン・アイヤノー、他 使用言語:アムハラ語(日本語字幕)

撮影場所: Duka Masinqo、アジスアベバ、エチオピア連邦民主共和国

シングルショット動画の可能性:相互行為分析の視点から 高田 明(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

The Potential of Single-Shot Video: From the Perspective of Interaction Analysis

TAKADA, Akira (ASAFAS, Kyoto University)

私は相互行為分析の視点から,フィールドで撮影した動画を用いてきた(高田 2019).このアプローチでは,ある行為が研究対象とする社会における相互行為の特定の時点において,特定のやり方で,特定の参与者によって行われた理由について経験論的に探究する.フィールドで得られた動画はそのための重要な資料となる.動画の目的は視聴者に向けた作品を制作することではなく,相互行為がどのように組織化されているのかを明らかにすることである.動画の分析では,研究者によるある特徴づけの適切性を示すために,それが特徴づけられている状況への参与者にとっても適切である何らかの証拠を示すことが求められる.したがって,印象的な動画を撮影したり特定の修辞的な効果をねらってそれを編集したりすることよりも,それぞれの参与者の視点から相互行為の場で生じているできごとを繰り返し観察することを可能にする資料を得ることが重要となる.そのため,理想的には複数のカメラですべての参与者の視点をカバーする動画を収集することが望まれるが,フィールドワーク中の様々な制約から,実際には相互行為の場を一望できるようなシングルショット動画がしばしば用いられる.詳細な分析を丹念に行うには,多大な労力と時間が必要となる.そのため,動画はごく短いものになることが多い.

本発表では、分析の具体例を示すために、私が長年調査を進めてきた、カラハリ砂漠の先住民・狩猟採集民として知られるグイ/ガナの再定住地をめぐる物語り(storytelling)と感情表出の関わりについて論じる。本発表でとりあげる事例では、再定住地に比較的最近住み始めた2人の住人が道に迷ったエピソードを、別の住人と発表者がその再定住地の地名の由来とその解釈にまつわる物語りに引きつけて再枠付け(reframing)していた。それによってこの物語りは、主流派で政府の中心をしめるツワナと少数派で移住対象となったグイ/ガナという対照を顕在化させ、その民族的アイデンティティを再組織化することに繋がっている。このように、イディオム化されつつある地名は、その集団に共有された知識、それにまつわる感情や道徳性を呼び起こすことで集合アイデンティティを強化・確立することができる。この分析は、物語りにより話し手が、「今ここ」の状況から社会的距離を置き、より広い文脈に関連する文化的知識を会話に導入できることを示している。また物語りは、私たちのリアリティを構成し、それを彩る感情経験を広げることにも大きく貢献する。物語りはこれらの点で、今ここを扱う状況の文脈とそれを時間的・空間的に超える文化の文脈(Ochs and Schiefferin 2012)を橋渡しする効果的なツールとなる。そして、シングルショット動画は、研究者がその過程を分析的にとらえることを可能にする.

39 秒/2004 年撮影

撮影・録音:高田明

出演:再定住地コエンサケネの住人 (グイ/ガナ), 高田 明

使用言語:グイ語/ガナ語

撮影場所:コエンサケネ (ボツワナ共和国)

参照文献

Ochs, E. & Schieffelin, B. B. (2012) The theory of language socialization, In A. Duranti, E. Ochs, & B. B. Schieffelin (eds.), *The handbook of language socialization* (pp.1-21). Blackwell.

高田明 (2019) 『相互行為の人類学:「心」と「文化」が出会う場所』新曜社.

ガーナ北部サバンナ地域におけるヤムイモの栽培と 拡大するキャッサバ栽培の実態 下山 花 (日本学術振興会 PD(長崎大学多文化社会学部))

Cultivation of Yam and Expanding Cassava Cultivation in the Savanna Region of Northern Ghana Hana Shimovama

(JSPS Research Fellow (School of Global Humanities and Social Sciences))

本研究の目的は、ガーナ北部のサバンナ地域おけるキャッサバ (Manihot esculenta) 栽培拡大の経緯と、キャッサバとヤムイモ (Dioscorea spp.) 栽培の実態を明らかにすることである。同国の北部地域は、他の地域と比べて、キャッサバ栽培の根付いた時期が遅く、1982-1983 年に起こった干ばつをきっかけに栽培が拡大したと報告されてきた (例えばAl-Hassan 1997;日本貿易振興会 2003)。現在では、キャッサバは海外への重要な輸出品となっている (国際農林業協力交流協会 2007)。一方でヤムイモは国外だけではなく、都市部を中心に国内で流通し、国内ではキャッサバよりも販売用の作物としての有意性をもち、換金作物となっている (日本貿易振興会 2003)。本研究では、国内外に市場をもつ2つの作物に注目し、農民がどのようにそれぞれの作物を栽培しているのかを検討する。

ある1世帯で、2週間に渡る食事調査や、GPSを用いた耕作地の面積測定、栽培植物の 形態や食味の特徴の記録をおこなった。年配者4名に対して、キャッサバ栽培の変化に関 する聞き取り調査を実施し、キャッサバ栽培の拡大についての一次資料を収集した。

一面に平地の広がる村周辺では、乾季に木の枝を切り落とし、枝や草に火を入れ、輪作をした後に畑を放棄する焼畑移動耕作をおこなう。主な栽培植物はヤムイモやキャッサバ、トウモロコシ、ラッカセイであり、開墾1年目の畑にはマウンドを作り、ヤムイモを植える。ヤムイモ畑には、モロヘイヤやオクラ、トウガラシの混作がみられる。彼らの主食は、ヤムイモを茹でて、縦杵と臼でつぶした餅状の料理やトウモロコシ粉とキャッサバ粉を混ぜて練り上げた粥であり、これらの料理をスープにつけて食べている。

ヤムイモとキャッサバ栽培に関して、以下の点が明らかになった。(1)ヤムイモ品種は、ホワイトヤム(Dioscorea rotundata)の10品種、ウォーターヤム(Dioscorea alata)の2品種の名前を確認できた。(2)キャッサバ品種は6品種(すべて甘味種)の名前を聞き取ることができた。キャッサバは、ヤムイモ畑の周囲や、ヤムイモ畑を区切るように3-4列ずつ植えられており、キャッサバが1つのヤム畑を4つの区画に分けていた。開墾2年目の畑では、トウモロコシとキャッサバの混作がみられた。(3)キャッサバを境界に植える理由を尋ねると農民は、ヤムイモの品種や畑の大きさをわかりやすくするためだと説明した。(4)年配者へのインタビューの結果、1982-1983年に起こった干ばつの直後は、ヤムイモの種芋を手に入れることが難しく、生き残ったキャッサバの茎を畑に植えたことがわかった。干ばつ以前はキャッサバをヤムイモ畑の周辺に植えており、干ばつ以後、キャッサバを畑ー面に栽培する現在の栽培方法が広がったという情報を得た。(5)住民はキャッサバを畑ー面に栽培する現在の栽培方法が広がったという情報を得た。(6)干ばつ以前からキャッサバを栽培し、乾燥させて粉にして利用しており、現在もその利用法は続いている。刻んだキャッサバを発酵させてから炒ってつくるガリ(cassava flakes)の加工技術は、干ばつ以前には普及していなかったことがインタビューの結果わかった。

食用部分と増殖部分の競合するヤムイモに比べ、キャッサバは茎で増殖でき、労働力のかかるマウンド造りを必要としない。さらにキャッサバの需要が国内外にあり、キャッサバがヤムイモとともに彼らの現金収入源の一つとなることで、キャッサバ栽培に前向きな姿勢を示していると考えられた。キャッサバ栽培の拡大する以前よりキャッサバを利用する食文化がこの地域に根付いていたことも栽培の拡大を後押ししたと考えられる。

ケニアにおける持続的食料消費と農業生産

全国調査の分析

伊藤紀子 (拓殖大学)・丸山優樹 (農林水産政策研究所)・山本祥平 (農林水産政 策研究所)・飯田恭子 (農林水産政策研究所)

Sustainable Food Consumption and Agricultural Production in Kenya

An Analysis of National Survey

Noriko Ito (Takushoku University), Yuki Maruyama (PRIMAFF), Shohei Yamamoto (PRIMAFF), Kyoko Iida (PRIMAFF)

世界各国では SDGs の実現に向けた取組が実施されてきたものの、アフリカでは近年の人口増加、経済低迷、食料価格高騰などの影響を受け、飢餓・栄養不足人口が増加している (FAO 2024)。アフリカにおける食料消費の変化にともない、コメやコムギの消費が増加する中で、農業生産の増加が消費の増加に追い付かず、穀物の輸入が急増してきたため、コメの増産が推進されている(丸山 2023;伊藤 2023)。都市部における欧米型の食事の浸透などにより過栄養・肥満が増大すると同時に、農村部では栄養不足が残され、「二重の負荷」も問題になっている(Popkin 2002; FCRN 2018)。このようにアフリカにおける農業生産や食料消費の問題は複雑化している。さらに多様な食品を含む健康的な食品摂取が推進される中で、経済効率性・栄養素の充足のみならず、地域・民族の伝統、健康、地域性も注目されている。国際的な栄養改善の取組・教育、メディア・情報技術の発達の影響で、アフリカの人々の食に関する価値観・意識が多様化していると考えられるが、消費者の選好・意識に関する研究は限られている(FAO et al. 2020;伊藤 2022;丸山ほか 2020)。

本研究の対象国である東部アフリカのケニアでは、栄養不足、穀物の輸入依存が問題である。ケニア政府は2008年からの長期開発計画の中で、フード・セキュリティの確保、栄養問題の解決、持続的農業政策などの方針を示している(伊藤2022)。今後、持続的な農業生産・食料消費を可能にするフードシステムの構築を目指すうえで、消費者の食料消費の価値観や選好、食品の調達、食の多様性を把握し、現代の多様化した消費者のニーズや、地域・国の環境・社会に適合的な食料生産・消費のあり方を模索していく必要がある。本研究は、ケニアの農業生産・食料消費・農業政策の現状を踏まえたうえで、伝統、健康、食の地域性にも注目しながら、消費者の食に関する意識、行動、環境との関連について考察する。具体的には、2024年1月に実施したケニア全国調査の結果を用い、消費の状況を詳しく分析し、多様化する価値観・意識、農業生産・食料消費の現状や問題点を把握し、今後の政策立案において考慮すべき基本的情報を提供する。

(付記) 2024年1月の調査は、第二著者他の所属先である農林水産政策研究所が当所の倫理規程に 基づき「持続的食料システムの構築に関する国際比較研究」の中で実施。現地調査・文献 調査では JSPS 科研費(課題番号 22K12584、19K20537)の助成も受けた。

(主な参考文献)

伊藤紀子(2023)「アフリカ:食料消費の現状と課題」農林水産政策研究所 [主要国農業政策・食料需給]プロ研資料 第2号。

伊藤紀子(2022)「ケニア稲作農村女性の食に対する意識と食品摂取行為」『アフリカ研究』102:1-12. 丸山優樹(2023)「セネガル: 国産米の増産に向けた取組に着目して」農林水産政策研究所 [主要国 農業政策・食料需給]プロ研資料 第 2 号。

丸山優樹ほか(2020)「モーリタニアにおける消費者のコメ選好評価:ベスト・ワースト・スケーリングによる接近」『農業経済研究』91(4): 478-483.

Popkin, B. (2002) An Overview on the Nutrition Transition and Its Health Implications: the Bellagio Meeting. Public Health Nutrition 5 (1A): 93-103.

カメルーンにおけるキャッサバの在来品種と改良品種のイモの販売

魚住 耕司(京都大学)

The Sale of Roots of Indigenous and Improved Cassava Varieties in Cameroon

Koji UOZUMI (Kyoto University)

本研究は、プロジェクトで導入されたキャッサバ改良品種を地域住民がどのように捉え、利用しているのか、そして、この改良品種のイモと需要・供給の関係性を、カメルーンの一農村の事例から明らかにしようとするものである.

キャッサバはアフリカの多くの国で栽培されており、栄養や現金収入という点で人々の生活を支えている。アフリカではキャッサバのイモの生産量が大きく、2021年には2億357万2,940トンで、世界全体の64.7%を占めていた[FAO 2023]。また、アフリカの多くの国が小麦・米などを輸入に依存しており、国際情勢でその価格が上昇した時には人々は十分な食事を取れなくなり、国内で生産されるキャッサバなどの農作物が重要となる。

カメルーン南部州の州都エボロワ(Ebolowa)の近郊の村では、住民はキャッサバの品種、赤・白というキャッサバのイモの皮の色に対する好みがあり、料理・加工・販売といった目的に応じて品種とイモの皮の色を使い分けている。他方で、住民の多くはキャッサバの在来品種と改良品種のイモを収穫した後で同じ袋に入れ、市場へ持って来て、小売人に売ったり、自分で売ったりしている。キャッサバの改良品種は在来品種に比べて多収性・耐病性に優れているが、それらのイモの外見は似ており、小売人と客が品種を識別するのは難しい。市場では、迅速に販売するためにキャッサバの在来品種と改良品種のイモが1つの山に混ぜて入れられるが、外見は同じでも味、筋・水分の含有量などの質が異なり、客が望まないイモを売った者は苦情を言われたり、信用を失ったりする。品種の識別は、畑で茎・葉・葉柄などを見れば可能だが、イモだけを見て行なうのは難しい。このような状況で小売人は、客に好まれないキャッサバの人工の購入を避けるために、それが栽培されている地域のすべてのキャッサバのイモの購入を敬遠することとなる。それに伴い、その地域のすべてのキャッサバのイモの評判が悪くなり、需要が減少する。

改良品種は収量が高いので供給を増やし、また、特徴が異なるので消費者に好まれず、結果として食料価格を引き下げるとされていた [Ellis 1988: 228, Ruthenberg and Jahnke 1985: 45]. エボロワの近郊の村ではキャッサバ改良品種の導入は、その販売方法が適切でないことから、在来品種を含め、地域全体のキャッサバのイモに対する需要を減らす要因となっていた。そして、このような販売方法は、キャッサバ改良品種に対する住民の理解の欠如、畑でのキャッサバの在来品種と改良品種の混植が原因で用いられている.

ELLIS, Frank. 1988. Peasant Economics: Farm Households and Agrarian Development. Cambridge University Press.

Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO). 2023. FAOSTAT. https://www.fao.org/faostat/en/#home(2023 年 9 月 9 日)

World + (Total), Africa + (Total), Production Quantity, Cassava, fresh, 2021 で検索し, データを入手.

RUTHENBERG, Hans and JAHNKE, Hans E. 1985. Innovation Policy for Small Farmers in the Tropics: The Economics of Technical Innovations for Agricultural Development. Clarendon Press.

ガーナ中部テチマン近郊における農地の変容

桐越仁美(国士舘大学文学部)

Transformation of Agricultural Land in the Suburbs of Techiman, Central Ghana

Hitomi Kirikoshi (Kokushikan University)

ガーナ国内では、北部地域(アッパー・ウェスト州、アッパー・イースト州、ノース・イースト州、ノーザン州、サバンナ州)から南部地域への労働移住が広くみられる。北部地域から南部地域への活発な移動は、1970年代以降のガーナ経済の低迷や1983年にはじまる構造調整政策、干ばつによる南部地域の森林火災、北部地域におけるインフラ整備などの要因が複合的に絡み合い生じてきた。また、このような社会・経済的な背景以外にも、気候や生態環境の違いがおよぼす影響も大きい。西アフリカは地形の起伏が降水におよぼす影響が少なく、基本的には緯度に沿って年間降水量が変化し、北上するほど乾燥が強まる。ガーナも北部には乾燥したサバンナ帯が広がり、南部には湿潤な半落葉広葉樹林帯が広がっている。

ガーナ共和国ボノ・イースト州の州都であるテチマンは、ガーナ南部に広く分布する半落葉広葉樹林―サバンナ移行帯に位置している。テチマン一帯は12月から1月にかけてやや乾燥が強まるものの、年間を通じて降水がみられ、一年を通じた作物生産が可能である。テチマン周辺地域は、栽培できる作物の種類が豊富で、トウモロコシ(Zea mays)などの穀物、ヤムイモ(Dioscorea rotundata ほか)などの根茎類、トマト(Solanum lycopersicum)などの野菜類、カシュー(Anacardium occidentale)などの果実類が栽培されており、河川の近くではイネ(Oryza sativa)も栽培されている。豊富な作物が生産されており、それがガーナ国内の都市や国外へ輸送されていることから、ガーナでは「フードバスケット」と称されることもある。

2001 年においてはガーナ国内に流通する作物の 18%がテチマンの位置する旧ブロン・アハフォ州 (現ボノ・イースト州、ボノ州およびアハフォ州) で生産されていたとされ、周辺国にも多くの農産物が輸出されていた (FAO 2002)。聞き取りによると、現在、この地域の農業における主たる生産者はサバンナ帯出身者である。2010 年の国勢調査の結果では、人口の約 35.7%がサバンナ帯を出身とする民族によって構成されていた (GSS 2013)。オランダの地理学者ヴァン・デル・ギースは、ガーナのアッパー・ウェスト州出身のダガーバの人びとを対象にテチマン周辺地域への移住の理由を調査し、多くの人がサバンナ帯の土壌の貧栄養を移住の理由にあげたことを報告している。この調査では、人びとが予測の難しい気候の変動や土壌の生産性の低さから、安定的に食料が確保できないことを問題点としてあげたという (Van der Geest 2011)。

本発表では、衛星写真を判読し、実際にテチマン近郊における農地がどのように変化しているのかを明らかにすることを目的とする。テチマン近郊の農村における聞き取りによると、1980年代からサバンナ帯出身者の流入が顕著になり、現在は相当数のサバンナ帯出身者がテチマンや周辺の農村部に暮らし、農業生産に従事していることが明らかとなっている。聞き取り調査の結果を受けて、まず1973年から2022年までにテチマンの都市部がどのように拡大したかを、衛星写真を用いて調査した。また衛星写真の取得が可能な2003年から2022年の衛星写真を用い、テチマン近郊の農地の変化の様子を調査した。衛星写真の判読と現地調査の結果から、半落葉広葉樹林一サバンナ移行帯への人口流入にともなう都市域と農地の変化の実態を明らかにする。

アフリカ熱帯高山の温暖化による氷河消滅と生態系の危機 水野一晴(京都大学・名誉)

Glacier disappearance and ecosystem crisis due to global warming in tropical high mountains of Africa Kazuharu MIZUNO (Kyoto Univ., Emeritus)

1. ケニア山の氷河縮小

ケニア山(5,199m)のティンダル氷河の後退速度は、1958-1996年には約3m/年であったが、1997-2002年は約10m/年、2002-2006年は約15m/年、2006-2011年は約8m/年、2011-2017年は約9m/年、2017-2022年は約6m/年であった。このまま縮小していけば、10年以内には氷河は消滅すると推測される。

2. ケニア山の生態系の変化

氷河の後退を追うように、先駆的植物種 4 種は、それぞれの植物分布の最前線を斜面上方に拡大させている。とくに、氷河が溶けた場所に最初に生育できる第一の先駆種セネキオ・ケニオフィトウムは、氷河の後退速度と類似する速度で前進している。長年、第一の先駆的植物種はセネキオ・ケニオフィトウムであったが、2016 年と 2017 年は氷河末端に一番近い場所に生育していたのは地衣類のチズゴゲだった。

コロナ禍で3年ぶりに調査ができた2022年は、氷河末端から、先駆的植物種7種の最前線の個体までの距離が、2019年とほぼ同じであり、3年間に7種がほぼ同じ速度で前進していることになる。調査した過去30年間、高山帯の生態系は刻々と変化していた。

ヘリクリスム・シトロスピヌムは、2008年以前は氷河末端付近では観察されていなかったが、2009年に標高 4470m のラテラルモレーン上で初めて生育が確認された。この種の分布変化は、気温上昇と直接関係があると推測される。この種も斜面を着実に登っている。

大型の半木本性ロゼット植物であるセネキオ・ケニオデンドロンの 2 個体からそれぞれ 3 カ所の枯葉を採取し、それらの放射性炭素年代測定の結果、セネキオ・ケニオデンドロンの 2 個体の成長速度は、それぞれ 3cm/年と 4.5cm/年であった。高さ 5m のセネキオ・ケニオデンドロンの樹齢は 100 年以上と考えられる。

ケニア山の降水や河川水、湧水、氷河融解水の ¹⁸O の同位体比やトリチウム、CFCs の分析から、ケニア山山麓の湧水や河川水は、約 500 年前の氷河融解水が地下に染みこみ、山麓で湧出していることが推察された(大谷 2018)。ケニア山の氷河消滅は、今後山麓の水環境に大きな影響を及ぼすことが予測される。

3. キリマンジャロの氷河縮小

キリマンジャロ(5,895m)の氷河は近年急速に後退している。キリマンジャロの氷河の後退は、氷が直接気化する昇華によっていて、気温上昇による融解の影響はあまり受けていないとされてきた(Kaser and et al., 2004)。実際に、2000年頃まではキリマンジャロではそのような氷河縮小の形態である階段状の氷河や氷壁が見られたが、近年は、大量の氷柱が見られるなど、昇華による氷河縮小より、融解による氷河縮小のほうが進行していることが推察される。



キリマンジャロの氷河 (2023年9月撮影)

ケニア山と同様に、キリマンジャロにおいて も現存する氷河はわずかである。キリマンジャロの氷河や河川水の ¹⁸O と ²H の同位体比の分析から、キリマンジャロ登山道に位置する各キャンプサイトの川の多くは、氷河の融解水由来であることが推察された(大谷 2021)。氷河が消滅するとキリマンジャロ登山という観光業にも大きな影響が出ることが考えられる。

マラウイ高地における温帯果樹栽培の導入と歴史的背景

福田 聖子(日本大学 生物資源科学部)

* Historical Background and Introduction of Temperate Fruits Growing in the highlands of Malawi

Seiko FUKUDA (Nihon University, Bioresource Sciences)

本報では、マラウイの植民地時代 (1889~1963年) のイギリス領ニアサランドにまでさかのぼり、1964年の独立以降を中心に時代を区分しながら、マラウイ高地における温帯果樹の導入に関わる歴史的背景を時代の流れに沿って整理することを目的とする。

マラウイ高地の温帯果樹栽培の導入をめぐる歴史的背景を概観した上で、中部州デッザ県のモモとリンゴ栽培の導入に関係する独立後の新政府による政策にも注目する。また、新政府の政策転換によって、小農がどのような影響を受けたのか、それらの変化が温帯果樹栽培の導入にどのような影響をもたらしたのかについても検討する。

はじめに文献整理による歴史的背景に基づき、新政府の政策がマラウイ高地における温帯果樹栽培の導入にどのような影響をもたらしたのか、現在はモモとリンゴの一大産地となったデッザ県における具体的な導入事例に注目し、初期導入者の実態を明らかにする。モモとリンゴ栽培の初期導入者の分析結果に基づき、デッザ県内における温帯果樹栽培の導入に関する歴史的背景を年代別にまとめ概歴を整理する。

実態調査は予備調査を 2010 年 7月、2011 年 $8\sim9$ 月、2012 年 $2\sim3$ 月、本調査を 2012 年 $7\sim9$ 月、2013 年 1月~3月に実施し、追跡調査を 2018 年 3月と 8月、2019 年 8月、2020 年 3月、2023 年 8月に分けて行った。

現地における文献調査と聞き取り調査の結果に基づき、以下の時代を6区分に整理した。 1) 導入初期(1870-80年代): イギリスの植民地時代

入植先駆者たちにより換金作物が導入された(綿花:1860年代、コーヒー:1878~1901年を中心に、紅茶:1886年種子の持ち込み、タバコ:1889年に栽培開始、1893年初輸出)2)中期(1900年代~):教会と付属果樹園の設置

1900年代に入るとローマ・カソリック教会に病院、学校と付属果樹園が併設された。宣教師等によって導入された温帯果樹が現在の起源となったと推察される。1953年に設置された高地の教会裏庭にはリンゴの古木園やマラウイ出身の修道女見習いがローマで研修に参加した際にモモの種を持ち帰り、中庭に植えていた事例も確認された。独立前1940年には南部州に国立農業試験場が設置され、多様な温帯果樹も導入されるようになった。

3)独立前期(1950年代~): 温帯果樹の普及と大規模果樹園の撤退開始

モモやリンゴなど大規模栽培を行うポルトガル人経営の農園がデッザ県内にも存在したといわれ、果実に興味・関心を持った村人により種子が持ち出され、個人の土地に植えられるようになった。1962年にはオランダ人宣教師も本国に帰国し、ポルトガル人による大規模農場も徐々に撤退、農場跡地は新政府へ返還され、政府の管理下に置かれた。現在、モモやリンゴの古木を見られる地区は主に大規模農場跡地である。

- 4)独立直後期(1964年代~):新政府による改良品種の導入開始
- 新政府は国際機関と協働し、海外から温帯果樹改良品種を導入し、栽培試験を実施した。5)改良品種の導入と普及期(1970年代~80年代前半): 現金収入源としての温帯果樹1970年デッザ県に農業試験場の分場が設置され、1974年「南アフリカへの出稼ぎ禁止令」が発令により県内には出稼ぎから帰国した男性の定住が増加し、現金収入源として個人農家による温帯果樹の導入が促進された。1980年代前半にはポルトガル人農場主の撤退により大規模果樹園の放棄も確認されるようになった。
- 6) 温帯果樹栽培導入の推進期(1980年後半〜現在): 国際機関や NGO による普及活動 1987年から USAID、1988年から国際アグロフォレストリーセンターによって、温帯果樹の栽培導入のプロジェクトが開始し、国際機関や NGO によって普及されるようになった。

以上、本報では、マラウイ高地における温帯果樹の導入と歴史的背景に関して、初期導入の事例に基づき、独立後を中心に現在までの経緯を明らかにした。

侵略的外来種はアフリカの食料生産にとって脅威なのか?

サブサハラ・アフリカのトウモロコシ畑における侵入害虫の定着状況と生産阻害 要因としての優先度

足達太郎・ファビアン アクルガダレ アベリンガ (東京農業大学)

Are invasive alien species a threat to food production in Africa?

Status of the invasive pest population in maize fields in Sub-Saharan Africa and priority as an inhibitor of production

Tarô ADATI and Fabian Akulgadare ABERINGA (Tokyo University of Agriculture)

食料生産と流通のグローバル化にともない、作物の病害虫や雑草が本来の生息地以外の地域にあらたに侵入し、被害をもたらす事例が世界各地で頻発している。こうした侵略的外来生物は一般に天敵や競争種の不在によって爆発的に増殖し、侵入地域での被害は深刻なものとなる。とくに原生息地での脅威が大きく、著名な害虫である場合は、その侵入が政治・経済問題に発展することもある。しかしその一方で、過剰な警戒心やさまざまな理由で害虫の侵入を好機ととらえる者たちのミスリードによって、不適切な害虫対策がおこなわれ、生態系への悪影響を助長する可能性もある。

ツマジロクサヨトウ Spodoptera frugiperda(チョウ目ヤガ科)は元来、南北アメリカ大陸およびカリブ海諸島にのみ生息し、トウモロコシやワタなど広範な作物を加害する地域限定的な農業害虫であった。北アメリカでは秋ぐちにしばしば大発生し、幼虫が軍隊のように行進しながら隣接する畑の作物を次つぎと食いつくすことから、fall armyworm とよばれておそれられてきた。ところが 2016 年以降、この「大害虫」がアフリカ・インド・東南アジア・東アジア・オセアニアなど世界各地で発生が確認されるようになった。これらの地域では当初、本種の破壊的な行状が喧伝され、その侵入がセンセーショナルにうけとめられた。とくにサブサハラ・アフリカでは、脆弱な食料安全保障に対する脅威として、各国政府が過敏な反応をしめし、国際社会や農薬メーカーの援助をうけて多量の化学合成殺虫剤を散布するなど、国家的な害虫防除キャンペーンにのりだした国もすくなくない。

しかし、サブサハラ・アフリカにはかねてより、ツマジロクサヨウトウと同属の近縁種をふくむ在来のトウモロコシ害虫が多数生息していた。2016年以降、同地域のトウモロコシ生産が害虫よって激減したという報告はなく、また本種が 2016年よりも前から侵入・定着していた可能性も否定できない。

そこで筆者らは、2022 年と 2023 年にガーナとマラウイのトウモロコシ畑でチョウ目害虫を無差別に採集し、ツマジロクサヨトウの発生および定着状況を調査するとともに、おもな生産者である小規模農家からトウモロコシ生産を阻害する要因について聞きとりをおこなった。その結果、ガーナにおいてはいずれの調査年も採集したサンプルのほとんどすべてがツマジロクサヨトウであった。このことから、調査地では在来の害虫種が侵入種にほぼおきかわっていることが示唆された。しかし、ガーナでもマラウイでも害虫の個体群密度とトウモロコシ収量とのあいだに有意な相関はみられなかった。また、トウモロコシ生産の阻害要因として、多くの農家は化学肥料の入手困難、天候不順、害虫の発生などをあげた。なかでも肥料不足は農家にとっての優先度が顕著に高かったが、害虫については下位グループの要因とのあいだで優先度に有意な差はなかった。さらに、過去数年にわたる害虫発生やトウモロコシ収量について、顕著な変動があったという回答はすくなかった。調査地では、在来害虫が侵略的外来種にほぼ完全におきかわっていながら、作物生産に

調査地では、在来害虫が侵略的外来種にほぼ完全におきかわっていながら、作物生産におよぼす影響は総じてひかえめなものであった。このことは、サブサハラ・アフリカにおける圃場環境や農法に起因する高いレジリエンスによるのかもしれない。これについては今後さらなる検証が必要である。

ジブチとニアメにおける下水汚泥の特性とその農業利用 一総合地球環境学研究所「都市と農村の有機物循環プロジェクト」の開始一 大山修一(総合地球環境学研究所/京都大)・塩谷暁代(京都大)

Properties and Agricultural Use of Sewage Sludge in Djibouti and Niamey: RIHN Organic Material Circulation Project

Oyama Shuichi (RIHN/Kyoto Univ.) and Shioya Akiyo (Kyoto Univ.)

2000 年より、大山は西アフリカ・ニジェール共和国のサヘル帯においてハウサの農村に住み込み、人びとの日常生活と農作業、フルベの放牧活動を経験することで、土地荒廃に対する認識や土地生産力の回復方法を学んできた。2003 年より荒廃地の環境修復に関する実験を繰り返し、2008 年から実践活動にも取り組んでいる。2021 年より JICA 草の根技術協力事業プロジェクトとしてニジェール政府 環境・砂漠化対策省、ニアメ市清掃局と連携し、首都ニアメでは都市ごみ 1400 トン(ダンプカー168 台、自前トラック 30 回分)を 4 か所のサイト(合計 10.8 ヘクタール)に運び、荒廃地の修復と牧草地の造成、食料の増産、そして農耕民と牧畜民の紛争予防、平和社会の実現をめざしている

これまでのニジェールにおける研究経験の積み重ねにより、発表者らは世界各地の都市に蓄積した有機性廃棄物や栄養分の存在、その有効性に注目するようになった。都市は周辺、および世界各地の農業地域から食料やエネルギーを集め、消費生活を営んでいるが、そこで排出される食品ごみや下水汚泥、木材などの有機性廃棄物は野積み(ダンピング)されるか、燃焼されて埋め立てられているのが実情である。地域および地球の生態系のなかでで、けっして有機物がうまく活用され、その栄養分が循環しているとはいえない。

農業生産では化成肥料がひろく利用され、その生産には石油や電力エネルギーが多く投入されている。化成肥料の連続的な施用、および多投入は農地の生態系に悪影響を及ぼすことも知られている。ステッフェンら(Steffen et al., 2015)の研究グループは人口や実質GDP、外国による直接投資、都市人口、1次エネルギー消費量、化学肥料の消費量をはじめとする12の指標を取り上げ、その増加の過程を示している。人類はエネルギーや鉱物資源を加工して工業製品を生産し、それを消費すると同時に大量の廃棄物が発生している。まさに、グレートアクセレーション(大加速)である。

廃棄物の多くが地球システムのなかで物質として循環せず、われわれ人類、および都市の存在は地球システムから分離しているといえる。都市が排出する食品ごみや下水汚泥などの有機性廃棄物だけは、せめて安全なものを取り出し、農業生産に活用できないのかという思いで、総合地球環境学研究所(RIHN: Research Institute of Humanity and Nature)で「都市と農村の有機物循環プロジェクト」(2022 年 4 月~2029 年 3 月)を開始した。アフリカではニジェールとガーナ、ウガンダ、ザンビアの 4 ヵ国、東南アジア、そして日本では京都を中心に研究活動に着手している。京都市では大型ホテルや動物園の有機性廃棄物を材料とし、簡便な資材や技術、自然の発酵プロセスを重視したコンポスト技術の開発をすすめ、農業現場との循環、および小学校での環境教育にも取り組んでいる。

本発表ではジブチ市(人口 62 万)とニアメ市(140 万人)の下水処理と、その処理水、および汚泥を例にとって、本プロジェクトの目的や概要を説明する。地域の消費生活と廃棄物の組成、有機性ごみの利用に対する人びとの価値観、急速に変化するライフスタイルをていねいに調査し、未来志向をもちながら、都市と農村の有機物循環の形成による都市衛生の改善、農業生産や環境修復、よりよい社会づくりに取り組んでいきたい。

「インジェラ発祥の地」におけるトウモロコシ エチオピア北西部・ゴッジャムの事例 上村知春(立命館大学/日本学術振興会)

Maize in the "Birthplace of Injera"

A Case of Contemporary Rural Gojjam in Northwestern Ethiopia Chiharu Kamimura (Ritsumeikan University/JSPS)

エチオピアのトウモロコシの生産量は、アフリカ大陸のなかで南アフリカとナイジェリアに次ぐ第三位であり、国内の主食用作物生産においても、トウモロコシが占める割合はもっとも高い [FAO 2023]。その一方で、この国の主要な食べ物としてトウモロコシの名が最初にあげられることはほとんどない。そのことは、エチオピア料理を代表するインジェラ(酸味のある薄焼きパン)の素材として、エチオピア原産の穀物テフが現地の人びとによってとりわけ高く価値づけられてきたことが関係している。加えて、その事実が「エチオピア文化」として国内外で認知されるのにともなって、「インジェラといえばテフ」というイメージが強化されてきたことも無関係ではない。

エチオピアでは、住民の食料消費に占めるトウモロコシの割合が高いのは、都市部ではなく農村部である [e.g. FAO 2013; Ibrahim et al. 2018]。都市部の住民、なかでも富裕層は、主食の材料としてテフを購入し、トウモロコシは選択しない。それに対して、農耕によって生計をたてている人びとは、日々の生活に必要な食料をまかなうために、彼らが従来栽培してきたテフやシコクビエ、モロコシ、オオムギ、コムギなどの穀物とあわせて、より少ない労働力でより多く生産できるトウモロコシを栽培するようになっている。

本発表では、現代のエチオピア北部農村の人びとが、食生活のなかにどのようにトウモロコシを位置づけ、利用しているのかを、料理と食材の関係に着目して報告する。とくに、食材とのむすびつきで「ふさわしさ」や「望ましさ」が語られることの多いインジェラと酒を事例として取り上げる。

本発表の調査地であるゴッジャムは、「インジェラ発祥の地」とされるエチオピア北部の一地方である。ゴッジャムの農村では、人びとが主食として食べるものはインジェラのみであり、飲料では醸造酒のタッラと蒸留酒のアラキが重要である。それらの素材として人びとがもっとも高く評価するものは、前者ではテフ、後者ではシコクビエである。

ゴッジャムでは、1980年代の社会主義軍事政権(デルグ政権)下で、穀物としてのトウモロコシ栽培が急速に普及した [McCann 2007]。私が調査をおこなってきた村の女性たちは現在、シコクビエ粉やテフ粉にトウモロコシ粉を混ぜてインジェラをつくっている。トウモロコシ粉だけでインジェラがつくられることはないが、多いときには粉全体の半量をトウモロコシが占めることもある。しかしその場合にも、そのインジェラのことを人びとは、「テフのインジェラ」や「シコクビエのインジェラ」と呼ぶ。この呼び方は、インジェラをつくるためにはテフかシコクビエが必須であるという人びとの認識を反映したものと理解できるが、他方で彼らは、インジェラの材料としてトウモロコシを用いることをかならずしも否定的にとらえているわけではない。

また調査地の人びとは、従来、シコクビエを基質とした蒸留酒は自家消費用、トウモロコシを基質とした蒸留酒は販売用として区別する傾向があったが、最近になって、トウモロコシの蒸留酒を自宅での日常的な集いの場でふるまうようになった。

本発表では、エチオピア北部の食文化の文脈で取り上げられることの少ないトウモロコシに目を向け、それへの態度や語り方を人びとが状況に応じて調整していく姿を示す。テフの価値がますます高まっている今、食をめぐる環境の変化に直面する人びとが、いかに自らの食のあり方に納得しながら生きていくのかを、事例を通じて考えたい。

ギニアにおける生業をめぐる選択肢 1 養蜂

中川千草 (龍谷大学)

Livelihoods Options in Guinea 1

Beekeeping

Chigusa NAKAGAWA (Ryukoku University)

いかにして、現金を手にするのか。これは、現代アフリカ社会において喫緊の課題である。安定した雇用が見込めず、たったひとりの収入で親族一同を支えていることはめずらしくない。他方、小さな商売のトライ&エラーを繰り返しながらも事業を着々と拡大して行ったり、より有利な支援を手繰り寄せたりと、「稼ぐこと」に対する鋭い嗅覚やセンスを持ち合わせた人びとに出会うことも少なくない。ギニアでは、こうしたビジネス感覚を備えた人物はたいてい、古タイヤや中古自動車の輸入販売を好む。知人の「ビジネスマン」SKは、同様の事業を通して手堅く稼いでいた。しかし、これらをすべて手放し、5年ほど前から養鶏をはじめた。食生活の変化と鶏肉需要の高まりを察知したからだという。さらに、今後の可能性という点で養蜂に関心を示している。

近年、養鶏と養蜂はギニアにおいて多くの人を惹きつけている。国も家禽複合施設建設プロジェクト (2011年) や近代的な食肉処理場の開設 (2019年)、養蜂支援プロジェクト (2014年) を実施し、農業開発基金(FODA)による農業キャンペーン (2022年) 内では養蜂への積極的な支援を強調している。特に、養蜂部門に国が関心を示す背景には、ハチミツ関連製品の国際市場における高い評価がある。アフリカにおける 2020 年のハチミツ年間生産量は約 24 万トンで、世界の生産量の約 12.5%相当する。アフリカ産ハチミツは、野生の巣からの採取か、または巣箱を用いた養蜂かによって獲得される。養蜂の歴史は比較的あたらしいが、ビジネスアイデアとしての有益性と、森林管理の持続可能性への寄与という点で、地域経済の主軸になり得ると期待が寄せられている。

また、養蜂は、養鶏に比べると初期投資も少なく参入しやすい。広い面積を必要とせず、巣箱の設置場所を問わない。また、生産期が乾季に限られ、養蜂と他の生業のどちらかを選択しなければならないというものではなく、むしろ既存の生業に対して補完的に営むことができる。ギニアでの新規事業は当初、ハチミツの産地として知られてきた内陸の高ギニア地方で顕著だったが、2020年前後からその他の地域でも展開しはじめた。本研究が取り上げる事例地、Kolenté 準県の Kinssanya 地区もその一つである。

同地区は、落花生をメインとする農業と畜産を主たる生業としてきた。しかし、インフラの未整備や生産性の低い種子の使用など、住民が「努力してもどうにもならない問題」があまりにも多かった。なかでも、土地問題は深刻である。複数の水路があり、耕作可能な土地が十分にあるにもかかわらず、その大半を一企業が占有しているため、地域の経済発展において大きな障害となっている。そこで、限られた土地で収入源の多様化を目的として取り組みはじめたものが、養蜂である。本研究では、ギニアの一社会が、地域の生業を選択・決定するプロセスを整理し、地域社会の持続可能性に対する人びとの積極性と調整力について分析する。

参考資料

Bruno Villieres, 1987, L'APICULTURE EN AFRIQUE TROPICALE, Éditions du Gret, Ministère de la Coopération

FAO, 2017, Développement de l'apiculture en Guinée - TCP/GUI/3503 (2024/2/25 閲覧,https://x.gd/bF06j)

Practices of global citizenship education in Madagascar Youth's sense of belonging in times of hardship Andriamanasina Rojoniaina Rasolonaivo (Osaka University)

Madagascar has long faced challenges with slow growth and enduring poverty that stem from governance issues, lack of investment, and slow structural change. Adding to rapid population growth, climate crises, and external shocks worsen the situation, leading to one of the highest poverty rates in the world. Amidst current local and global challenges, and as part of the global education policy, the implementation of Global Citizenship Education (GCE) in countries' curricula is being pushed, as in the case of Madagascar. However, while GCE is thought to be a solution to address pressing global issues, there is skepticism regarding whether it actually encourages the advancement of politically engaged pedagogical approaches. In addition, a resurgence of emphasis on national and local values is observed worldwide, generating more discussions on the notion of global citizenship.

This study explores the outcome of GCE in the large island of Madagascar, which has significant cultural diversity and socio-economic regional discrepancies, in that the building of national unity has been challenging. Two main questions are addressed. How is GCE implemented in general public high schools? How do general public high school students perceive their sense of belonging in the face of local and global challenges? A five-week fieldwork was conducted in the Analamanga and Itasy regions of Madagascar in August-September 2022. Four public high schools were purposefully selected, a questionnaire survey was filled up by 309 students, and nine students from third-year in one of the schools were interviewed. Thematic analysis was used to analyze the data.

The implementation of GCE in Madagascar seems to be primarily geared towards knowledge acquisition, with little focus on fostering critical thinking skills. It is crucial, therefore, to reflect on political and pedagogical approaches that also foster the acquisition of skills and the cultivation of attitudes necessary for students to effectively emerge as catalysts for change. The participants in this study notably exhibit global knowledge and global awareness acquired from former formal citizenship education and other avenues, but mostly through firsthand experience of shared challenges such as the COVID-19 pandemic and the local ramifications of the global economic crisis. In the face of significant economic hardship and the ongoing struggle to forge a national identity, Malagasy youth find it difficult to develop a sense of belonging, especially within a global landscape where the effects of global challenges are inescapable.

Exploring the Pathway from Education to Decent Employment in Madagascar:

A Study of High School Students' and Parents' Aspirations Fanantenana Rianasoa Andriariniaina (Osaka University)

This study aims to investigate the concept of decent work based on upper secondary school students' and their parents' aspirations for career planning in urban and suburban areas of Madagascar.

The research is exploratory, using thematic analysis with an inductive approach. Fieldwork took place in the Analamanga region of Madagascar in September 2022 for a total period of four weeks. Questionnaires were distributed to 144 students from three public upper-secondary schools and their parents. Themes were derived from the coding of data collected through open-ended questions.

The vast majority of parents, particularly those residing in suburban areas, generally lack specific plans beyond ensuring their children receive ongoing education. Nevertheless, they are keen on equipping their children with practical skills like foreign language proficiency and computer literacy. While they anticipate their children to make efforts, they also acknowledge the importance of parental involvement, often more so than the students themselves acknowledge. Desired skills for entering the workforce extend beyond technical abilities and include qualities necessary for integrating society. These expectations and approaches likely arise from parents' reflections on what constitutes decent employment.

Schooling is expected to prepare students for decent employment. Nonetheless, parents do not always see it that way. In Madagascar, some parents appear to disregard their children's schooling, compelling them to contribute to family work. This study indicates that such parental actions derive from their perception of decent employment, which may not align with conventional definitions. Conversely, children seem to concur with their parents' notion of decent employment, viewing it as something that needs to be fair and legal and which does not need to be ambitious.

D-13

African Languages Teaching in South Korea: focus on

the Act on the Promotion of Education of Critical Foreign Languages

Jeong Kyung Park

Professor, Division of African Studies, Hankuk University of Foreign Studies

SOUTH KOREA

On the fourth of August in 2016, the Act on the Promotion of Education Critical Foreign Languages was enacted. With this Act, the government officially recognized the importance of teaching a diverse range of foreign languages, which had been less commonly taught, within

its legal framework for public education. The Division of African Studies at Hankuk University of Foreign Studies was established in 1982 (originally as the Department of Swahili),

coinciding with the government's diplomatic efforts to enhance relationships with Third World

countries in Africa. This Division has been the sole educational institution in South Korea that

offers majors in African languages. While the Division has expanded in terms of the number

of African language courses offered, there is a pressing need to enhance the quality of

instruction in African languages. The objective of this study is to provide an overview of

African languages teaching in South Korea. It also reviews the background and purpose of the

Act on the Promotion of Education Critical Foreign Languages, evaluating its effectiveness in

promoting the teaching of African languages and discussing issues in the implementation

process.

Black Voice, White Letters:

Examining the Publication History of Zulu Woman: The Life Story of Christina Sibiya

Tomohiro Kambayashi

Department of English Language and Literature, Konan University

This presentation will reveal how power relations creep into English-language narratives of black South African women, by examining the publication history of Hourwich Reyher's Zulu Woman: The Life Story of Christina Sibiya. Rebecca Hourwich Reyher (1897-1987), an American suffragette and journalist, constructed a life story of a modern woman who sought to escape the bondage of her polygamous husband, based on an extensive interview with Christina Sibiya (1900-1946), the first wife of the Zulu king Solomon kaDinuzulu. While literary scholar Liz Gunner, in the afterword to Zulu Woman, presented Sibiya's story as a figure of a black woman seeking liberation, I will argue that the representation of Sibiya's story changed as it moved through literary genres by focusing on the correspondence between Hourwich Reyher and publishers. More specifically, this presentation traces the making of Zulu Woman from Hourwich Reyher's fieldwork in Zululand to its publication by Columbia University Press in 1948. African women's voices appear in print only after overcoming several obstacles: the language barrier and the demands of the publisher are two of them. This presentation relates to one of the major problems of women's history in the Third World: how to represent the voices of women of colour. Since Gayatri Spivak's "Can the Subaltern Speak?", the possibility/impossibility of representing indigenous people has long been debated. This presentation peels back the layer added to Sibiya's voice in the field notes by examining how the demands of the publishers transformed the narrative of Zulu Woman. Rather than searching for the original voice, however, I will argue that it is more important to understand how the intention to convey African women's life stories to Western audiences altered the narratives. By scrutinizing Zulu Woman, this presentation will contribute to one of the lively debates in post-apartheid South African historiography: Is it possible to represent black voices? If so, how?

References

Marwick, John Sydney. Zulu Chieftainship Dispute, in File 50 and 51, Marwick Papers, KCM 2761, Killie Campbell Africana Library, University of KwaZulu-Natal, Durban.

Reyher, Rebecca Hourwich. Zulu Woman. New York: Columbia University Press, 1948.

——. *Zulu Woman: The Life Story of Christina Sibiya*. The Women Writing Africa Series. New York: Feminist Press at the City University of New York, 1999.

Reyher, Rebecca Hourwich, Amelia Fry, and Fern Ingersoll, eds. *Rebecca Hourwich Reyher: Search and Struggle for Equality and Independence*. Berkeley, CA: Regional Oral History Office, 1977.

Simpson, Thula. "Towards a School of Their Own: The Varieties of South African Historiography." In *History beyond Apartheid: New Approaches in South African Historiography*, edited by Thula Simpson, 1–24. Manchester: Manchester University Press, 2023.

アフリカ地域における食意識と食環境の関係性評価

ケニアとセネガルの比較

丸山優樹(農林水産政策研究所)·伊藤紀子(拓殖大学)·山本祥平(農林水産政 策研究所)·飯田恭子(農林水産政策研究所)

Evaluation of the Relationship between Food Consciousness and Food Environment in the African Region

Comparative Study of Kenya and Senegal

Yuki Maruyama (PRIMAFF), Noriko Ito (Takushoku University), Shohei Yamamoto (PRIMAFF), Kyoko Iida (PRIMAFF)

現在先進国を中心に環境配慮型の農業生産システムの構築が求められている。しかしながら本システムの構築は先進国のみの課題ではなく、2050年までに世界人口の 1/4 を占めることが予測されているアフリカにおいても、安定的かつ十分な食料を生産するうえで検討が求められる。他方、消費面においては、アフリカの都市部において、欧米型の食事の浸透やコメ食文化の進展もあり、過栄養・肥満の問題が深刻化している(伊藤 2023; 丸山 2023)。これらを踏まえると、同地域一体の持続的なフードシステムを検討していくうえで、環境配慮型の農業生産と健康に配慮した食料消費を両立させていく必要がある。しかし、消費者の環境意識は、依然として低く、健康に対しても課題は認識している一方で、食の簡便化が優先され、健康的な食事を実現できていない場合が多い。

そこで本研究では、食料品の購買行動に起因する食意識(消費者選好)は、職種や世帯構成といった社会属性に加え、居住地域周辺の食料品店舗へのアクセス環境(店舗数や距離等)や食料品店舗の特徴(販売品目や価格等)を示す物理的な食環境の影響を受けていると仮定し、消費者調査によって都市部における実際の購買行動を食環境と食意識の両面から整理することを試みた。そして、持続的なフードシステムを確立するうえで、いかなる食環境の整備が求められるか考察を加えることとした。

調査は 2024 年 1 月から 2 月にかけてケニアとセネガルの都市部で実施され、各国 200 名程度の回答を得た。本調査では、Lusk (2009)によって開発された、食料品の購買行動の規定因子を網羅的に整理した Food Values という概念を応用し、実験経済学で広く用いられるベスト・ワースト・スケーリングを適用して食意識を評価した。他方、物理的な食環境については Yamaguchi et al. (2022)を参考に設問を作成し、回答者が直面する食環境の把握を試みた。そして両者の結果を精査することで消費者の食意識と食環境の関係性を評価するとともに、食文化の異なる両国間で結果を比較する事で、地域間での差異にまで視野を広げた。

(付記) ケニアとセネガルで実施した本調査は、「農林水産政策研究所における人を対象とする研究に関する倫理規程」にて審査済みであるプロジェクト研究「主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究(R4~6年度)」横断課題「持続的食料システムの構築に関する国際比較研究」の中で実施。

(主な参考文献)

- 伊藤紀子(2023)「アフリカ : 食料消費の現状と課題」農林水産政策研究所 [主要国農業政策・食料 需給]プロ研資料 第 2 号。
- Lusk, J. L. & Briggeman, B. C. (2009) Food values. American journal of agricultural economics, 91(1): 184-196.
- 丸山優樹(2023)「セネガル: 国産米の増産に向けた取組に着目して」農林水産政策研究所 [主要国 農業政策・食料需給]プロ研資料 第 2 号。
- Yamaguchi, M., Praditsorn, P., Purnamasari, et al. (2022) Measures of Perceived Neighborhood Food Environments and Dietary Habits: A Systematic Review of Methods and Associations. Nutrients, 14: 1788.

半乾燥地の農牧民における体重変動とフードセキュリティーマダガスカル南西部の事例から-

安髙雄治 (関西学院大学)

Seasonal variation in body weight and food security among agro-pastoralists in semi-arid areas of southwest Madagascar

ATAKA, Yuji (Kwansei Gakuin University)

マダガスカル南西部の沿岸地域は、8~9ヵ月続く長い乾季と短く不安定な雨季とを特徴とする半乾燥地帯である。年平均降水量は300mmほどであり、雨季ですら雨が少ないことも珍しくない。この地域に暮らすタナラナ(Tanalana)の人びとは主に農耕と家畜飼養、一部漁撈などを行って食糧を確保しているが、収穫期が限られることや、予測不可能な蝗害の発生などもあり、住民の食糧事情は安定していない。本研究では、半乾燥地の農牧民における体重変動と食物入手に関する調査を実施し、分析を行った。

南西沿岸部の降雨は 12 月中下旬頃に始まり、3 月中旬頃までが雨季となる。そのため、主食であるキャッサバや、主食に準ずるトウモロコシ・サツマイモは降雨が始まる前後に植え付け・播種が行われ、トウモロコシは 4 月頃を中心に、キャッサバ(複数年栽培)とサツマイモは 8 月前後に収穫されていた。収穫物の大半はすぐに天日で乾燥して(トウモロコシは収穫せず乾燥するのを待って)その後の備蓄食糧とするが、次の収穫期まで食べ繋ぐことができるかどうかが重要となる。

体重の変化を見ると、多くの人で 8月の収穫期から徐々に減少して 2月頃に最低となり、その後は徐々に増加して 8月に最大となっていた。平均体重には、男性では 4kg 強、女性では 3.5kg ほどの変化が見られた。2月と 8月の体重の間には男女ともに明らかな有意差 (p<0.01) が認められた。BMI (kg/m^2) の平均値は、男女ともに体重が最大の時であっても 20 を下回っており、体重が最低の時には「低体重」となる 18.5 未満であった。また、このときの「痩せすぎ (WHO)」に該当する 16 未満の割合は、男性で 15%以上、女性では 26%を越えていた。

本来、8月前後に収穫した食糧を乾燥し備蓄するのは、その後の長い無収穫期間に備えるためであり、実際に多くの世帯では、少なくともしばらくの間は備蓄したキャッサバなどの食糧を食べていた。しかしなかには、収穫期直後には既に食糧が不足し始める世帯もあった。このような世帯の場合、家畜を飼養しているのであればそれらを換金するなどして食糧不足の影響を低減することも可能であるが、そうでなければ普段は口にすることのない救荒食物を探し始めることになる。例えば、野生イモのムキ(moky)、つる植物ラングルーラ(langolora)の根、許可が必要なバオバブの実(内部)などである。ただし、食糧不足が始まる時期に違いはあれ、多くの世帯で食糧が不足する期間は重なるため、救荒食物は短期間のうちに取り尽くされることになる。世帯によって状況は異なるものの、結果として人びとの体重はトウモロコシの収穫時期の前まで減少を続け、その後は入手可能な食糧が増えるとともに少しずつ体重も増加していくと考えられる。

ひとたび旱魃となれば、その影響は一年以上にわたることになる。もし雨季(12 月~3 月)にほとんど雨が降らなければ、複数年栽培のキャッサバからの収穫を除き、次に収穫が見込める可能性があるのは早くても翌年の 4 月前後となる。その長い期間を耐え凌ぐことができるだけの家畜を飼養していない世帯では、街に暮らす親戚などに経済的に依存したり、違法を認識しつつも出作りによる換金目的の焼畑を行っていたりした。降雨状況がさらに厳しい場合には、一時的にしろ村を離れる必要があると考えられた。

アフリカ農村部における住民主導のクッキングデモンストレーション

足立基(聖マリア病院国際協力診療部, ISAPH)

Community-led cooking demonstrations in rural areas in Malawi

Motoi ADACHI (Department of International Cooperation, St Mary's hospital, International Support and Partnership for Health)

[Background]Malnutrition has been a big challenge in many sub-Saharan countries. A NPO, ISAPH has worked to reduce stunting in children in Malawi with the concept of IFNA (Initiative for Food and Nutrition in Africa), which is a holistic approach including not only nutrition education but also the food supply through agricultural intervention and the consumption of the introduced resources through the cooking demonstrations.

[Methods] The project was held at Manyamula and Edingeni, both regions were near border to Zambia. Manyamula was allotted as the intervention site and Edingeni as the control site to compare the impact of the intervention to reduce the stunting. Children between 6 months and 5 years old were randomly recruited to evaluate nutritional status and their caregivers were interviewed to collect Household Dietary Diversity Scores (HDDS).

[Results] Stunting was reduced from 37.8% to 26.3% in the intervention site but it was not statistically significant. Minimum Diet Diversity (MDD) was improved in children under two years.

[Discussions] After the project was over, some communities continued to hold cooking demonstrations by their own expenses. It is interesting that community people would like to continue the introduced activities brought from the outside. This holistic approach based on the IFNA was proved to be effective but the reason of continuity needs to be investigated to improve future interventions.

アフリカ熱帯林の狩猟採集社会における喫煙文化の多様性 バカ、バコラ/バギエリ、アカの比較から

大石高典 (東京外国語大学)、ベルナール・A・ビトゥガ (ドゥアラ大学)

Diversity of smoking culture among hunter-gatherer societies

A preliminary comparison among the Baka, the Bakola/Bagyeli, and the Aka

Takanori OISHI (TUFS), Bernard A. Bitouga (University of Douala)

【目的】コンゴ盆地の熱帯林に暮らす狩猟採集民のたばこ好きは有名で、なぜ彼らがたばこにこだわるのかは多くの研究者の関心を集めてきた。この研究では、人類の喫煙を熱帯林への進化的適応としてみる視点と社会変容への応答としてみる視点を架橋すべく、コンゴ盆地北西部の3つの狩猟採集社会 (バカ、バコラ/バギエリ、アカ)を対象に喫煙文化の多様性について調査を行った。

【対象と方法】2022 年 9 月にカメルーン南部州のバギエリおよびバコラを、2023 年 3 月にカメルーン東部州のバカを対象に、それぞれ約 2 週間の集中的な現地調査を行った。喫煙に関わる社会経済条件に配慮しつつ喫煙行動の直接観察、半構造的な喫煙履歴や喫煙行動についての聞き取り調査を行い、得られた結果をアカやムブティなど他の狩猟採集社会における先行研究との比較を行った。

【結果】バカ、バコラ/バギエリ、そしてアカ(先行研究)の自己回答による男女別喫煙率を比較すると、バカとアカの男性のほぼ全員が喫煙をする一方でバコラ/バギエリの男性には喫煙しない者もいることが分かった。また、ジェンダーによる喫煙率の差に集団間で顕著な違いが見られた。最も大きなジェンダー差が見られたのは女性による喫煙がほとんど見られないバコラ/バギエリで、ほぼ男性のみが喫煙している。バカとアカは男性の喫煙率はほぼ同じで、ほとんどの男性が喫煙するが、バカの女性はアカの女性よりも2倍近くが喫煙をしていた。タバコ以外の野生植物の喫煙率について見てみると、アカとバカでは男性は半数以上が野生植物を喫煙しているが、女性はあまり喫煙しないことがわかる。バコラ/バギエリでは、男女ともに野生植物を喫煙する者は一人もいなかった。

【考察】コンゴ盆地の(ポスト)狩猟採集社会における喫煙には、狩猟採集活動や遊動生活など森林に根差した生活文化の側面と市場経済や開発の中で生まれた新たな状況への人々の適応の側面がある。バカやアカでは、森林に依存して培われた民族知識による野生植物の喫煙が見られるが、日常のほとんどを定住生活者として過ごすバコラ/バギエリではそのような慣習は失われてしまっている。バカでは、良き狩猟者たるものは喫煙するものだという狩猟者のアイデンティティに関わるものとして喫煙が捉えられているが、バコラ/バギエリ社会では、喫煙自体を「良くないこと」として忌避する者も少なくない。本研究では、喫煙行動に関するジェンダー差が、バカ、アカ、バコラ/バギエリの3集団の間で大きく異なることがあることが明らかになった。とくにバカの女性の活発な喫煙行動については、先行研究を揺るがすものである。調査のサンプリングの問題などを解決して、さらなる検討を進めることが求められる。

【参考文献】

- Oishi, T., & Hayashi, K. (2014). From ritual dance to disco: Change in habitual use of tobacco and alcohol among the Baka hunter-gatherer s of southeastern Cameroon. *African study monographs*. Supplementary issue., 47, 143-163.
- Roulette, C. J., Hagen, E., & Hewlett, B. S. (2016). A biocultural investigation of gender differences in tobacco use in an egalitarian hunter-gatherer population. *Human Nature*, 27(2), 105-129.

「選ばれた福音覚醒者」の活動から見る東アフリカ信仰覚醒運動の現在

飛内悠子 (盛岡大学)

The Today's East African Revival Through the Activities of the Chosen Evangelical Revival Yuko Tobinai (Morioka University)

東アフリカ信仰覚醒運動 (East African Revival) とは、1920 年代にルワンダ、ウガンダ ではじまり、現在では東アフリカ全体で展開される、神とそのひとり子の存在を受け入れ、 宣教を行い、キリスト教徒として道徳的な生活を送ろうとする人々 (リバイバリスト/モロ コレ)の運動である。東アフリカ信仰覚醒運動は現在アフリカのキリスト教徒人口増加の 一翼を担う福音派、カリスマ派、ペンテコステ派などの「先駆者」とみなされる一方で、 参加者の多くが宣教教会の中にとどまったという特徴がある。アフリカのキリスト教に関 する研究は、キリスト教のアフリカ性、あるいはアフリカ化に大きな関心を払ってきた。 東アフリカ信仰覚醒運動は上述の特徴ゆえに、多くの研究者に注目されてきた。そしてこ の東アフリカ信仰覚醒運動は東アフリカで広く展開されたがゆえに多様性に富み、決して 一枚岩的な運動ではない。宣教師団や宣教教会との関係性や、主張される「正しい」キリ スト教徒のあり方も様々である。さらには信仰覚醒者間で論争が行われることもあった。 「選ばれた福音覚醒者(East and Central Africa Chosen Evangelical Revival(Anglican): CER)」はこの東アフリカ信仰覚醒運動の流れをくむ、特に北西ウガンダ、コンゴで 1950 年代から活発に活動している組織である。「努力する者 (Striver)」を自称した彼らは、ウ ガンダ西中央部のいわゆる主流派とされるリバイバリストより過激な運動を展開した。メ ガホンを持ち、公共の場で説教を行い、世俗的な業績や富、そして教会を非難し、その結 果の投獄は迫害のあかしであるため名誉とされた。この CER の一部の運動家は一時教会 から離れ/追放されている。西ナイル、そしてコンゴの CER について調査を行ったエンマ・ ワイルドウッドは、ミッドルトンの研究を参考にしつつ、CERは福音を受け入れることが すなわち植民地化によって導入された「新たな」価値観を受け入れることになるという理 解に異議を唱えたと主張した(Wild-wood 2010)。つまり、彼らはキリスト教徒として覚 醒し、人生を新たにしつつも、自身の文化的ルーツを手放すことはなかった人々だと言え る。前述のアフリカのキリスト教に関する研究の関心から見ても CER は興味深い組織で

だが、東アフリカ信仰覚醒運動、そして CER に関する研究の多くは歴史的資料によるものであり、現代の活動について論じたものは多くない。福音派やペンテコステ派が台頭し、多くのリバイバリストたちがスマートフォンを操る現在、彼らは自身が「キリスト教徒」、「リバイバリスト」であること、そしてウガンダ、あるいは東アフリカで生きる者であることをどのように認識しているのだろうか。本発表では CER の現在の構成、活動を紹介するとともに、2024 年 1 月にウガンダで行われたコンベンションにおける彼らの様子、説教の分析を通し、上述の問いに答えてみたい。それは現代アフリカにおけるキリスト教徒たちの姿の一端を映し出すだろう。

Wild-wood, E. 2010. 'Chosen Evangelical Revival on the Northern Congo-Uganda Border,' in E. Wild-wood and Kevin Word eds. *East African Revival: History and Legacies*, Kampala: Fountain Publishers.

セネガルにおける近年のイスラーム出版の動向 ムリッド教団での作家団体設立を事例に 池邉智基(東京大学/日本学術振興会特別研究員 PD)

Recent Islamic Publishing Trends in Senegal From the case of the Establishment of Murid Writers' Association Tomoki Ikebe (University of Tokyo / JSPS)

セネガル共和国では、近年イスラーム出版が盛んになっている。国民の9割以上がムスリムであり、そのほとんどがスーフィー教団に所属しているセネガルは、近隣諸国と比較しても宗教人口で構成されている。なお、ここで言うイスラーム出版とは、イスラームについて扱った内容の書籍で、製本されて書店で販売されることを前提とした出版のことを指している。イスラームは伝統的に聖典を基礎とした書物を用いており、章別に綴じられたクルアーンや、著名なスーフィーによるアラビア語の宗教詩などが写本の形式で書き残されてきた。印刷技術が普及してからは、多くの信徒に利用されることを想定したフランス語解説を加えた聖典や詩、または礼拝などの実践的な作法の書など、簡易に印刷されたリーフレットが広く用いられてきた。近年のイスラーム出版はそうしたリーフレットとは異なり、国内で印刷され、製本された出版物であり、書店で販売されている。本発表では、こうしたイスラーム出版の動向を捉えるため、出版社や印刷所、そして作家団体での活動について行った予備調査の結果をまとめる。

セネガルにおける出版は、フランス植民地期の印刷所設置にはじまり、独立期の出版社設立という歴史的背景を持つ。1970年代に設立されたフランス系出版社の L'Harmattan や、初代大統領サンゴールによって設立された Les Nouvelles Éditions Africaines などをはじめ、出版活動が活発になってきた。しかし、これらの出版物はフランスでの編集と印刷を経たもので、その内容は小説や学術書を基本としており、書き手も一部の作家や大学所属の研究者らであった。しかし、2000年代になると、これまでと異なる書き手や出版社によるイスラーム出版の数が増えてきた。

こうした変化は、以下の四点の特徴にまとめられる。第一に、フランス語の高等教育を受けたエリートらがスーフィー教団の信徒の間でも増加していき、彼らよる宗教活動としての出版が徐々に広がっていったことが挙げられる。第二に、フランス系出版社を利用せず、中東地域などの出版社・印刷所ないしは国内で立ち上げられた小規模出版社などを通じた新たな出版ルートが模索されてきたことである。第三に、セネガル国内でのパソコンとインターネットの普及といった技術的側面から、出版にかかるコストと参入障壁が低くなったことも指摘できる。そして最後に、セネガル文化省による国内の文化振興を目的としたスキームが立ち上げられ、スーフィー教団内部での出版運動もそれに呼応して推進されてきたといった、政治的かつ制度的な側面がある。

セネガル国内で大きな影響力を持つムリッド教団は、上記の特徴が特に顕著に見られる。近年のムリッド教団関連の出版物は、ムリッド教団開祖や高名な弟子らの口頭伝承が多数を占めている。書き手は教員や鉄工職人などさまざまな職業につく信徒であり、二足のわらじのように作家活動を行っている。2021年にはムリッド教団信徒による作家団体が設立され、SNSを活用した情報共有とネットワーク構築をしつつ、定期的なイベント実施も行われている。そうした作家団体の活動は、地方部での出版社設立計画にも波及するものとなっている。以上のような歴史的経緯とムリッド教団作家団体の事例を本発表で詳細に示し、セネガルにおけるイスラーム出版の現代的状況について本発表で明らかにしていく。

イスラーム教育を通じて結びつくサラフィーとスーフィー: セネガルのサラフィー系イスラーム教育機関の事例から

内山 智絵(上智大学)

Salafis and Sufis Integrated through Islamic Education: A Case Study of a Salafi-Affiliated Islamic School in Senegal

Chie UCHIYAMA (Sophia University)

人口の約95%をムスリムが占めるセネガルでは、そのほとんどがティジャーニー教団、ムリッド教団をはじめ、穏健かつ寛容と見なされているスーフィー教団に属しているとされ、過激主義的なイスラームとは一線を画していると考えられがちである。しかし、近年ではセネガルでも過激な説法を行うイマームが摘発されるケースなどが散発しているほか、規模等は不明であるものの、これまでに一定人数のセネガル人がアルカーイダやイスラーム国(ISIS)、ボコ・ハラムなどに参加するため渡航していると考えられている。近年マリ、ブルキナファソ、コートジボワール、ニジェールといった西アフリカ各国において、イスラーム武装勢力により主要都市がテロ攻撃に見舞われ、また市民に対する暴力も恒常化している中、セネガル政府のイスラーム過激主義への警戒の度合いは高い。また、このような暴力をともなうイスラーム過激主義への警戒とあいまって、中東諸国からセネガルへの様々な分野での経済支援が、サラフィズム的な思想の輸出の手段と見なされ、穏健なセネガルのイスラームに対する潜在的な脅威と見なされることが少なくない。

セネガルでは 1930 年代頃から、中東への留学を経験し、サラフィー的なイスラームに触れた人々が、同国のイスラームにおいてスーフィー教団やその指導者が個々のムスリムとアッラーを媒介する存在として大きな影響力を有していることや、政府との間に協力関係を構築し、政治的権威を発揮してきたことを嫌い、教団に批判的な言論を展開してきた。1970 年代以降になると、オイルブームの影響でセネガルから中東諸国への留学生は増加し、こうした人々が帰国後にフランコ・アラブ学校と呼ばれる近代的イスラーム教育を行う教育機関を設立するようになった。こうした学校を介した中東とのつながりを通じ、思想的影響がセネガルに及ぼされたという指摘は少なからず存在する。しかし、中東からの思想的影響に対する危機感を煽るような言説が常に存在する一方で、そのような現象が実際にはどのような形で起こっているのか、そうした言説が妥当なものであるかを具体的に明らかにする先行研究は不足しているのが現状である。

本発表では、特にフィールドワークの成果に基づき、サラフィー団体の系列校で用いられているカリキュラムや教材の分析やセネガル政府が策定したイスラーム教育機関向け教材との比較、また、生徒や教員、保護者などに対する、宗教的バックグランドや入学・就職の動機、期待する教育内容、希望する進路などについての聞き取り調査結果の検討などを行う。このように、イスラーム教育の現場においてセネガルのスーフィー的なイスラームとは異なる思想が教育内容にどの程度反映されているか、また、そこで学び、教える人々がこういった思想にどのような意義を見出しているかを明らかにすることにより、イスラーム教育を通じ、サラフィー的なイスラームがセネガルの穏健なイスラームにどのような影響力を及ぼしているのかを考察する一助としたい。

これらの作業を通じ、元来穏健なスーフィズムが大勢を占めるととらえられてきたセネガルのイスラーム公共圏ともいうべき枠組みの中にスーフィーとサラフィーの両者を含む全体像を提示するとともに、イスラーム教育が両者を結びつける媒体として機能していると示すことを、本研究の上位目標として位置付けることができる。

モスクの増加と「ムスリム街区」の分断 カメルーン・ヤウンデの事例 平山 草太(東京大学/日本学術振興会)

Conflicts among Muslims in Yaounde, Cameroon Considering the Importance of the Right to Control Mosques Sohta HIRAYAMA (The University of Tokyo / JSPS)

本発表では、カメルーンの首都ヤウンデにおいて 1980 年代から 1990 年代初頭にかけて発生したムスリム間の紛争の経緯について報告する。その際、ムスリムたちが対立し合う 2 つの勢力に分断されることを可能にし、かつそうした紛争の様相を規定した要因を考えるうえで、1980 年代に始まるモスクの数的拡大の過渡期的な状況に注目する必要があるということを示す.

紛争が生じたのは、ヤウンデの中でも 1930 年代からムスリムが多く暮らす街区として成立してきたブリケテリ街区である. ブリケテリ街区には現在、多数のモスクが存在しており、住民たちの人間関係の広がりは、そうしたモスクのうちのどのモスクに集まって礼拝するかということと一定程度関連しているように見受けられる.

他方で、1980年代に始まった紛争における争点もまた、人々によるモスクの管理と利用をめぐる権利であった。要するに、モスクで誰が礼拝を先導し、そこに誰が集まって礼拝できるのかということが争いの中心をなす問題であった。実際に、暴力を伴う激しい争いが続く端緒をなしたのも、あるモスクから一部の人々が実力で排除されたことにあったと、双方の勢力から言われている。そして紛争に関する行政資料を見ると、その終結局面においてもまた、行政の介入によって金曜礼拝をおこなうモスクの割り当てが増やされたことによって一応の決着をみたということが窺われる。

このように、ブリケテリ街区におけるムスリム同士の分断が、突き詰めればモスクという物の管理権をめぐって生じていたのであるとすれば、重要となるのはモスクの増加傾向という同時代的な状況であろう。2 次資料のまとめるヤウンデにおけるモスクの増加に関するデータを見ると、1980 年代から徐々にモスクが新設され始め、その後 1990 年代から2000 年以降と時代が下るにつれて急激に増加している。さらに、当初はほとんどブリケテリ街区に集中していたモスクが、1980 年代以降、特に 1990 年代からブリケテリ街区の外に建設されていく傾向にあることもわかる。こうしてみると、紛争が生じた 1980 年代から 1990 年代初頭というのは、モスクの増加・拡散傾向における過渡期的状況にあったと言える。

先行研究によれば、ヤウンデに限らずカメルーン全体でのモスクの増加傾向の背景には、1970年代半ばの土地制度改革があったと言われている.土地制度を国家と官僚制のもとに一元化しようとする改革のもとで、当時のアヒージョ大統領を筆頭に、有力なムスリム個人が土地を取得し、モスクを建設するようになっていたのである.そして 1970年代から80年代といえば、中東諸国からの留学生が帰国する時期でもある.彼らアラビア語に堪能な留学生が、新設モスクの運営を任せられ、従来の「慣習的」な政治=宗教的権威の同盟関係とは異なる、新たな宗教的な空間を作り出すことになった.

これらの歴史的経緯と、紛争の争点や現在のブリケテリ街区におけるモスクを中心とした人間関係の広がりと分断を合わせて見てみると、これまでスーフィーと改革主義者の対立として語られてきたムスリム間の紛争を、それに可能にした分断の具体的な方法、つまり政治的に条件付けられたモスクの数の増加という事実に遡って論じる必要性を見いだすことができるように思われる.

ポストコロナ時代のアフリカ・アジア間交易の動向 広州のムリッドはなぜ・どこへ行ってしまったのか 榎並 ゆかり (龍谷大学)

The trends in trade between Africa and Asia in the post-COVID era.

Why and where have the mourides in Guangzhou gone? Yukari ENAMI (Ryukoku University)

報告者は 2012 年以降、フィールドワークにより広州・バンコクにおけるアフリカ人ビジネスコミュニティの動向に注目してきた。ところが、近年、広州からアフリカ系の店舗・交易人の姿を見かけなくなった。一体、彼・彼女らはなぜ・どこへ行ってしまったのだろうか。2019 年以降、世界を席巻した新型コロナ・パンデミックの影響なのか。あるいは、それ以前から起こっていた事象が、新型コロナの影響を受けて加速したのだろうか。

報告者は、アフリカ出身の買付代行業者、交易人が広州から消えてしまった要因として、 以下の4点を仮説として挙げ、調査中である。

1. コロナ感染をめぐる中国の対応によるリスク回避

中国では、アフリカ系住民らが、感染を引き起こしたという疑いのまなざしを向けられ、強制的な退去、恣意的な隔離、集団検査などの対象になった。外出もままならなかった。 (AFP 2020.4.13) このような事象は日本語でも報道された。こうしたリスクから、一旦本国に帰国し、次なるビジネスの機会を窺っている。

2. インフォーマル交易のビジネス・モデル変革

報告者はパンデミック期間中、渡航制限もあり調査に行くことができなかった。そこで、広州在住のコンサルタントに調査を依頼した。彼によると、天秀ビル周辺からアフリカ商店が消えた。その代わりに中国人がスマホを利用して商品をオンラインで提示し、アフリカから発注させて取引を継続しているという。以前のように遠方までわざわざ買付に行かなくても交易が成立しているというのである。

3. アフリカ出身者から現地スタッフへの移管

長年のビジネスによる現地との紐帯が強まった結果、信頼できる現地スタッフに取引を任せることになり、新型コロナ期間中にアフリカ出身者は帰国し戻ってきていないと推察される。報告者のバンコクでの調査によると、以前のインフォーマントの店がナナ地区から消滅し、プラットナム地区に事務所と倉庫を移転し、責任者がタイ人女性に交替していた。一方で長期滞在の工場所有者はそのままビジネスを続行している。

4. 新たなアジア交易都市を開拓

中国に替わる新たな交易都市と商品の生産地を開拓中なのではないか。報告者はこの仮説を検証するため調査を進めている。報告者が長く注目しているムリッドの「エートス」から考えると、帰国してそのままとはいかず、次の拠点づくりに奔走していると確信している。それはいったいどこなのか。

以上の4点が複合要因となって広州のアフリカ・コミュニティが消滅したのではないだろうか。本報告を、同分野の研究者間の意見交換の場としたい。

ハウサランド以西のハウサ語世界 松岡秀哉(大阪大学)

The Hausa World West of Hausaland

MATSUOKA, Shuya (Osaka University)

アフロアジア語族チャド語派に属するハウサ語は、ハウサランド (ニジェール南部からナイジェリア北部) を中心に約 8000 万から 1 億の話者を擁するアフリカ大陸を代表する大言語である。ハウサランドの伝統的な都市以外では、ニジェール川とベヌエ川以北のナイジェリア全域、ニジェール全域、ベナン北部からガーナ北部、カメルーン北部からチャド西部といったハウサランドの周辺地域では、ハウサ語を地域共通語 (リンガフランカ)とする地域が広がっており、第 2 言語あるいは第 3 言語として広く話されている。

これらに加えて、ハウサ語はハウサランド及びその周囲から地理的に隔絶した地域においても話されている。例えば、ハウサランドを起点として東側では、スーダン・青ナイル州にソッコトの王の末裔や西アフリカからのメッカ巡礼の途中で定住した人々を起源とするハウサ人コミュニティ(ハウサ・ディアスポラ)が存在し、ハウサ語が第1言語として話されている(Abu-Manga 1999)。

またハウサランドを起点として西側では、ガーナの都市部にゾンゴ (zongo) と呼ばれるムスリム居住区が点在しており、ハウサ語が異なる民族間の共通語として話されている。ゾンゴ内で話されるハウサ語変種 (以下、ゾンゴ・ハウサ語とする) は、標準的なハウサ語に存在する文法性の消滅、名詞複数形の規則化がみられる点において簡略化ないし再構成化された文法を持つ。またゾンゴは、ガーナで広く共通語として機能しているアカン語圏に囲まれているため、ゾンゴ・ハウサ語の話者はアカン語の語彙を使うことも多く、ゾンゴ・ハウサ語には傍層言語であるアカン語との接触言語学的特徴も少なからずみられる。

ゾンゴは、現在では主にガーナ北部からの移住者が多く集住する移民コミュニティとして認識されているが、歴史的にはコーラナッツ交易のために形成された宿営地のことを指す (桐越 2022)。またゾンゴの住民によると、ハウサ語はコーラナッツ交易だけではなく、各都市に存在する屠畜場や食肉の流通過程においても使用されている。このように特にハウサランド以西の地域的な文脈おいては、異なる民族が介在する交易においてハウサ語がある種の共通語として機能し、ハウサ語が「交易言語」として語られることが多い。

本発表では、まずハウサランド以西のハウサ語世界におけるハウサ語と交易あるいは人の移動に特に着目しつつ、社会人類学及び歴史人類学的な先行研究をもとにして、当該地域の歴史的な文脈について概観する。そして発表者が 2022 年 9 月及び 2023 年 2~3 月にガーナのクマシで実施した現地調査で収録したゾンゴ・ハウサ語の言語データや話者の具体的な語り、言語実践の参与観察をもとにして、ハウサ語のもつ「交易言語」という概念が単に社会的機能から定義されるものなのか、あるいはその言語構造や話者の言語イデオロギーなどから定義できないかについて考察を行う。

【参考文献】

Abu-Manga, Al-Amin (1999) Hausa in the Sudan: Process of Adaptation to Arabic. Köln: Rudiger Köppe Verlag.

桐越仁美 (2022) 「ガーナ国内における季節労働の実態: アッパー・ウェスト州からの州外 移住に着目して」『国士館人文学』12: 41-64

あるオメト語の受身接尾辞のアクセント

若狭基道(跡見学園女子大学兼任講師他)

The accent of the passive suffix in an Ometo language

WAKASA, Motomichi (Part-time lecturer at Atomi University etc.)

発表者が極く短期間調査をした、エチオピア南西部で話されているあるオメト諸語に属する言語(仮にガモ語と呼ぶ)の受身等を表す接尾辞-ett-、使役を表す接尾辞-iss-は、共にアクセントを有せず、低く実現される。

hanqq-ett-ís「彼は怒った」 ham-ett-ís「彼は歩いた」 né yel-ett-ó laytsts-áá「君が・生まれた・年」 er-iss-ís「彼は知らせた」

一方、同じくエチオピア南西部で話され、ガモ語と系統的に極めて近いウォライタ語には、同様の接尾辞が存在するが、-ett-は動詞語根にアクセントが存在しない場合、アクセントを有し、高く実現し得るのが原則である。

dóór-ett-iis「彼は選ばれた」<dóór-iis「彼は選んだ」 hanqq-étt-iis「彼は怒った」 hem-étt-iis「彼は歩いた」 yel-étt-iis「彼は生れた」<yel-íis「彼は産んだ(=子を儲けた)」 er-iss-íis「彼は知らせた」<er-íis「彼は知った」

但し-ett-と-iss-を組み合わせた「受身使役」形の場合は、動詞語根にアクセントが無くても-ett-がアクセントを有さない。

yel-et-iss-íis「彼は生れさせた (=繁殖させた)」 zor-et-iss-íis「彼は助言し合わせた (=相談させた)」

これは予想に反するが、ガモ語の例を考えると本来-ett-はアクセントを有せず、ウォライタ語の場合は何等かの事情でアクセントを有するように変化したが、「受身使役」形の場合は本来の音調が保たれている(複合保存)、と解釈することが可能である。

又、ウォライタ語には常にアクセントを有しない、使役を表す非生産的な接尾辞-ett-が存在するが、これも受身の-ett-と元来同じものであり、意味の違いによりアクセントが分化した(非使役用法でアクセントを持ち得るようになった)と考えられる。

bal-ett-íis「彼は騙した」<bal-íis「彼は間違えた」

更に、常にアクセントを有さない、強調を表す接尾辞-erett-の後半部分も受身の接尾辞を含んでいると考える余地が出て来る(単独の-ett-にも動作の複数性を表す用法がある)。 mentt-erett-íis 「彼は粉々に壊した」 < mentt-íis 「彼は壊した」

アフリカ型多言語主義に関する予備的考察: 「人間経済」との接点を探る 沓掛沙弥香(東北学院大学)

A Preliminary Analysis of African Multilingualism:

Exploring Crossover with the Human Economy KUTSUKAKE, Sayaka (Tohoku-Gakuin University)

本発表では、アフリカにおける文化的技法としての多言語主義と、主体的な社会戦略としての言語的柔軟性・適応性を明かにした Lüpke and Storch(2013)による Repertoires and Choices in African Languages の議論と、グレーバー(2016)の『負債論』における「人間経済」概念を手掛かりとして現代世界において「他者を信じ他者に負う」人の営みがもちうる可能性を追求した佐久間(編)『負債と信用の人類学一人間経済の現在』の議論にみられる共通性を示し、「アフリカ型多言語主義」におけるモラルについて考察することを試みる。

アフリカにおいて、基本的に、言語は「創造」され、「発明」されたものであり、固定的アイデンティティ・マーカーとはならない(Lüpke and Storch, 2013)。話者は自己定義のためのリソースとして、「複数の言語」を使い分けていることが多く、文化的技法としての多言語主義が実践されている(Lüpke and Storch 2013: 77)。アフリカにおいて、話者たちは常に変化に反応し、それに対処するために、個人や集団の戦略を柔軟に発展させていくことで、不安定な状況における文化的・言語的多様性を管理している(Lüpke and Storch 2013: 327)。しかし、Lüpke and Storch(2013)は、このような柔軟性が、人々とその文化がまだ純粋で、独自の言語を持っていたもうひとつの時代が、再現される必要のある理想とみなされるような支配的言語観によって、言語的純粋性の喪失やアフリカ諸語の疎外としてネガティブに解釈され、矮小化される状況を批判している。

このような Lüpke and Storch によるアフリカ的多言語主義の実践や理論、モラル、西欧的本質主義に基づくグローバルな言語イデオロギーへの反証には、佐久間(編)(2023)で展開された議論とのより大きな枠組みでの共通点がみられる。本発表では、グレーバーによる「人間経済」や「価値」に関する概念を援用しつつ、これらの共通点を整理し、Lüpke and Storch によって示されたアフリカにおける多言語主義に関する議論を、「アフリカ型多言語主義」として発展させる可能性を検討する。

参考文献

グレーバー、デイビッド (2016) 『負債論―貨幣と暴力の 5000 年』 (酒井隆史監訳、高祖 岩三郎・佐々木夏子訳) 以文社.

佐久間寛(編)(2023)『負債と信用の人類学―人間経済の現在』以文社.

Lüpke, Friederike. and Storch, Anne. (2013) Repertoires and choices in African languages. Vol. 5. Walter de Gruyter.

E-Forum 1 Introduction

グイ・ガナ正書法の遠隔訓練

中川裕(東京外国語大学) 大野仁美(麗澤大学) ビヘラ・セケレ(ボツワナ大使館) ハケドゥメレ・セケレ(東京外国語大学オープンアカデミー)

Remote Training of Glui-Glana orthography

Hirosi Nakagawa (Tokyo University of Foreign Studies)
Hitomi Ono (Reitaku University)
Bihela Sekere (Embassy of the Republic of Botswana in Japan)
Gakedumele Sekere (Tokyo University of Foreign Studies, Open Academy)

この発表では、フォーラム紹介で指摘したグイ語・ガナ語の識字教育がもつ2つの困難を踏まえて、プロジェクトが取り組んでいる正書法訓練の研究・実践の1つについて、その概要と成果と展望を報告する。この研究・実践は、グイ語・ガナ語を研究対象としている言語学者2人と、両言語それぞれの母語話者1人ずつとが共同で進めているグイ・ガナ正書法の訓練を中心的な活動とする。

本取り組みの大きな特徴の一つは、正書法訓練を遠隔参加型(online)のみで実施する点にある。4人は、2022年12月より1週間に数回の頻度で訓練・調査のセッションを繰り返し開催し、そのセッションはすでに350回に達し、計500時間を超える。すべてのセッションは、コロナ禍で身近になったWeb会議サービスZoomを用いて開き、これまで対面式研修は実施していない。教材提示→綴り実習→正誤確認→フィードバックという正書法学習の基本的プロトコルは、Zoomの画面共有ツールでGoogleドキュメントをいわば黒板・ノート代わりにして、参加者の端末機のキーボード入力をいわば筆記具にして行なっている(入力メソッドは加藤・木村の発表参照)。

この継続的で遠隔的な正書法訓練の研究・実践の結果、参加母語話者 2 人は、グイ語・ガナ語の初の母語書記者(native writer)になりつつある。また、正書法訓練セッションを継続する過程で草稿・推敲・改訂を重ねた Web 提示素材は、初のグイ語・ガナ語正書法教材に発展してきた。

発表では、この遠隔訓練がどのように行われ、参加母語話者の筆記技能はどのように発達してきたかを、セッションの録画クリップを見せながら具体的に例示する。また、セッション継続によって出来上がってきた電子的な識字活動インフラについても述べ、このような識字教育活動の現場に何が必要かについての発見を共有する。

グイ語・ガナ語はカラハリ・コエ語派の中で最大の音素目録(90 子音・10 母音)を持ちさらに声調言語でもある。その正書法は世界最大級のサイズの書記素(grapheme:音素に割り当てる文字・文字列単位)体系となり、それは、学習者にとっての大きな負担となる。その負担を軽減のためには、書記素設定の基礎に彼らの文字音価知識と音価嗜好を反映させねばならない。我々の正書法訓練セッションでは、始動段階からこの問題に取り組み、中川・木村(2021) https://bit.ly/3AdBb9Q の提案をグイ・ガナ話者の視点を直接組み入れて改訂した。発表では、この最新正書法の特色にも触れる。

中川裕・木村公彦 (2021)「カラハリ狩猟採集民のための持続可能な識字活動基盤:スマートフォンと SNS を用いたグイ語正書法の普及の企画」日本アフリカ学会第 58 回学術大会ポスター発表.

カラハリ狩猟採集民の言語への正書法導入 母語話者との共同による実践 中川裕(東京外国語大学)

Introducing Orthography to Languages of the Kalahari Hunter-Gatherers

Collaborative Practice with Native Speakers - A Joint Endeavor Hirosi Nakagawa (Tokyo University of Foreign Studies)

趣旨

本フォーラムは、進行中の科研費プロジェクト「カラハリ狩猟採集民の持続可能な識字活動の基盤」【挑戦的研究(開拓)22K18249】(研究期間:2022/06/30-2027/03/31)のこれまでの成果の一部を報告する。カラハリ狩猟採集民の言語のほとんどは、話者共同体の希求に反して、また、最近の国レベルの公教育方針にも反して、その識字教育がなかなか始動されず、たとえ始動されても長続きはしなかった。そのため彼らの社会は識字活動から言わば取り残されてきた。その背景には少なくとも2つの困難がある。本プロジェクトが事例研究の対象とするグイ語・ガナ語(カラハリ・コエ語派コエ・クワディ語族、ボツワナ共和国)のおかれた状況は、その2つの困難を典型的に体現する。

第1に、母語話者個人にとっての困難がある。グイ語・ガナ語はカラハリ・コエ語派の中で最も複雑な音韻体系をもつ。この無文字言語を文字で綴るためには、表音文字の限界点とも呼ぶべき大規模なアルファベット系正書法が必要となる。識字のためには話者がこの大規模正書法に習熟しなければならない。

第2に、当該言語話者社会にとっての困難がある。一般に、無文字言語の話者への識字教育は、「紙・鉛筆を使う集団研修」を「外部世話役」が頻繁かつ持続的に手伝うというスタイルが慣習的だ。ところが、実際のグイ・ガナ社会では紙・鉛筆の安定入手が容易ではなく、外部世話役も乏しく、またその常駐も長期滞在も無理である。したがって、集団研修の自律的企画運営の持続は事実上不可能である。

これら2つの困難があることを念頭において、現地関係者との相互理解・相互信頼を深める対話的な研究活動を進める過程で本プロジェクトがこれまでにもたらした成果の一部を報告する。1つめの困難に対処するためには、公的教育言語(英語・ツワナ語)の読み書き能力をもつグイ・ガナ母語話者の文字音価知識と音価嗜好を考慮した正書法体系の設計と、グイ・ガナ正書法の効果的訓練のための教材および教授法の開発が不可欠となる。また、2つめの困難に立ち向かうためには、従来の現地参加型集団研修に代わる新しい遠隔双方向通信型研修の利用が有望であり、それを可能にするための識字学習インフラの制作が重要となる。本フォーラムの2つの研究発表は、いずれも、これらに関わる試みに焦点をあてる。

研究発表

- 1. 中川裕 フォーラム趣旨説明
- 2. 中川裕、大野仁美、ビヘラ・セケレ、ハケドゥメレ・セケレ 「グイ・ガナ正書法の遠隔訓練」
- 3. 加藤幹治、木村公彦 「スマートフォンによるグイ語・ガナ語正書法入力の導入: キーボードアプリの開発と綴り方ワークショップ」

スマートフォンによるグイ語・ガナ語正書法入力の導入 キーボードアプリの開発と綴り方ワークショップ 加藤幹治(ROIS-DS 人文学オープンデータ共同利用センター) 木村公彦(東京海洋大学)

TitleInstallation of |Gui and |Gana Orthography with Smartphone

Development of Keyboard Applications and Spelling Workshop

Kanji Kato (ROIS-DS Center for Open Data in Humanities) Kimihiko Kimura (Tokyo University of Marine Science and Technology

本発表では、長らく無文字言語であったグイ語とガナ語への正書法導入プロジェクトについて報告する。具体的には、現地(ボツワナ共和国ハンシー県ニューカデ村)で開催した、母語話者を対象とした綴り方ワークショップの背景・実践・課題、そしてワークショップで利用した辞書とキーボードアプリケーションについて述べる。

グイ・ガナ語は90子音・10母音・8声調を音韻的に区別する。我々はこの複雑な音体系を過不足なく表現するために、ラテンアルファベットに加えて最小限の発音記号を正書法へ採用することにした。

現代社会で用いられる正書法は、手書きだけでなく電子的に入力可能である必要がある。しかし、市販の PC やスマートフォンに収録されている入力メソッドには、グイ・ガナ正書法に必要十分な文字種を揃えているものはない。そこで、木村と加藤が、PC (Windows, Mac)とスマートフォン (Android, iOS) 向けに、グイ・ガナの正書法に用いる文字セットを過不足なく収録した入力メソッドを開発し公開した。その結果、後述のワークショップにおけるグイ・ガナ語の入力訓練に利用することができた。

また、すでに作成途中であったグイ・ガナ辞書を、正書法を用いて編纂し、現地コミュニティに配布した (Nakagawa et al. to appear)。その結果、母語話者に利用可能な形でグイ・ガナ語の語彙的知識を集積し、後述のワークショップで教材として用いることができた。

最後に、現地ボツワナにおいて、グイ・ガナ話者 6 名と中川・加藤による正書法教室を開催した。前述の辞書を参照しながら、紙とペンを用いて音と文字の対応規則を学習し、その次にスマートフォンを用いた入力練習を行った。教室では、教師役の中川の指示にしたがってグイ・ガナ文をスマートフォンで入力し、WhatsApp グループに投稿した。その投稿に対し中川がフィードバックを行い、文字入力の精度を向上させた。数日間の開催の結果、ほぼ全員がコミュニケーションに問題がない程度の精度でグイ・ガナ正書法を習得した。また、Facebookや WhatsApp などのオンラインコミュニケーションツールを用いて、参加者がグイ・ガナ語でコミュニケーションを取ることができるようになった。教室の開催以降も、日常的な会話が正書法を用いてオンライン上で行われるようになった。

これらの実践は、今まで無文字(あるいは、体系的な表記のない)言語であったグイ・ガナのコミュニティにおいて初めて体系的な書紀法を浸透させ、また初めてオンライン上でグイ・ガナ語によるコミュニケーションを行うことを可能としたという点で評価できる。プロジェクトの今後の課題として、母語話者にとって表記難度が高い音(一部の分節音や声調)の訓練手法の開発設計と、不十分なインターネット回線インフラにどう対処して識字学習活動を進めるか、が挙げられる。

参考文献: Nakagawa, Hirosi, Kazuyoshi Sugawara, and Jiro Tanaka (to appear), Kato Kanji (Digital compiler) A Glui and Glana Dictionary for Native Speakers.

ケニアにおける聖書の歴史

「聖書講読キャンペーン」と「聖書贈呈式」を手がかりに 木村香純(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

History of the Bible in Kenya

From the Cases of the 'Bible Reading Campaign' and the 'Bible Presentation Ceremony'

KIMURA Kasumi

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

かつて、ユーラシア大陸西部のローカルな宗教であったキリスト教は、いまや世界中に 20 億人以上の信徒を擁するまでに成長した。多くの信徒を抱えるキリスト教における「救い」とは、神の教えに心を開いた者、すなわち、聖書の言葉を信じる者にのみ与えられる。そのため、聖書はキリスト教宣教の要であり、言語や文化、民族の境界を越えて伝えられるよう求められてきた。

19世紀は、キリスト教宣教は「偉大なる世紀」を迎えた。背景には、ヨーロッパ列強による植民地獲得競争の激化が存在する。宣教師たちはアフリカを含む世界中のあらゆる場所へと赴くようになった。新しい宣教地に到着した宣教師たちは、すみやかに聖書や教理問答集などを現地のローカルな言語に翻訳し、配布または販売した。19世紀の間に、部分訳を含めれば、聖書は494の言語や方言に翻訳され、20世紀以降も翻訳活動は世界中で精力的に継続された。

他方で、この時期のアジアやアフリカのヨーロッパ植民地における宣教活動は必ずしも宗教的使命感のみに基づくものではなく、程度の差はあるものの「文化帝国主義」と結びついていた。宣教師は宣教活動の中で西洋文明の優越を前提に、現地の社会構造と生活文化の刷新を試みた。なかでも、植民地における聖書の翻訳は、翻訳した聖書のテキストを植民地の人々に読ませることで、ヨーロッパの文化や価値観を人々に理解させやすくする有効な手段であるとみなされた。また、アフリカに渡った宣教師たちは聖書翻訳プロセスの中で言語ごとに集団をくくることで民族の「創造」をおこなった。この民族の単位は円滑な植民地統治の運営のため、積極的に利用された。従前の研究における、アフリカ地域における聖書は、主に植民地主義の観点から、翻訳のプロセスや書かれたテキストに注目して議論がなされてきた。しかし、これらの研究で、書物が移動して読者に「たどりつくプロセス」や、そもそも聖書というモノに対してどのような意味付けが与えられてきたのか、といった点はあまり議論されてこなかった。

本研究では書物史の枠組みを用いて、ケニアにおける聖書の歴史を論じる。焦点を当てるのは、植民地末期のケニアにおける 1953 年に宣教師たちによって企画された「聖書講読キャンペーン」というイベントである。このイベントでは宣教会から、ケニアの人々に対して聖書やトラクトの配布や販売が計画された。この出版物の配布や販売にはイギリス本国における女王の戴冠式や、ケニア国内における反植民地闘争の激化、といった当時のケニアを取り巻く社会状況が密接に関わっていた。さらに、本研究では、ケニアが政治的独立を迎えた後の事例も扱う。扱うのは、1966 年に行われた、聖職者からケニア共和国の初代大統領であるケニヤッタへのローカル言語で書かれた聖書の贈呈式である。以上の2つの事例から、聖書のモノとしての重要性が植民地末期から独立初期にかけてどのように変化したのか、また、聖書に対する意味付けは社会状況の中でいかに変わっているか、という点を明らかにする。以上から、本研究では既存のプロセスやテキストから聖書を論じるのではなく、書物史の視点から聖書というモノの歴史を検討する。

サイディア・ハートマンの『母を失うこと―大西洋奴隷交易をたどる旅』を読む 阿久津昌三(信州大学)

A Reading of Saidiya Hartman's Lose Your Mother: A Journey Along the Atlantic Slave Akutsu Shozo, Shinshu University

サイディア・ハートマンは 1961 年ニューヨーク生まれ。『母を失うこと―大西洋奴隷交易をたどる 旅』(2007 年) は 2019 年にマッカーサー賞、『奔放に生、美しい実験』(2019 年) で全米批評家協会 賞・批評部門を受賞している。2022年にはアメリカ芸術科学アカデミーのフェローに選出されている。 現在、コロンビア大学教授。

『母を失うこと―大西洋奴隷交易をたどる旅』は、次のような章立てからなる。プロローグ「よそ者の道」、第 1 章「アフロピア」、第 2 章「市場と殉教者」、第 3 章「家族のロマンス」、第 4 章「子よ、行け、帰れ」、第 5 章「中間航路の部族」、第 6 章「いくつもの地下牢」、第 7 章「死者の書」、第 8 章「母を失うこと」、第 9 章「暗闇の日々」、第 10 章「満たされぬ道」、第 11 章「血の宝貝」、第 12 章「逃亡者の夢」。標題の「母を失うこと」は、15 世紀に隷属者に故郷忘却の呪術が施され、ハウサ語で「マンタ・ウワァ=母を忘れる」という植物を摂取させ、出自を忘れさせたことにちなむ。なお、サイディアは「誰かを助ける人」という意味である。

「エルミナでバスを降りたとき、その言葉が聞えた。鋭利で、明瞭、空気に響いた。それは、耳元でごとりと音を立て、わたしをたじろがせる。オブルニ。よそ者。海のむこうからやってきた部外者。バス停に群がった 3 人の子どもたちは、くすくすと笑いながら叫び、ガーナに降りたった地球外生命体を指差して楽しんでいる。『オブルニ、オブルニ』。わたくしはその言葉に呼ばれたのだった。その言葉が群集の隙間を縫ってわたしのもとまで到達したとき、かれらが見ているものを想像してみた。皮膚のようにぴたっとした青いコートに身を包んだエイリアン、濃紺のハッチから飛び出る大きな頭。そんな容姿は、その言葉を裏づけた。わたしは周知の部外者。(中略)。わたくしはガーナによそ者を探しにきた。1 度目は 1996 年の夏、海岸沿いに鎮座するいくつもの奴隷要塞に興味を抱く観光客として数週間、2 度目は 1997 年の秋から 1 年間、ガーナ国立博物館に所属するフルブライト研究員として先祖の村ではなく奴隷小屋(ハセラクーン)を探し求めていたわたしにとって、ガーナは旅の初めに格好の地だった。奴隷制について調査している学者として、また奴隷の末裔として、わたしはどんなことをしてでも死者を取り戻したかった」。

本発表では、Yaa Gyasi、Sumprim Alba Sumprim の視点と交差させて、ハートマンの『母を失うこと』のトランスアトランティックな文学作品を解読する。

(参考文献)

Gyasi, Yaa, *Homegoing*, New York: Pebguin Random House, 2017(2016)(『奇跡の大地』峯村利哉訳、 集英社、2018 年)。

Hartman, Saidiya, *Lose Your Mother: A Journey Along the Atlantic Slave*, London: Serpent's Tail, 2021 (2007) (『母を失うこと―大西洋奴隷交易をたどる旅』 榎本空訳、晶文社、2023 年)。

------ "Interview with Saidiya Hartman" Contributor: Victoria Adukwei Bulley, *The White Review* 26(June 2020). Sumprim, Alba Kunadu, *The Imported Ghanaian*, Accra: Mavrick, 2011.

子ども兵士を描く児童文学 一『子ども兵士の帰郷』が喚起する議論― 村田はるせ

Childrend's Literature depicting a child soldier Arguments provoked by Le retour de l'enfant soldat Haruse MURATA

本発表で取り上げるのは、コートジヴォワールの作家フランソワ・ダシーズ・ンダ(François d'Assise N'Dah: 1968-)によって書かれたジュニア小説『子ども兵士の帰郷(Le retour de l'enfant soldat)』(2008年)である。同作はコートジヴォワールの中等教育の教科書に採用されている。

1990 年代にサハラ以南アフリカで多数した紛争以降、子ども兵士を主題としたフランス語表現のアフリカ文学作品が複数発表されてきた(コートジヴォワールのアマドゥ・クルマ(Ahmadou Kourouma)による『アラーの神にもいわれはない(Allah n'est pas obligé)』(2000 年) やコンゴ共和国出身のエマニュエル・ドンガラ(Emmanuel Dongala)の『狂犬ジョニー(Johnny chien méchant)』(2002 年)など)。同様の主題はフランス語表現のアフリカ児童文学でも取り上げられた。『子ども兵士の帰郷』もそうした作品の一つである。同作はコートジヴォワールでのとくに 2000 年代の国内分断と内戦状態を背景に書かれた。

『子ども兵士の帰郷』の主人公は、内戦中の架空の国にある村スカサから連れ去られ、反乱軍の子ども兵士となった 13 歳のザンゴである。彼はやがて薬物を与えられたうえで仲間とともにスカサ村を襲撃し、略奪、強姦をはたらき、村長を村人の前で打擲する。終戦後、16 歳になったザンゴは母に会おうと村に戻るが、村人はザンゴの帰郷を拒否する。本作の特徴は、ザンゴを取り巻く人びとの意見の対立が随所に書かれ、読者の議論を喚起していく点である。本発表では、こうした意見の対立がどのように書かれているかを考察する。

作中では、村の大人同士、若者同士がザンゴの社会復帰の可能性について、和解 について、異なる立場から語る。そうした対立が浮かび上がらせるのは、赦しの困 難や、価値観の隔たりである。たとえばザンゴを赦免すべきとするある村人は、「ほ んとうはわたしたち全員に罪があるのです。(…)かわいそうなこの子たち、わた したちの子どもたちの現在の試練を招いたのは、わたしら大人の身勝手なのです」 (p. 29)と、戦争を止めなかった大人自身の責任を語る。しかし村長を始め村人の 大多数はザンゴをすべての不幸の源として憎み、村長はザンゴを銃殺しようとす る。国の司法が村長に有罪判決を下そうとも、村人のなかでは有罪なのはザンゴな のである。だが本作ではまた、ザンゴへのこうした見方に対立する、女性たちの言 動も描かれる。たとえばザンゴに強姦された少女アジョ・ンゴは、強姦された女性 たちの名誉回復のためとしてザンゴをリンチする若者たちに対し、「正義を下す権 利をなぜ横取りするのか」、「強姦されたのはこのわたしだ」(p. 36)と激しく抗議 する。そして強姦から生まれた子どもを育てるためにザンゴは生きなければならな いとする。女性人物たちの主張は村内ではことごとく退けられるが、物語はそれに より、彼女たちの見方や感性にこそ和解と戦争の傷の癒しへの手がかりがあると明 かすかのようである。

(参考文献) François d'Assise N'Dah, 2008. Le retour de l'enfant soldat, Abidjan, Vallesse Editions.

南アフリカのマンガ・アニメクリエイター並びにファンのフォーラムにお けるメンバー間のコミュニケーション

森尾貴広 (筑波大学)

Communication between members in the forum of manga and animation creators and fans in South Africa.

Takahiro Morio (University of Tsukuba)

近年のデジタル技術の発展による作画、創作ツールの普及および YouTube、Instagram、Steam などインターネットを介した作品の発表・マネタイズの場の拡大により、消費者(ファン)による創作活動が拡大し、世界的な傾向としてファンとクリエイターの距離と垣根がますます縮まっている。こうした作品発表の場においては、「いいね!」や作品に対するコメント、またクリエイターによる反応を通して、クリエイターとファンの直接的なコミュニケーションが成立している。

日本においては、1970 年代後半より同人誌即売会や読者の投稿が誌面の中心をなすマンガ・アニメ情報誌がファンの二次創作を通した推し作品の「発掘」「布教」、オリジナル作品の発表とそれに対する批評を通したクリエイターへの登龍門の場を提供すると共に、クリエイターもまた商業作品とは別のオリジナルや二次創作作品の発表を通したファンとの直接的なコミュニケーションの場と機能し、ファンとクリエイターの距離が極めて近いコミュニティをいち早く形成してきた。こうしたコミュニティの存在は日本のコンテンツビジネスに特徴的な、比較的中小規模の制作・出版者による極めて多様な作品群が共存しそれぞれに消費者(ファン)がつく超多様性市場の成立の大きな要因となっている(小山2009、出口2009)。

この様な日本のファンとクリエイターの距離が極めて近いコミュニティは江戸期の大衆 文化における「連」にその源流を求めることが出来、日本の歴史的・文化的コンテクスト に強く依存しているように見受けられる。

本研究は日本におけるファンとクリエイターを巻き込んだコミュニティの日本の歴史的・文化的コンテクストとの関連性を明らかにするために、マンガ・アニメのオリジナルコンテンツ創作活動が活発な南アフリカとアルジェリアにおけるファン、クリエイターコミュニティにおけるコミュニケーションの状況を調査・分析するものである。本発表は、南アフリカのプロアマのアニメーションおよび 3D モデリングの Facebook グループである Animation SA (https://www.facebook.com/groups/19630049624/) と Blender South Africa (https://www.facebook.com/groups/726737834028147/)におけるポストに対するコメントを追跡し、議論の展開の特徴を議論する。

参考文献

- 1. 小山友介 (2009) 2 つのコンテンツ産業システム, 出口弘, 田中秀幸, 小山友介 編, 「コンテンツ産業論:混淆と伝播の日本型モデル」, 東京大学出版会, 東京, 61-90.
- 2. 出口弘(2009) コンテンツ産業の理論と枠組 コンテンツ産業のプラットフォーム構造 と超多様性市場, 出口弘, 田中秀幸, 小山友介 編, 「コンテンツ産業論:混淆と伝播の 日本型モデル」, 東京大学出版会, 東京, 3-39.

マラウイのコミュニティ・ベース・チャイルドケア・センターにおける教 育実践

谷口 京子(広島大学)

Educational Practice in Community-Based Childcare Centre in Malawi

Kyoko Taniguchi (Hiroshima University)

本研究の目的は、マラウイのコミュニティ・ベース・チャイルドケア・センターにおける教育実践について分析することである。

途上国の就学前教育に関する研究は、幼児教育の効果や指標に基づくスキルの測定が近年盛んに行われている。一方、就学前教育施設でどのような教育が実践されているのかを分析している研究は非常に少ない(三輪, 2016)。

就学前教育は、2000年の万人ための教育ダカール目標、2015年の持続可能な開発目標に掲げられ、質の高い施設へのアクセスの向上が求められている。乳児期からの早期介入により、貧困削減、不平等の緩和、社会的・経済的コストの削減に繋がるとされている。また、非認知能力の育成は、幼児期が重要であり、その効果は、特に、貧困層に高いと示されている(Heckman & Savelyev, 2012)。さらに、就学前教育は、初等教育への準備段階であり、初等教育の低学年における留年や退学の減少や初等教育への学業成績への影響が挙げられている。

本研究の対象国であるマラウイにおける就学前教育施設は、2007年7,801施設であったが、2018年12,220施設となり、非常に増加傾向にある。就学前施設は無償のコミュニティ・ベース・チャイルドケア・センター(Community-Based Childcare Cetre: CBCC)と有償の施設に大別される。CBCCは、就学前教育施設の7割を占める。保育者養成は、マラウイでは、養成機関はなく、政府や援助団体が実施する2周間のトレーニングを受けることが多い。トレーニングを受けた保育者は47.3%である(MoGCDSW, 2021)。また、CBCCの保育者は基本的に無給のボランティアである。政府は、就学前教育に対して、国家カリキュラムや保育者ガイドブックを発行している。

本研究の調査地は、マラウイ北部に位置するンカタベイ県である。調査の対象は、CBCC5施設の保育者 17名、コミュニティメンバー29名であった。各 CBCCにおいて、活動観察2日と保育者への半構造化インタビュー、コミュニティメンバーにフォーカス・グループ・ディスカッションを実施した。本研究の調査は、2022年9月、2023年5月、2023年12月に実施した。

教育実践は、CBCCによって様々であった。どの施設においても、基本的には、就学準備を重視しており、教員主導で、カレンダー、アルファベット、数字、身体の部位の名前などを覚え込ませていた。政府が発行するカリキュラムは、研究対象の CBCCではカリキュラムは見られなかった。保育者ガイドブックは、一部の CBCCで見られた。なぜなら、政府のカリキュラムや保育者ガイドブックの発行以前に CBCC は設立されており、政府の介入は近年になってからであるためである。A、B、C施設は、研修を受けた保育者が半数であり、研修で得た知識と自らの考えで活動を実施していた。A 施設は、初等教育のように、タイムテーブルを作成し、それに沿って、活動を実施していた。B 施設では、保育者の知識で活動を実施していた。C 施設では、保育者が活動計画を立てており、それに沿って実施されていた。一方、DとE施設では、全ての保育者がドナーによる2週間の研修を受けており、研修で得た本を基に活動が実施されていた。

ケニアにおける学校権力への抵抗 一生徒による中等学校への放火事件を事例に一 小川未空(大阪大学)

Resistance to School Authority in Kenya A Case Study of Student Arson at Secondary Schools Miku OGAWA (Osaka University)

ケニアでは、1990年代初頭から中等学校への放火が後を絶たず、「危機的状況、国家的災 害」として語られてきた。本研究では、学校放火の特徴と原因、ケニア国内での語られ方 を検討することで、なぜケニアの中等学校で放火が断続的に発生するのかを明らかにし、 そのことが提起する課題について考察することを目的とする。結論を先取りすれば、学校 放火は、近代学校制度の有する権力への抵抗運動として解釈できる可能性が示唆された。 ケニアにおいて放火は、植民地期、独立闘争時、独立後のすべての時期において、政治的 な主張を伴う際に特に使用されてきた暴力形態である。また、「魔女」とされた高齢女性へ の主な暴力の方法としても用いられてきた。一方で、学校放火における放火は、暴力行為 としての特殊性についてあまり注意が向けられず、他の校内暴力と並列に議論されてきた 傾向にある。原因を解明するタスクフォースや各種メディアは、放火を生徒の無規律のひ とつの形態として認識し、学校放火の要因として、受験への不安や学業負担、教員との信 頼関係の不足などを指摘してきた。しかし、それらは学校放火の要因というよりは、生徒 の無規律を促す要因として検討されており、いわば、放火の原因ではなく、無規律の原因 が明らかにされてきたといえる。しかし、諸外国の校内暴力に関する研究をレビューする と、ケニアの学校放火事件を、個別の生徒や学校の問題としてだけ捉えるのではなく、そ の背景にある社会的文脈に即して理解する必要が示唆された。

そこで本研究では、学校放火を扱った裁判所での判例集および火災発生時や判決前後になされたメディア報道をもとに、放火の特徴と原因について整理・分析を行った。その結果、放火は一定数以上の生徒が学校への主張を共有している場合に生じやすいこと、学寮が被害を受けているものの意図的に生徒を殺傷するリスクが軽減されていること、放火の背景には生徒自身の権利や居場所を脅かされることに対する不安があること、が明らかとなった。また、ケニアの学校放火事件は、将来を決定づける重要な試験が目前に迫る中等学校において、学校による締め付けが厳しくなる時期や、カリキュラム負担が増大するときに、増加してきた。そしてその放火という暴力の対象は、学寮であったということから、学校教育に伴う閉鎖性や権威といった近代を象徴する装置が、放火を誘発するひとつの要因ではないかと導いた。よって、ケニアの学校放火事件は、若年層の個別の暴力行為や生徒の無規律によって生じるものと捉えるよりも、寮制校や権威主義といった閉鎖的空間に対する抵抗、ひいては、近代学校という制度に対する社会的な抵抗と捉えるほうが妥当ではないかと提起した。

これまでのケニアで行われてきた原因を解明する調査やそれに基づいて提言されてきた対策の多くは、個々の学校や生徒が言及してきた個別の課題への対症療法であり、学校という制度や寮という場所、過度な受験競争といった、学校を取り巻く本質的な課題に対する議論が不足してきたといえる。学校放火事件は、管見の限りケニアにのみ恒常的に発生してきた暴力である。また、暴力の手段が放火であること、そしてその対象が寮であることといった特殊性を踏まえると、個々の生徒や学校ではなく、社会や制度の側に問題を求める議論が必要ではないだろうか。放火は確かに、校内暴力などの学校にかかわる問題事例のなかでは少数である。それに直接的に関与する生徒もまた少数派であるだろう。しかし、その暴力や行為の対象にみえる意味を紐解いていくと、一連の放火事件を少数者による特異な逸脱事例とみなすことは危険ではないだろうか。

グイ/ガナ定住地におけるノンフォーマル教育の実態 -子どもをめぐる相互行為の観点から-

野口 朋恵(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Non-Formal Education in the Settlement of the Glui and Glana:

Focusing on Child Interactions

NOGUCHI, Tomoe (Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

1970年代以降、ボツワナ共和国(以下、ボツワナ)の狩猟採集民グイ/ガナは、政府による急速な定住化を迫られた。それに伴う生活様式の変化は、当該社会における教育の重要性を高める一方で、学校現場においては、教授形式や教授言語をめぐって様々な軋轢が生じている。一般的にグイ/ガナの子どもが、幅広い年齢からなる子ども集団の中で互いにかかわり合うことをその社会化の特徴としている一方で、学校教育において子どもは学年やクラスに分けられ、教員によるトップダウンの教授形式が適用されている。また、授業の中では、グイ/ガナの子どもにとって馴染みの少ない言語(ツワナ語、英語)や概念(例:信号)が用いられている。こうした社会文化的背景や言語の違いが、教員と子どもの相互理解上の軋轢を生じさせ、多くの子どもの中途退学を招いてきた。

2007年より、ボツワナのニューカデ地域(以下、ニューカデ)に、フォーマル教育中途 退学者向けのノンフォーマル教育機関である、Out of School Education and Training (以 下、OSET)が設立された。OSETではツワナ語話者に加えて、グイ語/ガナ語話者もファ シリテーターとして雇用されている。また、幅広い年齢の子どもたちが、それぞれの学修 レベルに応じた教材を使用しながらも、同じクラスで学習している(Noguchi & Takada in press)。本発表では、OSETにおける教育の実態にかんして、子どもをめぐる相互行為の観 点から明らかにする。

発表者は、2023 年 10 月 10 日から 2024 年 2 月 16 日にかけて、ニューカデにおけるフィールドワーク、ならびに、子どもや家族、教育関係者にたいする聞き取り、OSET における参与観察とビデオデータの採録を行った。ビデオデータはグイ語話者とともに書きおこしを行い、微視的な相互行為の観点から分析した。

2023 年 12 月現在、OSET に在籍するニューカデ出身の子どもは 6 歳から 14 歳の男女 12 名であった。出席状況は子どもごとで異なり、親族関係や居住地の近い子ども同士がまとまって出席する傾向にあった。グイ語/ガナ語を母語とする子どもとファシリテーターとのやりとりには、基本的に母語のみが用いられていた。また、就学歴や年齢の異なる子どもが互いに回答を補い合うことで、就学歴の浅い子どもでもファシリテーターからの問いかけに応答していた。

このように、OSETでは、子どもとファシリテーターが共通の言語的基盤を有しているだけでなく、親族関係の近い子どもや異年齢の子どもが同じ空間で学ぶ場が提供されている。こうした相互行為上のリソースが、子ども側の行為主体性を引き出し、ファシリテーターと子どもとの相互主体的なやりとりを成立させていると考えられる。このようなOSETにおける実践は、従来のフォーマル教育で観察されるような、教員から子どもに向けたトップダウンによる教授形式を再考し、グイ/ガナ社会における望ましい教育のあり方を検討していく上での手がかりを提供する。

Noguchi, T & Takada, A (in press): Help to Climb Up: Impacts of Modern Education among the Glui and Glana. Hunter Gatherer Research.

狩猟採集民バカの家庭における夫婦の時間と空間の共有 小山 祐実

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域研究専攻 Sharing time and space by a hunter-gatherer Baka in the family Yumi KOYAMA

Graduated school of Asia and African Area Studies Kyoto University, African Studies

発表要旨

本発表ではカメルーン共和国で行なった狩猟採集民バカ(以下バカ)の生活時間調査をもとに、バカの夫婦の日常生活を記述し、その特徴を指摘する。

バカの社会は、しばしば富と権力の蓄積を排除する平等主義的なシステムを有していると言われている。例えば彼らは頻繁な食物分配を行い、余剰作物や貯蓄を行わない。食べ物だけでなくさまざまな日用品を共有する。また、ある種の狩猟においては獲物を仕留めた本人はその肉を食べることがタブー視され、年齢性別、能力による上下関係を作らないと言われている。バカの会話を分析した木村は、彼らのコミュニケーションにおいて会話内容や話す話し方・順番よりは、同じ空間にいる他者と調和しその場の雰囲気を共有することに重点が置かれていると報告している。

ところが、このバカの住む地域では1世紀以上にわたり政府による定住・農耕化、森林開発、自然 保護などが継続的に展開されている。その結果、生業・居住範囲は制限され、外部社会や近隣に住む農 耕民との関係において社会格差が広がり、男女の役割にも変化を与えていると考えられる。そこで本 研究では先行研究で十分にまとめられてこなかった日常生活における男女の関係性を分析し、バカの 女性が家庭においてどのように位置付けられているのか、複数のキャンプ地を比較しながら検討した。 本発表では、バカの夫婦の生業と日常的なやり取りの様子を紹介する。

発表者は、東部州ブンバ・ンゴコ県にて 2022 年 9 月~2023 年 4 月、2023 年 8 月~11 月のあいだ データ収集を行なった。この地域は 2000 年代以降、国内外のアクターによる森林開発や自然保護活動 そして人々の往来が活発になり、村の発展やバカの生業にも変化が起きている。これらを考慮して、近代化や農耕化の影響が強いと思われる幹線道路沿いから距離の異なるバカの居住地を 3 つ選び、調査 地とした。

まず、22 組の夫婦と6名の寡婦・寡夫をふくむ男性23名、女性27名を対象として①タイムサンプリングによる生活時間調査を行なった。上記の調査と並行して、同じ調査対象の夫婦に対し、1日のうちどれほど離れた場所で過ごしているのか明らかにするため、②夫婦の過ごす範囲と時間を測定した。また量的調査のデータを補うため、42名の男女に性的分業や夫婦の互いへの意識に関するアンケートを行なった。

その結果、①生活時間調査からは、男女がどの活動にどれほど時間をかけているのかについて詳細なデータが得られた。そこからは明確な性的分業が観察され、どの調査地でも家庭における労働負担は女性が男性を大きく上回っていた。②夫婦の滞在範囲と時間の測定では、1日の大半を非常に近い距離で長時間過ごしていることがわかった。加えて①のタイムサンプリング調査で、対象者の活動内容と共に一緒にいた人物を記録しており、男女ともに、他の親族よりも自分のパートナーと最も多くの時間を過ごしていた。

以上から、バカにおける夫婦の生活は、時間と空間を共有する点に特徴があるといえる。そして食物分配をはじめとする彼らの実践を勘案するに、バカの人間関係において「シェアリング(共有)」が鍵となっていると考えられる。後半では、③アンケート調査からわかった家庭での役割分担や性的分業への考え方がここ 20 年間で移り変わっている例を紹介し、21世紀以降の地域経済の変容を受け、変化する男女の仕事と関係性についても言及する。

ナミビア北西部ヒンバにおける親子関係 子どもの暮らしの民族誌に向けて

山本始乃(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Ethnography of children's lives; a focus on parent-children relationships in the Ovahimba of north-west Namibia.

Shino Yamamoto (Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

本発表の目的は、南部アフリカ牧畜社会における子どもの日常的活動がいかなる関係において構成されているのかを明らかにすることである。そのため、ナミビア共和国北西部に暮らす牧畜民ヒンバに焦点を当て、子どもの日常的な生業活動や生活実態を分析した。これまでの牧畜社会における子どもの研究の多くは東アフリカ地域を中心に、在来生態知への関心の高まりから、手伝いや遊びなどの生業活動を通した知識やスキルの習得、教育提供やその社会的意義に注目している。こうした活動において、子どもは人々との相互行為を通して、互いに反応を確かめながら多様な社会的な意味のやりとりに習熟していく。また、子どもは文化的実践に参入しながら時間・空間的に適切な振る舞いを習得し、発達する[高田 2019]。これまで、相互行為をめぐる子どもの社会化は、狩猟採集社会を中心に研究が進められてきた。近年、牧畜民の子どもの文化学習についての研究[Bira et al 2022]がみられたが、文献調査に依り、狩猟採集社会と牧畜社会における文化学習の伝達背景、および学習過程の同異の記述に止まる。そこで、本研究では、南部アフリカ牧畜民の子どもを対象に、生業実践や生活における相互行為を通じた子どもの社会化の諸相を明らかにすることを目指している。

調査地であるナミビア共和国は、アフリカ諸国でも遅れて 1990 年に独立した比較的新しい国である。ナミビア共和国は、Education For All や南アフリカ植民地時代のアパルトへイトを背景として、多文化共生を謳ってきた。教育分野では、多言語主義のもと、学習者の言語とアイデンティティを守ることが目標のひとつに掲げられた。そうした中、1998 年から、ナミビア共和国北西部クネネ州に住む牧畜民ヒンバ、ゼンバを対象に Ondao Mobile School Project が開始した。乾燥地域に暮らすヒンバやゼンバの中には、家畜管理のための食糧や水を求めて、ホームステッドと家畜キャンプで二拠点生活を送る人々もいる。プロジェクトは、ヒンバとゼンバの生活に適応するようにテントを用いた移動式学校を導入し、教育機会の提供を目指した。移動式学校では、制服の着用を求めない、"伝統的な服装"の着用許可、現地語の使用等を採用し、現地の文化を大事にしてきた。プロジェクトの結果、ヒンバやゼンバが教育に抱く概念をポジティブなものに変化させただけでなく、クネネ州において教育普及を行う上での課題・改善点の発見に繋がった[Fergus et al 2004]。しかし、ヒンバやゼンバの子どもが日常実践に参加することや、牧畜活動による集団の離合集散などの生活実態を考慮しきれておらず、プロジェクトは 2004 年に終了した。

発表者は、南部アフリカ牧畜民ヒンバを対象に、参与観察やインタビューを用いた調査を行った。調査村への滞在を通し、ホームステッドにおいて、日常生活を支えているのは学校に通っていない 10 歳前後の子どもであった。調査では、水汲み、洗濯、放牧、食事作り等に携わる 10 代前半の女の子の日常生活と実践に着目した。彼女たちの日常実践は家族の生活を支え、彼女たち無しでは生活が回らないと感じさせるものであった。調査を通して、彼女たちの行動の多くが親の指示下で行われており、特に母娘間における強い関係性を見ることができた。そこで、本発表では、ナミビア共和国牧畜民ヒンバにおける子どもの生活に着目し、親子関係と子どもの行動の関係について考察する。

タンザニア・ンジョンベ州マケテ県における 改良小麦品種普及政策と小農の対応

上田 元, ザキア・イッディ・イブラヒム (一橋大学)

Smallholders' Response to Distribution Policy of Improved Wheat Seed in Makete District, Njombe Region, Tanzania

Gen Ueda, Zakia Iddi Ibrahim (Hitotsubashi University)

【背景】タンザニアにおける小麦の主産地は、大農場の多い北部高地である。他方、小農生産を主体とする南部高地での小麦栽培は、世帯自給を目的とすることが多いのに加えて、不適切な耕作慣行、労働集約的生産、資本・信用供与の欠如、規模の経済の欠如と高い取引費用などが生産を制約し、高収量品種の普及も進んでいない。このため、PPPによる 2010年以降の「タンザニア南部成長回廊(SAGCOT)」イニシアティブは、小麦生産の発展をこの地域の課題の一つとしている。タンザニアは小麦消費量の約 90%を輸入に依存しており、食料安全保障の観点から当面は関税を高く維持して国内生産が輸入小麦と競争するのを回避すべきとの主張があり、農相も輸入代替を目指して製粉業者等に国産小麦の利用を働きかけてきた。しかし、近年の小麦不足の状況下、政府は輸入小麦への東アフリカ共同体(EAC)共通対外関税の一時的軽減措置を継続する都市消費者向けの政策をとっており、南部産地での小麦増産の先行きは不透明な状況にある。

【南部高地の小麦生産回廊化政策】こうしたなか、政府は小麦の全国的な不足に対処するために、南部ンジョンベ州マケテ県の小麦作付面積を 2026 年までに飛躍的に拡大し、商業的生産を促して、県一帯を小麦生産回廊とすることを表明している。マケテ県当局も、貧困削減に加えて輸入代替・外貨節約という国家的課題のために小麦栽培へと投資するよう、県内外に呼びかけている。同県では 22 年 9 月に製粉業者大手、農民、仲買業者、銀行ほかを集める大規模な小麦関係者会議が開催され、生産拡大について協議されており、国の自給達成を掲げるタンザニア穀物および作物公社(CPB)の関係者はこうした増産の動きを評価した。その後、県は銀行と協力して小麦農家への融資について合意し(23 年 3 月)、ソコイネ農業大学ほかの協力を得て県内土壌調査を実施し(3~4 月)、23/24 年度に向けて小麦栽培振興を予算化し、農民への融資、生産性向上を目指すことを表明した(6月)。

【種子の無償配給】さらに、マケテ県における小麦増産のために、政府は改良小麦品種の種子の無償配給を行っている。まず、2022年8月末に23年の作期に向けての配給が予告され、9月中頃には補助金付き肥料の配給が始まった。そして23年2月上旬、県は政府・農業省から農業種子機構(ASA)を介して80トンの改良小麦種子(SIFA種)を受け取り、2月下旬から農家への無償配給を開始した。また9月には県に対して24年作期用に1000トンの種子が送られ、12月には24年に入ってからの無償配給が予告されている。

【報告内容】本報告では、マケテ県における種子無償配給の地理的分布について確認するとともに、2023年7~9月実施のフィールドワークを踏まえて24年1月に県内2地域(ルウンブ郷、ブロングワ郷)の60余の小農世帯に対して行った小麦栽培に関する調査の結果を報告する(ジェンダー関係についての研究の一環として対象世帯を選択)。とくに、アクセル(種子無償配給)とブレーキ(輸入小麦に対するEAC共通対外関税の一時軽減)に直面して小農がいかに反応しているのかを、この地域で盛んな林業経営とのバランスなども勘案しつつ、質的比較分析(QCA)によって探索的に検討する。

「スマート・ヴィレッジ」を創造する(1) タンザニア・カラトゥ県における日系企業による投資事業の民族誌的研究 溝内克之(アフリカ学会員)

Creating "Smart-Village" (1)

An Ethnographic Study of Japanese Investment in Karatu District, Tanzania Yoshiyuki MIZOUCHI

本発表では、タンザニア北部アルーシャ州カラトゥ県(Karatu District, Arusha Region)にて日系企業 OS Trading and Investment(OSTI)社が実施する投資事業の民族誌的研究の初期的な報告を行うことを目的としている。

OSTI 社は、2012 年にタンザニアの隣国ルワンダに Rwanda Nuts Company 社を設立し、マカダミア・ナッツの生産・加工を開始した。その経験をもとに、国土が広大で事業の拡大が見込めるタンザニアにて事業用地を探していたところ、カラトゥ県オルデアニ (Oldeani) 地区及びダー (Dah) 地区に占有権の取得が可能な土地(合計約 1,760ha)を見つけた。2022 年末に現地子会社設立の準備が開始され、2023 年 4 月に TANJA Corporation Ltd.として企業登録が完了した。同年 7 月にはアルーシャ州の知事や駐タンザニア日本大使、複数の個人投資家・日系企業関係者出席のもとで設立式典が行われた。

タンザニアでの事業は、取得した土地ですでに行われていたコーヒーの生産の継続・拡大、ルワンダで経験のあるマカダミア・ナッツ及び世界的に需要が増大しているアボカドの生産・輸出を中心事業としているが、「最後の成長大陸であり、多くの社会課題・貧困が残るアフリカにおいて、持続的なウェルビーイングを実現するコミュニティを構築する」ことを目的とし、「スマート・ヴィレッジ・プロジェクト」と名付けられている。

発表者は、これまでキリマンジャロ山間部おけるフィールドワークに基づいた研究を行いながらタンザニアにて国際協力・外交の業務に携わってきた。「現地の事情に精通した人材」を求めていた OSTI 社の誘いを受け、2023 年 6 月から同事業に携わることとなった。

今回の発表では、第1に事業実施地域の歴史的背景及び現況について述べる。同地域は、1920年頃に現在のンゴロンゴロ保全地域の一部であるオルデアニ山の山腹に水源を発見したドイツ人入植者たちによって開拓された地域である(Glenk,2005)。それ以降、現在のムブル(Mbulu)県を故地とするイラク人 *Iraqw* を中心として人々が労働者として移入し(米山 1990,174p)、プランテーションを中心とした地域社会が形成されてきたといえる。現在も約20のプランテーションが存在している。

次に「スマート・ヴィレッジ」のコンセプト及び現場での取り組みについて説明する。 同コンセプトは、OSTIの経営層により言語化され、アフリカ・ビジネスに関して強い発信力を持つ創業者の1人によって個人投資家や協業する日系企業に対してそのコンセプトが共有されてきた。他方、「スマート・ヴィレッジ」の構築に向けた詳細な事業実施プロセスや組織体制、取り組むべきコミュニティの社会課題などは、ゆるやかに設定されており、現場の日本人駐在員、現地職員や地域住民など多様なアクターにそのコンセプトの解釈が開かれており、また具体的な事業運営は現場の状況に依存している。

発表者は、継続的に「日本人駐在員」として事業に関わりながら、同事業の民族誌的記述を蓄積していくことを目指している。また調査結果を継続的にアフリカ学会等で発表し、現場での取り組みに対して多様な助言を受けていくことを目指している。

タンザニア農村における水力発電の取り組みとグリッドのひろがり

(1) グリッド(送配電系統)の導入からみえてきたこと 〇伊谷樹一(京都大学)・生駒さや(京都大学)

Hydropower initiatives and the expansion of grid in rural Tanzania (1) Insights into the influence of grid

OJuichi Itani (Kyoto University), Saya Ikoma (Kyoto University)

1986年にタンザニア政府は資本主義に政策を転換し、国家財政は大きく混乱しながらも、着実に市場経済への道を歩んでいった。携帯電話は市場経済のひろがりと歩調を合わせるように農村に浸透していった。農民にとって携帯電話はたんなる通話の手段ではなく、市場における農産物の価格の動向や販売のタイミングを知るためには欠かせない道具となっていった。携帯電話がこれまでの電化製品とおおきく異なっていたのは、それが乾電池ではなくバッテリーを電源としていて、恒常的に使うには農村に電源をもつ必要があった。

2000年頃のタンザニアは電源のほとんどを水力発電に依存していた。電気は都市で消費され、水を提供する農村ではディーゼル製粉機に発電機をつないで携帯電話のバッテリーを充電していた。農村の電気事情を大きく変えたのはソーラーの普及であった。2008年の電気法の改定によって発電が自由化され、それとときを同じくして中国製のソーラーパネルやバッテリーが廉価で市販されるようになって電話や照明が農民の生活に入り込んでいった。法改定の前年に発足した地方エネルギー庁(Rural Energy Agency: REA)も僻地におけるオフグリッド電源の設置を支援した。その頃から政府はナショナル・グリッドの拡張をちらつかせながら農村の電化を選挙の公約に掲げるようになっていった。発電のアウトプットが注目を集めるいっぽうで、集水域の環境保全は等閑視され、林の劣化はむしろ加速していたようにすら思えた。

2000 年を前に始まった JICA のプロジェクト方式技術協力「ソコイネ農業大学・地域開発セ ンター」では、重点調査地域の 1 つであったルヴマ州ムビンガ県において、水力穀物製粉所の 設立と環境保全を一体化した事業に取り組んだ。製粉所の設立にはさまざまなアクターが関わ ったが、運営を牽引したのは当該村の住民組織であった。のちの携帯電話の普及にともなう電 力需要の高まりや NGO・REA の支援もあって発電事業を展開し、他の地域に先駆けて村内の電 化を進めている。この住民組織はこの事業をとおして習得したさまざまな知識や技術を蓄積・ 継承しつつ、主体的に周辺環境の修復と保全につなげていった。住民組織によらず、個人が発電 事業をすすめてきた地域もある。南部高原では20世紀初めにはすでにキリスト教が深く浸透し ていて、住民は教会が使う西欧の進んだ技術を早くから見聞していた。水力発電も地域にはな じみ深い技術の1つであったにちがいない。2008年の電化法の改定が契機となって、町工場の 職人や学校教師、一般市民が廃材を使って教会の発電機を模倣し、僻地の村で電灯を灯すよう になっていった。そして彼らもまた、水源が枯渇しないよう集水域に自ら植林して水源の保持 に努めていったのである。対象地域の人びとが思い描く自然界の循環系では林と水源は密接に 関連しているため、水力発電と環境保全を結びつけるのは難しくない。環境保全と水力利用を セットにしたソングウェ州の取り組みでは乾季に河川が干上がって事業の継続を断念したが、 活動の意図はスムーズに受け入れられた。そして、発電と併行して始めていた植林事業は、目標 を商業林の持続的な利用に変更しながら継続している。

上記3つの事例でもわかるように、水力発電への取り組みは地域によってまちまちであるが、そこには共通して住民による環境修復の営みを認めることができた。いっぽうでタンザニア政府は、発電量の倍増を目指して巨大な水力発電所の建設に着手し、年内の試運転を見据えて、電車の導入や農村電化なども進めている。REAが進めてきたオフグリッド発電の支援は住民の環境への意識を高めながらそれなりに成果を上げていたのだが、グリッドの普及によってそれらは塗り替えられてしまうのだろうか。この連続発表では、各地で見られた水力発電の取り組みを振り返りながらグリッドのインパクトについて検討する。

タンザニア農村における水力発電の取り組みとグリッドのひろがり

(2) 電源選択の諸相

黒崎龍悟 (高崎経済大学)

Hydropower initiatives and the expansion of grid in rural Tanzania

(2) Some aspects of power sources choice Ryugo Kurosaki (Takasaki City University of Economics)

タンザニア南部高地のルデワ県北部では、村人によって水域の保全を組み込んだごく小規模な水力発電がおこなわれてきた。また、同地ではイタリアを本拠地とするキリスト教系 NGO による中規模の水力発電を利用したミニ・グリッド(複数農村に配電をする地域電力網)設置のプロジェクトが進展してきた。そして、近年では電力公社 TANESCO による系統電力(ナショナル・グリッド)も延伸している。本報告では、これらの電源が現在どのような関係にあるかを明らかにする。そのうえで、村人による電源選択の実態について報告し、水域の保全とセットになったごく小規模な水力発電の今後について考察する。

タンザニア政府は、すべての村に配電することを目標にしてナショナル・グリッドの設置を精力的に進めている。まず主要幹線を村の政府機関がある中心部を通るように配電し、次のフェーズとして、村の周縁部にも電気が行き届くようになることを計画しているという。そのために、現時点では各村において電気を利用できる世帯とできない世帯の境界ができており、人びとの不満の種となっている。対象地域におけるミニ・グリッドの設置を目的とした2つのプロジェクトでも村の中心部に電気は来るものの、周縁部には電気が届かないというナショナル・グリッドと同様の問題が生じている。こうしたプロジェクトは専門家が手がけ、イタリアとの密な関係のもとで実施されている。部品交換は海外から取り寄せることもあり、住民が関与する余地はほとんどない。行政のみならずプロジェクト関連団体によって水源や流域の土地利用は強く制限されている。

ごく小規模の水力発電を実践する人びとの村々にもナショナル・グリッドやミニ・グリッドがやってきている。それらの恩恵を受けられない地域に住む人びとは水力発電を続けている傾向がある。ある人物は、自分で創り出した電気で床屋を開き、テレビで映画を見せる小商いをしていたが、ここ数年でその規模を拡大してさえいる。特筆すべきは、10年以上かけて水源保全の活動と並行して水力発電に成功した人物が、グリッドが行き届かない村の周縁部に配電していることである。グリッドを補完する形で個人運営の水力発電があるという点は着目すべきであろう。一方、グリッドの恩恵を受けられる地域においては、それらの直接的・間接的な影響で水力発電をやめてしまった人がいるが、継続している人もいるなど、対応は一様ではない。今や、ナショナル・グリッド、中規模水力によるミニ・グリッドの普及に期待する人びとは少なくないが、グリッドや小規模水力、そして家庭用太陽光発電を含め、複数の電源オプションを保持しながら自分達のニーズを途切れなく満たすような方法を模索する人びともいるのである。

ここに示したごく小規模な水力発電にみられるように、水資源を保全しながら活用する技術が地域内にあるというのは、自然エネルギーによる電化の一形態として理想であるが、グリッドが村々の周縁部にも延伸されるようであるなら、存続している小規模な水力発電もグリッドに取って代わられる可能性はある。その一方でグリッドは未だ不安定な側面があり、地域社会がリスクの最小化を選好するのであれば、これらの電源が併存して補完的に使われ、環境への意識とエネルギーの結びつきというものが保たれるかもしれない。グリッドの電気がいかに改善されるかが今後の動向に強く影響してくると考えられる。また、電気を生み出していた村人はそのプロセスを楽しんでいたが、そのような感覚が発電事業の継続にどのように関係するかも着目すべき点であろう。

タンザニア農村における水力発電の取り組みとグリッドのひろがり (3)「共の電気」をめぐる諸課題 荒木美奈子(お茶の水女子大学)

Hydropower initiatives and the expansion of grid in rural Tanzania

(3) Various issues of the community-based power generation Minako Araki (Ochanomizu University)

本報告では、タンザニア・ルブマ州ムビンガ県 K 村でのマイクロ水力発電の事例について報告する。K 村では、地域開発プロジェクトの期間(1999 年~2004 年)及びプロジェクト終了後にさまざまな内発的な活動が行われてきた。プロジェクト当初の水力製粉機建設に端を発し、農民グループ活動、中学校建設、小型水力製粉機建設、給水事業等の活動が住民主導で展開していくなかで、水力製粉機を基盤としたマイクロ水力発電事業へと繋がっていった。10 年程にわたり持続的に運営されてきた水力製粉の施設と住民組織が高く評価され、ドイツの NGO から支援を得ることができたのである。まずは小・中学校、診療所、教会などに電気がひかれ、村の収入向上活動として携帯電話やバッテリーへの充電サービスが始まり、電気を用いた溶接や修理が町に行かずとも村内でできるようになった。これに勢いを得て村全体の電化を目指すものの、多額の資金が必要となることから計画は難航した。最終的に、僻地におけるオフグリッドを推進する地方エネルギー庁 (Rural Energy Agency: REA)から支援を得ることに成功し、村全体の電化に向けた事業が始動し、現在に至っている。

村による「共の電気」の運営は、タンザニアのなかでも先駆的な試みといえるが、さまざまな課題にも直面している。まずは、ナショナル・グリッドなどと同様、電気は村内に一律に普及するわけではないという点が挙げられる。2010年代後半から家庭用太陽光発電を利用する者も現れるようになり、水力発電のみならず太陽光発電も併用している世帯からどちらも使用できない世帯まで格差が生じている。裕福な世帯は、複数の部屋を水力発電と太陽光発電のどちらでも使用できるようにし、テレビやオーディオセットなどの電化製品も所持している。他方、懐中電灯、携帯電話のライト、かまどの炎を光源としている世帯もある。また、水力発電の料金設定、電気代の集金、集めたお金の管理、不測の事態や設備の老朽化に備えた貯蓄などに付随する課題も抱えている。

K 村では、水力から生み出されるエネルギーを製粉や発電という形で持続的に利用していくために、植林育苗センターの運営や植林事業などを通して村内の環境保全に力を入れてきた。住民の植林へのモチベーションを常に高く維持することは容易ではないが、地道に植林を続けることにより、今では取水口や導水路の周辺はこんもりとした森になり、村全体でも木々が増えている。他方、直接的な恩恵を受けていない上流の村々を巻き込み、村を越えた流域全体の環境保全に繋げていくことは依然として課題として残っている。

こうしたなかで、電力公社 TANESCO によるナショナル・グリッドがタンザニアのなかでも辺境の地にあるムビンガ県の村々にまで浸透してきたのである。K 村で運営してきた「共の電気」の希少性やプレゼンスが揺らぎ始め、「こんなに苦労すると分かっていたら、グリッドが来るのを待っていればよかった」というような声もある。水力発電の維持が難しければ、いずれはグリッドに飲み込まれていく可能性もある。

さまざまな課題を内包しつつも、25 年余りの歳月にわたり水力製粉とそれを基盤とした発電事業に取り組んできたことは、一体どういう意味をもつのであろうか。こうした取り組みは地域社会にどのような影響や効果をもたらし、人びとはそこから何を継承していこうとしているのであろうか。近年の村々へのグリッドの浸透という新たな局面に遭遇し、水力からエネルギーを生み出し使うという営みの意味を再検討してみたい。

ケニア保健省公開資料から見られる Covid-19 感染状況の検討、2020-2023 年

増田研

長崎大学

Review of Covid-19 infection status based on press releases from the Kenyan Ministry of Health, 2020-2023.

Ken Masuda (Nagasaki University)

【背景】

新型コロナウィルス感染症(Covid-19)が拡大し始めた 2020 年初頭、多くの国際保健関係者が危惧したのはサブサハラアフリカ諸国での急激な感染拡大そして多くの死亡者の出現だった。もともと三大感染症(結核、HIV/AIDS、マラリア)が定着し、顧みられない熱帯病(NTDs)への対策が進まないという状況がある。そこに正体の分からないウィルス性疾患の出現があり、対策が後手に回ることを多くの人びとが心配したのも当然である。実際に、南アのように急激なアウトブレイクを経験した国もあり、また多くの国においてワクチン接種率が低い水準にとどまるなど、公衆衛生対策の課題を残したことも事実である。感染者状況の把握も充分とは言えない。

他方で、アフリカにおける死亡率の低さは明らかである。WHO が公表するデータによれば、人口 10 万人あたりの死亡率はヨーロッパの 252、アメリカ地域の 186 と比べてアフリカでは 28 と極めて低い(この分類では「アフリカ」はエジプトやソマリアなど中東に分類される国をのぞいたアフリカ大陸全体である)。この死亡率の低さの理由についてはマラリア感染経験や BCG などのワクチン接種による防御が働いたとする仮説が提唱される一方で、そもそものアフリカ大陸の「若さ」すなわち高齢者が少ないという人口構造によるものだとする指摘が多くある。(例えば Adams et.al 2021) 他方で、年齢別の感染者数と死亡者数の推移を追跡できるデータは限られている。

【目的と方法】

ケニアにおける Covid-19 感染と死亡の年齢層別推移を確認することを目的とする。ケニアでは 2020 年 3 月 12 日に最初の感染者が確認され、その後サーベイランスの体制を整えながら継続的に 感染者数と死亡者数を報告してきた。とくに 2021 年 4 月 5 日から 2023 年 1 月 26 日にかけては 10 歳階級区分ごとの感染者数および死亡者数を掲載したプレスリリースを継続的に公開していた。この数値を国連人口局(UN Population Division)による人口推計と比較することで感染率・死亡率を 算出することが可能である。本研究の限界としては、サーベイランスの質が確認できないこと、そして、感染と死亡の状況を説明するための関連付けられた変数(たとえば基礎疾患の有無など)が なく、簡易な集計記述にとどまることを述べておく。

【結果と議論】

WHOによるケニア全体の集計によれば2023年1月までに7つの感染拡大の波があったが、第1波(2020年5月~9月)から第4波(2021年7月~9月)の間は切れ目なく拡大の波が押し寄せていて、波の切れ目がはっきりしない。もっとも感染者数が多かったのは2021年12月~2022年1月の間の第5波で、感染の中心は20代から40代であった。他方で、死亡者数が最も多かったのは2021年8月であるが、死亡者のおよそ6割を60歳以上の高齢者が占めた。世界的に高齢者の死亡率が高いことは知られているが、この結果を見るかぎりケニアにおいても全死亡者における高齢者の割合が高いことが明らかとなった。アフリカでは老年医学が定着していないが、糖尿病や高血圧などの慢性疾患の増加が懸念されており、そうした病歴との関連などが今後検討される必要がある。

Adams J., *et.al.* "The Conundrum of Low COVID-19 Mortality Burden in sub-Saharan Africa: Myth or Reality?" *Global Health: Science and Practice* 2021 Sep 30;9(3):433-443. doi: 10.9745/GHSP-D-21-00172.

Otiende M.. *et.al.* "Impact of COVID-19 on mortality in coastal Kenya: a longitudinal open cohort study". Nature Communications. 2023 Oct 28;14(1):6879. doi: 10.1038/s41467-023-42615-6.

"Why local people hunt primates?" Implications for mitigation of primates hunting in African rainforests

Yuji Akaoka (Kyoto University)

In Central African rainforests, primates are an essential biome for maintaining healthy forest ecosystems as seed dispersers. However, in recent years, wild primates have been declining and even locally extinct in many parts of Africa due to intensified hunting activities caused by the rapid population growth in urban areas and the influx of modern hunting technology.

In order to implement practical conservation activities for wild primates, it is essential to understand each primate species' behavioural, ecological and other characteristics. On the other hand, although it is equally important to discuss the conservation and management of wild primates from the perspective of local people, there are only a few examples of studies that have investigated the actual local people's hunting activities and their bushmeat use.

I surveyed Southeastern Cameroon from December 2022 to January 2023 and November 2023 to January 2024 on 'hunting activities of the local people', 'food taboos against bushmeat' and 'usages and sale prices of bushmeat'. Based on the results of these surveys, I will discuss the practical conservation of wild primates in the study area.

As in previous studies in other study areas, food taboos on primates existed at the study site. However, the results of the survey of local people's hunting activities revealed that almost all species of wild primates, including great apes, were routinely hunted. These findings suggest that the economic benefit from bushmeat trade is a major incentive for local people to hunt wild primates. Future research should explore ways to reduce incentives for bushmeat.

タンザニア南東部・中部における野生食物の栄養価

『フィールドガイドタンザニアの野生食用植物と栄養価ドドマとリンディ編』より 阪本公美子*・林将之・F. ムバゴ・S.キティグワ**・L.カーレ**・大森玲子* (*宇都宮大学、**ダルエスサラーム大学)

Nutritional Values of Wild Food in Southeast and Central Tanzania:

From Field Guild to Edible Plants in Tanzania and their Nutrition

SAKAMOTO Kumiko*, HAYASHI Masayuki, Frank M. MBAGO, Steven KITIGWA**, Lilian KAALE**, OHMORI Reiko* (*Utsunomiya University, **University of Dar es Salaam)

Wild edible plants are an important source of nutrition especially in the context of frequent failure of cultivated crops in Africa. The availability and free nature of wild food make it a valuable resource for feeding people in areas with uneven land ownership and high food costs. On the other hand, nutrition information has neither been amply investigated nor organized. Wild food is not included in the *Tanzania Food Composition Table* (Lukunaji and Lerzmark 2008) and nutritional information is not included in *Edible Wild Plants of Tanzania* (Ruffo et al. 2002). However, there are articles with nutrition information on wild food, some utilized in a book of wild edible plants for Rwanda.

Nutrition information of wild edible plants organized in the book titled Field Guild to Edible Plants in Tanzania and their Nutrition is presented. A total of 124 species (78 woody and 46 herbaceous) gathered and identified in a variety of locations, including the semi-arid Dodoma region in central and the coastal to inland Lindi region in the southeast Tanzania are presented in this book. The majority of the species are wild plants, although some cultivated plants are mentioned. Energy, protein, fat (oleic acid, linoleic acid, α linolenic acid), carbohydrate, fiber, sodium (Na), Potassium (K), Calcium (Ca), Magnesium (Mg), Phosphorus (P), Iron (Fe), Iodine (I), Vitamin (β-carotene), folic acid, vitamin C, and vitamin E of the edible part (leaves, fruit, tuber) of the plants have been reviewed. Some nutrients have been analyzed for the selected plants. The page introducing the plant has indicated the available and analyzed data, and a list of plants with high nutrition values is provided for each nutrient. The presentation focuses on edible wild plants with high nutrition values. For example, top 9 wild fruits with high iron contents (mg/100g) above the daily required nutrients are: Flacourtia indica (734), Parinari curatelifolia (296), Cordia sinensis (275), Hyphaene compressa (275), Berchemia discolor (175), Strychnos cocculoides (71), Ficus mucuso (46), Grewia flavescens (27), and G. forbesii (25). Top 10 wild leaves are: Waltheria indica (197), Corchorus aestuans (184), Ipomoea obscura (dried 69, raw 55, crushed/dried 51), Cleome hirta (45), Ceratotheca sesamoides (dried 44, raw 40), I. sinensis (42), Sesamum calycinum (35), Adansonia digitata (33), Zanthoxylum chalybeum (28), and C. gynandra (27).

References [The research is funded by KAHENHI 22H00032.] Lukmanji, Zohra and Ellen Hertzmark (2008) Tanzania Food Composition Table, MUHAS, TFNC, and HSPH.

Ruffo, C., Ann Birnie, and Bo Tengnas (2002) Edible Wild Plants of Tanzania, Regional Land Management Unit (RELMA).

Sakamoto Kumiko, Frank M. Mbago, and Hayashi Masayuki (upcoming) Field Guild to Edible Plants in Tanzania and their Nutrition: Focusing on Wild Plants in Dodoma and Lindi.

タンザニアにおける、ブドウの生産と流通の拡大に関する現状と課題

一條洋子(京都大学)

Current status and issues related to the expansion of grape production and distribution in Tanzania

Yoko Ichijo (Kyoto University)

Dodoma Region is the largest grape-growing region in Tanzania. Despite being the capital region of the country, Dodoma is a semi-arid region with an average annual rainfall of around 600 mm, which is a harsh natural condition. In the region, mainly Gogo people, who are agro-pastoralists, make a living mainly from subsistence crops and livestock rearing, which is not an economically affluent. Therefore, grapes are expected to be an economic driver as a commercial crop that the Tanzanian government has also been promoting its production in recent years.

Since grape production was introduced by Italian missionaries in the early 1960s, it has evolved from church wine production to wine production for general consumption. People's consumption of raw grapes has also expanded and breeding has progressed. As a result, both the number of farmers and the area planted has been expanding year by year. However, most of the farmers are small-scale and are said to be facing issues such as lack of funds for farming, quality problems of their grapes, lack of markets, and delays in payment of sales proceeds.

In this presentation, I provide a basic discussion of the current state of grape production and sales in order to better understand the actors and transactions practices that shape the industry. More specifically, I will focus on the characteristics of farmers, production and sales, distribution channels, types of buyers, and trading practices between farmers and buyers. The data to be treated are primarily primary data based on a field survey conducted in the summer of 2023. The field survey consisted of interviews with 46 farmers, 40 retailers in Dodoma, and nine retailers in Dar es Salaam, as well as the collection of peripheral information.

The results confirm that the grape value chain is even more diverse than reported in previous studies. Most of sales by farmers are made to individual merchants. It was also confirmed that a certain degree of long-term relationship has been established between farmers and individual merchants. On the other hand, nearly half of the farmers experienced delays in payment from buyers, which was one of their complaints, but this flexible response also contributed to the livelihood of many buyers. Among the private traders, there was a possibility of gender gap among the buyers in their experience of buying on credit and in their price negotiations with farmers. Among the private traders, there was a trader who expand the channels of exporting to neighboring countries, indicating that each trader has diversified considerably through trial and error. It was understood that each actor is facing challenges but their small-scale activities are contributing to the current revitalization of the grape industry.

エチオピアとケニアにおける再生可能エネルギーの開発政策の動向

樺澤麻美 (京都大学)・西崎伸子 (芸術文化観光専門職大学)

The trend of renewable energy development policies in Ethiopia and Kenya

KABASAWA ASAMI (Kyoto University), NISHIZAKI NOBUKO (Professional College of Arts and Tourism)

アフリカの経済発展と地方電力化に向けて、必要なエネルギーを持続的かつ環境に配慮しながら供給できるという理念のもと、先進国の開発援助や民間企業の投資を受けて、東アフリカ各地で再生可能エネルギー(水力、地熱、風力、太陽光、バイオ燃料)の開発が急速に進められている。国連の目標である 2030 年までに広範な未電力供給地域全体へのエネルギー供給を実現するため、開発の勢いは加速している。再エネ開発対象地域は、保護地区や野生動物の生息地、自然資源に依存した伝統的な生業が営まれる地域であることが多く、開発が進められることにより、これら地域特有の景観や豊富な資源を活用した発展が期待されている。しかし、再エネ開発にともなう社会・環境的影響が十分に明らかになっていないという課題や、土地活用にビジネスチャンスを見出す利害関係者(民間企業、国家政府、国際機関、開発 NGO、観光業者、研究教育機関など)間の合意形成などの政策的課題が指摘されている(Obeng-Darko 2020 など)。したがって、再エネ開発がおこなわれる地域での持続可能な社会を検討するための社会的・政策的な条件を整理し、開発政策の推進、制度の見直し、ガバナンスとコンプライアンスの改善に向けた課題を洗い出す必要がある。

本研究の調査地であるエチオピアでは、再生可能エネルギーがエネルギー供給の約 98%(2022年)を占めているが、電力供給の不足や不安定さが問題となっている。増加する人口(約1億1787万人:2021年、世銀)の生活や経済成長を支えるために、電力供給の拡大が必要である。しかし、国内の電力不足が深刻になる一方で、余剰電力をケニアなどの隣国へ輸出して外貨を獲得することも同時に目指している(Federal Democratic Republic of Ethiopia's National Electrification Program, 2017)。ケニアは再生可能エネルギー開発の先進地であり、オングリッドだけでなく、民間業者によるオフグリッドも盛んに導入され、移動性の高い地域で利用されてきた。さらに、東アフリカで唯一、原子力開発に着手することを発表している。

本報告では、エチオピアとケニアの二か国に焦点をあて、近年の再エネ開発の政策的な進展を、各政府機関、援助機関、再エネ開発推進機関、研究機関等による政策・法整備関連資料、統計資料、報告書、文献資料をもとに整理し、2011年の福島原発災害以降の世界の潮流に位置づけて考察する。また、国家によるエネルギー開発政策の推進と、地方の未電化地域におけるマクロレベルの変化との関連についても検討する。

「参考文献]

Obeng-Darko, Nana Asare. (2020) "Renewable Energy Development in Sub-Sahara Africa: Evidence of Regulatory Issues from The Gambia and Nigeria." Renewable Energy Law and Policy Review 9 (4): 36-44.

*本研究は JSPS 科研費 20H04416 の助成を受けたものです。

ルワンダ南西部における高人口密度型農耕の生存戦略 土地保有の実態と貸借の実践を中心に 近藤 有希子(愛媛大学)

Survival Strategy for High Population Density Agriculture in Southwestern Rwanda

With Focus on Land Tenure and Leasing Practice Yukiko Kondo (Ehime University)

ルワンダ共和国はアフリカ大陸のなかでも随一の人口密度を誇る国であり、現在でも人口の約80パーセントが農業に従事している。ただし農業世帯の80パーセントの保有地面積は1〜クタール未満であり(RoR NISR, 2010)、そのような状況において、多くの農民がインフォーマルな土地取引を組み合わせて土地を取得していることが報告されている(Prichard, 2013)。しかし、人口に対する土地の細分化によって、農地をめぐる権利対立が深刻になるとともに、再分配は不平等なものになっていることが指摘されてきた(Baechler, 1999)。また土地が希少になるにつれて、従来は父系親族集団を中心とした社会関係を通して、社会的に保護されていた孤児や寡婦などの脆弱なカテゴリーの人びとがますます排除されることにもつながっている(Andre and Plateau, 1996)。

本発表の目的は、土地をとりまく社会的・政治的な状況が変化するなかで、人びとがいかに土地を有してきたのか、その実態を明らかにすることである。ルワンダ南西部における各世帯の土地保有状況をつぶさに把握するなかで、現在土地がかなり細分化され、さらにそこに格差が生じていること、そのような状況において、小規模な土地保有世帯にとって借地が生存のために不可欠であることをみていく。

発表者はルワンダ共和国において、2010年から断続的に計約 28 か月の調査を実施した。おもに南部州 K 村内の一世帯に滞在して、聞き取りと参与観察をおこなった。本発表に関わる調査は、2016年 12 月~2017年 2 月に遂行し、2017年 8~9 月に補足的な調査を遂行した。発表者が日常的に関わる周辺 25 世帯を対象に、少なくとも 447 筆の畑を計測した。土地の計測にあたっては、GPS(GARMIN GPSmap 62s)を用いておこなった。なお、発表者の調査地を含むルワンダ南西部の州は、2001年の生活水準調査では、0.2~クタール未満の土地保有世帯が 59 パーセントにのぼり、人口密度の高さや土地の不毛さも相まって、ルワンダのなかでももっとも貧しい州とされる(RoR MINECOFIN, 2002)。

調査から、K 村内の住民の土地保有面積には明瞭な格差がみられた。とくに 1994 年の虐殺を境に、亡夫の広大な土地を相続することになった女性が一定数いることは特徴的である。これには、1999 年の法改正によって女性が土地を相続できるようになり、女性による土地保有が可能となったことが関係している。また、紛争に伴う親族の難民化などを経て、その人物の土地がきょうだい間で再配分される事例がある一方で、その再分配に際して不平等がみられ、家族内の対立が生じている事例も存在していた。加えて、大規模土地保有者が土地を購入する傾向もあり、格差は一層深まる可能性が垣間見られた。

このとき、土地をほとんど保有しない世帯にとって、借地は重要である。K 村内では無償で提供される畑が相当の割合を占めていた。その多くは親族関係をもとにして貸借されており、期間を明確には定めていない。他方で金銭を介する定額借地は、半年から一年半の関係がおもであり、その期間が終わると別の土地を借り入れる。こうした借地を介することで、経営地が0.2haをこえる可能性のある世帯は多く、政府が自給可能な基準と定める0.5haをこえる世帯も存在していた。ここからは、「社会的不平等」の敷居を跨ぎ、いまとなっては近代化の波に晒されているルワンダ社会にあっても、その不平等があくまで一定の規矩のなかで執行されてきたこと(cf. 篠原, 2002)を想起させもするのである。

資源開発のフロンティアにおける地元の若者たちの「参入を求める闘い」 ケニア北西部トゥルカナ地域の石油開発(2010~2020 年) 太田 至(京都大学)

How Local Youths Struggled for Inclusion in Extractive Industry in Resource Frontier

Oil Production in Turkana Area, Northwestern Kenya (2010-2020)

Itaru Ohta (Kyoto University)

20世紀末から世界の至るところでグローバルな資本主義の拡張が顕著になった。先進国の多国籍企業は熱帯降雨林や砂漠、山岳地帯やツンドラ、海洋などの辺境地に進出し、大規模な資源・インフラ開発をおこなうようになった。その現場では生態学的なバランスが破壊され、現地住民の生計維持や社会秩序、文化が激動に晒されている。このように予測が困難な生態学的・社会的変化がダイナミックに生起する地域は「資源のフロンティア (resource frontier)」と呼ばれている。そして資源をコントロールするのは誰なのか、その動態はいかに理解すべきなのかが、地域研究の主要な課題として注目されるようになった。

2012年3月にケニア政府が発表した「LAPSSET 回廊(Lamu Port, South Sudan, Ethiopia Transport corridor)」開発計画は、大規模な資源開発と物流の促進によって経済発展を目指す壮大な構想である。この対象地域であるケニア北部では牧畜を主たる生業とする人びとが暮らしてきたが、トゥルカナ南部では石油探査と生産が実施され、トゥルカナ湖の南東部にはアフリカ最大の風力発電所が建設された。また、この周辺では大地溝帯に沿ってオルカリアなど複数の地熱発電所がつくられ、送電網を張り巡らす計画も進んでいる。

資源のフロンティアが形成される辺境地では、国家の法的な規制がつよく及ばす、制度上の仕組みや行政組織も未整備であることが多い。そのために現地では、多様なアクター間にさまざまな直接的交渉が発生し、その成りゆきが企業の活動と現地社会に大きな影響を及ぼすことになる。多様なアクターとは、多国籍企業や投資家、その下請け仕事をおこなう国外・国内の企業、企業の活動を監視する国際 NGO、中央政府や地方政府の政治家や役人たち、現地のエリートや市民活動家、そして一般の地元住民などである。

本研究の調査地であるケニアのトゥルカナ郡では、多国籍企業のターロウ(Tullow)が2010年頃から原油探査を開始し、2012年3月26日にはその発見が公表された。ターロウは、2013年末頃までは地元の政治家にさまざまな便宜を供与して、探査活動がしやすい環境を整備しようとした。しかし2014年末頃から地元の若者たちが道路や油井の入口を木の枝や石を使って封鎖し、操業を妨害する事件を起こすようになった。現地のエリートが利益を得るのを見てきた若者たちは、「自分たちにも仕事を与えよ」と要求したのである。

若者たちはまた、2015年の中頃から自分自身の会社を創設し、ターロウの下請け仕事を獲得するようになった。彼らはネットワークを形成して情報を交換し、ときには団結して交渉に臨んだ。そして学校の教室などを建設する仕事を獲得し、また、ターロウとその下請け企業が使う車をナイロビまで行って探し出して提供する仕事も実施してきた。その過程で若者たちは、お互いに衝突したり、同盟を組んだりしてきた。

本発表では、こうした若者たちの活動—石油探査を妨害し停止させる実力行使と雇用や下請け仕事の獲得と実施—を「参入を求める闘い」と位置づける。彼らは、みずからの道を切り拓くために多様なアクターに対して自分たちの要求をつよく主張し、まったく経験したことがなかった新しいビジネスの領域に敢然と立ち向かっていった。

本発表では、具体例を提示しながら若者たちの「闘い」の軌跡を説明する。また、こうした若者たちの行為は自己の利益を追求する功利的なものに見えるが、実際にはそれは、交渉を通してさまざまなアクターと関係を構築しようとする試みであったことを論ずる。(本研究の実施のためには JSPS 科研費 JP23K11603 の助成を受けた)

生体認証技術を用いた市民登録制度をめぐる検討 コートジボワールの文脈から

本田祐里香(東京外国語大学 大学院総合国際学研究科)

A Note on the Civil Registration System with Biometric Technology

In the Context of Côte d'Ivoire

Yurika Honda (Graduate School of Global Studies, Tokyo University of Foreign Studies)

近年身分証明書をめぐる問題に国際的な関心が高まっている。SDGsの中のひとつ、ターゲット 16.9 ではすべての人が法的な身分証明をもつことを記載しているが、多くの発展途上国では身分証明の問題は、脆弱なガバナンスや識字率の低さが大きな課題であった。そこで指紋をはじめとする生体認証技術が効率性や信頼性の点から解決策として注目を浴び、生体情報を結びつけた ID を利用するシステムの計画が模索されている(Gelb and Clark 2013)。特に市民登録は身分証明の中心的なシステムとして強調されており、その確立を支援する動きが盛んである。そのなかでも世界銀行は社会的・経済的発展のためには法的な身分証明が必要であるとして ID4D(Identity for Development)を推進している。とりわけアフリカ大陸では人口のおよそ半数近くが公的に身元を登録されていないと見積もられており、世界銀行も積極的に関与している(World Bank 2018)。2015 年からはID4Africa という国際会議が毎年開催され、アフリカ各国の政府関係者・国際機関・技術提供をする企業が集まり情報共有がなされている。

本発表では西アフリカのコートジボワールにおける生体認証技術を用いた市民登録制度に焦点をあて、登録制度を立ち上げるうえで身分証明をめぐるマクロなプログラムがどのような影響を与えたかを ID4Africa の資料や世界銀行のレポートをもとに検討する。そもそもコートジボワールは長らく労働力として隣国からの移民を奨励していたが、1990 年代以降、移民と自国民をめぐる議論が先鋭化した。とりわけ大統領選挙をめぐる対立のなかで「生粋のイボワール人」というイデオロギーが生まれ、近隣国にわたって分布する北部の諸民族や外国にルーツを持つ国民の国籍取得の問題が焦点となった。この政治の権力争いをめぐるイデオロギーが社会全体における民族差別を助長し、2002 年の内戦後の和平プロセスにおいても身分証明書の正当性が疑問視されたことなど、身分証明書が紛争の核心となっており、身分証明書の取得をめぐる困難は現在まで尾を引いている(Cutolo and Banégas 2018)。

近年コートジボワール政府は生体認証技術を利用した新たな市民登録簿 Registre National des Personnes Physiques (RNPP)の作成に着手したが、この登録は基本的に出生証明書と国籍証明書をもつ者に限定されている。コートジボワールにおけるこれまでの紛争の経緯を鑑みたときにこの対応は問題含みであるが、この背景にはコートジボワールが国内の登録制度とは別に参加している、世界銀行主導の地域的な登録プログラムが関係している。本発表ではこのような登録をめぐるマクロな動きと生体認証技術の特徴が、政府の主導する市民登録制度と連動することで現在の制度設計につながった点を考察する。

【参考文献】

Cutolo, A and Richard Banégas (2018) "Margouillats and kamikaze papers:Intermediaries of identity, citizenship, and morality in Abidjan," *Genèses*. 112(3):81-102.

Gelb, A. and Julia Clark (2013) "Identification for Development: The Biometrics Revolution. Center for Global Development," Working Paper 315, Washington.

World Bank (2018) "Global Identification Challenge by the Numbers," https://id4d.worldbank.org/global-dataset/visualization (2024年2月27日閲覧)

新たな家族の平穏を創造する若者による過去の死者への負債の放棄 ウガンダ北中部の紛争後アチョリ社会における賠償を事例に 川口博子(早稲田大学)

How do youth create new family peace by renouncing their families' old debt to the dead?

A Case Study of Compensations in Post-conflict Acholi society in northcentral Uganda Hiroko Kawaguchi (Waseda University)

殺人の賠償は、アチョリを含む西ナイル系諸社会に共通してみられる実践である。

先行研究では、賠償は、報復闘争に代表される集団間の不和による現実的な脅威があるうえで、それを回避するために交渉をおこなうプロセスをとおして、ふたつの集団間の関係を調整すると指摘されてきた。また、賠償は、父系出自集団内部の結束にもとづいて実現するのである。しがって、その死者への負債が、個人ではなく集団によって負われるからこそ、個々の集団間の社会関係を調整することで、社会秩序が形成されるというのである。

ウガンダ共和国の北中部に暮らすアチョリの人びとは、殺人や過失致死といった人間の 死を招く出来事が生じると、加害者側の父系親族から被害者側の父系親族に財を支払うこ とで、故人の死を贖うための賠償をおこなう。賠償財が受け渡されると、被害者側の一人 の男性が、この財をつかって結婚し、生まれた子どもに死者の名前をつけることで、他者 によって命を奪われた死者を弔う。賠償や弔いをしなければ、死者は加害者側の親族だけ でなく自らの親族にも災厄をもたらすといわれる。したがって、最終的に、死者の父系出 自集団が、死者への負債を返済できるかどうかは、その内部の一人の青年男性とその妻が、 賠償財による婚資によって結婚し、生まれた子どもに死者の名前をつけることを容認する かどうかによって決定されるといっても過言ではない。

アチョリ社会では、20年にわたって続いたウガンダ北部紛争が収束した 2010 年代以降、この財が被害者の親族によって受け取られずに首長のもとに置き去りにされるという現象がみられてきた。これは、2000 年代に、反政府軍兵士を地域社会に再統合するために、グローバルな画一的基準にもとづいた応報的正義よりも、賠償とそれにともなう儀礼による和解を試みる伝統的正義(修復的正義)に注目が集まったあとに顕著な例である。実際に、人道支援機関の援助によって賠償と儀礼をおこなうための資金が提供され、それにともなって紛争収束後の一定期間において賠償の件数は増加したにもかかわらず、賠償財は受け取られなかったのである。

とりわけ印象的であったのは、わたしの居候先の 30 歳代の兄がなんの呵責もなさそうに、「おれは、賠償財なんて受け取らない。まっぴらごめんだ」と言ってのけたことだった。こうした場合には、代わりに首長が受け取ることになるのだが、これもまた正当なやり方であるとされる。しかし、婚資を支払うことが困難な状況のなかでせっかくの財をなぜ拒絶するのかという疑問が残る。本報告は、とくにアチョリの青年男性がなぜこのように賠償財を忌み嫌うのかという問いを明らかにする試みである。

これまで西ナイル系諸社会の研究においては、賠償が日常経験の苦難に終止符を打ち、 平和をイメージさせるという点が指摘されてきた。しかしながら、賠償がなされたあとに、 その財がどう扱われ、受け取る側にどういった影響を与えるのかについては明らかになっ ていない。本報告では、地域紛争勃発以後の婚資の支払いと家族をめぐる状況の変化を分 析した上で、賠償財を受け取らないことによる平和の創造のあり方を提示する。

ケニア・マサイの子どもの体育時間とスポーツ参加 日常遊びとの関連に着目して 田暁潔 (筑波大学)

Physical Education and Sport Participation of Maasai Children in Kenya

A Focus on its Relationship with Daily Play Xiaojie TIAN (University of Tsukuba)

本発表は、ケニア共和国の教育改革とそれによって教育現場で生じた変化、および教師や 生徒がこれらの変化への対応について考察するものである。ケニアでは、2017年から社会 のニーズに応える質の高い教育改革を目指し、「能力ベースの教育カリキュラム (Competency-Based Curriculum)」を導入した。これは、従来の試験中心の教育理念から 脱却し、「科学・技術・工学・数学(STEM)」、「社会科学」、「芸術・スポーツ科学」の三つ の主要領域に焦点をあてる教育システムとなっている。この変更によって、従来の8年制 初等教育、4年制中等教育、4年制大学教育のモデルが廃止され、かわりに2年制学前教 育、6年制初等教育、3年制中学教育、3年制高等教育、そして3年制大学教育という、5 段階に分かれた新しい教育システムが採用される。高校教育終了時、生徒たちは自身の才 能に応じた就職または進学を選択できる仕組を作るため、旧制度で軽視されがちだった「芸 術・スポーツ」も、教育の初期段階から履修科目に取り入れられ、進級とともにコア科目 と選択科目のそれぞれを通じで学びを深めることが可能となっている。このような制度面 の革新的な変化は国際的に高く評価されている一方、新制度に適応可能な教員の不足や、 専門の教員訓練の欠如、地域による情報・教育資源の格差など、多くの問題が生じている (GOK 2023)。特に、「芸術・スポーツ科学」領域関連の教育においては、試験を重視する 旧教育制度下でほとんど注目されなかった背景がある(Gitonga et al. 2012)。この結果、 多くの教員はスポーツ経験が乏しく、体育指導の知識を持たないままで教育現場に立つと いった課題が指摘されている (Muindi 2022)。

以上の背景を踏まえて、申請者は 2024 年 1 月に、これまでにフィールド調査を継続してきたケニア・カジアド県にあるマサイの村を訪ね、マサイの子どもの体育時間とスポーツ参加の現状を理解するための予備調査を実施した。人口約 1 万 5 千人のこの村では、旧制度で作られた小学校が二校、女子中等学校・男子中等学校それぞれ一校がある。調査時には、新しいカリキュラムの導入段階にあったため、CBC が全面的に実施していたのは二つの小学校だけだった。

小学校の新カリキュラムは、授業時間を朝8時から午後3時半までと定め、3時半から4時45分までは課外活動の時間となっている。このカリキュラムはマサイの村の小学校で徹底的に実行されていて、時間になると子どもたちは着替え、広大で緑豊かなグランドで様々な活動に没頭する。活動内容を見ると、自由遊びが多く、木登り、ごっこ遊び、かけっこのほか、先生と一緒にチームを組んでバレーボールやサッカーを楽しむ子どもが多く見られた。なかでは、特にチーム遊びではこれまでの調査で見られなかった教員と生徒の協力あう関係が観察された。また、生徒たちは日常生活で蓄積してきた知識や技術をいかして、リレー棒の作成や、ボールやネットの修繕を自主的におこなっていた。本発表では、このような現場の様子を報告しながら、新しい教育制度の推進にあたって、特にスポーツとかかわる教育学習と地域社会に特有の子育て観や子ども文化との接点を探る。

P-11

80 地域・集団間世界一周: 『世界の冠婚葬祭事典』 (丸善、東京、2023 年) * をガイド・ブックにして儀礼の条件を考える

盛弘仁 会員

Around the world in 80 groups: thinking ritual conditions by reading the World Encyclopedia of Kan Kon Sou Sai (Maruzen, Tokyo, 2023) *

Hirohito MORI A member

この『事典』は、80人以上の執筆者が世界の80地域・集団(「日本の民俗社会」と「日本の都市社会」は1つと数えて80とする)のそれぞれの冠婚葬祭について書き、編集(協力)者たちが概説を書いた。拙文(西アフリカの漁民)もある。文字数・参考文献数・索引事項数に制限を設け、「冠婚」(結婚式などの生にかかわる人生の節目の営み)と「葬祭」(死にかかわる葬式などの営み)という二つの見出しを立て、高校生や一般の人に向けてわかりやすく書くようにとの主旨が説明されていた。通読して私は、自分の文章の弁明は後回しにして、全世界を射程に収めて儀礼について考えてみたいと思った。特定の地域圏・時代・世界観になら十分適合するだろう冠婚葬祭というものさしを、世界に当てはめるという大きな試みの前では、小さくない望みが生まれるということか。ところで、人生が始まったばかりで葬式や結婚式にほとんど参列したことがない高校生がこの事典を手にとって読むだろうか。昔、『冠婚葬祭入門 いざというとき恥をかかないために』(塩月弥生子著、光文社カッパ・ブックス、1970)という作法書のベストセラーがあった。うちにもあったが、中学生の私は興味を持たなかった。そこで、本発表は、縦軸に「中高生にとってのわかりやすさ」を据える。彼らが引きつけられるテーマは何か。

横軸は、冠婚葬祭という儀礼の「伝播」・「微妙な差」・「大きな違い」である。

ただし、伝播は手に余るので今回は扱えない。たとえば、無宗教の儀礼であった日本の結婚式(『事典』 p47)はキリスト教の結婚式からヒントを得て神式結婚・神前婚(同 p23)になった。これを私は「伝播」 と考える。では、どんな伝播か。難しい。祝言(しゅうげん)から現在のチャペルウェディングに至るこの 150 年の式の変遷は欧米の結婚式からの単純な伝播やその波及では十分に説明できないと思う。

微妙な差は「葬」に明瞭に出る。セネガルの漁師町で私はイスラーム式の葬儀に参列した。海辺の砂浜の墓地の砂葬(土葬)であり、遺体をそのまま埋葬した。葬儀後、下宿させてもらっていた街区長と彼の娘たちに日本の火葬について説明した。遺体を焼いて頭の骨、特にのどぼとけの骨を中心に拾い集めて壺に入れてあとで墓に入れる、と。娘たちは火葬をこわがった。だが街区長の反応は違った。「なるほど、わかった。我々もじきにそうなると思う。人口が増えて、死んだ人が次々に埋葬されると土地が足りなくなる。そうなれば火葬になるだろう」。そう、葬儀、特に遺体処理・始末や埋葬は物質的条件に左右される。埋める場合、掘るには土が固すぎないか。燃やす場合、木などの燃焼材は豊富にあるか。風葬・水葬・虫葬・鳥葬・獣葬が行われる理由は何か。気象や土壌や体内細菌が遺体の分解にどう影響するか。冷蔵庫や氷・ドライアイスを利用するのは何のためか。まとめとして、儀礼の前提になる伝承・神話・世界観だけではなく、さらに決定的な物質的条件が儀礼を規定している、と中高生に説明しよう。これで彼らの大部分は冠婚葬祭に興味を抱く、と私は確信する。

不可思議は「婚」にある。例えばオセアニア。半数近くの執筆者が結婚式はない(なかった)と書く。 これは何か。結婚式がないという、言ってみれば「大きな違い」の前に思考は停止。しかしその前に ここでは、儀礼(儀式)とは何かという問いが意味を持つように思われる。

儀礼行為の特徴について、この事典はキャサリン・ベルの考え(同 p10)を教えてくれる。それをもとに考えていこう、中高生諸君。

*川田牧人・松田素二編。ISBN 978-4-621-30841-7 C 3539。

ザンジバルにおける観光業への水産物供給構造: ウングジャ島北部地域の観光地を事例に 藤本 麻里子 (鹿児島大学水産学部)

Seafood supply structure for the tourism in Zanzibar:

A case study of tourist spot in the northern region of Unguja Island Mariko FUJIMOTO (Faculty of Fisheries, Kagoshima University)

ザンジバルは歴史的な街並みが保存された世界遺産ストーンタウン、スルタン王朝時代の遺跡群、珊瑚礁の美しい海と白い砂浜が人々を惹きつけるビーチ・リゾート、各種のマリン・アクテビティの機会など、観光資源が豊富である。ザンジバル統計局(Office of the Chief Government Statistician, Zanzibar)の報告書によれば、2023年1月のザンジバルを訪問した観光客数は前年同月比で 62.1%増の 68,813 名とされており、新型コロナウイルスによる世界的な旅行需要の低下から順調に回復している。

観光客が滞在する宿泊施設のうち、主要な施設ではレストランを併設しており、観光客への食事の提供も行っている。これら観光地および宿泊施設では、インド洋産の水産物がメインディッシュとして提供されることが多く、観光地への水産物供給はザンジバルの観光業にとって重要である。

漁業、水産業は天候や海況に左右される点で生産が不規則で、かつ漁獲も予測が困難で不確実である。また、水産物は劣化が早く、需要に応じて適切な量を適切な状態で供給することが魚価の維持および流通にかかわるアクターにとって重要である。水産物の質を維持しながら、観光地における需要の高い魚種を必要な量だけ、適切なタイミングで供給するためには、冷凍設備を利用したコールドチェーンの構築が鍵となる。

本発表では、漁業センサスデータや各種の統計資料からは読み解くことが困難な、ザンジバルの観光地への水産物供給の仕組みについて、現地調査から明らかになったコールドチェーンの実態を報告する。特にウングジャ北部州の観光地に対する水産物供給構造に焦点を当てる。2023年2月および7月、2024年2月に各地の水産物市場で実施した聞き取り調査および、記録用紙を用いた取引記録の収集・分析の結果、以下のような点が明らかとなった。

- (1) ザンジバル北部州で最も重要な水産物取引所は Mkokotoni の市場であり、その多くが Nungwi を代表とする各地のビーチ・リゾートに供給されている
- (2) Mkokotoni 市場には、域内だけでなくペンバ島および、タンザニア本土のタンガから水産物が大量に供給されている
- (3) 冷凍設備を持たない零細なベンダーおよび漁業者が、冷凍設備を備えた店舗兼倉庫を保有し、観光施設を取引先に持つトレーダーに水産物を販売している
- (4) 観光地で需要の高いタコ、イカ、マグロ、カツオ、ロブスター、キングフィッシュ等の高価格帯商品の多くは、宿泊施設からの注文に応じて冷凍状態で供給されている
- (5) ベンダー―トレーダー間の取引および、トレーダー―宿泊施設間の取引の多くは、 個人的なコネクションをもとに構築されている

ザンジバルにおける水産物取引においては、日本の水産物取引のような漁業協同組合による共同販売や公的市場における売買参加者の管理といった厳格な仕組みはなく、個人間のネットワークによる取引に基づいており、その全容は所管するブルーエコノミー・漁業省においても十分に把握されていない。また、一部の冷凍設備保有者によってコールドチェーンが部分的には機能しているが、不安定な電力供給および輸送時の不完全な温度管理といった問題も抱えていることも明らかとなった。